

ISSN 0385-2148

研究所報

No.21

統計調査環境の変容と現状：1994年

1995年7月

法政大学

日本統計研究所

はしがき

昭和45年国勢調査において、統計環境問題が、大都市住民の調査非協力や調査拒否として表面化してしまい、4半世紀が過ぎた。その間、政府の統計調査全般にわたって、改善措置がとられてきたにもかかわらず、調査環境の悪化現象は、調査の第1線に立つ統計関係者が苦慮する深刻な問題となっている。私たちは、1978年（昭和53年度）に行なった統計環境実態調査を、同一の調査方法と質問票をもって、昨年11月～12月に実施した。本書は、その分析結果であって、『78年調査』との時点間比較と地点間比較によって、統計環境の実態と傾向に接近することを試みている。

『78年調査』は、わが国では初めての組織的な学術調査の試みであったが、分析結果は本研究所『研究所報』（第4号）を中心に、いろいろな研究誌に掲載され、また統計学会等で、研究成果が発表された。それは、その翌年度に実施した統計調査員調査（分析結果『研究所報』第5号に掲載）とともに、統計関係者の注目を受け、統計調査環境問題が統計研究の重要な課題として取り込まれる一つの契機（きっかけ）となった。

本号の各論稿は、『78年調査』を基点においていることでは、共通の観点に立っているが、その後の顕在化した統計環境問題の多様性を考慮して、理論的視角や分析内容は必ずしも統一しておらず、分析の重複も調整していない。

本年、わが国は、平成7年度国勢調査を迎える。先進主要国の人口センサスは、統計環境問題の先鋭化に直面して、大きな転換期を迎えているが、わが国では、どうであろうか。本書が、統計調査環境問題にたいする認識の深まりと問題の改善に役立てば、幸いである。

なお、実態調査は平成6年度文部省科学研究費補助金によるもので、その結果は「統計環境の実態：1994年」（九州大学経済学部統計学研究室）にまとめられている。「調査の視角」、「調査地点の概況」、「調査方法の説明」および「基本集計表」については上記の報告書を参照されたい。

(注) 本調査の調査地名の詳細は以下のごとくである。

1. 東京都町田市山崎団地 2 街区～7 街区 (以下「町田」と略称)
2. 福岡市全市域 (「福岡」と略称)
3. 熊本県上益城郡矢部町全町域 (以下「矢部」と略称)
4. 鹿児島県川辺郡知覧町全町域 (以下「知覧」と略称)
5. 長崎県南松浦郡富江町全町域 (以下「富江」と略称)

1995年7月

法政大学 日本統計研究所

特集『統計調査環境の変容と現状：1994年』

目 次

まえがき

- I. 統計環境実態調査の視角と方法……………浜砂 敬郎 (1)
- II. 統計調査環境の概況……………朝倉啓一郎 (13)
- III. 統計調査環境の変容：1978年調査との比較分析
- 1) 都市部：百万都市：福岡の分析……………近 昭夫 (25)
- 補論：大都市団地：町田の分析……………坂田 幸繁 (53)
- 2) 農村部：①属性別分析……………西村 善博 (72)
- ②矢部の分析……………永井 博 (94)
- IV. 統計調査環境の地域分析
- 1) 都市と農村……………松川太一郎 (117)
- 2) 団地と離島……………浜砂 敬郎 (147)
- V. 社会意識と統計意識……………池田 伸 (179)

付録資料 調査票

I. 統計環境実態調査の視角と方法

I 統計環境実態調査の視角と方法

浜 砂 敬 郎

昭和45年国勢調査において、統計調査環境問題（『統計調査におけるプライバシー問題』と『統計調査員選任難問題』⁽¹⁾）が表面化していらい、4半世紀が経過した。私たちは、1995年国勢調査をひかえて、1978年に行った統計環境実態調査⁽²⁾（以下『78年調査』と略称する）を、同一の調査方法および質問票をもって再び実施した。

その間、1977年には政府の統計環境整備事業が開始され、政府統計の技術的組織的条件的基礎の改善を指向する『統計行政の中・長期構想』（1985年5月）、さらには統計調査における秘密保護を厳格化する統計法の改正（1988年12月）にみられるような統計調査環境の悪化現象に対応する制度的組織的措置がとられてきている。また、統計環境問題にたいする学術的な関心の高まりを反映して、経済統計学会や日本統計学会においては、私たちが1979年に研究報告を行っていらい、1980年、1984年、1985年、1986年、1987年、1989年、および1994年と本問題に関連する共通セクションが設定されている。そして、統計調査環境の実態についても、われわれの『78年調査』以降も、いくつかの調査研究が実施され、調査環境問題の状況の把握と改善に役立てられてきている。

このような統計行政側からの真摯な対応と統計研究者による調査研究の展開にもかかわらず、こんにち、私たちが再び統計環境実態調査を企画したのは、つぎのような理由からである。

(1)統計調査環境問題が統計調査の存立をおびやかしていることは、問題の発生いらい四半世紀が過ぎ去った今日でも、変わらない統計事情であって、全国統計大会の宣言において、毎年のように繰り返されているように、統計調査の第1線にたつ関係者が、困難な状況において非常に苦慮し、改善方向を強く要求していること⁽³⁾。

したがって、調査環境の悪化現象が、どの程度深刻な状況を迎えつつあるのかを把握するためには、同一の調査方法と質問事項によって、社会科学的な調査分析を重ねて行なう他には、統計的な検証を行うことができない。また統計調査環境が、深刻な状況から反転して、悪化現象の基底において、環境を改善する社会的な条件が、どのような方向において形成されつつあるのかを見極めるためにも、それは、欠くことができない準備的な作業であろう。これが、今回の実態調査の基本的な意義である。

(2)統計調査環境問題は、直接には被調査者の調査非協力と統計調査員の確保難という形態で、統計実査の局面においてあらわれているが、そこでは、統計と統計調査にたいす

る国民と政府のかかわり方、したがって、政府の統計活動全般にたいする社会的な意識・評価のあり方が問われていること。

統計調査におけるプライバシー意識だけでなく、統計そのものにたいする国民の心象、統計と政治の関連性にたいする評価、統計教育の内容と方向性が統計調査環境問題の重要な構成要因である。私たちの統計環境にかんする調査研究では、『78年調査』が、すでにそのような問題意識と質問事項をそなえていたことから、それによって、今日の時点で改めて、調査環境問題の全体的な具体相に意識的に接近することは、単なる比較分析にとどまらない現代的な意義を持っている。

(3)1980年代以降の諸外国における動向をみると、統計環境問題が、各国政府に統計活動の基本的な転換を迫りつつあること。

欧州では、オランダの1981年国勢調査と、西ドイツの1983年国勢調査が相次いで全国的な反対運動によって中止された。とくに、後者に対して下された違憲判決では、個人情報にかんする自己決定権が統計調査の現代的な基本原則として公認され、それを基点として、統計調査における秘密保護と調査目的の公共性を徹底するために、統計調査の方法と組織を貫く全体的な改善措置、さらには統計法の基本改正が行われ、統計活動も統計政策の新しい方向性が設定された。しかし、新しい基本原則が組織的技術的に具体化された1987年国勢調査では、国民の「根強い」調査非協力行為が、新しく採用された調査技術的な措置（個人票や郵送法の採用）に反応して、大量の「防衛行動」となってあらわれ、国勢調査の将来に大きな危機感を与えている。また、アメリカの1990年人口センサスでは、回収率が70%におよばず、センサスの“全数把握的な性格”を事実上放棄する状況に至っている⁽⁴⁾。

このような統計環境の危機的な状況に直面して、先進主要国では、調査形態をとる人口・住宅・職業センサスに代わって、北欧型の行政レジスター制度にもとづく人口統計の作成様式が注目を受け、調査形態をとらない統計作成の方法的組織的形態を模索する調査研究が開始されている⁽⁵⁾。

したがって、先進主要国の人口センサスにかんするかぎり、統計調査環境問題は、調査主体＝政府にとって、一定の臨界点をこえ、統計の作成様式そのものの大きな転換を迫っていると考えなければならない。わが国ではどうであろうか。統計調査環境の悪化現象を促進している要因だけでなく、阻止している要因、あるいは現代的な調査環境の保全要因をその社会的深層において把握することは、統計作成様式の変革を指向する者にとっても、欠くことができない作業である。いかなる統計作成の様式をとっても、それが個人情報の提供と運用にもとづくかぎり、政治的経済的利害関係のなかにおいて形成される社会意識

の様相に対応することなくしては、成り立たないからである。

私たちは、『78年調査』の仮説と調査方法について、つぎのように述べている。

「統計ならびに統計調査にたいする国民の感情、意識ならびに理解、ないしは心象ともいべきものを、いま仮りに統計的精神とよぶとすれば、統計環境の悪化は、まさしくこの統計的精神が育つ、ないしは育てられる基礎的条件に悪化が生じているということであろう。とすれば、統計的精神は、こんにち国民の間にどのように根付いているか。そして、それはどのように変化しつつあるか、その実情把握がこの問題の究明のために、なによりも重要である」。

「第一の調査（住民の統計意識調査）で、特に意を用いた点は、統計調査環境の悪化の具体的なあらわれを、どのようにとらえ、どういう質問項目として設問したらよいか、またそれらの回答をどう表章すれば、結果表を通して悪化の徴表を読みとることができるか、ということであった。

われわれがとった方法論は、つぎの通りである。

(1) 政府統計にたいする国民の関心度、実査にたいする回答者の反応、申告義務にたいする国民の意識等を内容とする質問を通して、統計と統計調査にたいする国民諸階層の実情を把握する必要があること。

(2) 統計調査環境の悪化は社会（政治、経済、技術、文化など）の発展と、それにともなう住民意識の都市化と不可分に結びついているという仮説をたて、その検証のために地域類型を考慮する。この仮説は、統計数理研究所の数回にわたる「国民性調査」の実査を通してえた体験的仮説でもある。

(3) いまもし、われわれが選択した質問項目が、統計調査環境の悪化を徴標するような標識であり、さきのわれわれの仮定が実情に照応しているのであれば、悪化の実態と傾向とが、設定された地域類型とその調査結果のなかにあらわれるはずである。

ここで望ましい地域類型は、大都市、地方都市、農村、離島ということになろう。

とはいえ、これらの問題意識に応じる実態調査を、短時間に、全国的規模で展開することは、数人の研究補助金では、よくなしうることではない。そこでわれわれはこの調査研究が一つの踏み台となって、もっと本格的な調査が、しかるべき機関で企画・実施されることを期待して、今回は、つぎのような方策をとることで満足せざるをえなかった。

(4) 調査員には、調査の運用管理ができるだけ容易なように、研究分担者の演習学生ないしは統計学受講生を選ぶ。

(5) 調査地は、地域類型の条件にあい、かつ大学所在地から一日行程圏内の地点であること。

以上の諸点を配慮して、大都市近郊の住宅団地（東京都町田市山崎団地）、地方都市（福岡市）、農山村（熊本県矢部町、鹿児島県知覧町）、離島（長崎県富江町）を調査地を選び標本設計した。」⁽⁶⁾

そして、『78年調査』にもとづく調査拒否・非協力の状況にかんする分析結果を見ておこう。

「国の統計調査を重視する公民意識を統計精神と呼ぶならば、統計精神は国民の間に育てられていないどころか、二つの事情によって根付かないままに放置されている。

一つは、統計調査におけるプライバシー意識の高まりである。

プライバシー意識は住民の経済的地位、政治的利害および社会的感情と深く結びついており、企業の営業秘密と同じように、資本主義社会に特有な社会現象である。したがって、社会経済の発展とともに、プライバシー意識は統計調査の局面においても、統計軽視・調査非協力の要因として強まっていくことが考えられる。

第一報告書の分析によると、遠隔地離島→農山村→都市部→大都市団地と都市化が進む程、『めんどくさいから』とならんで、『個人の秘密を知られたくないから』、および『調査結果の悪用』といった調査拒否・非協力の要因が広範な住民の意識にのぼっている。また、同一地点内においては、若年令層ほど、拒否要因を意識する層が拡大する。

また、調査拒否にいたらなくても、都市住民においては、『正しい統計』よりも『個人の秘密』を優先する住民の比重が大きく、農村地域でも、両者は相半ばする。

さらに、『収入額』、『支持政党』、『学歴』、『職種』等のプライバシーにかかわる調査事項について、虚偽の申告や申告拒否を予想する住民の比率は高く、とくに都市地域においては、そうである。各地点内に眼をむけると、農村地点では、若年令層および高学歴層ほど回答比率が上昇する傾向性がある。他方、都市地点では、年令別および学歴別に回答の規則性がみられなくなり、回答比率の起伏が目立ってくる。したがって、農村部では、都市化現象の波及にともなって、プライバシー意識が、一様に住民意識に浸透しつつある。そして、都市部では、住民の経済的条件や政治環境に応じて、統計調査においてもプライバシー意識が多様化しつつあると言えよう。

統計の社会的評価が低いこと、これが統計精神が根付かない第二の事情である。

物価統計、世論調査、統計の政治的必要性および統計の作成目的にかんする質問の分析は、『統計が政治に生かされないために、国民の利益に還元されていない』と考える住民の比率が、都市地域ほど大きくなる傾向性を明らかにしている。そして、各地点内においては高学歴層ほど、また若中年層に、統計の社会的意義について批判的ないしは否定的な

回答パターンがみられる。また、農村地点の低学歴層および高年令層には、『統計が政治に生かされているかどうかわからない』という不明層が存在する。

このような回答傾向は、統計が政治と不可分の関係にあることから、住民の政治不信が、そのまま統計軽視の風潮をひきおこすことを物語っている。

このように、調査拒否・非協力意識や統計軽視は、住民の生活環境や政治経済的環境と無関係ではない。社会環境の悪化はそれとともに、統計実査を「物理的」に困難にさせる。日常化した夜勤や残業、共働き世帯や単身世帯の増加、出張や出稼にともなう長期不在、さらには居住環境の『劣悪化』がもたらす社会不安等がそれである」(7)。

分析結果から明らかなように、「統計的精神は住民意識の都市型化に応じて変化する」という仮定は、統計調査環境の実態によく照応した問題視角であって、地域類型を考慮した調査結果は、環境悪化の徴標を的確に反映していたと評価することができよう。その意味においても、私たちは、統計意識にかんする質問事項は、今回の調査において、変更した若干の質問事項を除いて、ほとんどそのまま受け継いでいる。

また、質問事項を表章するために、フェイスシートとして『78年調査』では、性、年令、学歴、仕事の種類(職業)、居住年数、続柄、家屋形態、就業の場所、支持政党を設けていたが、『78年調査』の経験、分析結果と今日の社会的状況を考慮して、続柄以降の属性にかんする設問を落として、年令別、学歴別および居住年数別分類による分析に集中している。

他方、調査の企画段階において、調査地点を、『78年調査』の5地点より増して、大都市近郊地区や工業都市地区における統計環境の実態をも把握して、より包括的で重層的な調査研究に発展させる意図もあったが、研究スタッフの転任、調査経費と調査員管理の制約のために実現できなかった。したがって、『78年調査』と同様に、下表のような調査地点とサンプル数をもって実態調査を実施した。(なお、離島富江については『78年調査』と異なり、学生調査員ではなく住民調査員によって実施している。詳しくは『第2報告書'94』を参照。)

表1 標本抽出方法

調査地	調査対象地域	有権者数	投票区数	抽出方法	抽出地点数	抽出標本数	最終抽出単位の抽出間隔
町田	山崎団地 2～7街区	9,088	3	等間隔抽出法	—	300	30
福岡	全市域（玄界島等を除く）	911,549	196	層化2段抽出法	24	500	投票区有権者数÷20
矢部	矢部町全域	11,122	25	2段抽出法	25	500	10
知覧	知覧町全域	11,158	17	2段抽出法	15	300	5*
富江	富江町全域	5,526	43	2段抽出法	15	300	投票区有権者数÷20

* 知覧町の有権者名簿の整理法は、男女別であるので、男女別にそれぞれ5人間隔で

表2 回収状況

調査地	計画サンプル数	回収	調査不能	回収率
町田	300	122	178	40.7
福岡	480	270	210	56.3
矢部	500	310	190	62.0
知覧	300	249	51	83.0
富江	300	248	52	82.7
総計	1880	1199	681	63.8

したがって、今回の実態分析では、地点間比較と時点間比較によって、統計調査環境の変容が都市－農村間、都市間、農村間において、どのように地域住民の統計意識に反映しているかを浮き彫りにすることが、基本的な課題である。

『78年調査』の時点から、かなりの歳月を経て、農村や離島においても、人口流出と農林漁業の後退によって、就業構造や世帯構成において、相当な変容が起きている。しかし、今日、なお村・郷を基本単位とする生活環境にみられるように、地縁・血縁等のさまざまな地域共同体的な諸要素は、

住民の生活意識に色濃く残っている。特に人口停滞と住民の高齢化は、直接・間接的な都市化現象の波及にもかかわらず、伝統的な地域意識の「温床」となっている。

大都市：福岡では、都市中心部とその近隣住居地域、新郊住宅団地等と都市の辺境部に点在する旧来の集落地区との間に介在する著しい地域環境と生活意識の落差から、住民意識の都市型化が著しく進行していることが印象的であった。また大都市団地では、とくに時点比較を考慮して、『78年調査』と全く同一の団地を調査地点に選んだが、団地そのものの老朽化と団地住民層をとりまく社会的な生活環境の著しい変化が、統計環境の変容とどのように関係するのか、それが生活意識の都市化現象とどうかかわっているのか、同一調

査地点を選定し、時点間比較を試みる調査方法の観点からも、考慮すべき問題である。

『94年調査』では、第1に、計画サンプル数が500である都市・福岡と農村・矢部において、『78年調査』と比較することによって、統計調査環境の時間的変容を把握することができる。また、大都市団地・町田の時点間比較により、大都市地域の統計環境問題にかんする一つの『典型事例』の分析を試みている。

第2に、『94年調査』にもとづいて、都市：福岡と農村：知覧、および大都市団地：町田と離島村：富江を、それぞれ比較することによって、現時点における統計調査環境の状況に、地点間の対極的または連続的な差異性を分析する視角から接近している。さらにサンプル回収率が高かった農村部3地点の総合分析によって、統計調査環境の悪化現象を促進する要因と阻止している要因が、比較的の高い分析密度によって明らかにされることを期待している。

第3に、統計意識が一つの特殊な社会意識であることから、他の社会意識とどのように関連しているかに強い関心が寄せられる。わたし達は、そのために問2から問8までの質問を設け、一つには地点間分析を具体化し、一つには、統計意識にかんする質問とのクロス集計分析にもちいている。

注

- (1) 日本統計協会『統計』昭和46年1月号および2月号、いずれも昭和45年国勢調査特集号の特集テーマ。
- (2) 九州大学経済学部統計学研究室『統計環境の実態にかんする調査報告書』（文部省科学研究費総合（A）：研究代表者大屋祐雪）1979年3月、および本研究所『研究所報』No. 4号「統計環境実態調査報告Ⅰ」特集号。
- (3) 例えば「第44回全国統計大会の結果について」『統計情報』1994年1月号、「調査員調査の在り方等に関する検討会報告書の概要」同1994年6月号等参照。
- (4) 例えば、中川雅義「カナダ・アメリカ統計事情」や『統計』編集部「アメリカ合衆国における西暦2000年人口センスの準備状況」それぞれ日本統計協会『統計』1994年9月号および10月号参照。
- (5) 工藤弘安「レジスターベースの人口・住宅センサス」『経済研究』（成城大学）第127号1995年参照。
- (6) 注2)の九大統計学研究室報告書2～3頁。
- (7) 拙著『統計調査環境の実証的研究』64～65頁。

Ⅱ. 統計調査環境の概況

Ⅱ 統計調査環境の概況

朝倉 啓一郎

「統計調査環境を左右する基礎的条件には、生活環境からくる客観的なものとわれわれが統計的精神という用語であらわそうとしている主観的なものがある。前者には単身世帯、夫婦共稼世帯の増加による調査可能日時の不可避的な制約、出張、出稼等の長期不在、転居、さらには通勤の長時間化、残業、夜勤の増加等による時間的、肉体的制約がふくまれ、後者には統計にたいする国民の関心度、政府統計にたいする国民の理解、実査にたいする被調査者の反応、申告義務にたいする国民の心象等がふくまれよう。⁽¹⁾」

統計的精神の動向に直接にかかわる設問は、問8から問23までであって、問12のf)および問22と問23を除いては『78年調査』と質問文がまったく同一である。したがって、各設問の問題意識は、『調査報告79年』（『研究所報』No. 4, 7頁以下）に概説してあるから、新しく追加した設問を除いては、それを繰り返すことをしないで、都市部と農村部における住民の統計意識を素描することによって、調査結果の概要を紹介しておこう。

住民の地域環境にかんする客観的な要因と生活意識にかんする主観的な要因は、『94年調査』では、どのように特徴づけられるであろうか。

都市と農村を基本的に分けへだてている就業構造を見ると、農村部では『78年調査』と比較して、農林水産業が36%から28%に後退し、都市部では、勤労者層（30%）とならんで主婦無職層（39%）が主要な回答層となっている。住民の居住年数でも、農村部では20年以上が70%であるのにたいして、都市部では、10年未満が47%と対照的であるが、『78年調査』で見られた都市部の人口の移動性は、20年以上の居住層が14%から30%に増加したことによって弱められ、また農村部では30年以上の居住層だけで56%と、回答住民層の滞留性が顕著である。

居住年数に反映した都市・農村像の変容は、住民の年齢構成にもあらわれており、『78年調査』と『94年調査』とでは、都市部の20才・30才代と50才代以上がそれぞれ50%→44%および21%→33%となり、また農村部でも、この年齢層が、それぞれ34%→26%および37%→53%と変化し、都市部に若年層が相対的に多いことでは、それほど変化はないが、ともに住民の高齢化が進行している。

学歴別にみると、4割代の高校卒層をはきんで、農村部では中学卒層が、都市部では大学卒層が、ともに4割と両地域の学歴構成は大きく異なっているが、『78年調査』に比較すると、ともに高学歴層が増加している。

国勢調査の結果に反映している各地点の社会的構成の変容は、『94年調査』の回答層の属性別構成にもあらわれており、都市と農村の差異が依然として際立っているとともに、住民の長期居住化、高年令化および高学歴化には共通性が見受けられる。このような住民階層の変容は、それぞれの地域における農村型と都市型の生活様式を一般化し、都市化現象の拡張をもたらすのか、それとも、両者の生活様式を一方では固形化させ、他方では定着化することによって、生活環境と生活意識の相違をへだつ方向に作用するのか。

それを現住地への愛着心をうかがう『94年調査』の設問2によって見ると、都市部・農村部ともに、「いま住んでいる町」にずっと住みたいと思っている人の割合は、『78年調査』とほとんどかわらず、それぞれ76%と88%であり、都市部では、『住みたいとは思わない人』が、22%から15%に減少している。

「近所づきあい」についての設問3では、都市部および農村部ともに、『78年調査』と比較して、「なるべく親しくつきあいたい」人が減少し(64%→59%, 88%→78%), 「最小限のつきあいで済ませたい」人が、都市部(33%→37%)とともに、農村部(10%→19%)でも増えている。

政治意識については、問6と問7を設けて、政治への民意の反映度と公職選挙の関心度を問うている。

後者から見ていくと、市(町村)長選挙、知事選挙および衆議院選挙にたいして関心があると回答した人の比率は、都市部で『78年調査』と比較して、64%→42%, 57%→40%, および45%→36%と一様に低下し、農村部でも76%→70%, 59%→51%, および46%→44%と、低下傾向がみられるが、とくに市(町村)長選挙への関心度の高さには、両地域に依然として大きな格差が見受けられ、知事選挙や衆議院選挙でも、10%の差が開いている。

国の政治は、国民の気持ちを反映しているかという問6 a)にたいして、「反映している」という回答が、『78年調査』では都市部と農村部で17%と23%であったのが、『94年調査』ではそれぞれ9%と14%に減少し、かわって「反映していない」と考える人が、両地域ともにそれぞれ64%から83%に、46%から68%に著しく増加していることが印象的である。市(町・村)の政治についても、農村部で「反映している」が38%と『78年調査』の52%を大きく下回り、都市部でも44%→34%と低下している。逆に『反映していない』と答えた人は、それぞれ41%と53%とともに、『反映している』と答えた人より多くなっている。

都市部と農村部の政治意識には、『78年調査』と同様に、『94年調査』においても大きな相違が見受けられるが、政治への関心度や信頼度は両地域ともに著しく低下している。このことが統計環境の時間的変容にどのように影響しているか、興味深い検証課題であっ

「国の政治に統計は必要か」という設問にたいして、『78年調査』では、「絶対に必要」と答えた人が、都市部より農村部でやや高い比率（71%と78%）であったが、『94年調査』では、農村部が低下して70%と同じ水準となり、「統計がなくても政治はやっていける」という非常に否定的な回答が17%と13%と、ともに1割をこえている。

また、政府は、「誰のために、いろいろ調査をして統計をつくる」のかという設問にたいしても、「政府の都合だけのために」と否定的な回答を寄せた人も、『78年調査』と比較して、都市部では18%→27%、農村部でも13%→19%と、2割から3割に増加している。

また統計（調査）と政治との関連性を具体的にたずねた問18 a・bにおいても、世論調査における総理大臣の支持率が総理の政治態度に影響を与えていない、また物価統計の発表が政治に影響を与えていないと答えた批判的な人の割合は、都市部で、それぞれ38%→32%および28%→34%と、農村部では、それぞれ39%→28%および19%→23%と推移している。

4つの指標にみるかぎり、統計調査の政治的環境や、統計の社会的意義にたいする住民の評価が、それほど好転しているとはいえ、先にみた政治不信の拡がりや社会的不満の大きさと重ねてみるかぎり、統計環境の悪化状況についての密度の高い考察が必要と思われることから、それは、地点間と時点間の比較分析に期待したい。

つぎに、住民は、統計と統計調査をどのように意識し、それにどのように対応しようとしているのだろうか。それには、問8「統計の心象」、問10「国勢調査の経験」、問11「重要な統計調査にたいする申告意識」および問15「新聞社調査と国の統計調査にたいする協力」が対応する。

統計にたいして、計数型イメージを持っているか、統計型イメージを持っているかという住民の統計心象を探る問8によると、都市部では『統計』という言葉聞いたとき、「計算・数学+図・表」を連想する『計数型イメージ』の人が『78年調査』の30%から40%に増え、「人口」と答えた『統計型イメージ』の人は12%から14%へ横ばいである。

農村部では、計数型イメージの人と統計型イメージの人は、それぞれ25%→21%および15%→21%と、都市部とは時間的に逆の方向をたどっている。そして、「無連想+不明型」が、『94年調査』でも14%という回答比率にみられるように、「統計」について一定の心象が支配的である徴候をうかがうことはできないことが、『計数型イメージ』が拡大しつつある都市部と比較した農村部の特徴であろう。

問10の「国勢調査を受けたことがあるか」という設問にたいして、「受けたことがない+わからない+D.K.」の回答が、農村部では24%→23%と『78年調査』にくらべて減少していないのにたいして、都市部では15%から27%に増加している。

つぎに、「国勢調査のような国の重要な統計調査」は、「ことわってもよい」か、「答えた方がよい」か、それとも「必ず答えなければならない」かと、申告義務意識の強さを明らかにせんとした問11にたいしても、否定的な回答が増えている。すなわち『78年調査』と比較して、「答えなければならない」という回答が、都市部・農村部で、それぞれ25%から18%に、26%から17%に低下し、かわって「拒否してもよい」と答える人が、それぞれ6%→15%および7%→12%と上昇しており、統計調査の存立条件である申告義務意識が希薄になっている。

統計と統計調査にたいする否定的な認知度が強まっているなかで、民間の社会調査と国の統計調査への対応の仕方はどのようなであろうか。問15aにおいて、新聞社の世論調査にたいして「気がすまなくても答える」と回答した人の比率は、都市部・農村部ともに33%→25%および32%→28%と減少しているのにたいして、「気がすまなければことわる」という回答が、62%→71%と60%→66%と上昇している。他方、問15b「国の統計調査」については、「気がすまなくても答える」という回答が、農村部では62%→63%と変化していないのにたいして、都市部では、75%から64%と農村部と同じ水準に落ち、「気がすまなければことわる」という回答比率でも、農村部が29%→30%と減少していないのにたいして、都市部では20%から33%に増加している。民間調査にたいして、政府調査が協力を得られやすいという結果は、『78年調査』と同様であるが、都市部において、政府調査にたいしても否定的な意識を持つ人が増加しつつあることが認められよう。

『94年調査』の調査員によると、本調査にたいして「非常に協力的だった」、「まあ協力的であった」および「あまり協力的でなかった」対象者は、都市部および農村部で、それぞれ43%と62%、36%と32%、11%と6%となっており、住民の協力度は、都市部より農村部の方が良好であったという調査員の実感と対応している。『78年調査』にみられた住民の調査協力意識と比較して、都市部の統計環境がより急速に変化している一つの徴標であろうか。

これまで回答結果をみてきた問8、問10、問11と問15a・bは、どちらかといえば、統計と統計調査にたいする住民の一般的な意識・態度に関連している。それでは、住民は、統計調査の実査局面において、統計調査員にたいしては、どのように対応しているのか。それに関係する設問は、問13a「ことわりにくい調査員」と問13b「本当のことがいいやすい調査員」および問14「顔みしりの調査員と顔みしりでない調査員のどちらを好むか」である。

農村部の「ことわりにくい調査員」をみると、『78年調査』の『特になし』（38%）→『役場の人』（20%）→『町内会・自治会の世話人』（19%）→『近所の主婦』（15%）

→『学生アルバイト』（3%）という回答比率は、『94年調査』でもほとんど変化していない（それぞれ（36%）→（23%）→（20%）→（13%）→（3%））。他方、『78年調査』の都市部では、『特になし』（31%）→『町内会・自治会の世話人』（29%）→『近所の主婦』（24%）→『役場の人』（10%）→『学生アルバイト』（4%）と、『役場の人』の回答比率の低さに農村部と比較した、その特徴があった。しかし、『94年調査』では、『町内会・自治会の世話人』（29%）→『特になし』（25%）→『役場の人』（20%）→『近所の主婦』（17%）→『学生アルバイト』（3%）と、地域組織の役員・職員の回答比率が高まっている。

つぎに、農村部の「ほんとうのことがいいやすい調査員」にかんする『94年調査』の設問では、『役場の人』（28%）→『町内会や自治会の世話人』（23%）→『近所の主婦』（17%）→『学生アルバイト』（13%）となっており、前2者と後2者の間における回答比率の開きが若干大きくなっている。また、都市部では、「学生アルバイト」（31%）→『役場の人』（28%）→『町内会・自治会の世話人』（13%）→『近所の主婦』（11%）という『94年調査』の回答比率をみると、『学生アルバイト』の比率の高さは、『78年調査』と同じ水準であるが、地域組織の役員・職員の回答比率がここでも6～7%ずつ高まっている。他方、問14を見ると、都市部では、『78年調査』と比較して、『顔みしりでない調査員』を好む声が、56%から68%に増加するが、『顔みしりの調査員』を望む声も、20%から23%に微増する。農村部では『顔みしり調査員』は、49%と『78年調査』と同水準であるが、『顔みしりでない調査員』を求める声は30%から34%に上昇している。

したがって、二つの調査結果から、都市でも農村でも、『顔みしりでない調査員』を望む住民意識は緩急の差こそあれ、広がっており、その具体的な様相は、各地点の各属性別分析によって明らかにされるであろう。そして『顔みしりでない調査員』のなかでも、『学生アルバイト』は、都市部では『本当のことがいいやすい調査員』であっても、農村部と同様に、『ことわりにくい調査員』ではない。また、『顔みしりの調査員』の典型である『近所の主婦』は、『78年調査』に比較して、『本当のことがいいやすい調査員』でもなく、『ことわりにくい調査員』でもないという望ましくない調査員観が強まっている。そして、農村においても、都市においても、その社会的位相は異なっているが、『町内会や自治会の世話人』と『役場の職員』が望ましい調査員類型として浮かびあがってきている。したがって、都市部では『顔みしりでない調査員』を住民が望む志向は強まっているが、同時に長期居住層や高齢化層の増加にともなって、都市の新しい地域コミュニティ型にふさわしい統計調査員像が生成しつつあると言えようか。

いずれにしても、統計と統計調査にたいする住民の統計意識は希薄であって、政府統計

にかんする否定的な社会的関心が支配的であるから、農村における地縁共同体や都市の地域組織を社会的な媒体として、統計調査が成り立っていることを、住民の統計調査員像の分析は示している。統計調査が、統計精神の浸透によって基礎づけられているとは考えられない状況において、住民の調査非協力は、どのような様相を示しているであろうか。

問12は、住民にたいして、「調査をことわる人がふえた」理由として、a)「個人の秘密を知られたくないから」、b)「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」、c)「調査に協力しても直接自分の利益にならないから」、d)「めんどくさいから」、e)「個人の権利意識が強まったから」およびf)「調査の必要性が理解されていないから」が、どの程度大きいと思うかをたずねている。f)の「調査の必要性」は、『94年調査』において新しく追加した質問項目である。

『78年調査』と比較して、a)～e)の項目すべてについて、それを調査拒否の理由として挙げる住民の割合は、4%から13%上昇し、また上位3項目「個人の秘密」、「めんどくさい」と「調査結果の悪用」の順序も変化していない。60%以上の方が、「個人の秘密」とならんで「めんどくさい」を調査拒否の理由と考え、「調査結果の悪用」が、最も回答比率が上昇した事項となっている。また、『94年調査』だけをみると、『調査の必要性』を回答した人は70%で、「個人の秘密」をやや上回っている。

したがって、全般的にみると、一方では、個人のプライバシーにかかわる「個人の秘密」が、他方では、統計調査にたいする軽い評価や不必要感が、調査拒否の理由として、住民の意識に拡がりつつあることは明らかである。

都市部と農村部に分けてみると、「個人の秘密」は、農村部においては58%→63%へとやや上昇しているが、都市部では61%から78%へと上昇幅が大きく、8割に達している。「調査結果の悪用」も、農村部の39%→47%にたいして、都市部で43%→69%と増加が著しい。

他方、「めんどくさいから」を見ると、都市部では65%→67%へと比率が高いままに変化していないのにたいして、農村部では55%→62%と、やや上昇している。また「調査の必要性」は都市部および農村部ともに高い比率（79%と65%）であるが、とくに都市部では、「個人の秘密」と同様に著しく高い。

とくに都市部で、「個人の秘密」や「調査結果の悪用」が、調査拒否の理由として強く意識されるようになってきていることに関連して、統計調査の具体的な調査事項の回答にたいする住民の反応はどうであろうか。表1は、a)年令、b)仕事の種類、c)学歴、d)支持政党、e)収入額、f)勤め先の名前、およびg)初婚か再婚かについて、「統計調査で聞かれたとしたら普通の人はどうしていると思いますか」という問16の質問にたいして、「少

しはウソがあるかもしれない」および「答えないだろう」と回答した人の割合を示している。『年令』と都市部の『支持政党』を除いて、「虚偽の申告」ないしは「申告拒否」を予想する住民の比率は、多かれ少なかれ上昇している傾向は明らかであろう。

表1 項目別にみた住民が虚偽の申告および申告拒否を予想する比率

(() 内の%は申告拒否のみ)

		「年令」	「勤め先の名前」	「職種」	「初婚か再婚か」	「学歴」	「支持政党」	「収入額」	実数
都市部	78年	23 (2)	29 (11)	34 (3)	38 (13)	42 (4)	56 (20)	76 (26)	721
	94年	24 (2)	45 (24)	36 (3)	46 (22)	49 (9)	52 (21)	80 (30)	392
農村部	78年	20 (2)	14 (3)	21 (1)	23 (6)	29 (6)	45 (12)	70 (20)	714
	94年	18 (2)	23 (9)	26 (3)	31 (12)	32 (6)	54 (20)	75 (29)	807

都市部・農村部ともに上昇率が高い項目は、「勤め先の名前」と「初婚か再婚か」であって、「学歴」、「支持政党」および「収入額」とともに、プライバシーとして意識される項目が増えている。

また、「勤め先の名前」、「職種」、「初婚か再婚か」および「学歴」では、都市部と農村部の差異が依然として大きいことから、血縁的地縁的な関係によって、濃密な隣人関係が保たれている農村部の生活環境が、こんにちなお住民のプライバシー意識の形成に大きく影響していることが理解できる。逆に「支持政党」では農村部、都市部ともに「虚偽の申告」や「申告拒否」を予想する人の割合は5割をこえ、さらに「収入額」については、それが7割から8割に達しつつあり、「申告拒否」を予想する人も、2割から3割の大きさとなっている。

プライバシー意識の範囲が拡大し、特に政治的経済的利害が強い「支持政党」や「収入額」では、都市部・農村部を問わず、拒絶反応が高まっていることは明らかで、地点内・地点間の年令別・学歴別および居住年数別の分析によって、その動向と特徴がさらに明らかにされなければならないであろう。

このような状況のなかで、住民は「国の統計調査」と「個人の秘密」のいずれを優先させているだろうか。

問19によると、「正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にふれるべきではない」と考える人は、『78年調査』では、都市部50%および農村部43%であったが、『94年調査』では、それぞれ60%と57%に上昇している。逆に「正しい統計」の作成のためには「個人の身上や生活内容にふれてもしかたがない」という「統計優先」思考は、都市部42%→35%および農村部44%→34%と後退しており、統計調査におけるプライバシー意識の強まりを反映した数値結果として、注目すべきであろう。

「個人の秘密」を優先する意識が拡大する一つの理由には、統計調査における秘密保持にたいする不安感が存在していることが考えられる。

統計実査を担当する調査員や統計業務に従事する公務員が、「仕事の上で知ったことを秘密にしていると思いますか」という問20にたいして、「秘密にしていると思う」と答えた人は、『78年調査』でも、都市部・農村部ともにすでに約4割にすぎなかったが、『94年調査』になると都市部では、それが3割弱に低下している。また、『なかには秘密を守っていない人もいる』という不信感を訴える人は、『78年調査』では5割前後であったが、『94年調査』の都市部を見ると7割におよんでいる。つぎに統計調査における個人の回答が課税の参考資料や身元調査に利用されていると思うか否かをたずねた問21 a・bの回答結果をみると、課税の参考資料のために「利用されている」あるいは「ことによると利用されているかもしれない」と考えている人も、『78年調査』と比較して、農村部では47%→79%、都市部では41%→64%と大きく増加している。また、身元調査についても同じ回答比率が、農村部45%→71%、都市部43%→78%と著しく増加している。

3つの設問のいずれの回答結果からも、もともと統計調査の秘密保持には大きな不信・不安感がもたれていたが、近年、それが小さくなるどころか、それは住民の大半の層をとらえているに至っているということは明らかであって、属性別の地点間・時点間分析によって、その動向を正確に把握することは、調査環境の将来を考えるために欠くことのできない作業である。

最後に、統計調査環境の保全のために、設問22と設問23の回答結果をみておこう。

『78年調査』では、調査に非協力的な人たちにたいして、「法律で答えることを強制する」よりも「小・中学校の時から統計の大切さを教える」方がよいと考える人が圧倒的に多数（都市部79%、農村部78%）であったから、『94年調査』では、義務教育における統計教育の内容・方向性を問うている。それによると、「国の統計調査にもっと協力が得られるようにするためには」、こんにち学校教育で一般に行われている「グラフの作り方や計算の仕方を教える」よりも、「統計と人々の生活の結びつきを教える」方が重要であると答えた人は、都市部63%、農村部50%で、反対に前者が後者よりも重要であると回答した人

の比率（25%と34%）を大きくひきはなしている。また、「国の統計調査に協力を得るための効果的な方法」としては、『78年調査』では、「調査結果をもっと政治に生かすこと」が都市部で84%、農村部で81%の回答を得ている。設問文を変更した『94年調査』では、「調査結果が政治や行政にどのように役立っているかを明らかにする」、「調査結果を協力者にすみやかに知らせる」および「協力者に謝礼をする」が都市部でそれぞれ63%、25%および7%、農村部では50%、34%および6%であった。調査拒否の理由として「調査の必要性が理解されていないから」が、最も高い比率（都市部79%、農村部64%）であったことと考えあわせるならば、統計教育や日常的な統計活動において、統計精神を組織的に育成かつ浸透させていくことが、現代的な統計環境を積極的に形成していく基本方向であると確認しなければならない。

注

- (1) 『統計環境実態調査報告Ⅰ』日本統計研究所『研究所報』No. 4 特集号, 6頁

Ⅲ. 統計調査環境の変容：

1978年調査との比較分析

Ⅲ 統計調査環境の変容：1978年調査との比較分析 1 —都市部—

福岡市における統計環境の変化

近 昭 夫

はじめに

前回の1978年の調査では、近年における統計調査にたいする非協力や調査拒否の増加は、全国的な都市化の進行と都市における共同体的な生活基盤の喪失、それと関連した住民の孤立化と個人の生活に関わるプライバシー意識の高まり等によるところが大きいことが明らかにされた。福岡市は、16年前の当時すでに人口100万人を超える大都市であったが、典型的な郊外都市としての町田市とともに、統計環境にたいする都市化の影響を強く受けていることは明かであった。

その後も、福岡市は九州の経済、行政の中心地としての重要性が増し、各種の都市機能・施設の集積・拡充が進むとともに、より一層の人口増加が続いている。九州七県の人口は、1992年10月には1,331万人、それに同じ経済圏にある山口県を加えると1,487万人、対全国比11.9%になるが（福岡県485万人、佐賀県87万人、長崎県155万人、熊本県185万人、大分県123万人、宮崎県116万人、鹿児島県178万人、山口県156万人）、その32.6%は福岡県がしめている。福岡県の人口は、1978年には447.6万人であったから、この16年間に37.6万人、8.4%増加した。そのなかでも、福岡市および福岡市周辺都市の人口増加が著しい。¹⁾

『平成6年 福岡市市政要覧』によると、1994年6月1日現在の福岡市の推定人口は、127万人を超えている。1978年より21.5万人（20.4%）増加した。しかし、それだけではなく福岡周辺の通勤圏内の諸都市の人口（1993年3月には、春日市9.3万人、大野城市7.7万人、太宰府市6.1万人、筑紫野市7.5万人、小郡市4.8万人、鳥栖市5.5万人、久留米市22.9万人、宗像市7.1万人、前原市5.4万人等²⁾）と合わせると、福岡の都市圏の人口は現在では200万人を超えている。このような人口増加とともに、就業構造、職業構造が一層都市化してきている。人々の生活も都市化が進み、意識もますます近代的・大都市的なものになってきている。

同じく都市とはいっても、近郊都市としての町田市がやや単純な社会的構成をもっているのにたいして、地方の中心的な大都市としての福岡市はより複雑な社会的な諸様相をも

ちながら拡張してきている。このような福岡市において、この16年間の社会的環境の変化が統計環境にたいし、どのような影響を及ぼしているかを考察することがこの章の課題である。

以下では、まず、1.福岡市における社会的状況の変化の概略を示し、その上で2.統計調査にたいする人々の考え方の変化、3.統計調査員にたいする人々の対応の変化に焦点を当てて考察を進める。

- 1) 九州経済調査会『図説 九州経済 1993/1994』,平成5年11月;福岡県統計協会『福岡県統計年鑑 平成4年』,平成6年11月,を参照。
- 2) 福岡市『平成6年 福岡市市政要覧』,平成6年3月;九州経済調査会『図説 九州経済 1993/1994』を参照。

1. 福岡市の社会的環境の変化

福岡市の人口動態の推移をより詳しくみると、表1の通りである。前回の調査が行われた1978年には105.5万人であったが、今回の調査を行った1994年には127万人に達した。1980年代を通じて、ほぼ毎年1.5万人前後、1.2~1.5%の人口増加があったが、増加数も増加率もしだいに減少してきている。1990年代にはいと増加率は1%を切るようになった。これは福岡市周辺に都市圏・通勤圏が拡大し、都市圏としては人口増加が続いてはいるものの、福岡市内の人口は頭打ちの状態にあることを示している。

表1 福岡市の人口動態 (福岡市統計課調べ)

年	総人口	増加人口	増加率	年	総人口	増加人口	増加率
1972	912,059	27,366	4.8%	1984	1,148,176	13,670	1.2%
73	940,106	28,047	3.1%	85	1,160,440	12,264	1.1%
74	966,364	26,258	2.8%	86	1,177,133	16,693	1.4%
75	1,002,201	35,837	3.7%	87	1,193,403	16,270	1.4%
76	1,020,880	18,679	1.9%	88	1,208,006	14,603	1.2%
77	1,039,404	18,524	1.8%	89	1,223,965	15,959	1.3%
78	1,055,131	15,727	1.5%	90	1,237,062	13,097	1.1%
79	1,070,824	15,693	1.5%	91	1,249,320	12,258	1.0%
80	1,088,588	17,764	1.7%	92	1,261,658	12,338	1.0%
81	1,103,158	14,570	1.3%	93	1,268,626	6,968	0.6%
82	1,118,834	15,676	1.4%	94	1,270,048	1,422	0.1%
83	1,134,506	15,672	1.4%				

(注) 1975年は、早良町合併による11,411人の増加、11,411人を除く。

(出所) 1992年までは、福岡市『福岡市統計書』,1993年は、福岡市企画振興部調査統計課、『福岡県県政要覧 平成5年版』,1994年は、福岡市市長広報課『福岡市市政要覧 平成6年』による。

表2は、2回の調査の前に行われた1975年、1990年の国勢調査によって、この間の福岡市の年齢別人口構成の変化を示したものである。一般に、若年層の比率が減少し、中・高年齢層の比率が増加し、人口の高齢化が進んでいることが分かる。とくに、14才以下の人口比率が大きく4.9%減少しており、20～29才も2.6%、30～39才が1.2%減少している。これにたいし、40～49才が2.0%、50～59才が2.9%増加している。

表2 福岡市の年齢別人口割合

年齢	1975年	1990年	増減
0～14才	23.6	18.7	-4.9
15～19才	7.6	8.7	1.1
20～29才	21.9	19.3	-2.6
30～39才	16.3	15.1	-1.2
40～49才	13.2	15.2	2.0
50～59才	8.1	11.0	2.9
60～64才	3.1	4.3	1.2
65～69才	2.4	3.2	0.8
70才～	3.6	5.9	2.3
計	100.0	100.0	

(出所)『国勢調査』による。

このような人口全体の動きのなかで、産業別の就業構造、職業構造の変化を示したのが、表3、表4である。表3から分かるように、この16年間に福岡市では、第一次産業の就業者の比率が1.6%、第二次産業の就業者の比率が3.9%減少し、第三次産業に属する諸産業の就業者の割合が5.2%増加した。とくに大きく減少したのは製造業(-2.8%)と農業(-1.1%)であり、増加したのはサービス業(6.3%)、金融・保険業(0.9%)、不動産業(0.9%)である。第三次産業に属する産業のなかでも、その他の産業の割合は若干減少している。職業別の構成比率では、専門・技術職従事者の比率が大きく4.4%増加し、販売職従事者が2.1%、事務職従事者も0.6%増えた。これにたいし、工程作業員・単純作業員の比率は1.9%、運輸・通信業従事者も1.9%、管理職従事者も1.2%減少している。

表3 福岡市の産業別人口

		1975年	1990年
第1次産業	農業	2.0	0.9
	林業	0.0	0.0
	狩猟業		
	漁業	0.9	0.3
	水産養殖業		
	小計	2.9	1.3
第2次産業	鉱業	0.1	0.0
	建設業	11.0	10.0
	製造業	13.0	10.2
	小計	24.1	20.2
第3次産業	卸売・小売業	33.3	32.4
	金融・保険業	3.8	4.5
	不動産業	1.4	2.3
	運輸・通信業	7.4	7.0
	電気・ガス		
	水道・熱供	0.8	0.7
	給水業		
	サービス業	21.3	27.6
	公務	4.2	3.2
	小計	72.3	77.5
	分類不能	0.8	-
	総計	100.0%	100.0%

(出所)『国勢調査』による。

表4 福岡市の職業別人口比率

職種	1975年	1990年
専門・技術	9.3%	13.7%
管理	6.2%	5.0%
事務	21.9%	22.5%
販売	19.4%	21.5%
農林業	2.8%	1.2%
漁業		
運輸	4.9%	3.7%
通信		
生産		
技能工作	22.5%	20.6%
単純作業		
保安	1.3%	1.2%
サービス	10.7%	10.0%
分類不能	0.3%	1.0%
計	100.0%	100.0%

(出所)『国勢調査』による。

表5 福岡市の従業地別就業者構成

	1975年	1990年
市区内	58.8%	92.6%
自宅	18.8	10.6
自宅外	40.0	38.0
市他区	36.6	43.9
他市町村	4.6	
県内	4.2	6.8
他県	0.4	0.7
計	100.0	100.0

(出所)『国勢調査』による。

表6 住宅所有関係別世帯構成

	1978年	1990年
持ち家	36.7%	36.7%
官営住宅	13.7	12.7
民間借家	39.6	43.0
総合住宅	9.0	6.4
民間借り	0.6	1.1
計	100.0	100.0

(出所)『国勢調査』による。

表7 家族類型別家族構成

		1978年	1990年
65才以上の親族がいる世帯	単独世帯	1.7%	3.7%
	核家族世帯	5.6	7.4
	その他の親族世帯	7.9	5.7
	(小計)	15.2	16.8
普通世帯	単独世帯	20.0	36.7
	核家族世帯	66.1	54.6
	その他の親族世帯	13.7	8.4
	(総計)	100.0	100.0

(注) 比率はいずれも普通世帯の合計に対するもの。

(出所)『国勢調査』による。

次に、この間の就業者の通勤、住居の状況、生活形態の変化についてみたのが、表5、6、7である。表5によると、1990年には圧倒的に多数の人は市区内から通勤しているが、産業構造の変化を反映して自宅従業者の割合が8.2%減少するとともに、市の他地区へ通勤する人の割合が7.3%増加した。また、都市圏の拡大につれて県内の他市町村に通勤する人も2.6%増加した。住宅の所有形態では(表6)、民間借家が3.4%増加し、給与住宅の比率が2.6%、公営借家の比率も1.0%減少した。家族生活類型では(表7)、普通世帯の核家族世帯の比率が11.5%減少したが、代わって単独世帯の割合が16.7%増加した。単独世帯の割合は、1990年には、普通世帯数の4割に近づいている。65才以上の親族がいる世帯においても、単独世帯の比率が2.0%増加している。

このような社会的環境の変化が、人々の社会的意識にどのような影響を与えてきたかを、今回の調査結果と前回のそれとを対比しながら見てみよう。ただし、前回の調査では、福

岡市のサンプル数は500、調査票の回収数は374、回収率は74.8%であったが、今回の調査ではサンプル数は480であり、その内調査票が回収できたのは270、回収率は56.3%であるから、回収数で104、回収率で18.5%低くなっている。また、この間の社会的事情を考慮して設定された今回の調査項目も、必ずしも前回の調査項目とは一致していない。したがって、今回の調査結果を前回のそれとストレートに対比することはできないが、社会的意識の変化の大要は把握することができるであろう。

表8は、居住年数と今後への居住希望とをクロスさせて示している。右端の欄に居住年数の長さの割合が示されているが、これによると、1978年と1994年とも居住年数9年以下の人の割合が、それぞれ54.8%、56.3%である。14年以下では、それぞれ72.4%、66.7%になる。そのなかでも、この間に10-14年層で大きく減少し(-7.2%)、20年以上層が増加した(6.2%)したのが目立つ。その他の年数層では大きくは変わっていない。

表8 居住年数と居住希望

	居住年数	事情が許せば ずっと住みたい	住みたいとは 思わない	その他	D.K.	計		構成比
						%	実数	
1978年	0～4年	61.3%	31.9%	2.5%	4.2%	100.0	49	31.8%
	5～9年	80.2	17.4	1.2	1.2	100.0	86	23.0
	10～14年	72.2	16.7	7.6	3.0	100.0	66	17.6
	15～19年	80.0	11.4	0.0	8.6	100.0	35	9.4
	20年以上	83.8	13.2	1.5	1.5	100.0	68	18.2
	計	73.5	20.6	2.7	3.2	100.0	374	100.0
1994年	0～4年	60.0	29.4	8.2	2.4	100.0	85	31.5
	5～9年	74.6	19.4	3.0	3.0	100.0	67	24.8
	10～14年	75.0	17.9	3.6	3.6	100.0	28	10.4
	15～19年	95.8	4.2	0.0	0.0	100.0	247	8.9
	20年以上	83.3	9.1	4.6	2.0	100.0	66	24.4
	計	74.0	18.5	4.8	2.6	100.0	270	100.0

さて、このような人口流動の激しさは、いろいろな側面で人々の社会的意識に影響をあたえている。福岡に住んで「事情が許せばずっと住みたい」と思っている人の比率は、15-19年層では大きく増えている(15.8%)ものの、9年以下の層では減っている(5-9年層で-5.6%)。その反面で「住みたいとは思わない」人の割合が若干増えている(5-9年層で2.0%、10-14年層で1.2%)。

表9は、居住年数と隣近所とのつきあいについての考え方をクロスさせたものである。1994年の調査では、居住年数15年以上の人の7割以上は「隣近所とはなるべく親しくつきあいたい」と考えているのに対し、4年以下の人の51.8%が「隣近所とは最小限のつきあいで済ませたい」と答えている。この比率は、1978年より、17.3%も増えている。10-14年層でもこの比率が増えている(5.4%)。それとは裏腹に、「隣近所とはなるべく親しくつきあいたい」という人の割合が減っている(0-4年層で-18.9%、10-14年層で-9.6%)。

表9 近所とのつきあい

	居住年数	最小限に すませたい	なるべく親しく つきあいたい	その他	D.K.	計
						%
1978年	0～4年	34.5%	61.3%	4.4%	0.0%	100.0
	5～9年	41.9	55.8	2.3	0.0	100.0
	10～14年	30.3	66.7	2.6	0.0	100.0
	15～19年	31.4	65.7	0.0	0.0	100.0
	20年以上	29.4	67.6	0.0	0.0	100.0
	計	34.2	62.6	2.9	0.0	100.0
1994年	0～4年	51.8	42.4	4.7	1.2	100.0
	5～9年	37.3	61.2	1.5	0.0	100.0
	10～14年	35.7	57.1	3.6	3.6	100.0
	15～19年	16.7	79.2	0.0	4.2	100.0
	20年以上	25.8	71.2	0.0	3.0	100.0
	計	37.0	58.9	2.2	1.9	100.0

次に、居住年数と選挙への関心の強さをクロスさせてみよう。表10、11、12は居住年数と、市長、知事、衆議院選挙との関わりについてみたものである。

表10 市長選挙への関心

	居住年数	非常に 関心がある	かなり 関心がある	あまり 関心がない	全く 関心がない	その他	D.K.	計
								%
1978年	0～4年	13.4%	31.1%	45.4%	7.6%	0.0%	2.5%	100.0
	5～9年	9.3	43.0	41.9	4.7	0.0	1.2	100.0
	10～14年	22.7	37.9	33.3	3.0	0.0	3.0	100.0
	15～19年	20.0	57.1	22.9	0.0	0.0	0.0	100.0
	20年以上	29.4	35.3	30.9	2.9	0.0	1.4	100.0
	計	17.6	38.2	37.7	4.5	0.0	1.9	100.0
1994年	0～4年	1.2	21.2	58.8	16.5	1.2	1.2	100.0
	5～9年	7.5	23.9	59.7	9.0	0.0	0.0	100.0
	10～14年	14.3	25.0	57.1	3.6	0.0	0.0	100.0
	15～19年	16.7	33.3	37.5	12.5	0.0	0.0	100.0
	20年以上	21.2	34.9	30.3	13.6	0.0	0.0	100.0
	計	10.4	26.7	50.0	12.2	0.4	0.4	100.0

表11 知事選挙への関心

	居住年数	非常に 関心がある	かなり 関心がある	あまり 関心がない	全く 関心がない	その他	D.K.	計
								%
1978年	0～4年	12.6%	32.8%	43.7%	8.4%	0.0%	2.5%	100.0
	5～9年	8.1	44.2	40.7	5.8	0.0	1.2	100.0
	10～14年	18.2	37.9	37.9	3.0	0.0	3.0	100.0
	15～19年	20.2	48.6	31.4	0.0	0.0	0.0	100.0
	20年以上	19.1	39.7	30.9	8.8	0.0	1.5	100.0
	計	14.4	39.0	38.5	6.1	0.0	1.9	100.0
1994年	0～4年	0.0	23.5	52.9	20.0	1.2	2.4	100.0
	5～9年	6.0	26.9	53.7	11.9	1.5	0.0	100.0
	10～14年	7.1	21.4	67.9	3.6	0.0	0.0	100.0
	15～19年	12.5	41.7	37.5	8.3	0.0	0.0	100.0
	20年以上	22.7	33.3	28.8	12.1	1.5	1.5	100.0
	計	8.9	28.1	47.4	13.3	1.1	1.1	100.0

表12 衆議院選挙への関心

	居住年数	非常に 関心がある	かなり 関心がある	あまり 関心がない	全く 関心がない	その他	D.K.	計 %
1978年	0～4年	10.1%	25.2%	50.4%	12.6%	0.0%	1.7%	100.0
	5～9年	9.3	31.4	51.2	7.0	0.0	1.2	100.0
	10～14年	16.7	30.3	42.4	6.1	0.0	4.5	100.0
	15～19年	14.3	42.9	37.1	5.7	0.0	0.0	100.0
	20年以上	13.2	25.0	42.6	8.8	0.0	1.4	100.0
	計	12.0	30.7	46.5	8.8	0.0	1.9	100.0
1994年	0～4年	2.4	25.9	43.5	24.7	2.4	1.2	100.0
	5～9年	6.0	20.9	56.7	16.4	0.0	0.0	100.0
	10～14年	7.1	25.0	50.0	14.3	0.0	3.6	100.0
	15～19年	12.5	37.5	33.3	16.7	0.0	0.0	100.0
	20年以上	13.6	33.3	39.4	12.1	1.5	0.0	100.0
	計	7.4	27.4	45.6	17.8	1.1	0.7	100.0

これらの表から、この16年間に市長、知事、衆議院議員の選挙を問わず、選挙への関心は全般的に低下してきていることは明かである。そのなかにあって、衆議院議員選挙よりも知事選挙、知事選挙よりも市長選挙へと、身近な選挙ほど若干関心が高くなるという傾向がみられる。しかし、居住年数の少ない層は、すでに1978年に選挙にはきわめて低い関心しか示していなかったが、今回の調査結果ではさらに一層低くなっていることが示されている。

それでも、居住年数20年以上層では、「非常に関心がある」と「かなり関心がある」を合わせると、1978年には市長選は64.7%、知事選は58.8%、衆議院議員選は38.2%であったものが、1994年にはそれぞれ56.1%、56.0%、46.9%であった。これにたいし、0-4年層では1978年には市長選は44.5%、知事選は45.4%、衆議院議員選は35.3%であったものが、1994年にはそれぞれ22.4%、23.5%、28.3%となっている。代わって、「あまり関心がない」と「全く関心がない」を合わせると、この居住年数の層では、1978年にはすでに市長選が53.0%、知事選が52.1%、衆議院議員選が63.0%であったが、1994年にはそれぞれ75.3%、72.9%、68.2%となった。

もちろん、上でみたことは、居住年数のみによって規定されるわけではない。それらは都市住民に一般的に見られる傾向でもあり、年齢、その他の要因によって大きく異なる様相を示すものでもある。

表13は、全体についてみても「事情が許せばずっと住みたい」と思っている人の比率が若干高まり、「住みたいとは思わない」人の割合は減っていることを示している。20才台、30才台の人においても「事情が許せばずっと住みたい」と思っている人の比率が高まり、「住みたいとは思わない」人の割合は30才台以外は少なくなっている。この限りでは、人々の地域への帰属意識が強まっていることを示している。しかし、表14からは、全体として「隣近所とは最小限のつきあいですませたい」人が増えて、「隣近所とはなるべく親

表13 居住の希望

	年齢	事情が許せば ずっと住みたい	住みたいとは思わない	その他	D.K.	計		構成比
						%	実数	
1978年	20才台	58.0%	30.0%	6.0%	6.0%	100.0	100	26.7%
	30才台	69.9	26.5	1.2	2.4	100.0	83	22.2
	40才台	82.1	14.7	2.1	1.1	100.0	95	25.4
	50才台	82.5	12.3	1.8	3.5	100.0	57	15.2
	60才台	87.2	10.3	0.0	2.6	100.0	39	10.4
	計	73.5	20.6	2.7	3.2	100.0	374	100.0
1994年	20才台	61.0	25.4	10.2	3.4	100.0	59	21.9
	30才台	65.2	29.0	1.5	4.4	100.0	69	25.6
	40才台	81.0	13.8	3.5	1.7	100.0	58	21.5
	50才台	86.3	7.8	5.9	0.0	100.0	51	18.9
	60才台	84.9	9.1	3.0	3.0	100.0	33	12.2
	計	74.1	18.5	4.8	2.6	100.0	270	100.0

表14 隣近所とのつきあい

	年齢	最小限のつきあ いですませたい	親しくつき あいたい	その他	D.K.	計	
						%	
1978年	20才台	39.0%	57.0%	2.0%	2.0%	100.0	
	30才台	41.0	54.2	2.4	2.4	100.0	
	40才台	32.6	65.3	1.1	1.1	100.0	
	50才台	29.8	66.7	3.5	0.0	100.0	
	60才台	17.6	82.1	0.0	0.0	100.0	
	計	34.2	62.6	1.9	1.3	100.0	
1994年	20才台	54.2	40.7	3.4	1.7	100.0	
	30才台	39.1	58.0	1.5	1.5	100.0	
	40才台	43.1	55.2	1.7	0.0	100.0	
	50才台	21.6	72.6	3.9	2.0	100.0	
	60才台	15.2	78.8	0.0	6.1	100.0	
	計	37.0	58.9	2.2	1.9	100.0	

しくつきあいたい」という人の割合が減ってきていることが読みとれる。とくに20才台、40才台層で「隣近所とは最小限のつきあいですませたい」人の割合が増え（それぞれ、15.2%、10.5%）、「隣近所とはなるべく親しくつきあいたい」人の割合が減っている（それぞれ、-16.3%、-10.1%）。選挙への関心についても、同様の傾向がみられる。表15は、最も身近な市長選挙にたいする関心の強さの変化を示している。この表には、学歴の違いによる関心の強さの相違も示されている。ここでも、選挙への関心は、全体として低くなってきていることが示されているが、まず、年代によってかなり大きな違いのあることが分かる。「非常に関心がある」と「かなり関心がある」を合わせると、50才台と60才台は1978年には68.5%、71.8%であったが、1994年には62.7%、54.5%となった。これにたいし、20才台、30才台では1978年には28%、57.9%であったものが、1994年には17.0%、26.1%にまで低下している。そして、この年代では、「あまり関心がない」と「全く関心がない」を合計は、1978年の68.0%、40.9%から、1994年の83.0%、73.9%へと増加している。じつに、これらの年代の70～80%の人が市長選には関心がないと答えているのである。

学歴別にも、大きな相違がみられる。「非常に関心がある」と「かなり関心がある」の

表15 市長選挙への関心

		非常に 関心がある	かなり 関心がある	あまり 関心がない	全く 関心がない	その他	D.K.	計 %
1978年	20才台	7.0%	21.0%	60.0%	8.0%	0.0%	4.0%	100.0
	30才台	13.3	44.6	34.9	6.0	0.0	1.2	100.0
	40才台	18.9	50.5	27.4	3.2	0.0	0.0	100.0
	50才台	28.1	40.4	28.1	1.8	0.0	1.8	100.0
	60才台	35.9	35.9	25.6	0.0	0.0	2.6	100.0
	小	33.3	27.8	22.2	11.1	0.0	5.6	100.0
	中	14.9	44.8	35.8	3.0	0.0	1.5	100.0
	高	19.4	36.6	38.2	4.8	0.0	1.1	100.0
	大	12.6	40.0	42.1	4.2	0.0	1.1	100.0
	その他	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	100.0
	計	17.6	38.2	37.7	4.5	0.0	1.9	100.0
1994年	20才台	0.0	17.0	54.2	28.8	0.0	0.0	100.0
	30才台	5.8	20.3	63.8	10.1	0.0	0.0	100.0
	40才台	12.1	25.9	51.7	10.3	0.0	0.0	100.0
	50才台	19.6	43.1	33.3	2.0	0.0	2.0	100.0
	60才台	21.2	33.3	36.4	6.1	3.0	0.0	100.0
	小・中	10.7	35.7	42.9	10.7	0.0	0.0	100.0
	高	12.6	26.9	47.9	11.8	0.0	0.8	100.0
	大学・ 短大・ 高専	8.6	25.0	54.3	12.1	0.0	0.0	100.0
	その他	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	100.0
		計	10.4	26.7	50.0	12.2	0.4	0.4

合計では、1978年の小卒層は61.1%であり、1994年の小・中卒層は46.4%である。これにたいし、1978年の大卒は合計が52.6%、1994年の大学・短大・高専卒は33.6%にすぎない。

このような政治にたいする態度は、人々の政治にたいする批判的な見方とも関連している。表16と17は、国および市の政治は「国の政治は国民の気持ちを反映しているか」という問にたいする回答を、年代別、学歴別に整理して示したものである。国の政治について「反映している」と答えた人の割合は、全体としてきわめて小さく、1978年にすでに16.8%にすぎなかったが、それが1994年には10.4%とさらに小さくなった。とくに、40才台以下で大きく減少している（20才台で11.0%から6.8%へ、30才台では16.9%から8.7%へ、40才台では21.1%から8.6%へ）。その反面として、「反映していない」が、全体として、59.9%から82.2%へ大きく増加している。1994年には20～40才台の人の約90%が「反映していない」と答えている。学歴別では、1978年の調査では小卒層で「反映している」と答えた人の割合が33.3%と相対的に高かったが、今回の調査では7.1%に減少した。「反映していない」でも、1978年には小卒層は38.9%で一番低かったが、1994年には小・中卒層で60.7%となった。しかし、高卒、大学・短大・高専卒層ではその割合が、1994年にはそれぞれ82.4%、87.9%と、小・中卒層に比べ20%以上大きくなっている。

国政に比べて市政にたいしては、評価がやや良い。「反映していない」と答えた人は、全体で、42.4%から58.1%に増えてはいるが、「反映している」と答えた人は1994年になっても30.7%にとどまっている。ただし、30才台ではその比率は31.3%から20.3%に低下して

表16 国の政治は国民の気持ちを反映しているか

		反映している	反映していない	その他	D.K.	計		
						%	実数	構成比
1978年	20才台	11.0%	64.0%	16.0%	9.0%	100.0	100	26.7%
	30才台	16.9	67.5	7.2	8.4	100.0	83	22.2
	40才台	21.1	57.9	12.6	8.4	100.0	95	25.4
	50才台	15.8	52.6	15.8	15.8	100.0	57	15.2
	60才台	23.1	48.7	12.8	15.4	100.0	39	10.4
	小	33.3	38.9	11.1	16.7	100.0	18	4.8
	中	16.4	53.7	10.4	19.4	100.0	67	17.9
	高	14.0	67.7	11.8	6.5	100.0	186	49.7
	大	18.9	55.8	16.8	8.4	100.0	95	25.4
	その他	25.0	25.0	12.5	37.5	100.0	8	2.1
	計	16.8	59.9	12.8	10.4	100.0	374	100.0
1994年	20才台	6.8	86.4	3.4	3.4	100.0	59	21.9
	30才台	8.7	90.0	0.0	4.4	100.0	69	25.6
	40才台	8.6	87.9	1.7	1.7	100.0	58	21.5
	50才台	11.8	78.4	3.9	5.9	100.0	51	18.9
	60才台	21.2	60.6	3.0	15.2	100.0	33	12.2
	小・中	7.1	60.7	7.1	25.0	100.0	28	10.4
	高	12.6	82.4	0.8	4.2	100.0	119	44.1
	大学・短大	8.6	87.9	1.7	1.7	100.0	116	43.0
	その他	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	7	2.5
	計	10.4	82.2	2.2	5.2	100.0	270	100.0

表17 市政は市民の気持ちを反映しているか

		反映している	反映していない	その他	D.K.	計	
						%	
1978年	20才台	24.0%	46.0%	19.0%	11.0%	100.0	
	30才台	31.3	49.4	8.4	10.8	100.0	
	40才台	33.7	42.1	15.8	8.4	100.0	
	50才台	36.8	36.8	12.3	14.0	100.0	
	60才台	46.2	25.6	15.4	12.8	100.0	
	小	44.4	33.3	5.6	16.7	100.0	
	中	26.9	28.4	25.4	19.4	100.0	
	高	32.8	44.6	14.5	8.1	100.0	
	大	34.7	47.4	9.5	8.4	100.0	
	その他	12.5	62.5	0.0	25.0	100.0	
	計	32.4	42.4	14.4	11.0	100.0	
1994年	20才台	25.4	66.1	5.1	3.4	100.0	
	30才台	20.3	68.1	1.5	10.1	100.0	
	40才台	36.2	58.6	3.5	1.7	100.0	
	50才台	37.3	51.0	5.9	5.9	100.0	
	60才台	42.4	33.3	6.1	18.2	100.0	
	小・中	21.4	46.4	10.7	21.4	100.0	
	高	32.8	56.3	4.2	6.7	100.0	
	大学・短大	31.0	62.9	1.7	4.3	100.0	
	その他	25.6	57.1	14.3	0.0	100.0	
	計	30.7	58.1	4.1	7.0	100.0	

いる。また、「反映していない」では、若年層ほど比率がより大きく増加している。学歴別では、「反映している」で1978年の小卒層で44.4%であったのが、1994年の21.4%と大きく減少したのが目立っている。「反映していない」では、ここでも高学歴になるほど比率が大きくなっているが、1978年に比べ1994年の方が学歴間の格差が大きくなっている。

さて、このような人々の社会的・政治的意識の変化が統計環境にどのような影響を与えてきたであろうか。それについて考察するのが以下の課題である。

2. 統計調査について

まず、統計調査そのものについての人々の考えの変化からみていこう。表18-1、2は、「統計」と聞いてまず最初になにを連想するかを聞き、その結果を年齢別および学歴別に整理したものである。一般に、「統計」と聞いて調査のことを考える人の割合が減り、図や表、数学や計算を連想する人の割合が増えてきている。

表18-1を見よう。1978年にも調査と答えた人の割合は50%に満たなかったが、1994年にはその比率がさらに低くなり、36.3%になった。それも、各年代の比率がそろって低くなった。代わって、図や表、計算や数学と答えた人の割合が増えた。図・表と答えた人の割合は、14.2%から24.8%へと大きく増加した。年代別にみても、すべての年代で増えている。計算・数学と答えた人の割合は、40台、50台で減ったが、20台と60才以上で増えている。

学歴別でみると、1994年でも高学歴の人ほど調査と答える人の割合が大きくなっている。しかし、各年齢層とも、その割合は1978年に比べ低くなった。とくに高卒層では、54.3%から36.1%に減っている。代わって、図・表、計算・数学、と答える人が増えた。図・表と答えた人は、14.2%から24.8%に増えた。それも、1994年には、計算・数学と答えた人と

表18-1 「統計」から連想するもの

	年齢	計算・数字	図・表	人口	調査	何も思 うかばない	その他	D.K.	計	
									%	実数
1978年	20才台	25.0%	16.0%	8.0%	46.0%	4.0%	1.0%	0.0%	100.0	100
	30才台	10.8	13.3	16.9	54.2	3.6	1.2	0.0	100.0	83
	40才台	15.8	18.9	10.5	49.2	3.2	1.1	1.1	100.0	95
	50才台	19.3	8.8	21.1	42.1	7.0	0.0	1.8	100.0	57
	60才台	10.3	7.7	15.4	35.9	20.5	0.0	10.5	100.0	39
	計	17.1	14.2	13.4	47.1	5.9	0.8	1.6	100.0	374
1994年	20才台	25.4	17.0	11.9	44.1	1.7	0.0	0.0	100.0	59
	30才台	20.3	29.0	20.3	30.4	0.0	0.0	0.0	100.0	69
	40才台	12.1	31.0	12.1	41.4	1.7	0.0	1.7	100.0	58
	50才台	17.7	27.5	15.7	29.4	3.9	0.0	5.9	100.0	51
	60才台	24.2	15.2	12.1	36.4	9.1	0.0	3.0	100.0	33
	計	19.6	24.8	14.8	36.3	2.6	0.0	1.9	100.0	270

表18-2 「統計」から連想するもの（学歴別）

	学歴	計算・数字	図・表	人口	調査	何も思いつかない	その他	D.K.	計 %	実数
1978年	小	16.7%	5.6%	5.6%	33.3%	33.3%	0.0%	5.6%	100.0	18
	中	10.4	7.5	28.4	38.3	11.9	1.5	1.5	100.0	67
	高	12.4	14.0	13.4	54.3	2.7	1.1	2.2	100.0	186
	大	31.6	22.1	5.3	40.0	1.1	0.0	0.0	100.0	95
	その他	12.5	0.0	0.0	62.5	25.0	0.0	0.0	100.0	8
	計	17.1	14.2	13.4	47.1	5.9	0.8	1.6	100.0	374
1994年	小・中	10.7	21.4	17.9	32.1	10.7	0.0	7.1	100.0	28
	高	18.5	22.7	18.5	36.1	2.5	0.0	1.7	100.0	119
	学・短	21.6	28.5	11.2	37.1	0.9	0.0	0.9	100.0	116
	大・高専									
	その他	42.9	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	100.0	7
	計	19.6	24.8	14.8	36.3	2.6	0.0	1.9	100.0	270

ともに、高学歴層ほど多くなった。これらのことは、明らかに、学校教育において統計が数学の一部として教えられていることの影響である。

さて、表19-1, 2は、「統計がなくても国の政治はやって行ける」という意見についてどのように考えるかを聞いたものである。全体として、「国の政治には統計は絶対に必要だ」と考える人の割合が減って（76.7%から71.9%へ）、「統計がなくても政治はやっていける」と考える人の割合が大きく増えている（8.6%から17.4%へ）。

「国の政治には統計は絶対に必要だ」は、1994年においても70%を超えているが、1978年に比べると5%近く減っている。しかも、30台を除く、各年齢層において減っている。50台では、18.5%の減である。これに対して、「統計がなくても政治はやっていける」は、2倍以上に増えた。年齢別では、20台、40台では2倍以上に（それぞれ9.0%から18.6%へ、7.4%から15.5%へ）、そして50台、60才以上では約3倍になった（10.5%から29.4%へ、2.6%から9.1%へ）。

表19-1 国の政治と統計（年齢別）

	年齢	国の政治に統計は絶対必要だ	統計がなくても国の政治はやって行ける	その他	D.K.	計 %
1978年	20才台	76.0%	9.0%	11.0%	4.0%	100.0
	30才台	73.5	10.8	4.8	10.8	100.0
	40才台	80.0	7.4	4.2	8.4	100.0
	50才台	75.4	10.5	1.8	12.3	100.0
	60才以上	79.5	2.6	2.6	15.4	100.0
	計	76.7	8.6	5.6	9.1	100.0
1994年	20才台	72.9	18.6	1.7	6.8	100.0
	30才台	81.2	13.0	4.4	1.5	100.0
	40才台	72.4	15.5	5.1	6.9	100.0
	50才台	56.9	29.4	2.0	11.8	100.0
	60才以上	72.7	9.1	0.0	18.2	100.0
	計	71.9	17.4	2.9	7.8	100.0

表19-2 国の政治と統計（学歴別）

	学歴	国の政治に統計は絶対必要だ	統計がなくても国の政治はやって行ける	その他	D.K.	計 %
1978年	小	61.1%	11.1%	0.0%	27.8%	100.0
	中	73.1	7.5	6.0	13.4	100.0
	高	76.3	10.8	5.4	7.5	100.0
	大	86.3	5.3	5.3	3.2	100.0
	その他	37.5	0.0	25.0	37.5	100.0
	計	76.7	8.6	5.6	9.1	100.0
1994年	小・中	50.0	21.4	3.6	25.0	100.0
	高	68.9	21.0	1.7	8.4	100.0
	大学・短大	80.2	12.9	3.4	3.4	100.0
	高専					
	その他	71.4	14.3	14.3	0.0	100.0
	計	71.9	17.4	3.0	7.8	100.0

表19-2は、同じ質問にたいする回答を学歴別に整理したものである。1978年においても、学歴が高くなるほど国の政治に統計は必ずしも必要でないと考える人の割合が多くなっていったが、1994年にもその傾向を確認できる。しかし、1994年には、「国の政治には統計は絶対に必要だ」と考える人の割合が、大学・短大・高専卒層よりも高卒、小・中卒層でより大きく減少している。そして、その反面として、「統計がなくても政治はやっていける」と考える人の割合が、この学歴層で大きく増え、20%以上になった。大学・短大・高専卒層でも国の政治に統計が必ずしも必要ではないと考える人の割合が増えているが、小・中・高卒層でそのように考えている人の割合がそれ以上に大きくなってきている。

このような傾向は、統計調査にたいする態度と大きく関わっている。表20-1, 2は「国勢調査のような国の重要な統計調査はことわってもよいと思いますか」という問にたいする回答を年代別、学歴別に整理したものである。もちろん、1994年においても、過半数の人は「答えたほうがよい」と答えている。しかも、その割合は、1978年にくらべて若干増えている（62.6%から65.9%へ）。しかし、「答えたほうがよい」の割合が増えた反面で、

表20-1 国の調査は断ってもよいか（年齢別）

	年齢	断ってもよい	答えたほうがよい	必ず答なければならぬ	その他	D.K.	計 %
1978年	20才台	8.0%	73.0%	16.0%	0.0%	3.0%	100.0
	30才台	3.6	61.4	31.3	0.0	3.6	100.0
	40才台	3.2	61.1	31.6	1.1	3.2	100.0
	50才台	5.3	50.9	38.6	3.5	1.8	100.0
	60才以上	5.1	59.0	35.9	0.0	0.0	100.0
		計	5.1	62.6	28.9	0.8	2.7
1994年	20才台	15.3	71.2	10.2	0.0	3.4	100.0
	30才台	11.6	71.1	15.9	0.0	1.5	100.0
	40才台	12.1	67.2	19.0	1.7	0.0	100.0
	50才台	19.6	54.9	21.6	0.0	3.9	100.0
	60才以上	6.1	60.6	33.3	0.0	0.0	100.0
		計	13.3	65.9	18.5	0.4	1.9

表20-2 国の調査は断ってもよいか (学歴別)

	学歴	断ってもよ	答えた方がよい	必ず答えなければならない	その他	D.K.	計%
1978年	小	11.1%	55.6%	27.8%	0.0%	5.6%	100.0
	中	7.5	62.7	22.4	1.5	6.0	100.0
	高	3.2	66.7	28.5	0.0	1.6	100.0
	大	5.3	57.9	34.7	1.1	1.1	100.0
	その他	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	100.0
	計	5.1	62.6	28.9	0.8	2.7	100.0
1994年	小・中	21.4	50.0	17.9	0.0	10.7	100.0
	高	11.7	68.1	18.5	0.8	0.8	100.0
	大学・短大	12.1	69.0	18.1	0.0	0.9	100.0
	高専						
	その他	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	100.0
	計	13.3	65.9	18.5	0.4	1.9	100.0

「必ず答えなければならない」は減り (28.9%から18.5%へ), 「ことわってもよい」が大きく2倍以上に増えた (5.1%から13.3%へ)。

年齢別にみると, 「答えたほうがよい」と考えている人の割合は, 20台では若干減ってはいるが, 他の年齢層ではいずれも増えている。それにもかかわらず, 「必ず答えなければならない」と答えた人の割合は, 20台も含めて, 各年齢層で大きく減っている。とくに, 30台~50台での減少が著しい。20台では, 「必ず答えなければならない」よりも「ことわってもよい」の方が多くなった (10.2%にたいし15.3%)。30台~50台でも, 「ことわってもよい」が約3倍に増えた。

学歴別にみると, 「答えたほうがよい」は, 1994年には, 小・中卒層でやや減っているが, 他の学歴層ではやや増加した。しかし, 「必ず答えなければならない」はどの学歴層でも減っている。その減少の割合は, 大学・短大・高専卒層よりも, 高卒, 小・中卒層の方がより大きい。これにたいし, どの学歴層でも「ことわってもよい」が大きく増えた。小・中卒層では, その割合が1994年には20%を超えている。

高卒, 大学・短大・高専卒層でも「必ず答えなければならない」は減り, 「ことわってもよい」が増えている。しかし, その一方で「答えたほうがよい」も増えており, その限りでは肯定的な動きも含んでいる。これに対し, 小・中卒層では, 「答えたほうがよい」も減っており, 総じてネガティブな動きを示しているのが注目される。

ところで, 国の統計調査にたいするこのような態度は, 国の調査に関わった経験の有無とも関係があるであろう。その意味では, 国勢調査に答えた経験の有無が参考になる。表21-1, 2は, 国勢調査を受けた経験にかんする問への回答を集約したものである。

前回の調査にくらべ, 経験が「ある」は約10%減り, その分だけ「ない」が増えた。1994年には, 20台では「ある」が33.9%になり, 「ない」が54.2%になった。多くの家庭では, 国勢調査の調査票には一家のうちのだれかが記入しているとはいえ, 20台の人はあまり記

表21-1 国勢調査の経験（年齢別）

	年齢						計
		ある	ない	わからない	その他	D.K.	%
1978年	20才台	57.0%	22.0%	18.0%	1.0%	2.0%	100.0
	30才台	84.3	9.6	6.0	0.0	0.0	100.0
	40才台	88.4	9.5	2.1	0.0	0.0	100.0
	50才台	91.2	0.0	8.8	0.0	0.0	100.0
	60才以上	97.4	2.6	0.0	0.0	0.0	100.0
	計	80.5	10.7	8.0	0.3	0.5	100.0
1994年	20才台	33.9	54.2	11.9	0.0	0.0	100.0
	30才台	62.3	24.6	13.0	0.0	0.0	100.0
	40才台	86.2	6.9	6.9	0.0	0.0	100.0
	50才台	88.2	7.8	3.9	0.0	0.0	100.0
	60才以上	90.9	3.0	6.1	0.0	0.0	100.0
	計	69.6	21.5	8.9	0.0	0.0	100.0

表21-2 国勢調査の経験（学歴別）

	学歴						計
		ある	ない	わからない	その他	D.K.	%
1978年	小	83.3%	5.6%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0
	中	82.1	10.4	7.5	0.0	0.0	100.0
	高	84.4	9.1	5.9	0.0	0.5	100.0
	大	72.6	15.8	9.5	1.1	1.1	100.0
	その他	62.5	0.0	37.5	0.0	0.0	100.0
	計	80.5	10.7	8.0	0.3	0.5	100.0
1994年	小・中	78.6	10.7	10.7	0.0	0.0	100.0
	高	73.1	18.5	8.4	0.0	0.0	100.0
	学・短	62.9	27.6	9.5	0.0	0.0	100.0
	大・高						
	専						
	その他	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0
計	69.6	21.5	8.9	0.0	0.0	100.0	

表22-1 統計調査への協力

	年齢	新聞社の世論調査					国の統計調査				
		余り気がすまなくても答える		気がすまなければ断る		計	余り気がすまなくても答える		気がすまなければ断る		計
		37.0%	54.0%	7.0%	2.0%	100.0	64.6%	25.0%	6.0%	5.0%	100.0
1978年	20才台	37.3	62.7	0.0	0.0	100.0	69.9	26.5	3.6	0.0	100.0
	30才台	41.1	53.7	4.2	1.1	100.0	74.7	15.8	5.3	4.2	100.0
	40才台	28.1	63.2	8.8	0.0	100.0	84.2	10.5	5.3	0.0	100.0
	50才台	30.8	64.1	2.6	2.6	100.0	74.4	12.8	7.7	5.1	100.0
	60才以上										
	計	36.1	58.3	4.5	1.1	100.0	72.2	19.5	5.3	2.9	100.0
1994年	20才台	23.7	74.6	1.7	0.0	100.0	55.9	42.4	1.7	0.0	100.0
	30才台	27.5	71.0	1.5	0.0	100.0	65.3	30.4	1.5	2.9	100.0
	40才台	17.2	81.0	1.7	0.0	100.0	60.3	37.9	1.7	0.0	100.0
	50才台	27.5	72.6	0.0	0.0	100.0	62.8	33.3	2.0	2.0	100.0
	60才以上	33.3	63.6	3.0	0.0	100.0	72.7	24.2	3.0	0.0	100.0
	計	25.2	73.3	1.5	0.0	100.0	62.6	34.4	1.9	1.1	100.0

表22-2 統計調査への協力（学歴別）

	学歴	新聞社の世論調査					国の統計調査				
		あまり気がすまなくても答える	気がすまなければ断る	その他	D.K.	計 %	あまり気がすまなくても答える	気がすまなければ断る	その他	D.K.	計 %
1978年	小	16.7%	77.8%	5.6%	0.0%	100.0	61.1%	27.8%	5.6%	5.6%	100.0
	中	23.9	71.6	3.0	1.5	100.0	62.7	19.4	9.0	9.0	100.0
	高	37.6	58.1	3.2	1.1	100.0	76.3	21.0	1.6	1.1	100.0
	大	45.3	47.4	7.4	0.0	100.0	74.7	14.7	9.5	1.1	100.0
	その他	37.5	37.5	12.5	12.5	100.0	50.0	25.0	12.5	12.5	100.0
	計	36.1	58.3	4.5	1.1	100.0	72.2	19.5	5.3	2.9	100.0
1994年	小・中	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	57.1	35.7	3.6	3.6	100.0
	高	30.3	67.2	2.5	0.0	100.0	62.2	35.3	2.5	0.0	100.0
	大学・短大	19.0	80.2	0.9	0.0	100.0	63.8	33.6	0.9	1.7	100.0
	大・高専										
	その他	42.9	57.1	0.0	0.0	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0	100.0
	計	25.2	73.3	1.5	0.0	100.0	62.6	34.4	1.9	1.1	100.0

入ることがないということかもしれない。しかし、30台の人でも「ある」は62.3%にすぎず、24.6%の人が「ない」と答えている。この数字は、記入したことあるいは記入に際して相談を受けたことを忘れた等の事情、または調査そのものに対する関心の薄さを反映しているものなのであろう。上でみた30台の人の調査にたいするネガティブな反応の増加は、このような関心の薄さと無関係ではあるまい。

表21-2は、同じ問にたいする回答を学歴別に整理してみたものである。ここでも、各学歴層で「ある」の割合が減って、「ない」の割合が増えている。しかし、ここでは高学歴の人ほどネガティブな回答をよせている。1978年においても、大学卒層が「ある」では最も少なく、「ない」では最も多かったが、1994年にはその傾向がさらに顕著になった。このことは、学歴の高い人ほど社会や政治の動きに敏感で、批判的な態度をとることが多く、そのために国の調査にも消極的に態度をとることがあることを表しているとも考えられる。

では、国の調査に限らず、統計調査一般について、人々はどのように考えているのであろうか。表22-1、2は新聞社の世論調査と国の統計調査にたいする人々の考えを対照させたものである。新聞社の世論調査にたいしても、人々は明らかに非協力的になってきている。「あまり気がすまなくても答える」は、1978年の36.1%から、1994年の25.2%に減った。反対に、「気がすまなければことわる」は、58.3%から73.3%に増えた。年齢別でも、1994年には60台以外のすべての年齢層で、70%以上の人が「気がすまなければことわる」と答えている。1994年には、とくに40台の人が最もドライな態度をとっていることが示されている。

新聞社の世論調査にくらべると、国の統計調査にたいする態度の方がはるかに協力的である。たしかに、1978年にくらべて1994年には、「あまり気がすまなくても答える」は72.2%から62.6%に減り、「気がすまなければことわる」19.5%から34.4%に増え、この表

からも国の統計調査にたいして人々は非協力的になってきていることが分かる。しかし、「あまり気がすまなくても答える」では、新聞社の世論調査にたいし国の統計調査は、1978年でも約2倍の比率を示しており（36.1%にたいし72.2%）、1994年にはその格差がさらに大きくなった（25.2%にたいし62.6%）。「気がすまなければことわる」でも、国の統計調査の方がはるかに少ない（1978年には58.3%にたいし19.5%、1994年には73.3%にたいし34.4%）。20台の人が国の統計調査に最も非協力的であるが、それでも新聞社の世論調査にくらべると、協力的な数字を示している。

表22-2は、同じ問にたいする答の学歴別の分類である。新聞社の世論調査にたいしては、1978年には学歴が高くなるほど協力的であった。しかし、1994年には大学・短大・高専卒層が最も非協力的な数字を示している。国の統計調査についても、1978年には新聞社の世論調査にたいするのとほぼ同様の傾向がみられるが、国の統計調査にたいしては各学歴層に大きな差がないが、それでも大学・短大・高専卒層が最も協力的であることが分かる。

二つの表は、同じ統計調査でも、国の統計調査の方が相対的には協力的な社会的環境のなかで行われていることを示している。しかし、そうだからといって、人々は政府の統計について好意的であるというわけではない。表23は、人々は政府の統計をきわめて冷静な眼で見ていることも示している。この表は、政府の統計作成目的、物価統計の政治への影響および世論調査の総理大臣の態度への影響について質問した結果を、福岡と離島の富江および山村の矢部とも対比させて示したものである。

政府の統計作成の目的については、「国民の生活向上も考えている」と答えた人は、1994年の福岡でも70%はいるが、1978年にくらべると7.4%減少した。その一方で「政府の都合だけ考えている」と考えている人が7.2%増えた。このような傾向は、他の二つの市についてもみられる。福岡の方がややはっきり出ているとはいえ、二つの市でもほぼ同様の回答がえられたと考えてよからう。これらの数字は、政府の統計にたいする国民一般の考え方、気分を表しているとみてよいであろう。

では、物価統計の政治への影響について、人々はどのようにみているであろうか。福岡では、「少しはある」が40.1%から45.2%に増えたものの、「あまりない」も増え、反対に「大いにある」は27.3%から17.8%へ減った。その結果、1994年には、「少しはある」と考えている人が約半数になり、「あまりない」と考えている人が約1/4になり、これにたいし「大いにある」は約10%減少した。「全然ない」も増えている。他の二つの市でも同様な動きがみられるが、福岡よりも「あまりない」がやや少なく、「大いにある」が10%以上多い。これは、離島や山村に住む人々よりも福岡に住んでいる人々が、政府の統計を

表23 統計調査の影響について

		政府の統計作成の目的					物価統計の政治への影響		
		政府の都合が 考えている	国民の生活の向 上も考えている	その他	D.K.	計	大いにある	少しはある	あまり無い
福岡	1978年	15.8%	77.8%	0.3%	6.1%	100.0%	27.3%	40.1%	23.0%
	1994年	23.0	70.4	2.2	4.4	100.0	17.8	45.2	26.7
宮江	1978年	12.1	66.8	2.0	19.0	100.0	37.6	24.9	15.1
	1994年	21.0	61.3	1.6	16.1	100.0	27.8	35.1	21.4
矢部	1978年	14.4	77.6	2.1	5.8	100.0	29.1	41.7	17.0
	1994年	22.1	68.3	2.8	16.1	100.0	31.3	41.0	18.1

冷めた眼でみていることを表すものであろう。

世論調査についても、「少しはある」が4割強で「あまりない」が約1/4であり、物価統計についてとほぼ同じ状況にあるといえるが、福岡では「大いにある」が微増した。他の二市でも、ほとんど変化していない。これは、物価統計の調査結果がどのように使われているのかよく分からないのにくらべ、この数年、テレビや新聞での世論調査が実際になん人かの総理大臣の退陣に追い込むことに大きな影響を与えたことを人々が実際にみてきたことの影響であろう。

その意味では、国の統計調査に協力することの意味が眼でみえるような形で示されず、統計調査の実際的な影響について懐疑的な人が増えてきていることが、統計調査にたいする非協力的な態度をとる人を増やしてきている一つの理由であるともいえよう。国の政治に統計は必ずしも必要でないと考え人や、国の統計調査には答えなくてもよいと考え人が増えてきたことも、このことと大きく関わっている。

われわれは上で、表16、17により、人々の地域への愛着と選挙への関心の強さを知るために、国の政治とより身近な市の政治に人々の気持ちが反映されていると考えているかどうかを検討した。市政については「反映している」は微減にとどまっているものの「反映していない」が大きく増え、国の政治については、1994年には80%以上の人々が「反映していない」と考えるようになっており、「反映している」と考える人も大きく減少していた。表24は、今回の調査で社会や自分の生活に満足しているかどうかを問うた結果を示したものである。20～40台の半数以上の人々が社会に「やや不満」「不満」と考えており、自分の生活に「やや不満」「不満」と考えている人も20台、30台の人の約4割に及んでいる。これらの表から読みとられる人々の社会的・政治的ないらだちや無力感の強まりが、統計は政府の都合だけを考えて作られているという不信感とも重なって、統計調査にたいする反発とその反面である無関心を生みだし、それらが統計調査に非協力的な社会的状況の拡張

世論調査の総理大臣への政治の態度への影響											
全然無い	その他	D.K.	計	大いにある	少しはある	あまり無い	全然無い	その他	D.K.	計	
4.3%	1.9%	3.5%	100.0%	19.8%	41.2%	27.8%	4.8%	2.7%	3.7%	100.0%	
6.7	0.0	6.7	100.0	22.2	43.7	27.4	4.8	0.0	1.9	100.0	
1.5	1.5	19.5	100.0	22.4	28.3	15.6	3.9	3.4	26.3	100.0	
4.8	1.2	9.7	100.0	22.2	37.1	22.2	5.2	1.2	12.1	100.0	
3.7	0.6	7.7	100.0	22.4	42.6	21.2	4.6	0.9	8.3	100.0	
2.6	0.3	6.8	100.0	22.9	41.9	25.8	2.9	0.6	5.8	100.0	

表24 あなたは社会に、また自分の生活に満足していますか

	年齢	社会に				その他	D.K.	計
		満足	やや満足	やや不満	不満			
1994年	20才台	1.7%	33.9%	42.4%	20.3%	0.0%	1.7%	100.0%
	30才台	5.8	23.2	49.3	20.3	0.0	1.5	100.0
	40才台	10.3	34.5	41.4	13.8	0.0	0.0	100.0
	50才台	11.8	33.3	27.5	17.7	3.9	5.9	100.0
	60才以上	30.3	30.3	24.2	12.1	0.0	3.0	100.0
	計	10.0	30.7	38.9	17.4	0.7	0.7	100.0

	自分の生活に				その他	D.K.	計
	満足	やや満足	やや不満	不満			
	13.6%	49.2%	28.8%	8.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	15.9	37.7	39.1	4.4	1.5	1.5	100.0
	19.0	56.9	22.1	1.7	0.0	0.0	100.0
	19.6	43.1	23.5	11.8	0.0	2.0	100.0
	33.3	39.4	15.2	12.1	0.0	0.0	100.0
	18.9	45.6	27.4	7.0	0.4	0.7	100.0

と結びついていることは確かであろう。

3. 統計調査員への対応

統計調査をめぐる社会的環境の変化は、最も具体的には、人々に直接に接する統計調査員への対応に現れてくる。上の表19でみたように、国の政治に統計が必ずしも必要ではないと考える人が増え、その結果表20でみたように国の統計調査をことわってもよいと考える人が増えてくると、最悪の場合には、実際の調査の現場でしばしば調査拒否に出会うことになり、統計調査員を困惑させ、難渋させることになる。調査も、十分には行われなくなる。統計調査環境が悪化すると、調査拒否に至らないまでも正しい回答が得られないことが多くなり、調査結果の正確性に問題がでてくることになる。その際には、統計環境の変化は、具体的には、調査対象とされる人々の統計調査員にたいする態度の変化として現

れてくる。したがって、人々の統計調査員にたいする態度は、調査結果の正確性を保持して行くための重要な要因の一つとして考慮する必要がある。ところで、上でみてきたような社会的状況の変化と、統計と統計調査にたいする人々の考え方の変化は、人々の統計調査員にたいする態度にどのように反映されてきているであろうか。

まず、表25～27によって、人々がどのような人が調査員であればことわりによく、また本当のことを云いやすいと考えているかをみていこう。これらの表から、1978年には、調査員としては、見知らぬ人よりも、身近な人の方がよいと考える人が多かったが、1994年には、身近な人よりも、知らない人の方が、それも公的な立場の人の方がよいと考える人が増えてきたことが分かる。

表25-1は、「ことわりにくい調査員」についての考えを、居住年数別に整理して示したものである。1978年には、「町内会や自治会の世話人」が最も多く約4割をしめ、「近所の主婦」がそれに次いで多く17.4%であり、二つの答を合わせると50%を超えていた。これにたいし、1994年でも、ことわりにくい調査員として、「町内会や自治会の世話人」と「近所の主婦」をあげる人が、まだ46.3%いるが、しかし「町内会や自治会の世話人」はやや

表25-1 ことわりにくい調査員（居住年数別）

	居住年数	市役所の人	町内会や自治会の世話人	近所の主婦	学生 アルバイト	とくにない	その他	D.K.	計	
									%	実数
1978年	0～4年	12.0	34.5	21.8	3.4	24.4	1.7	1.7	100.0	119
	5～9年	7.0	41.9	14.0	1.2	32.6	2.3	1.2	100.0	86
	10～14年	6.1	40.9	18.2	3.0	27.3	4.5	0.0	100.0	66
	15～19年	8.6	25.7	20.0	2.9	40.0	0.0	2.9	100.0	35
	20年以上	4.4	42.6	11.8	5.9	32.4	2.9	0.0	100.0	68
	計	8.3	38.0	17.4	3.2	29.7	2.4	1.1	100.0	374
1994年	0～4年	22.4	30.6	11.8	3.5	23.5	4.7	3.5	100.0	85
	5～9年	20.9	29.9	14.9	4.5	26.9	3.0	0.0	100.0	67
	10～14年	28.6	42.9	7.2	0.0	17.9	3.6	0.0	100.0	28
	15～19年	25.0	33.3	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0	100.0	24
	20年以上	16.7	40.9	9.1	4.6	25.8	3.0	0.0	100.0	66
	計	21.5	34.4	11.9	4.1	23.7	3.3	1.1	100.0	270

表25-2 ことわりにくい調査員（年齢別）

	年齢	市役所の人	町内会や自治会の世話人	近所の主婦	学生 アルバイト	とくにない	その他	D.K.	計	
									%	実数
1978年	20才台	11.0	35.0	17.0	6.0	27.0	2.0	2.0	100.0	100
	30才台	10.8	37.3	19.3	2.4	28.9	1.2	0.0	100.0	83
	40才台	6.3	42.1	20.0	2.1	25.3	2.1	2.1	100.0	95
	50才台	0.0	42.1	17.5	3.5	31.6	5.3	0.0	100.0	57
	60才以上	12.8	30.8	7.7	0.0	46.2	2.6	0.0	100.0	39
	計	8.3	38.0	17.4	3.2	29.7	2.4	1.1	100.0	374
1994年	20才台	22.0	27.1	5.1	1.7	37.3	5.1	1.7	100.0	59
	30才台	26.4	31.9	13.0	4.4	21.7	2.9	1.5	100.0	69
	40才台	24.1	39.7	15.5	5.2	13.8	1.7	0.0	100.0	58
	50才台	11.8	41.2	15.7	3.9	31.6	3.9	2.0	100.0	51
	60才以上	24.2	33.3	9.1	6.1	24.2	3.0	0.0	100.0	33
	計	21.5	34.4	11.9	4.1	23.7	3.3	1.1	100.0	270

少なくなり、「近所の主婦」は大きく減り（17.4% から11.9%へ）、代わって「市役所の人」と答えた人の割合が2倍以上に増えた。「市役所の人」は、居住年数に関わりなく、どの居住年数層でも大きく増えた。それと対極的に、「近所の主婦」は大きく減り、どの居住年数層でも減っている。「町内会や自治会の世話人」も、10-14年層を除いて、どの層でも減った。代わって、「学生・アルバイト」が、20年以上層を除く各層で増えた。年齢別にみると、60才以上層で「町内会や自治会の世話人」、「近所の主婦」が少し増えたが、それ以外の各年齢層では減った。それにたいし、「市役所の人」はどの年齢層でも増えた。これらのことから、居住年数の長い高齢者層では身近の人をことわりなくと考える人の割合が、今でも若干増えているが、それ以外の人々は、そうは考えなくなってきていることが分かる。

では、どんな調査員であれば本当のことを云いやすいか。表26-1、2はこの問への回答をまとめたものである。ここでも、1994年には「町内会や自治会の世話人」が減り（20.1%から14.4%へ）、「市役所の人」が大きく増えた（19.5%から28.1%へ）。「学生・アルバイ

表26-1 本当のことをいやすい調査員（居住年数）

	居住年数	市役所の人	町内会や自治会の世話人	近所の主婦	学生アルバイト	その他	D.K.	計%
1978年	0～4年	26.9%	16.0%	7.6%	24.4%	23.5%	1.7%	100.0%
	5～9年	20.9	18.6	5.8	25.6	29.1	0.0	100.0
	10～14年	15.2	16.7	10.6	40.9	15.2	1.5	100.0
	15～19年	22.9	25.7	5.7	22.9	20.2	2.9	100.0
	20年以上	7.4	29.4	10.3	27.9	16.2	8.8	100.0
	計	19.5	20.1	8.0	28.1	21.7	2.7	100.0
1994年	0～4年	30.6	12.9	8.2	32.9	9.4	5.9	100.0
	5～9年	23.9	11.9	10.5	38.8	11.9	3.0	100.0
	10～14年	39.3	3.6	14.3	35.7	7.1	0.0	100.0
	15～19年	25.0	20.8	20.8	20.8	12.5	0.0	100.0
	20年以上	25.8	21.2	13.6	24.2	7.6	0.0	100.0
	計	28.1	14.4	11.9	31.5	9.6	4.4	100.0

表26-2 本当のことをいやすい調査員（年齢別）

	年齢	市役所の人	町内会や自治会の世話人	近所の主婦	学生アルバイト	その他	D.K.	計%
1978年	20才台	27.0%	16.0%	6.0%	25.0%	21.0%	5.0%	100.0%
	30才台	20.5	14.5	7.2	32.5	24.1	1.2	100.0
	40才台	17.9	12.6	9.5	31.6	26.3	2.1	100.0
	50才台	14.0	22.8	10.5	35.1	14.0	3.5	100.0
	60才以上	10.3	56.4	7.7	7.7	19.9	0.0	100.0
	計	19.5	20.1	8.0	28.1	21.7	2.7	100.0
1994年	20才台	33.9	13.6	6.8	27.1	15.3	3.4	100.0
	30才台	23.2	15.9	10.1	36.2	10.1	4.4	100.0
	40才台	29.3	17.2	12.1	34.5	5.2	1.7	100.0
	50才台	15.7	13.7	19.6	35.3	5.9	9.8	100.0
	60才以上	45.5	9.1	12.1	18.1	12.1	3.0	100.0
	計	28.1	14.4	11.9	31.5	9.6	4.4	100.0

ト」も増え、これが最も多くなった。ことわりにくい調査員の場合と違って、ここでは「近所の主婦」も増えた。

居住年数別でも、「町内会や自治会の世話人」はどの年数層でも減り、「市役所の人」はどの年数層でも増えた。「学生・アルバイト」については、10年以上層で減り、9年以下の層では増えた。1994年には、14年以下の層では、「市役所の人」と「学生・アルバイト」を合わせると、約半数を占めるようになった。

年齢別でも、「町内会や自治会の世話人」はどの年齢層でも減っている。30～50才台では、すでに1978年に30%以上が「学生・アルバイト」と答えていたが、1994年にはそれがさらに増えた。1994年には、20才台で「市役所の人」が大きく増えたこと、60才以上層でも「市役所の人」と「学生・アルバイト」が増えたことが特徴的である。

表27-1、2は、調査員について改めて、顔見知りかどうかを尋ねた結果である。「顔見知りが多い」も増えているが、「顔見知りでない方がよい」が圧倒的に多くなった。1994年には、居住年数が10年以上層で「顔見知りが多い」が若干増えてはいるものの、各

表27-1 調査員は顔見知りの方がよいか（居住年数）

	居住年数	顔見知り が多い	顔見知り でない方が よい	その他	D.K.	計
1978年	0～4年	16.8%	54.6%	26.9%	1.7%	100.0%
	5～9年	17.4	48.8	31.4	2.3	100.0
	10～14年	18.2	57.6	21.2	3.0	100.0
	15～19年	20.0	51.4	28.6	0.0	100.0
	20年以上	29.4	42.6	25.0	3.0	100.0
	計	19.8	51.3	26.7	2.1	100.0
1994年	0～4年	22.4	69.4	7.1	1.1	100.0
	5～9年	11.9	83.6	3.0	1.5	100.0
	10～14年	28.6	64.3	3.6	3.6	100.0
	15～19年	37.5	50.0	12.5	0.0	100.0
	20年以上	37.9	47.0	13.6	1.5	100.0
	計	25.5	65.2	7.8	1.5	100.0

表27-2 調査員は顔見知りが多いか（年齢別）

	年齢	顔見知り が多い	顔見知り でない方が よい	その他	D.K.	計
1978年	20才台	17.0%	58.0%	21.0%	4.0%	100.0%
	30才台	10.8	54.2	32.5	2.4	100.0
	40才台	20.0	58.9	20.0	1.1	100.0
	50才台	22.8	47.4	28.1	1.8	100.0
	60才以上	41.0	15.4	43.6	0.0	100.0
	計	19.8	51.3	26.7	2.1	100.0
1994年	20才台	25.4	67.8	6.8	0.0	100.0
	30才台	15.9	76.8	4.4	2.9	100.0
	40才台	25.9	67.2	5.2	1.7	100.0
	50才台	33.3	58.8	7.8	0.0	100.0
	60才以上	33.3	42.4	21.2	3.0	100.0
	計	25.5	65.2	7.8	1.5	100.0

居住年層で「顔見知りでない方がよい」が増えた。とくに、居住年数10年以下の人の7～8割の人が「顔見知りでない方がよい」と答えている。（「顔見知りが良い」が増えたのは、「その他」が減ったことも関係していると思われる。）年齢別では、1994年には、40台以下の人の約7～8割の人が「顔見知りでない方がよい」と答えている。50才台以上の人も、「顔見知りでない方がよい」と答える人が増えた。

調査員が顔見知りでない方がよいと答えた人が増えたのは、個人の秘密・プライバシーを守ることを重視する人が増えてきたこととも関連する。表28は、統計調査をことわる人が増えてきたことの理由について尋ねた結果を整理したものである。この表からも、人々がプライバシーを重視するようになってきていることが察せられる。

表28 統計調査を断る理由の程度

理由	年	大きな理由 になっている	少しは理由 になっている	あまり理由に なっていない	全然理由に なっていない	その他	D.K.	計
個人の秘密 をしられた くない	1978年	20.3%	30.5%	32.6%	9.6%	0.3%	6.7%	100.0%
	1994年	37.8	39.6	17.4	3.0	0.0	2.2	100.0
調査の結果 が悪用され るおそれ がある	1978年	13.4	26.5	31.8	17.9	1.1	9.4	100.0
	1994年	27.8	38.5	25.6	5.6	0.0	2.6	100.0
調査に協力 しても直接 利益になら ない	1978年	10.7	19.5	27.3	32.4	1.1	9.1	100.0
	1994年	15.9	26.7	37.4	17.4	0.4	2.2	100.0
めんどうく さい	1978年	28.1	29.1	13.4	22.2	0.5	6.7	100.0
	1994年	35.6	30.3	15.8	16.7	0.4	1.9	100.0
個人の権利 意識が強ま ったから	1978年	12.8	29.1	28.3	16.6	1.1	12.6	100.0
	1994年	15.2	33.3	33.0	11.5	0.7	6.3	100.0
調査の必要 性が理解さ れていない	1978年							
	1994年	32.6	42.6	18.1	3.3	0.0	3.3	100.0

「調査に協力しても直接利益にならないから」や「個人の権利意識が強まった」を理由としてあげる人も増えたことは確かであるが、これらについては「あまり理由になっていない」と考える人の方が多くなっており、留意する必要があるものの、特別に重視することもないと考えられる。「めんどうくさい」をあげる人が増えたが、これは単に“ものぐさ”であるということだけでなく、なんらかの理由で積極的に協力する気になれないという要素も含んでいると思われる。その意味で、それは今回の調査で新たに調べた「調査の必要性が理解されていない」や「調査の結果が悪用されるおそれがある」を理由にあげる人が比較的に多いこととも関連しており、これらの理由にたいする回答の関連については

十分に検討する必要がある。しかし、1978年の調査でも大きな理由にあげられており、今回の調査で最も大きく増えたのは「個人の秘密を知られたくない」である。これについて「大きな理由になっている」と答えた人は、1994年には37.8%になり、「少しは理由になっている」と合わせると77.4%になった。

表29は、この問題に別な側面から接近するために、「統計調査でつぎのような項目について聞かれたら、ふつうの人はどうしていると思いますか？」と尋ねた結果である。「学歴」、「支持政党」、「収入額」、「勤め先の名前」、「初婚か再婚か」等、については「答えないだろう」と考える人が増えている。

表29 調査に正しく答えるか

質問事項	年	ありのまま答える人が多いだろう	少しはウソがあるかもしれない	答えないだろう	その他	D.K.	計
年齢	1978年	74.1%	21.1%	2.1%	1.6%	1.1%	100.0%
	1994年	77.0	19.3	2.2	0.7	0.7	100.0
仕事の種類	1978年	60.2	35.3	1.6	1.6	1.3	100.0
	1994年	64.4	30.7	3.0	0.4	1.5	100.0
学歴	1978年	51.9	40.1	3.5	2.1	2.4	100.0
	1994年	50.7	37.4	10.4	0.7	0.7	100.0
支持政党	1978年	33.7	39.6	19.8	2.1	4.8	100.0
	1994年	45.9	28.9	20.4	2.2	2.6	100.0
収入額	1978年	17.1	52.4	26.7	1.9	1.9	100.0
	1994年	18.1	50.0	29.3	1.1	1.5	100.0
勤め先の名前	1978年	66.6	20.1	10.4	1.6	1.3	100.0
	1994年	55.6	21.5	20.4	1.1	1.5	100.0
初婚か再婚か	1978年	54.8	29.1	12.6	1.6	1.9	100.0
	1994年	51.9	26.3	18.5	1.5	1.9	100.0

問題をより一般化して、国の統計調査と個人の秘密との関係について、人々がどう考えているかを聞いた結果が表30である。正しい統計のためには個人のプライバシーにふれてもしかたがない（「より正しい統計をつくるためには、個人の身上や生活内容にふれることがあってもしかたがない」と考える人は、大きく減り、反対に、正しい統計のためであってもプライバシーを守るべきだ（「正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にはふれるべきでない」と考える人が増えた。年齢別では、60才台以上

表30 統計調査とプライバシー

	年齢	正しい統計を作るためには、個人のプライバシーに触れても仕方がない	正しい統計を作るためであっても、個人のプライバシーに触れるべきではない	その他	D.K.	計
1978年	20才台	40.0%	51.0%	5.0%	4.0%	100.0%
	30才台	56.6	36.1	6.0	1.2	100.0
	40才台	42.1	51.6	4.2	2.1	100.0
	50才台	45.6	47.4	1.8	5.3	100.0
	60才以上	48.7	41.0	0.0	10.3	100.0
	計	46.0	46.3	4.0	3.7	100.0
1994年	20才台	25.4	74.6	0.0	0.0	100.0
	30才台	31.9	65.2	1.5	1.5	100.0
	40才台	39.7	53.5	1.7	5.2	100.0
	50才台	21.6	62.8	3.9	11.8	100.0
	60才以上	57.6	39.4	0.0	3.0	100.0
	計	33.3	61.1	1.5	4.1	100.0

の人だけがこれとは反対の動きを示しているが、その他の各年齢層は同じ動きをみせている。

ところが、国の統計で個人の秘密が守られているか（「国の統計調査で、回答を記入した用紙をみつめている調査員や統計関係の公務員の人たちは、仕事の上で知ったことを秘密にしていると思いますか」ということでは、懐疑的な人が増えてきている。表31は、この間にたいし「秘密にしている」と答えた人はほぼ半減し（40.1%から24.8%へ）、「なかには守っていない人もいます」と答えた人が大きく増えた（48.4%から69.3%へ）ことを示している。このような不信感の増大は、どの年齢層にもみられる。とくに、若年層で強い。1994年には、20才台の人の86.4%、30才台の76.8%が「なかには守っていない人もいます」と答えている。

統計調査が、統計目的以外にも使われているのではないかと考えている人も増えている。表32は、統計が課税のために利用されているか聞いた結果である。「利用されていると思う」と答えた人の割合はほとんど変化していないが、「ことによると利用されているかも

表31 統計で秘密は守られているか

	年齢	秘密にしていると思う	なかには守っていない人もいます	その他	D.K.	計
1978年	20才台	36.0%	56.0%	4.0%	4.0%	100.0%
	30才台	41.0	48.2	7.2	3.6	100.0
	40才台	44.2	45.3	6.3	4.2	100.0
	50才台	40.4	49.1	5.3	5.3	100.0
	60才以上	38.5	35.9	12.8	12.8	100.0
	計	40.1	48.4	6.4	5.1	100.0
1994年	20才台	11.9	86.4	1.7	0.0	100.0
	30才台	21.7	76.8	1.5	0.0	100.0
	40才台	32.8	60.3	1.7	5.2	100.0
	50才台	33.3	54.9	2.0	9.8	100.0
	60才以上	27.3	60.6	0.0	12.1	100.0
	計	24.8	69.3	1.5	4.4	100.0

しれない」という答は大きく増え（31.0%から45.6%へ）、反対に「利用されていないと思う」は10%近く減った（50.5%から41.1%へ）。ここでは、30才台以下では「ことによると利用されているかもしれない」と疑念を抱く人が増えたのにたいし、40才台以上では「利用されていると思う」ときっぱり答えた人が増えたのが特徴的である。

表32 統計は課税に利用されているか

	年齢	利用されていると思う	ことによると利用されているかも知れない	その他	D.K.	計
1978年	20才台	9.0%	36.0%	9.0%	5.0%	100.0%
	30才台	12.0	21.7	4.8	6.0	100.0
	40才台	5.3	24.2	5.3	5.3	100.0
	50才台	5.3	38.6	1.8	0.0	100.0
	60才以上	0.0	43.6	5.1	15.4	100.0
	計	7.2	31.0	5.6	5.6	100.0
1994年	20才台	3.4	54.2	0.0	6.8	100.0
	30才台	4.4	62.3	1.5	0.0	100.0
	40才台	12.1	36.2	0.0	3.5	100.0
	50才台	9.8	25.5	3.9	7.8	100.0
	60才以上	6.1	42.4	3.3	9.1	100.0
	計	7.0	45.6	1.5	4.8	100.0

統計が身元調査にも利用されているのではないかと考える人も増えてきている。表33は、統計が身元調査に「利用されていないと思う」人が減り、「ことによると利用されているかもしれない」と考える人が増えていることを示している。ここでも、40才台以下の年齢層で不信感が強くなってきていることが察せられる。

以上でみたように、人々が個人のプライバシーを重視する動きがますます強まってきている。そして、そのことが統計における秘密保持への不信感の強まりとも結びついて、統計調査員としては、顔見知りよりも顔見知りでない人の方がよい、それも市役所等の身元の確かな人の方が良い、と考える人が増えきたということであろう。

表33 統計は身元調査に利用されているか

	年齢	利用されていると思う	ことによると利用されているかも知れない	その他	D.K.	計
1978年	20才台	19.0%	29.0%	6.0%	5.0%	100.0%
	30才台	21.7	25.3	7.2	4.8	100.0
	40才台	11.6	26.3	5.3	7.4	100.0
	50才台	8.8	29.8	3.5	1.8	100.0
	60才以上	5.1	30.8	2.6	17.9	100.0
	計	14.7	27.8	5.3	6.4	100.0
1994年	20才台	13.6	55.9	0.0	0.0	100.0
	30才台	17.4	50.7	1.5	0.0	100.0
	40才台	15.5	37.9	1.7	6.9	100.0
	50才台	7.8	45.1	2.0	7.8	100.0
	60才以上	12.1	42.4	0.0	12.1	100.0
	計	13.7	47.0	1.1	4.4	100.0

このことは、人々の生活の都市化が進み、個人主義的な生活態度が強まってきたこと、またさきにも社会的・政治的不信感が増大してきたことを、一般的な社会的基礎としていえることは確かであるが、福岡市については、表8以下でみたような住民の流動性が大きいことと、それと関連する人々の社会的意識の変化、地域住民としての帰属意識の希薄化、生活態度の変化等とも大いに関連しているものと考えられる。

調査拒否や非協力の増大としてストレートに現れてくる統計環境の悪化とともに、このような形での統計調査環境の変化にどのように対応するかを考えることも、今後の大きな課題であろう。

おわりに

福岡市における統計調査の社会的環境について1978年の調査で明らかにされた諸傾向は、基本的には、今回の調査でも確認された。のみならず、福岡市の大都市化にともなう社会的状況の変化とともにそれらはより一層増幅され、統計調査を行うための環境が一層厳しいものになってきていることも明かとなった。

このような統計環境の悪化は、基本的には、都市的な生活様式の深化による個人主義的な生活態度の住民各層への浸透によるものであり、さらに社会や政治にたいする不満や不信とも結びついて、増幅されてきているものである。したがって、このような社会の動向には統計調査のあり方を検討するだけでは、とうてい根本的な対応はできないだろう。

しかし、現在の状況のもとでも一定の状況打開の道は残されているはずであり、そのための努力は続けられるべきであろう。表34と35は、今回の調査で「国の調査でもっと協力が得られるようにするために、どれが最も効果的だと思いますか」、「国の調査でもっと協力が得られるようにするために、小中校で統計について教えるとき、どれが大切だと思いますか」と聞いた結果である。表34では、約6割の人が「調査結果が政治や行政にどのように役立っているかを明らかにする」を選んでおり、「統計調査が終わったら調査協力者に結果をすみやかに知らせる」が約25%である。合わせると、80%以上になる。圧倒的多数の人が、従来の統計行政にたいする批判もこめて、このように考えているのである。これは、上の表23でみたように、政府の都合だけで統計を作っている人、物価統計はあまり役に立たないのではないかと考えている人が増えてきたことの反面で、多くの人が統計がどのように役立つかを納得がいくように説明されること、調査に協力した結果がすみやかに知らされることを願望していることを、示しているものであろう。これにたいし、「協力者に謝礼をする」は1割に満たない支持しか得られていない。これは、表28

で「調査に協力しても直接利益にならないから」と考えている人が、それほど多くないこととも符合するものであろう。この点では、人々は十分理性的に判断しているように思われる。

表34 統計調査への協力を得る方策（1994年）

年齢	調査結果が政治や行政にどのように役立っているかを明らかにする	調査が終わったら調査協力者に結果を速やかに知らせる	調査協力者に謝礼をする	その他	D.K.	計
20才台	57.6%	25.4%	11.9%	0.0%	5.1%	100.0%
30才台	68.1	17.4	13.0	0.0	1.5	100.0
40才台	55.2	31.0	8.6	1.7	3.5	100.0
50才台	54.9	25.5	3.9	5.9	9.8	100.0
60才以上	60.6	27.3	6.1	0.0	6.1	100.0
計	59.6	24.8	9.3	1.5	4.8	100.0

表35 小中学校での統計教育について（1994年）

年齢	統計と人々の生活の結びつきを教える	グラフの作り方や計算の仕方を教える	その他	D.K.	計
20才台	83.1%	13.6%	0.0%	3.4%	100.0%
30才台	84.1	8.7	1.5	5.8	100.0
40才台	72.4	17.2	1.7	3.8	100.0
50才台	72.6	9.8	5.9	11.8	100.0
60才以上	78.8	9.1	3.0	9.1	100.0
計	78.5	11.9	2.2	7.4	100.0

表35は、小中学校での統計教育について尋ねた結果である。ここでも、圧倒的多数の人は、「統計と人々の生活との結びつきを教える」を選んでいる。20才台、30才台の人は80%以上の人が、そう考えている。これは、統計を単に、計算やグラフをかくことに限定せずに、人々の生活と関連した社会的な事実を知るために不可欠なものとして、具体的な生活経験と密着させて教えることを、多くの人々が望んでいるということの意味するものであろう。われわれは上の表18で、「統計」と聞いて人々の多くが「図・表」、「計算・数学」のことを連想することをみたが、具体的な社会的知識を得るために統計が必要であることを教えると同時に、統計がどのように作られているかも理解させてゆく教育を通して、現在の統計についての偏った知識の状況を変えていくことも必要であろう。

今後、統計環境はさらに劣悪化していくことが予想されるが、これらの二つの表は、それを少しでも改善していくための努力の方向を示唆しているものと考えられる。

（本稿の表の作成には、川崎淳一君、芝村良君の協力をえた。）

補論 都市部団地における統計意識の変化

坂田 幸繁

はじめに

今回の1994年統計環境実態調査（以下では「94年調査」と呼ぶ）においても、都市部団地の代表地域としては1978年調査（以下では「78年調査」と呼ぶ）と同一地点を選び調査した。東京都町田市の山崎団地2～7街区（以下では「町田山崎団地」と呼ぶ）がそれであり、「住宅・都市整備公団」の管理下にある大規模集合住宅地区である。調査対象地域はすべて賃貸住宅からなり、5階建て建物の1棟あたりに約40世帯、全体で4000世帯近くが生活している。

78年調査時は、団地の入居開始から10年が経過するか否かという時期でもあり、団地のライフサイクルという点では、比較的若い時代の回答が得られたといえる。しかし今回調査では、そこからさらに16年が経過しており、団地も「公団」管理下のものとしてはすでに古い世代の団地に属する。そこにはよくも悪くも、前回とは異なり、定着し固定化した団地生活のパターンがあると考えられる。その意味では、団地生活に入りはじめた「都市型」住民の意識の一類型を78年調査がとらえたのにたいして、「団地型」都市住民の意識構造とも呼ぶべきものを94年調査は分析の課題としている。

本分析では、町田山崎団地の78年と94年調査結果の時点比較を通して、大規模賃貸住宅団地における統計意識の変容を明らかにしたい。分析にさいしては、とくに年齢変化（加齢）と世代効果の2要因に留意しながら、課題に接近していくこととする。¹⁾

1. 実査の状況とサンプル特性－分析の視角－

今回の実査の方法は比較可能性を考慮して、できるだけ78年調査と同じ方針で実施した。すなわち学生調査員による面接調査であり、また調査時期もほぼ前回調査と重なるよう設定した。したがって、国の統計調査と同列には論じられないとしても、調査環境一般の悪化状況は94年調査の回収状況からある程度推察できる。調査結果の分析に入るまえに、ここでは実査の状況とサンプル特性を検討するとともに、調査結果の分析視角を明らかにしておくことにしよう。

表1の上段は78年と94年の2時点の回収状況を示したものである。調査票の回収率で見ると、78年では7割であったものが、94年には4割に低下した。²⁾ 調査不能の内訳としては、78年調査では計画サンプル数にたいしてそれぞれ1割にも満たなかった調査拒否と一時不在が、94年においては2割を超え高い発生率を示している。いいかえれば、調査拒否というサンプルの主体的な行動選択と一時不在という客観的な物理的障害によって、調査不能は5割にもものぼる結果となった。回収率と調査不能の理由という量質2側面から、対象地域の調査環境の一般的悪化は深刻というより危機的な局面にあると判断できよう。

表1 回収状況(78年調査との比較)

	計画サン プル数	回収	調査不能	回収率	不能の内訳		
					拒否	一時不在	その他
94年調査	300	122	178	40.7%	78	64	36
78年調査	300	209	91	69.7%	28	21	42

[94年調査の年齢別内訳：%]

	回収	一時不在	拒否	その他	計画サンプル(実数)
20才台	28.3	22.8	26.1	22.8	100.0
30才台	51.3	23.1	17.9	7.7	100.0
40才台	41.8	19.4	34.3	4.5	100.0
50才台	40.6	26.1	24.6	8.7	100.0
60才台	60.6	9.1	21.2	9.1	100.0
計	40.7	21.3	26.0	12.0	300

註) 20才台における「その他」には「長期不在」5サンプル、「移転」6サンプルのほか、全く本人に関する情報が得られないもの7サンプルが含まれる。

94年調査の年齢別回収状況を同表の下段に掲げている。³⁾ 回収率は、20才台が3割、60才台が6割である。比率は年齢が高くなるにつれ上昇するわけではなく、30才台が5割、40才、50才台では4割である。20才台における回収率の低さは他の年齢層に比較しても突出しており、逆に30才台の回収率の相対的な高さと調査拒否率の低さはこの年齢層の特異性を表している。このことは団地住民内部における年齢階層間の相違点に着目する必要性を示唆している。

これにたいするひとつの回答を次表が与えてくれる。表2は94年調査の有効回収サン

ルにたいして集計した年令と居住年数とのクロス表である。比較のため78年調査の数字も掲げた。マーク()した数字は各年令層でもっとも高い比率を示すものである。前回調査からの経過年数を考えて、15年未満と15年以上を居住年数のグルーピングの目安としよう。全体で見ると、78年調査では回答者のすべてが15年未満であったのにたいして、94年調査では6割近くのもの15年以上居住していると答えている。先述した「団地型」都市住民ともいうべき層が形成されていることがここからも予想される。因みに「ずっとこの町に住みたい」と思うかという問い(Q2)にたいして、「住みたい」と答えたものの比率は前回の65%から80%へと増加している。

表2 年令階層別居住年数(%)

	0-4年	5-9年	10-14年	15-19年	20年以上	計	(実数)
20才台	11.5	0.0	3.9	26.9	57.7	100.0	26
30才台	20.0	40.0	25.0	5.0	10.0	100.0	20
40才台	3.6	21.4	46.4	10.7	17.9	100.0	28
50才台	3.6	14.3	10.7	14.3	57.1	100.0	28
60才台	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	100.0	20
94年調査計	10.7	14.8	18.0	12.3	44.3	100.0	122
(78年調査)	21.5	42.1	36.4	0.0	0.0	100.0	209)

註) 問1「あなたはこの住所に何年くらい住んでいますか」にたいする回答を「居住年数」として集計した。

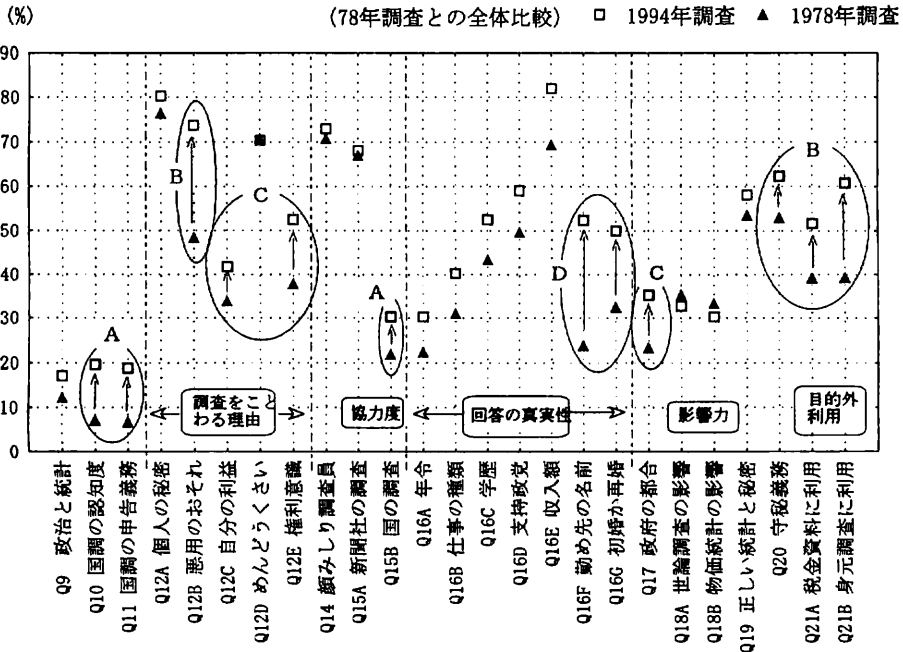
年令階層別の居住年数の分布をみると、30才代と40才代は居住年数が15年未満のものが圧倒的に多く(8割台と7割台)、逆に20才台、50才台、60才台では7割以上のサンプルが15年以上居住していると答えている。表にマークした数値の推移をみると、30才台から40才台にかけては移動の機会も多く、居住年数も短い、その年代を境に移動しないグループの多くはそのまま50才、60才台へと団地に定着しているパターンが推測できる。そして、これらの定着していった階層を「第1団地世代」と呼ぶことにすれば、居住年数の長さからこの世代のこども達が20才台の回答者グループを形成していると考えられる。人間形成の時期の大半を団地でくらし育った、いわば「第2団地世代」と位置づけることができるグループである。表1の回収状況に関する年令階層にみるパターンの相違は、このように居住年数の相違を背景にもつ各年令階層の生活様式と意識構造の特殊性に大きく起因していると考えられる。そしてこのことは、調査結果を検討するにあたって年令階層の特殊性を顧慮した分析視角が必要であることを意味する。

本分析では次のような視角から接近することにした。

- a) 78年調査と94年調査の単純比較
- b) 78年調査の20才台, 30才台, 40才台と94年調査の同年令階層の比較
- c) 78年調査の30才台, 40才台の年令層と94年調査の45-54才年令層, 55才以上年令層との比較

a)では町田山崎団地における世代形成や年令構成の変化を含めた調査地点全体としての調査環境の変容をおさえる。各年令階層の統計意識の傾向性とパターンの時間的変化はb)を通して把握できる。⁴⁾とりわけ20才台の階層における2時点間の回答結果の比較は、先述の第2団地世代の統計意識の特異性の検出を可能にするであろう。さらに第1団地世代の意識構造の特殊性はc)タイプの分析によって明らかになる。というのは94年調査における45才以上の回答者の多くは前回調査時点から移動することなく、引き続き同住所に居住するメンバーであり、78年調査の30才台, 40才台のグループのうち団地住民として定着した層が、94年調査の対応する45-54才, 55才以上の回答者グループにほぼ該当すると考え

図1 町田における統計環境の悪化



られるからである。⁹⁾ いわばこれらのグループを擬似的なコーホートとして取り扱うこと
 によって、加齢による意識変化と団地住民としての定着が統計意識におよぼす影響を抽出
 できるであろう。以下ではb)タイプの分析を「年令階層別」比較、c)タイプのそれを「世
 代グループ別」比較と呼ぶことにする。

2. 町田山崎団地における統計環境の変貌－単純比較

図1は、78年と94年の2つの調査に共通する質問群について、統計調査環境の悪化側面
 を反映、もしくはそれに深く関係すると考えられる選択肢に関する2時点の回答比率をプ
 ロットしたものである。質問群と採用した選択肢（下線を引いたもの）は下記のとおりで
 ある。⁹⁾ 94年調査の比率（□印）が78年調査のそれ（▲印）より高ければ、調査環境の悪
 化が前回調査時よりさらに進展していることを、低い場合はその逆を意味する。

[統計調査環境の悪化指標として採用した質問項目と選択肢（下線部分）]

Q 9	国の政治と統計の必要性	1. 国の政治に統計は絶対に必要	2. 統計がなくても政治はやって いける
Q10	国勢調査を受けたことがあるか	1. ある	2. ない
		3. 受けたかどうか分からない	
Q11	国調の申告義務	1. ことわってもよい	2. 答えた方がよい
		3. 必ず答えなければならない	
Q12	調査をことわる理由 (a. 個人の秘密 b. 悪用のおそれ c. 自分の利益 d. めんどくさい e. 個人の権利意識)	1. 大きな理由になっている	2. 少しは理由になっている
		3. あまり理由にな っていない	4. 全然理由にな っていない
Q14	調査員は顔みしりがよいか	1. 顔みしりの方がよい	2. 顔みしりでない人の方がよい
Q15	調査への協力 (a. 新聞社の調査 b. 国の調査)	1. あまり気がすまなくても答える	2. 気 がすまなければことわる
Q16	ありのままに答えるか (a. 年令 b. 仕事の種類 c. 学歴 d. 支持政党 e. 収入額 f. 勤め先 の名前 g. 初婚か再婚か)	1. ありのままに答える人が多いだろう	2. 少しはウソがあるかもし れない
		3. 答えないだろう	
Q17	政府統計の作成目的	1. 政府の都合だけを考えている	2. 国民の生活の向上のことも考えて いる
Q18	調査の影響力 (a. 世論調査の支持率 b. 物価上昇率)	1. 大いに影響を与えている	2. 少し は影響を与えている
		3. あまり影響を与えていない	4. 全然影響を与えていない
Q19	正しい統計と個人の秘密との関係	1. より正しい統計をつくるためには、個人の身上や生活 内容にふれることがあってもしかたがない	2. 正しい統計をつくるためであっても、個人の身上 や生活内容にふれるべきでない
Q20	調査員などの守秘義務	1. 秘密にしていると思う	2. なかには秘密を守っていない人もい る
Q21	目的外利用 (a. 税金の資料 b. 身元調査)	1. 利用されていると思う	2. ことによると利用 されているかもしれない
		3. 利用されていないと思う	

図1から明らかなようにその比率はほとんどの質問項目において、94年調査が78年調査を上回っている。今回調査の回収状況から、回答サンプルがどちらかといえば調査に「協力的」な層であることを考慮すると、大規模集合賃貸住宅団地という地点類型（母集団）における調査環境の悪化は、住民意識の側面からみてもきわめて深刻な局面にある。

質問項目別にみるといくつかの質問項目グループについて顕著な比率の上昇（悪化）傾向が読みとれる。78年調査と94年調査の比率を比較しその特徴を整理しておこう。

A) 「国勢調査」を受けたことが「ない」あるいは「受けたかどうかわからない」（Q10）、国勢調査のような国の重要な統計調査は「ことわってもよい」（Q11）という回答は、両者とも7%から19%へと上昇している。実際、意見を聞きに国の統計調査がきた場合「気がすまなければことわる」（Q15B）という回答者の比率も22%から30%へと増加している。国の統計調査に関する認知度の低下、申告義務への無理解、および協力的姿勢の低下が前回以上に顕在化している。

B) 調査で回答したことが統計作成以外の目的に利用されているかどうかを尋ねた質問（Q21A,B）について、税金をかけるときの参考資料に「利用されていると思う」あるいは「ことによると利用されているかもしれない」という疑念を示すサンプルは4割から5割へと増加した。また「身元調査」について同様の回答肢を選ぶものは4割から6割へと変化し、2割もの著しい伸びを示した。これに関して、国の統計調査の調査員や統計関係の公務員が仕事の上で知ったことを秘密にしているかという質問（Q20）にたいして「なかには秘密を守っていないひともいる」と回答するものの比率も、78年の53%から1割近く上昇し62%となった。回答者の半数以上が統計作成目的以外への利用、いわゆる「目的外利用」への懸念と調査員などの「守秘義務」への不信感を表明する結果となった。これに呼応して、調査をことわる人が増えた理由として、「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」（Q12B）を強く意識するものが、48%から74%へと激増している。これらの質問項目群（Q21A,B, Q20, Q12B）への反応は広い意味での「悪用」問題として総括できよう。

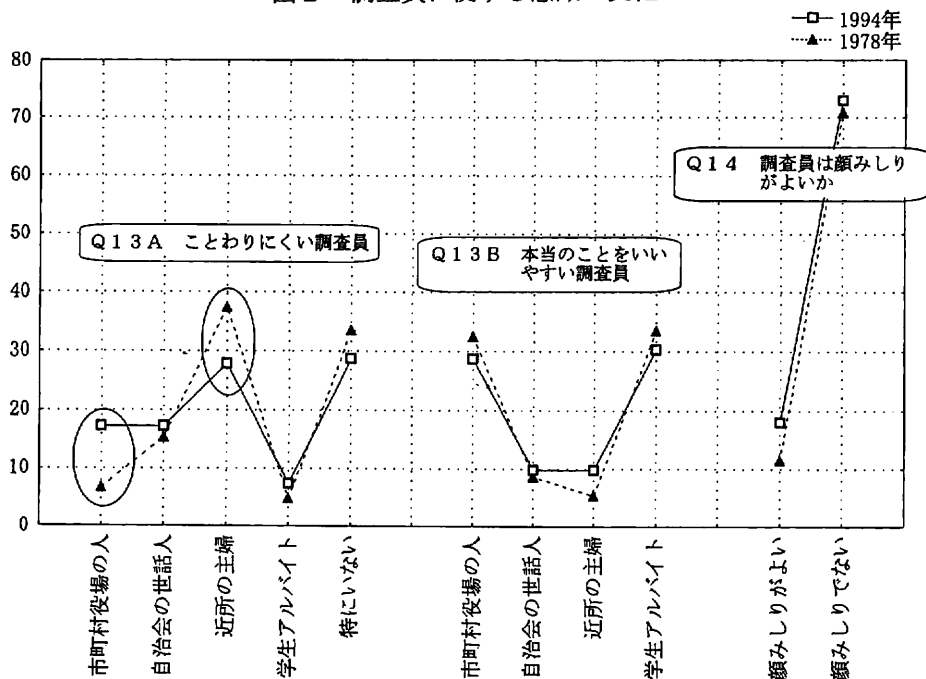
C) 調査をことわる理由として「個人の権利意識が強まったから」（Q12E）および「調査に協力しても直接自分の利益にならないから」（Q12C）というものの比率も増加した。前者を理由とするものは38%から53%へ、後者は34%から42%へと変化した。他方において政府の統計は、「国民の生活の向上」のことも考えてというより、「政府の都合だけを考えて」作成されている（Q17）という回答比率が、23%から35%に増加した。権利意識の高まりのなかで、直接自分の利益にもならず、国民のためにもならない「政府の都合だけ」の統計という心象形成が強まっている。

D) 年令や学歴といった7項目の回答内容の真実性（Q16）に関する問いについては、す

すべての項目にたいして、前回調査時の比率を1割以上上回る多くのサンプルが「少しはウソがあるかもしれない」あるいは「答えないだろう」と答えている。とりわけ今回の調査では「勤め先の名前」と「初婚か再婚か」という事項について、前者が3割近く、後者が2割近く回答の真実性に疑念を抱くものが増加した。これはたんに「知られたくないから」というプライバシー要因に起因するばかりでなく、先にみた「悪用」の可能性にたいする懸念の増加とも無関係ではないであろう。

以上が悪化指標において前回調査からその比率が顕著に上昇した質問グループの特徴である。ここで統計調査とプライバシーとの関係に関する回答結果について若干の問題指摘をしておこう。調査とプライバシーの問題は78年調査企画時の基本的な分析の柱であった。調査をことわる人がふえている理由として「個人の秘密を知られたくないから」(Q12A)は高率(8割)を占めるが、前回調査に比べてその比率は微増に留まっている。また国の統計調査と個人の秘密との間の関係について「正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にはふれるべきでない」(Q19)と答えたものの比率は、前回と大きな差はなく58%であり、これも微増(5%)である。なお政治と統計との関連について「統計がなくても政治はやっていける」(Q9)という回答比率にも目立った変化はなく、前回か

図2 調査員に関する意識の変化



ら5%増の17.2%であった。

「統計がなくても政治はやっていける」、したがって「正しい統計」のためでも「個人の身上や生活内容」にふれるべきではなく、「個人の秘密を知られたくないから」調査をことわるといった思考の流れが、実際、統計環境悪化の一つの経路をなすことは否定できない事実であろう。この意味では上述の数字は、この経路に関するかぎり悪化はさほど進行していないとも結論できよう。しかしそのように単純に結論づけることができるであろうか。

今回調査では、調査をことわる理由の一つに「調査の必要性が理解されていないから」という事項(Q12F)を追加している。また国の調査に協力が得られる方法を尋ね、選択肢として「調査結果が政治や行政にどのように役立っているかを明らかにする」という項目(Q22)をあらたに用意した。前者において、「調査の必要性」に関する無理解を理由としてあげるものはほぼ9割に達し、「個人の秘密を知られたくないから」という比率(8割)を上回っている。さらに後者では協力を得るための効果的な施策として「政治や行政にどのように役立っているかを明らかにする」と答えたものは7割にのぼり、両者の比率は他の調査地点を含めた5地点のなかでもっとも高い。

この結果と、すでにみた統計は「政府の都合だけ」で作成されている(Q17)という現状認識の広がりをおわせ考えると、プライバシーと調査との関係をめぐる先の思考の環は、統計や調査の「必要性」に関する理解という点で断ち切られていると判断せざるをえないであろう。その意味ではこの問題に関する限り、悪化傾向は進展していないのではなく、慢性化し飽和していると考えたほうが妥当であろう。先の数字の上昇率の低さは、われわれの質問文でとらえられる「統計とプライバシー」との関係悪化の限界点としてみなすことができよう。

さて町田山崎団地の調査地点としての全体的な時点比較を終える前に、調査員に関する意識の変化と、統計という言葉から連想するイメージの推移をまとめておこう。

図2は統計調査員としてどんな人が「ことわりにくい」か(Q13A)、あるいは「本当のことをいいやすい」か(Q13B)、また調査員として来るならば「顔みしりの方がよい」か「顔みしりでない人の方がよい」か(Q14)という調査員のタイプに関する回答を図示したものである。ことわりにくい調査員は「近所の主婦」(28%)、本当のことをいいやすい調査員は「市町村役場の人」(29%)と「学生アルバイト」(30%)、調査員としてよいのは「顔みしりでない人」(73%)といった基本パターンに大きな変化はないように見える。しかしことわりにくい調査員のタイプについては、「近所の主婦」と答えたものが前回より1割ほど減少し、逆に「市町村役場の人」という回答が1割増加している。「統計」と

という言葉からの連想についても、表3にみるように、全体としてきわだった変化はみられない。「計算・数学」をイメージするものが若干増え、その分「調査」を選ぶものが減少している。

表3 「統計」からのイメージ (%)

	計算・ 数学	図・表	人口	調査	何もうか ばない
94年調査	21.3	10.7	13.1	46.7	4.9
78年調査	14.8	10.5	14.8	52.2	6.7

3. 年令階層別, 世代グループ別にみる統計意識の変化

ここでは1節の分析視角で述べたb)タイプの「年令階層」別比較とc)タイプの「世代グループ」別の分析を行い、2時点間の「年令階層」別の統計意識の相違点を検討するとともに、「世代グループ」のこの16年間の意識の推移を追跡することにする。

- 注) 説明を明確にするため、以下では年令階層やグループについて次のように表すことにする。
- b)タイプの分析にさいしては年令階層を、例えば、20「才台」、30「才台」というように表記する。
 - c)タイプの分析ではそれぞれ30「代グループ」、40「代グループ」と表記する。

3.1 年令階層別比較

図3および図4は、図1と同じ統計環境の悪化を示す比率を、20才台、30才台、40才台の年令階層別にプロットしたものである。横軸が年令を示し、78年調査と94年調査の数値をそれぞれ線で結んでいる(94年は□印、78年は▲印でマーク)。

まず明らかに、政治への調査の影響力に関する質問(Q18A,B)や顔みしり調査員に関する質問(Q14)を除けば、他のすべての質問項目にわたってほとんどの年令階層で94年数値が78年のそれを上回っていることが確認できる。言い換えれば、年令階層にかかわらず、前回調査からの16年という時代変化は、調査環境の改善に資することなく、悪化を助長する方向で作用してきたと考えられる。また2節の単純比較で検討した特徴は、これらの年令階層別のグラフにおいても看取される。

図3 国調の認知度・協力度／統計への認識・理解

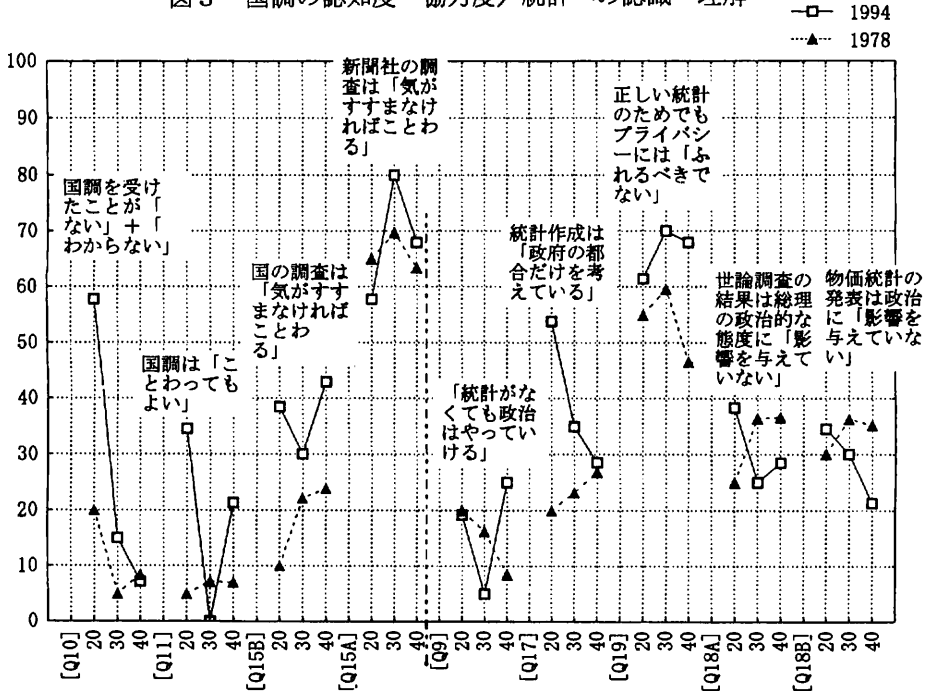
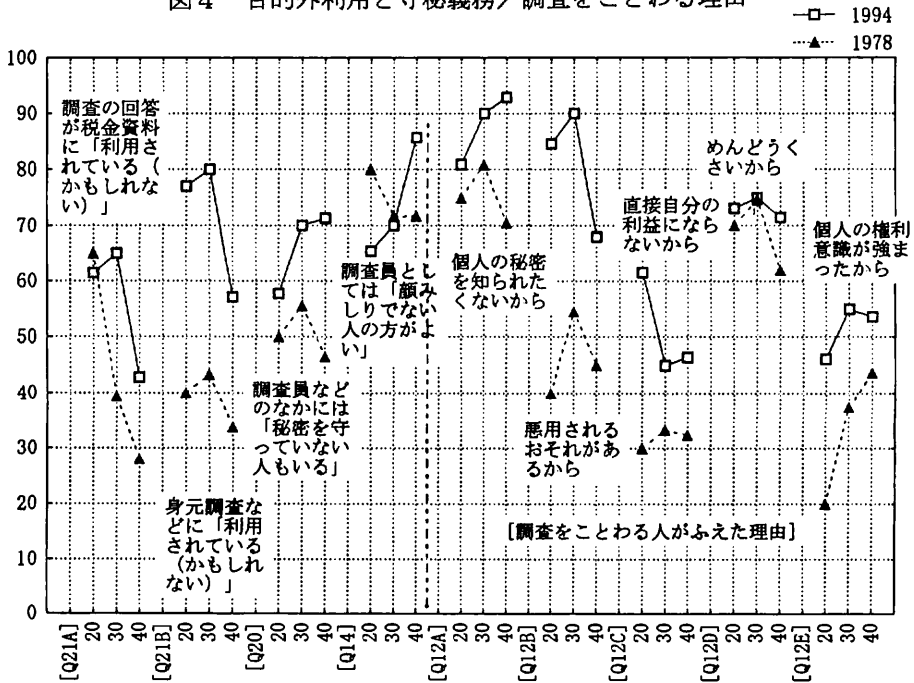


図4 目的外利用と守秘義務／調査をことわる理由



さて注目しなければならないことは、78年調査時に比べて、94年調査では年令階層間のばらつきが大きくなっている点である。グラフから容易に看取できるが、単純に各質問の年令階層別数値の最大値と最小値の差で比較しても、採用した18の質問項目のうち14項目で94年調査が78年調査を上回っている。年令階層間の意見の相違、あるいは意識の格差が前回調査時より顕著となった。その結果、年令階層別の回答傾向やパターンが今回調査では前回調査と大きく変わってしまった。例えば、統計作成は「政府の都合だけ」を考えたこと（Q17）という回答は、78年調査では20%から30%の間にあり年令とともに漸増する（右上がり）傾向にあった。しかし94年にはその数字は、30%から50%強の水準にあり、年令とともに急減する（右下がり）傾向を示している。この点をもう少し掘り下げて検討してみよう。

年令的な回答パターンの変化がとくにどの年令階層によって引き起こされたかを特定するために、同一年令階層の78年調査と94年調査の比率の差を調べた。標本誤差を考慮して14～15%程度以上の差が現われた年令階層（○印でマーク）を変動要因として位置づけることとした。その結果を整理したものを表4に掲げている。

質問項目の多くについて、前回調査の比率を基準とするとき、年齢別回答パターンの変化は一部の年令階層によって引き起こされていることに気づくはずである。例外であるのは、3つの年令階層すべてに◎が記入されているQ21BとQ12B、逆に大きな変化がない（一印）項目はQ15AとQ12Dである。すなわち身元調査などに「利用されている（かもしれない）」という回答比率と、調査をことわる理由に「悪用されるおそれがある」を選んだ人の比率ではすべての階層で、20%以上の比率の上昇があり、他方において、新聞社の調査は「気がすまなければことわる」という比率と、「めんどくさいから」を調査をことわる理由とする人の比率には大きな変化はなかった。その結果、これら4項目の回答パターンは、30才台をピークとする山（∧）型を前回調査と同様に維持している。しかしそれ以外の質問項目については先にみたように、程度の差はあれ、年令別回答パターンの変化が生じている。

年令階層別にどの階層がこのような変化に寄与しているかは、表4の合計欄と参考表から明らかである。合計欄にはチェック（○）された質問項目の数が記載されており、参考表には前回の調査結果との比率の差の分布状況が示されている。これらの数値によれば、94年調査の20才台と40才台が変化の主役であり、とりわけ20才台の回答は78年調査の同年令層に比して激変していることがわかる。20才台における前回調査との比率の差について1質問項目当たりの平均をみると、この年令階層では20%近くの意見の移動が生じたことになる。最大の変化は「悪用のおそれがあるから」という項目（Q12B）であり、78年数値

を4割以上も上回っている。

表4 年令別回答パターンの変化要因

	Q10	Q11	Q15B	Q15A	Q9	Q17	
20才台	◎	◎	◎	—	—	◎	
30才台	—	—	—	—	—	—	
40才台	—	○	○	—	○	—	
	Q19	Q18A	Q18B	Q21A	Q21B	Q20	
20才台	—	○	—	—	◎	—	
30才台	—	—	—	◎	◎	○	
40才台	◎	—	●	○	◎	◎	
	Q14	Q12A	Q12B	Q12C	Q12D	Q12E	合計
20才台	●	—	◎	◎	—	◎	10
30才台	—	—	◎	—	—	○	5
40才台	○	◎	◎	○	—	—	12

註) 14-15%を目安に、それに満たない場合を一印を、それ以上のものは○を記入した。なお20%以上のものは◎で示し、●は98年数値が78年数値が下回ったケースを、それ以外は上回った(悪化した)ものを意味する。

(参考表) 78年調査と94年調査の比率の差の分布

	(平均)	(最大値)	(標準偏差)
20才台	18.7	44.6	14.6
30才台	13.3	36.6	10.0
40才台	14.2	24.9	7.3

ここでどのような質問項目について年令階層別の変化が特に顕著であるか簡単にみておこう。表4において、全年令階層で上昇を示した質問項目は除外して、各年令層で20%以上(◎印)の比率変化が起こった項目に注目しよう。

20才台では、国勢調査を「受けたことがない(わからない)」といった認知度に関する項目(Q10)、国勢調査などは「ことわってもよい」という申告義務に関する知識・理解(Q11)、国の調査には「気がすすまなければことわる」という非協力的な姿勢(Q15B)、「政府の都合だけ」で作られているとする統計作成目的の認識(Q17)、調査をことわる理由のうち「自分の利益にならないから」(Q12C)と「個人の権利意識が強まったから」(Q12E)といった回答に意識変化が顕著にみられる。30才台において大きな変化をみたのは1項目

だけであり、それは税金資料に「利用されている（かもしれない）」（Q21A）という回答であった。40才台における意見の変化は、正しい統計のためでもプライバシーには「ふれるべきでない」（Q19）、および調査をことわる理由で「個人の秘密を知られたくないから」（Q12A）というプライバシー関連項目と、調査員などのなかには「秘密を守っていない人もいる」という守秘義務関連項目で生じている。

このように、今回調査の結果では、質問項目間での年令階層別の反応差が拡大している。それは、20才台から40才台という年令幅でみるかぎり、相隣接する年令間の意見の連続性、共通性が弱まり、むしろそれぞれの世代的な特性が年令階層別の回答に現われているようにもみえる。とりわけ前回調査と比較した20才台の意見の分布の激しい変化は、年令というよりすでに指摘した「第2団地世代」としての特異性と特徴づけることができよう。そして、2節で検討した調査地点の全体的な統計意識の特性は、それぞれの年令階層の相異なるこのような悪化特性の合成結果として形成されていたといえる。さらに立ち入った分析は、他の調査地点との同様の分析・比較が必要である。ここでは回答パターンの年令階層別の従来の傾向・パターンがくずれ、悪化の様相が年令階層別に違った局面で展開していることを述べるにとどめよう。この節の最後に年令階層別の調査員のタイプに関する意識変化の特徴を整理しておこう。

図5は、「ことわりにくい」調査員タイプ（Q16A）と「本当のことをいいやすい」調査員タイプ（Q16B）に関する回答比率を年齢階層別にグラフ化したものである。ここにも顕著な変化が生じている。「ことわりにくい」調査員として、20才台と30才台では「市町村役場の人」を選ぶものが前回に比べ3割から4割も増加し、逆に前回もっとも高かった「近所の主婦」の比率が低下した。また40才台では「町内会や自治会の世話人」の比率の低下が顕著である。他方「本当のことをいいやすい」調査員としては「学生アルバイト」の比率が低下し、逆に「市町村役場の人」が増加した。その結果、両者の順位は入れ替わっている。したがって20才台と30才台において、「市町村役場の人」は「ことわりにくい」、かつ「本当のことをいいやすい」調査員タイプへと変化した。2節の単純比較においては調査員タイプに関する回答の基本パターンに変化はみられなかった（図2）が、年令階層別には大きな変質が生じていることに注意しなければならない。

3.2 世代グループ別比較

ここでは1978年調査において30才台であったグループと40才台であったグループのうち団地生活に定着していったと想定される階層（それぞれ94年調査の45-54才と55才以上のグループ）の意識の推移を検討する。以下では前者を「30代グループ」、後者を「40代グ

図6 国調の認知度・協力度／統計への認識・理解

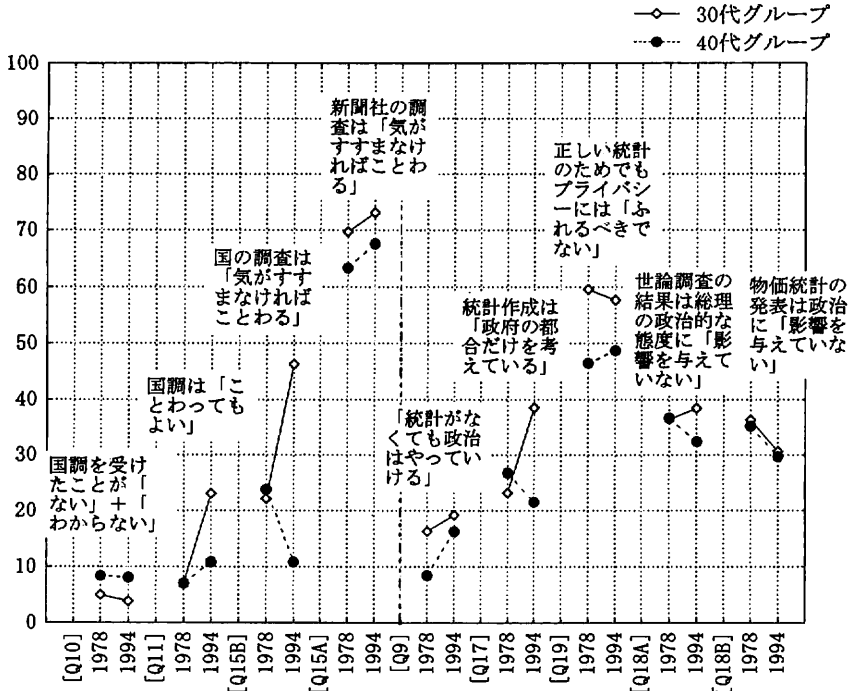
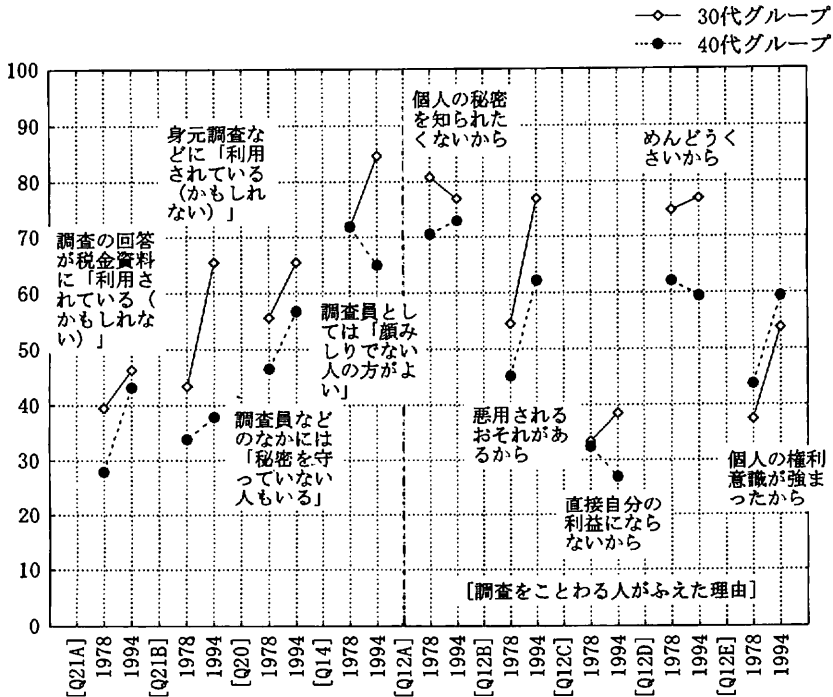


図7 目的外利用と守秘義務／調査をことわる理由



それはともかく、世代グループ別には、国勢調査など「ことわってもよい」(Q11)、国の調査は「気がすまなければことわる」(Q15B)、統計は「政府の都合だけ」で作成されている(Q17)という3項目の回答比率が30代グループで目立って増加した。その他の項目については、比率は横ばい、もしくは穏やかな変化に留まっている。

このような世代グループの回答傾向の特徴を、回答比率の変動幅の分布として表5に整理している。横行の計欄をみると、30代グループでは18質問項目のうち14項目が比率の増加を、40代グループでは10項目が増加を示し、一般的な統計環境の悪化が世代グループ別の変化を追跡しても確認できる。また当然のことながら、相対的に30代グループが40代グループより回答の変動幅は大きい。しかし、本表で看取する必要があるもう一つの特徴は、グラフでも確認できるように、30才台(1978年)から45~54才(1994年)、および40才台(1978年)から55才以上(1994年)への年令変化にかかわらず、回答比率は多くの系列で以前の水準を維持している点である。年令階層別の分析と同じく15%程度を有意な変化の目安とすれば、30代グループでは18項目のうち12項目が、40代では15項目が比率の変化は15%以下であり、前回調査時からの有意な意識差はほとんどみられない。')そしてこのことは、30代、40代時に形成された統計や調査にかかわる意識や態度は、その水準を維持しつつそのまま持続すること、加齢効果は統計調査環境に好転の方向で作用するとしてもその程度は僅少にすぎないことを示唆している。総合的にいえば、加齢要因と時代変化、および団地への定住生活の影響は、統計環境の悪化の緩和や好転といった方向には寄与していないと結論できよう。

表5 回答比率の16年間の変動幅(悪化指標の「94年数値」-「78年数値」)

		0-5%	5-10%	10-15%	15-20%	20%以上	計
30代グループ	(増加)	4	3	1	3	3	14
	(減少)	3	1	0	0	0	4
	小計	7	4	1	3	3	18
40代グループ	(増加)	5	1	1	3	0	10
	(減少)	3	4	1	0	0	8
	小計	8	5	2	3	0	18
全体計		15	9	3	6	3	36

註) 数字は該当質問項目の数である。

さて調査員のタイプをめぐる世代グループの意識には次のような変化がみられた(図8

参照)。「ことわりにくい」調査員では、30代グループに顕著な変化はないが、40代グループでは「町内会や自治会の世話人」を選ぶ人が増加し、前回1位であった「近所の主婦」の比率が大幅に減少した。他方「本当のことをいいやすい」調査員としては、2つのグループとも「市町村役場の人」の比重が低下し、30代グループでは「学生アルバイト」、40代グループでは「近所の主婦」を上げる人が増加した。

4. 結びにかえて

本分析では、都市部団地の一類型として実施した町田山崎団地の調査結果を利用して、1978年と1994年の2時点間の比較を中心に統計意識の変化を検討した。分析にあたっては、単純比較に加え、年齢階層別と世代グループ別の比較を試み、年齢や世代といった要因が統計意識に及ぼす効果を抽出できるよう努めた。その結果若干の論点が明確になったように思われる。

1) すべての比較分析を通して、「悪用」をめぐる質問群で突出した反応が示されていた。われわれはこの反応を都市部団地における16年間の統計意識の変貌の特質として指摘

図8 調査員のタイプ

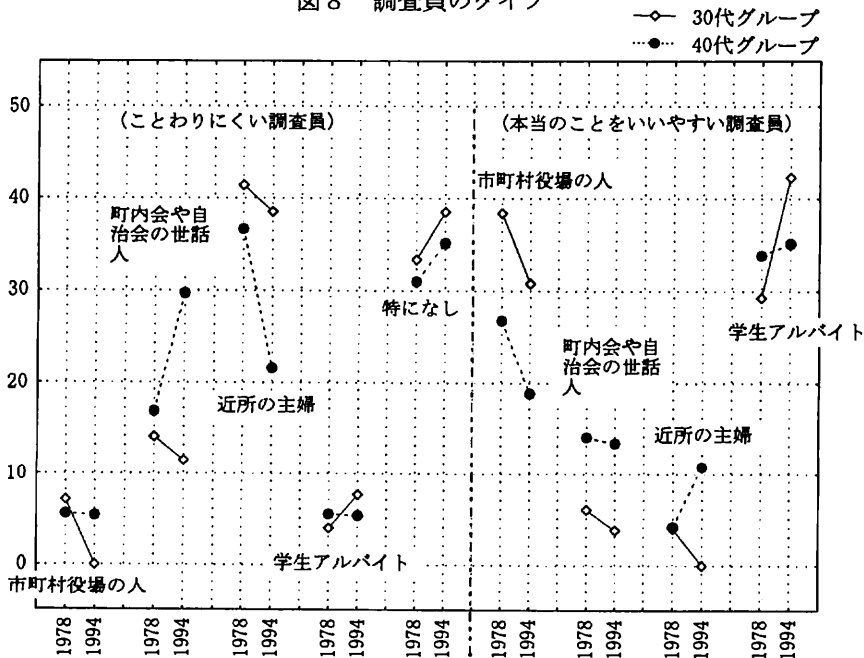
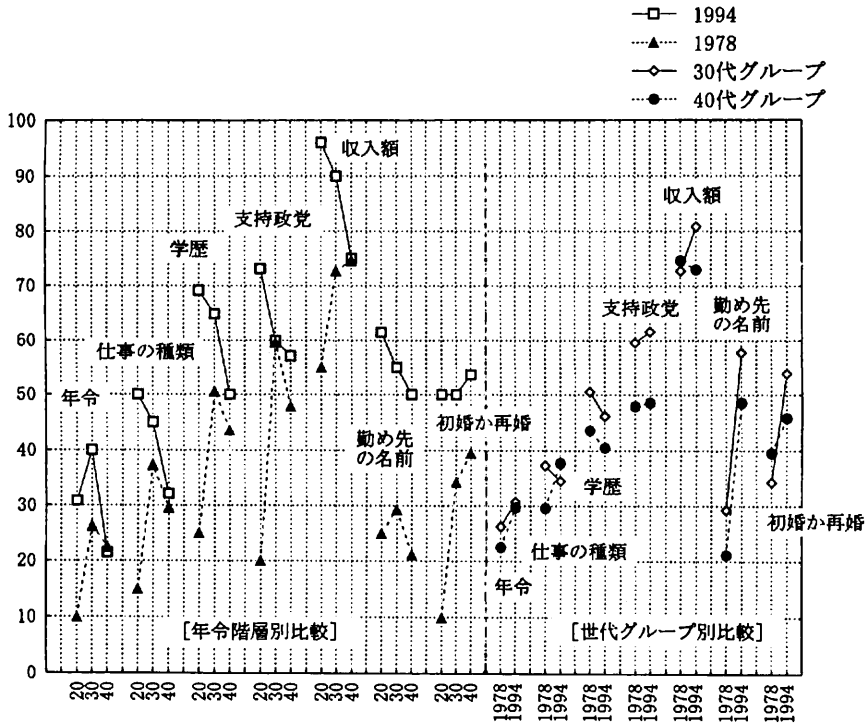


図9 回答の真実性
 (「少しはウソがあるかもしれない」+「答えないだろう」の比率)



できる。78年調査時の「プライバシー」問題から今回はさらに「悪用」をめぐる問題に悪化の主側面が移行している。

2) 年齢階層間の統計意識の共有性や連続性よりも、今回調査においては、その格差、あるいは断絶ともいえるべき意識特性が顕著である。すなわち、「悪用」問題を悪化の主側面として共有しつつも、年齢階層別に次元を異にする「世代」的ともいえる統計意識を調査結果から読みとることができる。この意味において、都市部団地における統計環境の悪化は、団地住民という共通意識の側面とそれを構成する世代的意識との両面で二重化していると考えられる。

3) 世代グループ別の分析は、年齢を重ねるとともに統計環境にとって「都合のよい」おだやかな、良識的な意見が形成されるのではなく、30代、40代において形成された意識がその後も持続する可能性が高いことを明らかにした。統計環境の悪化は、世代として形成された統計意識を基礎として、社会、経済条件を含む時代的な要因によってさらに多様な形で拡大されていくものと考えざるをえない。

図9は、年齢など7つの事項に関して回答の真実性を尋ねた質問(Q16)にたいする回答結果をまとめている。「少しはウソがあるかもしれない」あるいは「答えないだろう」

という回答比率を、グラフの左側には年齢階層別に、右側には世代グループ別にプロットした。「勤め先の名前」と「初婚か再婚か」という事項の比率変化を、これまでの「悪用」問題に関連する回答結果の特徴と同一視すれば、上記の論点がここでも成立していることが確認できよう。「都市化とプライバシー」問題を調査環境悪化の縦軸とするならば、町田山崎団地における今回の調査結果は、それとは異なる悪化の横軸が形成されており、それにそって問題が拡大、深化しつつあることをわれわれに教えているように思われる。

注

- 1) 町田山崎団地の地点概況、および調査方法については、78年、94年のそれぞれの調査報告書（「調査地点の概況」、「調査方法の説明」）を参照されたい。
- 2) 94年調査においては前回に比較し、調査票を留置きするケースも多くみられた。一般に留置き調査はサンプル本人の記入が確認できないこともあり、調査の信頼性を損なうといわれる。しかし学生調査員の体験によれば、留置きを了承した世帯の多くは協力的であり、むしろ本調査に関しては信頼できるのではないかという意見が大部分であった。
- 3) 表1の年齢区分は、選挙人名簿からサンプルを抽出するさいにサンプル名簿に転記した生年月日を利用した。
- 4) 本分析では50才台と60才台の年齢階層を除外している。78年調査における同年令階層の回答サンプルがきわめて小さく、分析に不要な攪乱をもちこむことを避けたためである。なおこれらの年齢階層の意識についてはc)タイプの世代グループ別の分析によって補完されるであろう。
- 5) 94年調査において15年以上居住しているものの比率は、35-45才で8%、45-54才で54%、55才以上78%である。なお78年調査の40才台のグループは、コーホートの形式としては55-64才（94年調査）でグルーピングされるべきであろうが、65才以上の人数は3名にすぎず、分析に支障はないと判断した。なお78年調査のサンプル数は20才台20サンプル、30才台99サンプル、40才台71サンプルである。
- 6) 図1ばかりでなく他のグラフ（図3、4、6、7）においてもこれら選択肢の回答比率を用いている。なお本文中の説明において、調査票との対応を明確にするため、該当の箇所に質問文の番号（Q1、Q2など）を挿入している。
- 7) 「悪用」関連の4質問項目（Q21A、B、Q20、Q12B）を除外すれば、30代グループでは14の質問項目のうち10項目が、40代グループでは13項目がその比率差は15%未満である。

Ⅲ 統計調査環境の変容：1978年調査との比較分析 2 —農村部—

1. 農村部の属性別分析

西村 善博

はじめに

今回の「統計調査環境にかんする実態調査，1994年」では，前回（「統計環境に関する実態調査，1978年」）と同様の地点が調査対象として選択されたので時点間比較分析が可能となった¹⁾。本稿の課題は，そのうち農村部（熊本県矢部町，鹿児島県知覧町，長崎県富江町）を一括したデータに基づいて，農村部における統計調査環境の変容を把握することである²⁾。そのための比較分析の視点としていくつか考えられるが，ここでは総計の比較に加えて，性・年齢別，職業別の観点から接近する。

分析にはいる前に，性・年齢別，職業別階層について付言しておこう。農村部計のデータといえども，細分類しすぎると分析できないので，性・年齢別階層については，表1の

表1 回答者実数 (戦:人)

階層		調査年	
		78年	94年
性・年齢別	男・若年層	115	88
	男・中年層	155	192
	男・高年層	48	116
	女・若年層	129	120
	女・中年層	213	159
	女・高年層	54	132
職業別	農業	243	211
	水産業*	16	11
	自営の商工業	78	93
	被雇用者	99	174
	専門・自由業	36	55
	管理職*	8	10
	学生*	0	0
	主婦・無職	210	208
	その他・不詳*	24	45
	総計	714	807

表2 居住年数とのクロス集計 (戦:%)

階層		居住年数	
		15年以下	16年以上
性・年齢別	男・若年層	40.9	59.1
	男・中年層	20.3	79.7
	男・高年層	8.6	91.4
	女・若年層	65.8	34.2
	女・中年層	20.8	79.2
	女・高年層	8.3	91.7
職業別	農業	6.6	93.4
	自営の商工業	22.6	77.4
	被雇用者	35.6	64.4
	専門・自由主婦・無職	49.1	50.9
総計	25.8	74.2	

ように，男女別に，若年層（20，30歳代），中年層（40，50歳代），高年層（60歳代）に分類した。

職業別階層については，まず回答者実数がきわめて少ない「水産業」，「管理職」および該当者なしの「学生」を除いた。さらに「その他・不詳」も除外したうえで，「事務系の勤め人」と「作業系の勤め人」を「被雇用者」として一括した。したがって本稿の分析対象は，農業，自営の商工業，被

(注)

(1) *付きの階層は本稿の分析対象外である。

(2) 被雇用者は「事務系の勤め人」+「作業系の勤め人」である。

雇用者、専門・自由業、主婦・無職の5つの階層に限られる。ただし専門・自由業では、回答者実数が少ない場合がある。

ところで、今回の性・年齢別、職業別回答者について、前回の調査から16年が経過しているので居住年数を15年以下と16年以上に分けてクロス集計してみると(表2)、次のことが分かる。性・年齢別では高年層、職業別では農業において、居住年数が16年以上という比率が9割を越える。すなわち、今回の回答者の中で、前回の調査時に母集団を構成していたと見なせる者が、男女の高年層、農業では、きわめて多数を占めるのである。

本稿では、性・年齢別、職業別階層の2時点(78年と94年)の比較をとりあげている。ただし、こうした居住年数とのクロス集計から、高年層の回答は、大まかに言って、前回の中年層に対して加齢による変化を示すものと解釈することができるであろう。農業の場合も、今回の結果は、前回の農業に対して、この間の加齢による変化が現われたとほぼ解釈できるように思われる。こうした点に留意しながら、分析に入ることにしよう。

第1節 統計に対する理解と評価

まず、統計と政治に関わる2つの質問、すなわち「政治に統計は必要か」、「統計の作成目的」をもとに、統計に対する理解がどのように変化したかを見ておこう(表3)。

表3 統計に対する理解 (単位:%)

階層	質問	政治に統計は必要か				統計の作成目的			
		78年		94年		78年		94年	
		絶対に必要	なくてもや っていい	絶対に必要	なくてもや っていい	政府の都合 だけ	国民生活も 考えている	政府の都合 だけ	国民生活も 考えている
性・年齢別	男・若年層	83.5	12.2	68.2	17.0	14.8	73.9	20.5	71.6
	男・中年層	81.9	6.5	75.5	12.0	15.5	75.5	16.7	71.9
	男・高年層	91.7	4.2	79.3	4.3	4.2	89.6	14.7	76.7
	女・若年層	81.4	13.2	70.0	15.0	15.5	76.7	26.7	60.8
	女・中年層	71.8	6.6	60.4	22.0	10.8	74.2	20.1	69.8
	女・高年層	53.7	3.7	60.6	7.6	9.3	63.0	15.9	62.9
職業別	農業	75.7	8.6	73.0	11.4	9.9	80.2	19.9	69.7
	自営の商工	78.2	9.0	74.2	11.8	20.5	69.2	12.9	81.7
	被雇用者	88.9	6.1	67.2	16.7	14.1	74.7	24.7	63.2
	専門・自由	97.2	0.0	72.7	18.2	16.7	75.0	14.5	74.5
	主婦・無職	70.0	10.0	63.5	10.1	12.9	71.9	18.3	64.4
総計		77.6	8.3	69.0	13.1	12.7	75.1	18.8	69.0

(注) 各階層の回答者実数は表1を参照されたい。以下、同様である。

「政治に統計は必要か」に対して、調査環境の悪化は「絶対に必要」という回答率の低下、「なくてもやっていける」という回答率の増加に現れる。「統計の作成目的」では、それは「政府の都合だけ」の増加、「国民生活も考えている」の低下として現れる。

「政治に統計は必要か」について、総計をみると、「絶対に必要」は前回の78%から今回69%へ低下し、「なくてもやっていける」は逆に8%から13%へやや増加した。

性・年齢別にみると、女・高年層を除けば、「絶対に必要」は前回の7～9割台から今回6～7割台へ低下した。特に、男子の若・高年層、女子の若・中年層では10～15%程度の低下である。他方、「なくてもやっていける」は、前回、1割を越える階層が2つであったのに対して、今回、4つの階層に広がった。特に、女・中年層において、前回よりも約15%高いのが注目される。

職業別にみると、「絶対に必要」は前回の7～9割台から今回6～7割台へ低下したのに対して、「なくてもやっていける」は大部分の階層で増加した。とくに被雇用者および専門・自由業では、「絶対に必要」が2割以上も低下し、「なくてもやっていける」が逆に1割以上高いことが分かる。

「統計の作成目的」について、総計をみると、「政府の都合だけ」は前回の13%から今回19%へ増えた。他方、「国民生活も考えている」は75%から69%へ低下した。

性・年齢別にみると、「政府の都合だけ」の比率は、今回すべての階層において1割を越え、1～2割台となった。その回答率の増加は、男子よりも女子において、全般に大きいことが分かる。他方、「国民生活も考えている」の低下は、男・高年層、女・若年層の1割台が大きいもので、他の階層の低下幅は小さい。職業別では、農業及び被雇用者において、「政府の都合だけ」が約1割増加し、「国民生活も考えている」が逆に約1割低下したことが比較的大きい変化である。

これらの設問は、統計に対する基本的な理解を問うものであり、いずれの設問においても調査環境悪化への変化がある程度認められると言えよう。

つぎに統計の社会的影響力という観点から、回答者が統計に対していかなる評価を下しているかをみよう。ここでは、「世論調査の政治への影響」と「物価統計の政治への影響」の設問について、選択肢を「影響を与えている」（「大いに影響を与えている」＋「少しは影響を与えている」）と「与えていない」（「あまり影響を与えていない」＋「全然影響を与えていない」）に集約した結果をとりあげる（表4）。

総計をみると、「世論調査の政治への影響」においては、「影響を与えている」が前回の61%から今回64%へやや増えたのに対して、「与えていない」も22%から28%へ増えている。「物価統計の政治への影響」では、「影響を与えている」は前回とほぼ同じである

表4 統計に対する評価

(単位:%)

質問		世論調査の政治への影響				物価統計の政治への影響			
		78年		94年		78年		94年	
		「大い +「少し は影響を 与えている	「あまり +「全然 は与えて いない	「大い +「少し は影響を 与えている	「あまり +「全然 は与えて いない	「大い +「少し は影響を 与えている	「あまり +「全然 は与えて いない	「大い +「少し は影響を 与えている	「あまり +「全然 は与えて いない
性・ 年 齢 別	男・若年層	65.2	30.4	61.4	30.7	73.0	24.3	65.9	29.5
	男・中年層	63.2	25.2	71.4	25.5	70.3	18.1	72.9	20.3
性・ 年 齢 別	男・高年層	68.7	16.7	64.7	27.6	75.0	14.6	71.6	19.0
	女・若年層	65.1	24.8	69.2	24.2	75.2	19.4	70.0	24.2
性・ 年 齢 別	女・中年層	59.2	17.8	56.6	34.0	64.3	18.8	62.3	28.9
	女・高年層	38.9	7.4	59.1	24.2	40.7	7.4	62.1	17.4
職 業 別	農業	65.8	18.1	60.7	31.3	71.6	14.4	63.0	24.6
	自営の商工	47.4	37.2	71.0	24.7	61.5	24.4	79.6	19.4
	被雇用者	70.7	20.2	65.5	26.4	75.8	20.2	66.1	25.9
	専門・自由	58.3	36.1	70.9	21.8	61.1	30.6	63.6	27.3
	主婦・無職	58.6	18.1	63.5	25.5	61.9	20.0	70.2	18.8
総 計		61.2	21.8	64.1	27.6	67.9	18.5	67.7	22.9

のに対して、「与えていない」はやや(4%)増加した。

調査環境の悪化は「影響を与えている」という回答率の低下、「与えていない」という回答率の増加として現れる。総計をみるかぎり、この間の調査環境悪化への変化は、「与えていない」にやや認められるにすぎない。そこで「与えていない」に限定して、性・年齢別、職業別にみると次のような特徴がある。

「世論調査の政治への影響」の性・年齢別では、男・高年層、女子の中・高年層において「与えていない」の増加が1割を越える。職業別にみると、「与えていない」は農業で前回を約1割上回り、3割に達する。被雇用者、主婦・無職においても、やや高くなっている。他方、「物価統計の政治への影響」では、性・年齢別にみると、「与えていない」は女子の中・高年層で前回よりも約1割高い。職業別にみると、農業で1割程度、前回よりも高いのが注目される。被雇用者でもやや高いことが分かる。

したがってこの2つの質問を通じて、その否定的回答に着目するならば、この間、調査環境悪化への変化は、女子の中・高年層、農業に比較的強く現れたと言えよう。

ところで、以上の質問項目の中で、女・高年層の回答に着目すると奇異な印象を受ける場合がある。たとえば、「政治に統計が必要か」に対する「絶対に必要」という回答である。この比率は、女・高年層のみ前回よりも増えている。また「世論調査の政治への影響」及び「物価統計の政治への影響」では、女・高年層の「影響を与えている」という回答は、

78→94年において、2割もの増加を示している³⁾。

こうした回答が生じたのは、前回、女・高年層において、「D. K.」⁴⁾率が非常に高かったのに対して、今回、それが低下したことが一因である⁵⁾。

第2節 調査拒否の理由と統計・統計調査に対する疑い

まず、「個人の秘密」、「調査結果の悪用」、「自分の利益にならない」、「めんどうくさい」、「権利意識の強まり」の5つの項目について、回答者が調査拒否の「理由になっている」（「大きな理由になっている」+「少しは理由になっている」と憶測する比率をとりあげる⁶⁾。なお今回の調査では、それらの項目の他に、「調査の必要性が理解されていない」が追加された。この項目の結果は後述する。

表5 調査拒否の理由 (単位:%)

階層	質問 選択肢	「個人の秘密を知られたくない」からの程度か	「めんどうくさいから」はどの程度か	「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」はどの程度か	「個人の権利意識が強まったから」はどの程度か	「自分の利益にならないから」はどの程度か
		「大きな」+「少し」は理由になっている	「大きな」+「少し」は理由になっている	「大きな」+「少し」は理由になっている	「大きな」+「少し」は理由になっている	「大きな」+「少し」は理由になっている
性・年齢別	男・若年層	67.0 (6.1)	62.5 (9.5)	56.8 (16.8)	43.2 (1.5)	51.1 (21.5)
	男・中年層	64.6 (9.1)	64.6 (9.1)	46.9 (6.3)	47.4 (16.4)	38.0 (3.8)
	男・高年層	52.6 (-5.7)	50.9 (7.2)	32.8 (5.7)	35.3 (10.3)	33.6 (12.8)
	女・若年層	78.3 (11.6)	74.2 (16.8)	72.5 (33.0)	49.2 (13.5)	40.0 (9.0)
	女・中年層	62.9 (6.6)	65.4 (8.6)	45.9 (6.5)	41.5 (10.0)	35.2 (6.1)
	女・高年層	51.5 (1.5)	52.3 (2.3)	30.3 (-4.9)	36.4 (17.9)	34.1 (-1.1)
職業別	農業	61.6 (6.0)	61.1 (5.1)	40.3 (-1.7)	43.1 (8.5)	41.2 (4.6)
	自営の商工	59.1 (1.4)	71.0 (14.6)	49.5 (9.8)	37.6 (9.4)	39.8 (15.4)
	被雇用者	66.1 (10.5)	64.4 (10.9)	52.9 (16.5)	43.1 (5.7)	42.5 (22.3)
	専門・自由	78.2 (0.4)	63.6 (5.3)	56.4 (17.5)	49.1 (18.5)	34.5 (-4.4)
	主婦・無職	59.6 (-1.4)	57.7 (3.9)	45.7 (9.0)	42.8 (13.8)	35.1 (3.2)
総計	62.7 (4.3)	62.0 (7.4)	46.8 (8.1)	42.5 (10.1)	37.9 (7.4)	

(注) 今回の調査結果であり、括弧内は前回との差を示している。

表5は今回の結果であり、括弧内は前回との差である。総計をみると、今回、「個人の秘密」及び「めんどうくさい」は6割を越え、その他の項目との間に15~25%程度の差がある。他方、前回との差をみると、「権利意識の強まり」が10%増で最も大きく、「調査結果の悪用」、「めんどうくさい」及び「自分の利益にならない」が7~8%増で続き、「個人の秘密」が4%増で最も小さい。

性・年齢別にみると、女子の場合、全項目を通じて、「理由になっている」の比率が高年→若年に向かうほど高い。特に若年層において、「個人の秘密」、「めんどうくさい」及び「調査結果の悪用」は、

いずれも7割を超える。男子では「めんどくさい」、「権利意識の強まり」を除く各項目で、若年に向かうほど高い比率である。他方、前回との差をみると、低下のケースは高年齢層の一部のみで非常に少ない。ただし男女によって次のような違いがある。女子の場合、「権利意識の強まり」を除く各項目で、高年→若年に向かうほど大きい増加である。特に若年層では、1割程度から3割を超える増加を示している。男子の場合、そのような規則的な変化は女子よりも不明瞭である。

職業別にみると、「理由になっている」という回答率の職業間の差は、全般に、性・年齢別の場合よりも小さい。他方、前回との差をみると、職業間でバラツキがある。たとえば、被雇用者では「権利意識の強まり」、自営の商工業では「個人の秘密」を除いた項目において、1割前後から2割程度の増加である。これに対して、農業では1割以上の増加を示す項目はない。

このように前回との差からみると、それぞれの項目を調査拒否の要因として意識する者の広まりは、5つの項目の全般を通じて、男女の若・中年層なかでも女・若年層、被雇用者及び自営の商工業において明瞭であることが分かる。他方、今回も「個人の秘密」を「理由になっている」とする比率が高いように、調査拒否をプライバシー問題と関係づける者が多いようである。同様に、プライバシー問題との関連があると思われる回答の真实性を見ることにしよう。

表6は、調査でよく取り上げられる質問項目に対して、回答者が、虚偽の回答あるいは回答拒否を憶測する比率の合計（「少しはウソがあるかもしれない」＋「答えないだろう」の比率）を示している⁹⁾。それは今回の結果であり、括弧内は前回との差である。

まず「年令」と他の項目との違いを述べておこう。前回の調査結果の分析において既に指摘されているように、「年令」はプライバシー項目として意識されにくい⁹⁾。今回の結果について、総計では、7つの項目の中で最も低い回答率である。性・年齢別、職業別でも同様の結果である。したがって「年令」は、今回も比較的答えやすい項目とみて除外し、以下では、その他の6つの項目に言及したいと思う。

総計をみると、6つの項目の中で、回答者が虚偽の回答あるいは回答拒否を憶測する比率の合計は、「収入額」（75%）が最も高く、「支持政党」（54%）が続く、他の項目との間に2割以上の差がある。他方、前回との差をみると、「支持政党」、「初婚か再婚か」、「勤め先の名前」が8%台の増加であり、「収入額」、「仕事の種類」及び「学歴」は5%前後の増加であった。

性・年齢別にみると、男女とも6つの項目の大部分について、当該の比率は高年→若年に向かうほど高い傾向を示している。前回との差に着目すると、6つの項目すべてについ

表6 回答の真実性

(単位:%)

質問 選択肢 階層		「収入額」を聞 かれたら	「支持政党」を 聞かれたら	「学歴」を聞か れたら	「初婚か再婚か 」を聞かれたら	「仕事の種類」 を聞かれたら	「勤め先の名前」 を聞かれたら	「年令」を聞か れたら
		「少しはウソ」 +「答えないだ ろう」	「少しはウソ」 +「答えないだ ろう」	「少しはウソ」 +「答えないだ ろう」	「少しはウソ」 +「答えないだ ろう」	「少しはウソ」 +「答えないだ ろう」	「少しはウソ」 +「答えないだ ろう」	「少しはウソ」 +「答えないだ ろう」
性・ 年齢別	男・若年層	84.1 (5.0)	67.0 (10.5)	48.9 (8.0)	44.3 (12.1)	38.6 (8.2)	38.6 (20.3)	20.5 (-1.2)
	男・中年層	79.7 (12.6)	56.2 (16.8)	29.2 (7.3)	28.6 (8.6)	24.5 (7.1)	19.3 (5.1)	15.1 (2.8)
	男・高年層	69.0 (14.8)	38.8 (5.5)	22.4 (9.9)	30.2 (21.9)	25.9 (15.5)	12.9 (6.7)	12.1 (3.8)
	女・若年層	83.3 (2.7)	68.3 (10.9)	39.2 (1.2)	43.3 (12.3)	28.3 (3.5)	34.2 (13.3)	21.7 (-2.3)
	女・中年層	71.7 (0.8)	49.7 (6.5)	29.6 (5.7)	26.4 (6.2)	22.6 (1.5)	22.0 (9.8)	21.4 (-1.6)
	女・高年層	65.9 (25.2)	45.5 (21.4)	26.5 (19.1)	21.2 (6.4)	21.2 (8.2)	16.7 (7.4)	16.7 (1.9)
職業別	農業	72.0 (4.5)	46.0 (7.3)	30.3 (11.0)	27.5 (10.2)	24.2 (6.1)	20.4 (6.0)	19.4 (2.1)
	自営の商工	82.8 (11.0)	55.9 (5.9)	29.0 (3.4)	31.2 (10.7)	19.4 (2.7)	17.2 (5.7)	9.7 (-7.0)
	被雇用者	80.5 (7.8)	64.4 (9.9)	35.1 (-0.3)	30.5 (-1.8)	28.2 (-0.1)	26.4 (10.2)	18.4 (-0.8)
	専門・自由	83.6 (0.3)	63.6 (-0.3)	30.9 (-19.1)	41.8 (0.1)	29.1 (-7.0)	29.1 (1.3)	10.9 (-3.0)
	主婦・無職	70.2 (3.5)	48.1 (5.7)	30.8 (5.1)	29.8 (8.4)	26.9 (5.9)	20.7 (8.3)	18.3 (-3.1)
総計		75.3 (5.6)	53.7 (8.7)	31.5 (4.7)	31.1 (8.3)	25.9 (4.8)	22.8 (8.2)	17.7 (-1.3)

(注) 今回の調査結果であり、括弧内は前回との差を示している。

て、年齢階層にかかわらず増加を示していることが分かる。ただし男女によってやや違いがある。「収入額」、「仕事の種類」に関する女子の若・中年層および「学歴」の女・若年層では、前回は上回るとはいえ、高くとも3%台であり増加の幅が小さい。これに対応する男子の年齢層では、少なくとも5%の増加であって、女子よりも男子の増加が全般に明瞭である。

職業別に前回との差をみると、農業、自営の商工業及び主婦・無職と専門・自由業、被雇用者との間にやや違いがある。前者の3つの階層では、6つの項目において、すべて増加となっている。ただし増加の幅は、せいぜい1割程度で比較的小さい。他方、後者の専門・自由業では、「学歴」が約2割も低下している。その他の項目についても、たとえば増加であってもわずかであるにすぎない。また被雇用者の場合、「支持政党」、「勤め先」及び「収入額」では、1割前後の増加が見出されるのに対して、他の項目では微減を示している。

このように「年令」を除いた各項目で、虚偽の回答あるいは回答拒否を憶測する比率の合計は、性・年齢階層にかかわらず前回よりも高くなっている。ただし職業別にみると、性・年齢別に比べて、増加の幅が全般に小さい。なかには2割近い低下もある。

プライバシー問題は、統計調査の秘密保護とも絡んでいるように思われる。そこでつぎに、それに関する質問－「調査員や統計関係公務員の守秘義務」、「調査結果の課税への利用」、「調査結果の身元調査への利用」－の結果を見ておこう（表7）。

「調査員や統計関係公務員の守秘義務」について、総計をみると、「守っていない人もいる」は前回の47%から今回50%へやや増えた。しかるに「秘密にしている」は前回とほぼ同じである。したがって調査環境悪化への変化は、「守っていない人もいる」という回答にやや認められるにすぎない。他方、「調査結果の課税への利用」、「調査結果の身元調査への利用」については、調査環境の悪化が利用を疑う（「利用されていると思う」＋「利用されているかもしれない」）比率の増加、「利用されていない」の低下として現れる。しかし総計をみるかぎり、この2つの設問に関して、その悪化への変化は見出せない。これに対して、性・年齢別、職業別では、次のような特徴がある。

「調査員や統計関係公務員の守秘義務」については、性・年齢別の男子の若・高年齢層において、環境悪化への比較的大きい変化がみられる。また職業別の農業で、やや明確な変化が見出される。他方、「調査結果の課税への利用」、「調査結果の身元調査への利用」

表7 統計調査の秘密保護

(値:%)

質問 調査年 選択肢 階層		調査員や統計関係公務員の守秘義務				調査結果の課税への利用				調査結果の身元調査への利用			
		78年		94年		78年		94年		78年		94年	
		秘密にしている	守っていない人もいる	秘密にしている	守っていない人もいる	「利用」＋「利用されているかもしれない」	利用されていない	「利用」＋「利用されているかもしれない」	利用されていない	「利用」＋「利用されているかもしれない」	利用されていない	「利用」＋「利用されているかもしれない」	利用されていない
性・年齢別	男・若年齢層	43.5	46.1	27.3	64.8	55.7	37.4	54.5	34.1	53.0	33.0	62.5	29.5
	男・中年層	42.6	47.7	42.2	47.9	38.7	47.1	38.5	52.6	40.6	45.8	38.5	46.4
	男・高年齢層	60.4	33.3	42.2	44.8	47.9	35.4	41.4	46.6	41.7	39.6	40.5	47.4
	女・若年齢層	32.6	55.0	32.5	57.5	45.7	41.1	56.7	30.8	45.7	43.4	56.7	28.3
	女・中年層	35.7	47.4	38.4	50.9	48.4	31.0	37.1	49.1	47.9	30.5	42.1	42.8
	女・高年齢層	35.2	33.3	44.7	40.2	33.3	22.2	43.2	40.9	27.8	22.2	38.6	37.1
職業別	農業	43.6	42.8	38.4	49.8	49.0	31.7	49.8	39.8	44.9	34.6	41.7	45.5
	自営の商工	35.9	46.2	36.6	55.9	34.6	56.4	39.8	51.6	43.6	44.9	52.7	34.4
	被雇用者	39.4	51.5	39.7	50.6	46.5	48.5	43.1	44.3	46.5	40.4	46.6	37.9
	専門・自由	30.6	58.3	38.2	52.7	47.2	41.7	49.1	40.0	44.4	41.7	45.5	40.0
	主婦・無職	37.1	48.1	38.5	46.6	45.2	30.5	43.7	41.3	43.8	35.2	44.7	36.5
総計		39.5	46.6	38.8	50.1	45.8	37.0	43.9	43.9	44.8	36.6	44.9	39.8

については、性・年齢別の女・若年層において、悪化への変化が明瞭である。職業別では、自営の商工業の場合に、この2つの設問を通じて、悪化への変化がある程度みられるにとどまる。

このように、統計調査の秘密保護については、調査拒否の理由、回答の真実性に比べて、調査環境悪化への変化は小さいといえる。しかし、総回答者のうち半数の者が調査員や統計関係公務員の守秘義務を疑い、4割以上の者が調査結果の課税や身元調査への利用があるのではないかと疑っている。こういう状況は、統計法の規定³⁾からみて、看過できないことに変わりがないであろう。

第3節 調査への協力と調査員

3.1 調査への協力意識

まず「国の重要な統計調査はことわってもよいか」という設問をとりあげ、統計調査に対する協力意識がどのように変化したかをみておこう（表8）。

総計をみると、「ことわってもよい」が前回の7%から今回12%へ増え、「必ず答えねばならない」は逆に26%から17%へ低下した。さらに「答えた方がよい」は62%から64%へ、さほど変化はない。したがって、国の統計調査に対して拒否意識を有する者がやや増加し、義務的な意識から答えるという者が1割近く低下したことが注目される。そこで「ことわってもよい」、「必ず答えねばならない」に限定して、性・年齢別、職業別の特徴に

言及しておこう。

性・年齢別にみると、「ことわってもよい」は、前回、1割を越える階層が1つであったのに対して、今回は4つの階層に広がっている。「必ず答えねばならない」は1～4割台から2割台以下への低下である。ただし「ことわってもよい」の増加は、男子よりも女子の年齢層で明瞭であるのに対して、「必ず答えねばならない」の低下は、逆に、男子の年齢層でより明瞭である。なかでも中・高年層の低下

表8 国の重要な統計調査はことわってもよいか（輦:%）

調査年 階層		78年			94年		
		ことわ ても よい	必ず 答え ねば なら ない	答 え た 方 が よ い	ことわ ても よい	必ず 答え ねば なら ない	答 え た 方 が よ い
性・ 年 齢 別	男・若年層	10.4	20.0	67.0	18.2	12.5	62.5
	男・中年層	5.2	34.2	59.4	6.8	18.2	69.8
	男・高年層	2.1	45.8	50.0	9.5	29.3	57.8
	女・若年層	5.4	15.5	74.4	14.2	9.2	65.8
	女・中年層	9.4	23.9	57.7	14.5	12.6	68.6
	女・高年層	1.9	24.1	50.0	10.6	20.5	57.6
職 業 別	農業	4.9	22.2	64.6	7.6	15.2	70.1
	自営の商工 被雇用者	10.3	20.5	64.1	14.0	18.3	62.4
	専門・自由 主婦・無職	8.1	26.3	64.6	11.5	17.2	64.4
	専門・自由 主婦・無職	5.6	33.3	61.1	10.9	14.5	65.5
	主婦・無職	6.7	24.8	59.5	16.8	16.8	60.6
総 計		6.9	25.5	61.5	11.6	17.1	64.4

は15%を越える。他方、職業別にみると、「ことわってもよい」は、今回、農業を除く4つの階層で1割を越えている。「必ず答えねばならない」は前回の2～3割台から1割台への低下である。

こうした結果を考慮すると、「国の統計調査に対する協力」を問うた質問の結果はやや意外な印象を受ける。すなわち表9に示されるように、国の統計調査に対して「答える」あるいは「ことわる」という回答率は、総計をみると前回とほぼ同じであって、前回と同じ協力レベルにあるからである。

さらに性・年齢別、職業別にみて、環境悪化への変化が比較的明瞭な階層は、男子の若・高年層、農業、専門・自由業であって、上の質問の結果と十分に符合した変化となっていないからである。

それはそれとして、この設問は、「新聞社の世論調査への協力」（表9）と対比されているので、新聞社の世論調査と国の統計調査を比較してみると、今回も前回と同様に、新聞社よりも国への協力意識が高いことが分かる。

ところで統計調査に対する住民の協力は、いうまでもなく調査員と不可分の関係にある。そこで次に、調査員に関する質問の結果を見ることにしよう。

表9 調査への協力 (靴:%)

階層		質問		新聞社の世論調査への協力				国の統計調査への協力			
		調査年		78年		94年		78年		94年	
		選択肢		あまり気がすまなくとも答える	気がすまなければことわる	あまり気がすまなくとも答える	気がすまなければことわる	あまり気がすまなくとも答える	気がすまなければことわる	あまり気がすまなくとも答える	気がすまなければことわる
性・年齢別	男・若年層	40.0	54.8	36.4	60.2	64.3	26.1	55.7	39.8		
	男・中年層	38.1	50.3	29.2	69.3	70.3	20.6	71.9	22.9		
	男・高年層	37.5	54.2	35.3	56.0	89.6	6.2	69.0	24.1		
	女・若年層	32.6	62.8	28.3	67.5	51.9	38.8	55.8	38.3		
	女・中年層	22.5	72.3	22.6	73.6	54.9	38.5	58.5	32.7		
	女・高年層	27.8	53.7	22.0	65.2	55.6	24.1	61.4	26.5		
職業別	農業	36.2	54.3	28.0	67.8	64.6	24.7	59.2	32.7		
	自営の商工	24.4	64.1	35.5	62.4	57.7	26.9	69.9	23.7		
	被雇用者	35.4	57.6	30.5	67.8	65.7	32.3	66.7	28.7		
	専門・自由	47.2	47.2	43.6	52.7	72.2	16.7	69.1	25.5		
	主婦・無職	26.2	68.1	24.0	64.9	55.2	37.6	62.0	28.4		
総計		31.9	60.4	28.3	66.3	61.6	29.4	62.9	29.7		

3.2 望ましい調査員像

まず、「ことわりにくい調査員」（表10）からみていこう。この質問に対して「ことわりにくい人は特にない」という回答は、総計をみると、今回も、前回と同様に最も高い比率である。性・年齢別、職業別の各層でも同様である。また「学生アルバイト」という回答は、前回と同様にわずかである。以下では、この2つを除外し、「市町村役場の人」、「町内会や自治会の世話人」、「近所の主婦」の3者に言及する。

そこで総計をみると、今回は、前回と同じように、「役場の人」→「世話人」→「主婦」の順に断わりにくいことが分かる。ただし「役場の人」と「世話人」の差は小さい。

つぎに、3者の中で最も断わりにくい調査員が「役場の人」である階層を列挙すると、前回は2つの性・年齢層（男・高年、女・中年）、3つの職業層（農業、自営の商工業、被雇用者）であった。これに対して今回は、職業別にみると階層の数（農業、被雇用者、主婦・無職）に変化はないが、性・年齢別にみると男・中年層を除く5つの階層に広がっている。

他方、どのような人が調査員として来たならば、「一番本当のことをいいやすい」のだろうか（表11）。総計をみると、今回は、言いやすい順に「役場の人」→「世話人」→「主婦」→「学生アルバイト」である。前回と比べると、「主婦」と「学生アルバイト」の順位が逆転した。

そして最も言いやすい調査員が「役場の人」である階層を列挙すると、前回は4つの性

表10 ことわりにくい調査員

（鞭：％）

調査年		78年					94年				
		ことわりに くい人は特 にない	市町村役場 の人	町内会や自 治会の世話 人	近所の主婦	学生アル バイト	ことわりに くい人は特 にない	市町村役場 の人	町内会や自 治会の世話 人	近所の主婦	学生アル バイト
性・ 年 齢 別	男・若年層	40.0	20.9	22.6	7.8	4.3	36.4	23.9	20.5	13.6	0.0
	男・中年層	45.2	16.8	25.8	7.7	2.6	38.5	18.8	25.0	10.9	3.1
	男・高年層	45.8	27.1	14.6	6.2	4.2	46.6	25.0	16.4	6.0	4.3
	女・若年層	30.2	24.0	16.3	25.6	2.3	25.8	25.0	17.5	20.0	3.3
	女・中年層	33.8	20.7	13.1	18.8	3.8	34.6	28.3	18.2	13.8	1.9
	女・高年層	40.7	13.0	20.4	13.0	0.0	36.4	18.2	17.4	14.4	4.5
職 業 別	農業	35.0	25.1	20.2	11.5	2.9	37.9	23.2	18.0	10.9	4.7
	自営の商工 被雇用者	33.3	23.1	16.7	12.8	5.1	36.6	20.4	29.0	8.6	1.1
	専門・自由 主婦・無職	44.4	11.1	22.2	13.9	5.6	34.5	16.4	14.5	21.8	5.5
	主婦・無職	36.7	16.2	18.6	21.0	1.4	37.0	25.5	17.3	13.0	3.8
	総計	38.0	20.3	18.6	14.6	3.1	36.4	22.9	19.6	13.0	3.0

表11 本当のことをいやすい調査員

(靴:%)

調査年 階層		78年				94年			
		選択肢 市町村役場 の人	町内会や自 治会の世話 人	近所の主婦	学生アルバイト	市町村役場 の人	町内会や自 治会の世話 人	近所の主婦	学生アルバイト
性・ 年齢別	男・若年層	17.4	23.5	10.4	20.0	23.9	26.1	14.8	11.4
	男・中年層	21.9	27.1	8.4	18.1	25.0	28.1	10.4	15.6
	男・高年層	20.8	14.6	14.6	14.6	32.8	26.7	12.9	12.1
	女・若年層	29.5	10.9	22.5	20.2	31.7	13.3	30.8	10.0
	女・中年層	29.6	15.0	19.2	16.4	26.4	19.5	23.3	15.7
	女・高年層	20.4	18.5	14.8	7.4	29.5	23.5	13.6	11.4
職業別	農業	24.3	19.3	19.3	16.0	25.6	24.6	19.4	14.2
	自営の商工 被雇用者	20.5	23.1	9.0	21.8	22.6	21.5	9.7	21.5
	専門・自由 主婦・無職	24.2	20.2	11.1	19.2	27.6	26.4	16.7	9.8
	主婦・無職	27.8	11.1	8.3	30.6	29.1	12.7	16.4	16.4
	主婦・無職	27.1	15.2	18.1	15.2	32.7	23.1	22.1	10.1
総計		24.6	18.5	15.4	17.2	28.0	23.0	17.3	13.1

・年齢層（男・高年，女子の若・中・高年），3つの職業層（農業，被雇用者，主婦・無職）であった。これに対して今回は，性・年齢別にみると前回と変わらないが，職業別にみると，すべての階層に当てはまる。

このように，最も断わりにくい調査員あるいは最も言いやすい調査員，換言すれば，最

表12 顔みしりか顔みしりでない調査員か
(靴:%)

調査年 階層		78年		94年	
		顔みしり の方がよい	顔みしり でない の方がよい	顔みしり の方がよい	顔みしり でない の方がよい
性・ 年齢別	男・若年層	29.6	40.9	50.0	39.8
	男・中年層	49.7	25.8	44.3	31.3
	男・高年層	62.5	16.7	54.3	19.8
	女・若年層	38.8	44.2	40.8	47.5
	女・中年層	54.9	23.9	48.4	40.9
	女・高年層	57.4	18.5	56.8	23.5
職業別	農業	54.7	28.0	52.6	29.9
	自営の商工 被雇用者	43.6	26.9	39.8	39.8
	専門・自由 主婦・無職	41.4	34.3	48.9	35.1
	主婦・無職	19.4	52.8	34.5	43.6
	主婦・無職	48.1	29.0	51.9	31.7
総計		47.5	29.8	48.7	33.6

も拒否に会いにくい調査員あるいは最もウソをつかれにくい調査員として，総計及び性・年齢別，職業別の動向から示されるように，「役場の人」のウエイトが依然として高いことが分かる。

もう一つ，調査員に関する質問をとりあげておこう。すなわち表12は，「調査員として顔みしりがよいか，顔みしりでない人がよいか」を問うたものである。総計をみると，今回は，「顔みしりがよい」が前回とほぼ同じ比率であるのに対して，「顔みしりでない人がよい」は前回よりもやや高い。ただし，「顔みしりでない人」よりも「顔みしり」を望む者が多いことに変わりはない。

性・年齢別にみると、男・若年層では、前回、「顔みしりでない人がよい」が「顔みしりがよい」を上回っていたのに対して、今回は逆転現象が生じている。その他の階層では、前回と同様の回答パターンである。すなわち、男女の中・高年層では、「顔みしり」を望む者がより多く、女・若年層では、「顔みしりでない人」を望む者が多い。

職業別にみると、自営の商工業を除いた階層では、前回と同じ回答パターンである。すなわち、農業、被雇用者、主婦・無職では、「顔みしり」を望む者がより多く、専門・自由業では、逆に、「顔みしりでない人」を望む者が多数である。なお自営の商工業では、今回は「顔みしりがよい」と「顔みしりでない人がよい」が同率である。

以上の調査員に関する質問の分析から、農村部における望ましい調査員像がかなりの程度明らかになったように思われる。それでは、国の統計調査に拒否的な意識層に限定すると、望ましい調査員像はどうなるのであろうか。次に、この問題を取り上げる。

3.3 拒否的な意識層と望ましい調査員像

ここでは「国の統計調査への協力」と調査員に関する設問とのクロス集計にもとづいて、調査に拒否的な意識層にとって、いかなる調査員が望ましいかを検討する。ただし「学生アルバイト」は、「ことわりにくい調査員」の結果からみて、拒否に会いやすいと思われるので除外する。したがって、「市町村役場の人」、「町内会や自治会の世話人」、「近所の主婦」に限定する。他方、階層別集計については、「国の統計調査への協力」の回答結果

表13 拒否的な意識層の望ましい調査員(1) (鞭:%,人)

調査年	階層	質問 選択肢	ことわりにくい調査員			本当のことをいいやすい調査員			実計
			市町村役場の人	自治会・内会の世話人	近所の主婦	市町村役場の人	自治会・内会の世話人	近所の主婦	
			78年	性別 男子 女子	24.6 20.7	18.5 14.5	9.2 22.8	16.9 28.3	
78年	職業別	農業	28.3	15.0	18.3	18.3	18.3	33.3	60
		被雇用者	25.0	6.2	15.6	18.8	25.0	6.2	32
		主婦・無職	16.5	17.7	24.1	32.9	12.7	19.0	79
	総計	21.9	15.7	18.6	24.8	17.6	19.5	210	
94年	性別	男子	24.3	21.5	10.3	28.0	22.4	14.0	107
		女子	27.1	15.8	16.5	30.1	16.5	24.1	133
	職業別	農業	30.4	17.4	8.7	31.9	20.3	18.8	69
		被雇用者	26.0	18.0	20.0	28.0	24.0	20.0	50
主婦・無職	30.5	15.3	11.9	32.2	13.6	27.1	59		
総計	25.8	18.3	13.8	29.2	19.2	19.6	240		

(注)「国の統計調査への協力」において、「気がすまなければことわる」と回答した者に限定される。

果や回答者実数を考慮に入れ、性・年齢別を男女別に組み替え、職業別として農業、被雇用者、主婦・無職をとりあげる。

表13によれば、国の統計調査に拒否的な意識層では、断わりにくい調査員として「役場の人」という比率が、総計をみると前回の22%から今回26%へやや高くなった。「主婦」との差が1割以上に広がり、「世話人」との差もわずかながら広がった。他方、言いやすい調査員として「役場の人」という比率も25%

表14 拒否的な意識層の望ましい調査員 (2)
(軸:%,人)

調査年	階層	質問 選択肢	顔みしりか顔みしりでない調査員か		総計
			顔みしりがよい	顔みしりでない方がよい	
78年	性別	男子	43.1	35.4	65
		女子	56.6	26.2	145
	職業別	農業被雇用者	51.7	36.7	60
		主婦・無職	56.2	21.9	32
		主婦・無職	51.9	27.8	79
	総計	52.4	29.0	210	
94年	性別	男子	50.5	33.6	107
		女子	54.9	36.8	133
	職業別	農業被雇用者	55.1	31.9	69
		主婦・無職	48.0	40.0	50
		主婦・無職	59.3	32.2	59
	総計	52.9	35.4	240	

(注) 「国の統計調査への協力」において、「気がすまなければことわり」と回答した者に限定される。

回も、「顔みしりでない人」よりも「顔みしり」が望まれていることが分かる。性別、職業別にみても同様である。

このように国の統計調査に拒否的な意識層の望ましい調査員像を探ると、断わりにくい調査員、言いやすい調査員のいずれも、今回、「役場の人」のウェイトが高まったことが分かる。調査員として「顔みしり」か「顔みしりでない人」のいずれが望ましいかについては、全般的に、「顔みしり」ということになる。

第4節 プライバシーと統計意識

農村部における調査環境悪化の一つの内的要因として、プライバシー意識の高まりがあると思われる。これは、前回の分析において、調査環境悪化の有力な要因として指摘されていたものである¹⁰⁾。

この調査では、「統計調査とプライバシー」に関して、「より正しい統計を作るためには、個人の身上や生活内容にふれることがあってもしかたがない」か、あるいは「正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にはふれるべきでない」のどちらに

から29%へやや高くなっている。

こうした結果は、性別、職業別でも同様に見ることができる。前回、最も断わりにくい調査員として、女子及び主婦・無職では、「主婦」があがっていた。しかるに今回は、どの階層でも「役場の人」が最も断わりにくい調査員としてイメージされている。

他方、言いやすい調査員に関して、前回、男子及び被雇用者では「世話人」、農業では「主婦」が最も言いやすいとされていた。しかるに今回は、いずれの階層においても「役場の人」が最も言いやすい調査員として意識されている。

つぎに、「調査員として顔みしりがよいか、顔みしりでない人がよいか」とのクロス集計をとりあげよう(表14)。総計をみると、国の統計調査に拒否的な意識層では、前回は今

表15 統計調査とプライバシー (単位:%)

調査年		78年		94年	
		統計	秘	統計	秘
階層	選択肢				
	性・年齢別	男・若年層	48.7	43.5	18.2
男・中年層		49.0	40.6	39.1	54.7
男・高年層		54.2	37.5	44.0	44.8
女・若年層		43.4	48.1	20.8	72.5
女・中年層		37.6	45.1	35.8	55.3
女・高年層		31.5	31.5	36.4	47.7
職業別	農業	47.7	37.0	42.2	47.4
	自営の商工	41.0	43.6	36.6	53.8
	被雇用者	49.5	43.4	28.2	66.1
	専門・自由	41.7	52.8	20.0	72.7
	主婦・無職	38.6	45.7	30.8	59.1
総計		43.6	42.9	33.7	57.0

賛成であるかを問うている。前者を「統計優先」、後者を「秘密優先」と呼び、この2つの回答がどのように変化したかをまず確認しておこう(表15)。

総計をみると、前回は、「統計優先」と「秘密優先」がほぼ同じであった。これに対して今回は、「秘密優先」が57%、「統計優先」が34%であって、前者が後者を2割以上も上回る。性・年齢別、職業別のどの階層においても、今回は、「秘密優先」が「統計優先」を上回っている。このような結果は、この間の農村部におけるプライバシー意識の高まり

を物語ると思われる。

つぎに、その高まりの統計意識への影響をみることにしたい。そのために「統計調査とプライバシー」と、これまで言及した質問とのクロス集計結果を分析する。階層別集計については、職業別に関して、農業、被雇用者、主婦・無職をとりあげる。これらの階層を選択したのは、「統計優先」、「秘密優先」の回答者実数を考慮に入れたからにすぎない。他方、性・年齢別に関しては、男女別に若年層と中年層を一括した階層(「若中年層」)のみをとりあげる¹⁾。これは次のような理由からである。

第1に、「統計調査とプライバシー」の回答パターンの類似性に着目したからである。すなわち男子の若・中年層では、前回、「統計優先」が「秘密優先」を上回っていたのに対して今回は、逆に「秘密優先」が「統計優先」を上回る。他方、女子の若・中年層では、前回も今回も「秘密優先」が「統計優先」を上回っている。したがって、それぞれ同様の回答パターンと言えるからである。第2に、男女とも、高年層よりも若・中年層において「秘密優先」志向が強いことに注目したからである。第3に、職業別と同様に、「統計優先」、「秘密優先」の回答者実数を考慮に入れる必要もあるからである。

分析の進め方を簡単に述べよう。ここでは2つの較差に着目する。第1に、総計および各階層における「秘密優先」層の回答率に関する両時点(78年と94年)間の差である(以下、「較差Ⅰ」)。第2に、同一時点の「統計優先」、「秘密優先」層間の回答率の差に関する両時点間の差である(以下、「較差Ⅱ」)。他方、「統計調査とプライバシー」とクロスする質問項目については、回答率の増加が調査環境悪化への変化を示す選択肢をとりあげる。そして較差を求める時に、両時点間については、今回の数値から前回の数値を差し

引くこと、同一時点については、「秘密優先」層の回答率から「統計優先」層の回答率を差し引くことにする。そうすれば較差の値が大きいほど、この間の変化が大きいことになる。そして、プライバシー意識の高まりが調査環境悪化に及ぼす影響がより大きいとみなせる。

つぎに、実際の試算結果を示しておこう。表16, 17, 18は、これまで言及した結果の中から、統計に対する理解、調査拒否の理由、回答の真実性、統計調査の秘密保護、調査への協力意識に関する20の質問項目について、「統計調査とプライバシー」とのクロス集計をもとに、較差Ⅰ、Ⅱを求めたものである。ここでは総計の場合にもとづいて、較差Ⅰ、Ⅱが5%以上の項目(表16)、較差Ⅰ、Ⅱのどちらかが0%以上5%未満の項目(表17)、さらに較差Ⅰ、Ⅱが5%未満の項目(表18)に分けた。

較差Ⅰ、Ⅱが5%以上の変化を示した項目に注目すると、総計では、回答の真実性に関して、「初婚か再婚か」、「学歴」、「勤め先の名前」、「支持政党」の4つの項目が当てはまる。これらの項目は、性別、職業別の合計3つ以上の階層でそのような変化を示している。その他に「仕事の種類」についても、2つの階層(男子の若中年層、農業)でかような変化が見られる。しかし回答の真実性に関する項目であっても、「収入額」、「年令」

表16 プライバシーと統計意識の変化(1)

階層	質問	選択肢	「初婚か再婚か」を問いた	「学歴」を問いた	「勤め先の名前」を問いた	「支持政党」を問いた	「収入額」を問いた	「年令」を問いた	
			「少しはかり」+「答えないだろう」	「大きな」+「少しはかり」+「答えないだろう」	「少しはかり」+「答えないだろう」	「守っていない人もいる」	「少しはかり」+「答えないだろう」	「なくともやっつけている」	「少しはかり」+「答えないだろう」
性別	男子の若中年層	較差Ⅰ	15.5	3.1	7.5	7.5	8.8	7.1	14.5
		較差Ⅱ	18.0	-11.7	8.9	7.9	-2.4	6.2	11.1
	女子の若中年層	較差Ⅰ	12.1	18.1	10.7	2.6	14.4	14.0	5.1
		較差Ⅱ	16.1	23.1	21.1	6.8	11.8	10.2	-1.2
職業別	農業	較差Ⅰ	9.9	3.9	13.9	22.7	7.3	4.0	6.6
		較差Ⅱ	5.3	-0.5	15.0	25.6	9.3	2.8	5.5
	被雇用者	較差Ⅰ	5.7	18.7	2.8	-6.6	10.7	8.1	7.9
		較差Ⅱ	22.1	18.7	13.0	-2.6	4.6	-4.1	1.7
	主婦・無職	較差Ⅰ	10.0	15.3	5.1	-1.2	9.1	3.1	6.7
		較差Ⅱ	6.6	28.7	7.9	11.3	9.6	9.2	11.2
総計	較差Ⅰ	11.8	10.8	7.0	6.5	9.2	7.2	8.1	
	較差Ⅱ	12.3	9.7	11.0	11.8	6.2	6.1	5.5	

(注) 較差Ⅰ = a94 - a78、較差Ⅱ = (a94 - b94) - (a78 - b78)、である。

ただし単位は%であって、

a94 = 各質問の選択肢に関する「秘密優先」層の94年回答率、

b94 = 各質問の選択肢に関する「統計優先」層の94年回答率、

a78 = 各質問の選択肢に関する「秘密優先」層の78年回答率、

b78 = 各質問の選択肢に関する「統計優先」層の78年回答率、である。

表17 プライバシーと統計意識の変化(2)

階層		質問	「仕事の性質」を問	「個人の秘密を知られたくないから」はどの程度か	「自分の利益にならないから」はどの程度か	「調査の結果が知られるから」はどの程度か	「個人の権利意識が益まったから」はどの程度か	「統計の作成目的」	「調査の結果が知られるから」はどの程度か
			「少しはウソ」+「答えないだろう」	「大きな」+「少し」は理由になっている	「大きな」+「少し」は理由になっている	気がすまなげればことわる	「大きな」+「少し」は理由になっている	政府の場合	「大きな」+「少し」は理由になっている
性別	男子の若 中年層	較差 I	9.6	10.5	2.8	10.7	4.6	-0.1	8.7
		較差 II	11.5	12.1	-11.4	-0.9	-9.0	-3.4	3.6
性別	女子の若 中年層	較差 I	3.1	5.4	9.8	0.9	11.7	13.0	13.1
		較差 II	8.5	-1.1	5.8	1.7	8.0	8.7	-4.7
職業別	農業	較差 I	7.3	12.1	0.8	11.7	11.6	12.8	2.3
		較差 II	12.6	13.4	-3.7	0.4	13.7	6.6	13.9
	被雇用者	較差 I	3.4	10.6	24.9	10.8	-1.8	16.8	3.0
		較差 II	13.6	4.4	10.0	4.7	-5.8	10.7	-19.5
	主婦・無職	較差 I	3.3	-7.4	8.8	2.9	-9.8	4.3	2.2
		較差 II	-4.7	-5.1	15.5	20.2	-2.8	-1.4	-12.6
総計	較差 I	4.9	4.1	8.0	5.5	9.2	6.3	5.7	
	較差 II	5.5	5.4	3.8	3.6	3.0	1.7	0.8	

(注) 表16の脚注を参照。

表18 プライバシーと統計意識の変化(3)

階層		質問	「国の重要な統計調査はことわってもよいか」	「個人情報」を問かれたら	「調査結果の身元調査への利用」	「年令」を問かれたら	「国の統計調査への協力」	「調査結果の深刻への利用」
			ことわってもよい	「少しはウソ」+「答えないだろう」	「利用」+「利用」されているからしれない	「少しはウソ」+「答えないだろう」	気がすまなげればことわる	「利用」+「利用」されているからしれない
性別	男子の若 中年層	較差 I	1.8	5.7	-1.4	3.2	3.2	-6.7
		較差 II	1.6	-1.5	1.9	6.3	-2.1	-2.8
性別	女子の若 中年層	較差 I	6.3	-0.6	4.5	-1.9	-1.8	4.8
		較差 II	4.4	1.4	10.1	3.5	13.0	12.9
職業別	農業	較差 I	1.3	2.6	-8.9	12.8	5.0	2.7
		較差 II	0.9	2.4	-7.0	20.9	1.0	5.0
	被雇用者	較差 I	2.3	7.0	3.4	-5.6	0.4	-6.0
		較差 II	0.3	7.0	11.6	-5.6	6.5	-10.1
	主婦・無職	較差 I	11.3	1.6	-0.9	-6.8	-11.7	-5.4
		較差 II	7.2	6.8	5.4	-3.6	0.4	-3.2
総計	較差 I	4.1	2.5	-0.1	-0.5	-1.0	-1.7	
	較差 II	2.6	0.5	3.5	3.5	1.3	2.2	

(注) 表16の脚注を参照。

は、総計の変化がきわめて小さく、それぞれ1つの階層で当該の変化が見られるにすぎない。

他方、調査拒否の理由に関する項目については、総計をみると「めんどくさい」の較差Ⅰ、Ⅱがいずれも約1割である。これは、性別、職業別の3つの階層（女子の若中年層、被雇用者、主婦・無職）において、かなり大きい変化を示している。その他、「個人の秘密」、「自分の利益にならない」、「権利意識の強まり」についても、複数の階層において較差Ⅰ、Ⅱが5%を越えている。

統計に対する理解の項目に関しては、総計をみると「政治に統計は必要か」の較差Ⅰ、Ⅱが5%を越える。ただし性別、職業別にみると、「統計の作成目的」においても3つの階層（女子の若中年層、農業、被雇用者）で、そのような変化が見られる。

さらに統計調査の秘密保護、調査への協力意識の項目に関しては、総計をみると「調査員や統計関係公務員の守秘義務」の2つの較差が5%を越える。これは特に農業における変化が大きい。しかしその他に、性別、職業別の複数の階層で、そのような変化を示す項目をあげることはできない。

このように較差Ⅰ、Ⅱが5%以上を1つの基準に、総計の場合に該当する項目、あるいは性別、職業別の複数の階層で、そのような変化が見られた項目を列挙すると、回答の真实性及び調査拒否の理由に関する項目が多数を占める。さらに統計に対する理解の項目と「調査員や統計関係公務員の守秘義務」が含まれる。すなわち、この間のプライバシー意識の高まりが調査環境悪化に及ぼした影響は、これらの項目において比較的明瞭に現れたと言えよう。

ところで「調査結果の身元調査への利用」、「調査結果の課税への利用」、「国の統計調査への協力」について、総計をみると、較差Ⅱは1～3%台であり、較差Ⅰはわずかであるがマイナスを示している。

われわれは、先に、それらの質問項目については、総計に関するかぎり、調査環境の悪化方向への変化が現れていないことをみた。その一因として、プライバシー意識の高まりがほとんど影響を及ぼしていないことを指摘できるように思う。

むすびにかえて－統計調査環境悪化への対策－

最後に、今回、新たに設けられた質問の結果をもとに、調査環境悪化への対策について若干述べることにしよう。

表19に示したように、「調査の必要性が理解されていない」を調査拒否の「理由になっ

ている」（「大きな理由になっている」＋「少しは理由になっている」）とした者は、総計をみると65%であって、「理由になっていない」（「あまり理由になっていない」＋「全然理由になっていない」）の24%を大きく上回る。性・年齢別、職業別のどの階層でも同様に、「理由になっている」が「理由になっていない」を大きく上回っている。

この結果が実情を反映しており、国の統計調査の必要性が理解されないまま、実査が進められているとしたら、それは大きな問題であろう。それでは、国の統計調査に対する協力がもっと得られるようにするためには、どうしたらよいのであろうか。回答者の言うところを聞こう。

表19によれば、「国の統計調査にもっと協力が得られるような効果的な施策」として、「政治や行政における調査結果の有用性を明らかにする」ことは、総計でみると5割である。「協力者に結果をすみやかに知らせる」は1/3程度である。合計すると、8割以上の者がこの2つのどちらかに答えている。性・年齢別、職業別にみると、女・高年齢および農業を除く階層では、前者の施策が後者のそれを上回っている。他方、「協力者にお礼をする」は、総計の場合も、性・年齢別、職業別にみても全般に少ないと言える。

さらに国の統計調査にもっと協力を得るために、小中学校の統計教育において、「統計と人々の生活の結びつき」を教えることは総計で約7割である。「グラフの作り方や計算

表19 調査拒否理由と対策 (単位:%)

階層	質問 選択肢	「調査の必要性が理解されていないから」ほどの程度か		国の統計調査にもっと協力が得られるような効果的な施策			小中学校で重視すべき統計教育	
		「大きな」 +「少し」 は理由にな っている	「あまり」 +「全然」 理由になっ ていない	政治や行政 における調 査結果の有 用性を明ら かにする	協力者に結 果をすみや かに知らせ る	協力者に謝 礼をする	統計と人々 の結びつき	グラフの 作り方や計 算の仕方
性・ 年 齢 別	男・若年層	71.6	20.5	45.5	43.2	2.3	77.3	13.6
	男・中年層	66.7	25.0	51.6	35.4	3.6	75.0	18.2
	男・高年齢層	53.4	33.6	49.1	31.9	8.6	61.2	22.4
	女・若年層	79.2	15.0	67.5	23.3	3.3	87.5	5.8
	女・中年層	64.8	22.0	49.1	33.3	7.5	73.0	13.2
	女・高年齢層	56.8	24.2	35.6	36.4	9.1	49.2	28.8
職 業 別	農業	60.2	28.0	42.2	43.1	6.2	59.7	28.0
	自営の商工	64.5	25.8	58.1	25.8	6.5	76.3	14.0
	被雇用者	69.0	20.7	49.4	36.8	3.4	79.3	12.1
	専門・自由	78.2	14.5	58.2	27.3	5.5	80.0	9.1
	主婦・無職	64.4	22.6	46.6	30.3	8.7	70.2	13.9
総計		65.2	23.5	49.8	33.7	5.8	70.5	17.2

の仕方」を教えることは2割弱であって、前者を重視する者が後者を圧倒的に上回る。こうした結果は、性・年齢別、職業別にみても確認することができる。(表19)

このようにみると「調査の必要性の無理解」を拒否の「理由になっている」と憶測する者が多いのは、地域社会において、行政における統計の有用性や統計と社会生活との関連性が理解されていないことを反映しているのではなかろうか。

「国の重要な統計調査はことわってもよいか」の結果によれば、農村部では、国の統計調査に対して「ことわってもよい」という回答が全般に増えたとはいえ、大幅なものとは必ずしも言えない。他方、新聞社の世論調査と対比すれば、国の統計調査に対して「ことわる」という回答の増加は一部の階層にとどまっていた。すなわち拒否的な意識層の形成は、さほど強くは認められないと言えよう。これに対して、調査でよく取り上げられる質問項目(「年令」を除く)に対して、虚偽の回答あるいは回答拒否を憶測する比率の合計は性・年齢階層に関わりなく高くなっている。すなわち、統計の真実性の低下を招くような非協力意識は、着実に広まっているように思われる。

また「政治に統計は必要か」、「統計の作成目的」からみると、統計に対する基本的な理解が高まったと言える状況にはない。さらに総回答者のうち、半数の者が調査員や統計関係公務員の守秘義務を疑い、4割以上の者が調査結果の課税や身元調査への利用を疑っている。

こうした状況に対処するために、その対策の立案にあたって、小中学校の統計教育において、統計と社会生活との関連を理解させるという視点が必要不可欠であろう。あるいは地域住民に対して、行政における統計の有用性を啓蒙するという視点もまたきわめて重要であろう¹²⁾。

ただし後者は、対処療法的なものとなるおそれもある。というのは次のような事情からである。上述のように、地域社会において、行政における統計の有用性や統計と社会生活との関連性が理解されていないとすれば、回答者は、それらの具体的イメージなしに、「政治に統計は絶対に必要だ」と答えたことになる。ここには、統計が地域住民から疎外された状況があるからである。

さらにプライバシー問題が関係している。「統計調査とプライバシー」の結果から、われわれは、農村部における、この間のプライバシー意識の高まりを確認することができた。その調査環境悪化への影響は、回答の真実性の項目などに比較的明瞭に現れていたのであって、それは解消できる性格のものではないからである。

注

- 1) 前回の諸結果及び分析については、次の文献を参照されたい。九州大学経済学部統計学 研究室『統計環境の実態』1979年3月。法政大学日本統計研究所『研究所報』No. 4, 1979年3月。
- 2) 集計にはSAS（統計解析システム）を使用した。なお農村部計の回収率は、次のとおりである。前回は64.9%（計画サンプル数1,100, 回収数714）であったのに対して、今回は73.4%（計画サンプル数1,100, 回収数807）であり、1割近く上昇した。また調査方法や地点概況については、九州大学経済学部統計学研究室前掲書、同『統計環境の実態にかんする調査報告（1994年）』1995年3月を参照されたい。
- 3) ただし、コーホートの分析の観点から、前回の女・中年層と今回の女・高年層を比較すれば奇異な印象は受けない。
- 4) 「D. K.」は「わからない」を意味する。この調査では、選択肢が記載されたリストが被調査者に渡されており、それには「D. K.」は選択肢として記入されていない。すなわち、「D. K.」という回答は調査員が被調査者の反応をみて記入したものであって、「反応なし」を含んでいる。さらに面接調査が不可能なとき、留置によって実査された場合があるので、その際の「無記入」も「D. K.」として計上されている。
- 5) 女・高年層の「D. K.」率は、「政治に統計は必要か」では、前回の38.9%から今回26.5%へ、「世論調査の政治への影響」では50.0%から14.4%へ、「物価統計の政治への影響」では48.1%から19.7%へ、それぞれ低下している。
- 6) 調査拒否の理由に関する質問は、直接、本人自身に問う形式をとれば、本音と建て前の使い分けから、かえって真の回答がえがたいように思われる。そこで、「最近、調査をことわる人がふえているといわれています。つぎのことは、調査をことわる人がふえたことの原因としてどの程度大きいと思いますか？」のように、第三者の行為についてその理由を憶測させる形式をとっている。法政大学日本統計研究所、前掲誌、7～8頁を参照。
- 7) 調査拒否の理由と同様に、この質問も第三者の行為について、その理由を憶測させる形式をとっている。すなわち、「統計調査でつぎのような項目について聞かれたとしたら、ふつうの人はどうしていると思いますか？」という形式をとっている。法政大学日本統計研究所、前掲誌、8頁を参照。
- 8) 法政大学日本統計研究所、前掲誌、94頁。
- 9) 統計法第14条（調査関係者の守秘義務）及び第15条（調査票の統計目的外使用の禁止）である。
- 10) 濱砂敬郎「統計環境の地域分析 その2 団地と離島」及び森博美「調査非協力の意識構造」を参照（法政大学日本統計研究所、前掲誌、所収）。

11) 各階層の「統計優先」「秘密優先」別の回答者実数（単位：人）は、次のとおりである。

			78年	94年
性別	男子の若中年層	統計優先	132	91
		秘密優先	113	170
	女子の若中年層	統計優先	136	82
		秘密優先	158	175
職業別	農 業	統計優先	116	89
		秘密優先	90	100
	被雇用者	統計優先	49	49
		秘密優先	43	115
	主婦・無職	統計優先	81	64
		秘密優先	96	123
総 計		統計優先	311	272
		秘密優先	306	460

12) さらに調査員問題に言及する必要がある。本稿では、被調査者からみた望ましい調査員像を取り上げた。したがってその限りにおいて、一定の示唆を得ることは可能である。しかし今年度（1995年度）、調査員を対象とする調査が予定されているので、調査員問題については今後の課題としたい。

2. 農山村における統計調査環境の変容－熊本県矢部町の実態分析－

永井 博

1. はじめに

統計調査に対する国民の協力度は、民間の統計調査はもとより、国の統計調査においてもここ十数年来、徐々にではあるが低下してきている。この傾向は居住地の都市化ともなっていて大きくなっており、特に大都市と若年層とにおいてその傾向が強いといえる¹⁾。これまでは農山村においては都市型の傾向は見られなかったのであるが、情報化時代にはいって農山村といえどもこのような傾向が現れつつある。

こうした統計調査環境の変化は、諸政策の基礎資料となる統計の正確性と信頼性に関わってくる。

本調査は、昭和53年（1978年）にすでに今回とほぼ同一の内容の調査票による調査（文部省科学研究費による共同調査－研究者代表元九州大学教授、現下関大学学長大屋祐雪－）²⁾を行っているが、前時点（1978年）での統計調査に対する住民の意識と比較して、現時点（今回）での意識がどのように変化しているかに焦点をあて比較分析するものである。

また、本調査は、平成6年（1994年）11月初旬から翌年1月上旬にかけて行ったものであり、調査対象は500サンプル、回収数は310（62%）である。

調査方法は、つぎの表（1）の通りである。

表（1）調査方法

調査対象地域	有権者数	投票区	抽出方法	抽出地点	抽出サンプル	最終抽出単位の抽出間隔
矢部町全町域	11122	25	2段抽出法	25	500	10

因みに前回の調査－昭和53年（1978年）－では、有権者は12518人、投票区26であったが、今回は有権者で1396人少なく、投票区も1投票区少ない³⁾。

情報社会の今日、農山村においても人々の意識の上では都市化現象が芽生えつつある。国の政治や政策に対して国民の意識も様々に変化する。それは年齢階級的にも現われる。まず1975年と1990年の矢部町の人口の年齢階級構成比がどのようになっているかをみてみ

よう。

表(2) 矢部町の年齢階級別人口(1975年, 1990年-国勢調査-) 4)

年 齢	人数(1975, 昭和50)年	構成比	人数(1990, 平成2)年	構成比
0～4 才	1140	6.7	753	5.2
5～9	1270	7.5	938	6.5
	(4044)	(23.8)	(2693)	(18.7)
10～14	1634	9.6	1002	7.0
15～19	1250	7.3	681	4.7
20～24	995	5.8	425	3.0
25～29	1072	6.3	687	4.8
30～34	889	5.2	802	5.6
35～39	1100	6.5	1011	7.0
	(10823)	(63.6)	(8698)	(60.5)
40～44	1316	7.7	945	6.6
45～49	1338	7.9	816	5.7
50～54	1160	6.8	1003	7.0
55～59	904	5.3	1176	8.2
60～64	799	4.7	1152	8.0
65～69	749	4.4	980	6.8
	(2145)	(12.6)	(2982)	(20.7)
70～74	592	3.5	744	5.2
75～79	465	2.7	559	3.9
80以上	339	2.0	699	4.9
			(年齢不詳女1)	(0.0)
計	17012	100.0	14374	100.0

表(2)から明らかなように, 1975年から1990年までに矢部町の人口は17012人から14374人になり, 2638人減少している。これを年齢階級別にみても, 1975年の14才以下の年少人口では17012人のうち4044人で23.8%であるのに対して, 1990年のそれは14374人のうち2693人で18.7%となり, 絶対数で1351人少なく, 年齢構成比で5.1%少ない。生産年齢人口でも1975年の10823人(63.6%)から1990年は8698人(60.5%)となっており, 絶対数で2125人少なく, 年齢構成比で3.1%少なくなっている。これに対し65才以上の老年人口では, 1975年は2145人(12.6%)であり, 1990年は2982人(20.7%)となっており, 絶対数で837人, 年齢構成比で8.1%と前二者とは逆に多くなっている。

また, 年代別にみても, 1990年における人数の絶対数が1975年のそれを上回って

るのは50才代以上で、年齢構成比でも、30才代の例外はあるが、50才代以上の比率が1975年を上回っている。

これは矢部町で高齢化が進行していることを示している。調査時点は1978年と1994年であるので若干時間的なズレはあるが、同様の傾向と考えてよいだろう。

年齢階級別人口のこのような変化状況にある矢部町で、本調査は行われたものである。これと関連する回答者の年齢層をつぎに示しておこう。

表（3）回答者の年齢階級構成比

年 齢	1978年	1994年
20～24 才	10.1	2.3
25～29 才	11.0	4.5
30～34 才	8.0	5.5
35～39 才	8.6	8.7
40～44 才	16.0	13.5
45～49 才	12.0	8.4
50～54 才	11.7	11.6
55～59 才	9.8	10.6
60～69 才	12.9	34.9
計	100.0 (326人)	100.0 (310人)

前記の表（2）と同様、この表（3）からも、1978年の場合と比較して1994年における回答者の年齢構成比が40才代以下は低くなり、50才代以上は高くなっているのが分かる。前回調査では20才代が21.1%であったのに対し、今回の調査では6.8%となっており、かなり減少していることがわかる。これに対し60才代では前回の調査では12.9%であったのに対し、今回の調査では34.9%と大幅に増加している。このことはあとでみるように、国の統計調査に対する住民の意識の面で大きく影響してくると思われる。

2. 国の政治と統計意識

そこでまず国の政治に対する住民の気持がどのようなものであるかについて触れておくことにしよう。これをみるために、つぎのような質問事項がある。「a）ところでひとくちでい

うと、国の政治は国民の気持を反映しているでしょうか、それとも、反映していないでしょうか？、b)では市(町, 村)はどうでしょうか？」(問6)。これに対する結果は表(4)のようになった。

表(4) 国の政治と国民の気持

		(1) 反映して いる	(2) 反映して いない	(3) その他	(4) D. K.	計	
						%	人
国の 政治	1978年	24.8	50.9	8.3	16.0	100.0	326
	1994年	17.4	67.1	5.8	9.7	100.0	310
市(町 村)の 政治	1978年	54.6	29.4	5.2	10.7	100.0	326
	1994年	34.8	47.8	7.7	9.7	100.0	310

表(4)から、国の政治が国民の気持を「反映している」と回答した人は、前回調査の24.8%に対し、今回は17.4%となって、7.4%低下し、「反映していない」と回答した人は逆に前回より、16.2%増加している。「その他」や「D. K.」への回答が減っていることと合わせて考えると、国政に対する見方がより厳しくなっていることがわかる。市、町、村に対しても国の場合とほぼ同様の傾向となって「反映している」と回答した人が19.8%減少し、「反映していない」と回答した人が18.4%増加しているが、そのために、「反映している」と思っている人と「反映していない」と思っている人の割合の順位が前回と今回では逆転しており、1978年と1994年とでは明らかに住民の政治に対する意識に変化がみうけられる。

では、まず国の政治と統計に対する住民の意識をみてみよう。そこで政治と統計の係わりに関することからはいることにして。

「『統計がなくても国の政治はやっていける』というのですが、あなたは、国の政治には統計は絶対に必要だと思いますか、それとも、統計がなくても政治はやっていけると思いますか？」(問9)。これに対して「(1) 国の政治には統計は絶対に必要だ。(2) 統計がなくても政治はやっていける。(3) その他。(4) D. K.」についてそれぞれつぎの表(5)のような結果になった。

「統計がなくても国の政治はやっていける」については前回と今回ではそれぞれ10.4%、10.3%となっており、殆どかわらないが、「国の政治に統計は絶対に必要だ」と思ってい

る人の割合は、前回80.7%、今回73.8%となって、6.9%低下している。その代わりに、「分からない（D. K.）」が約5%ほど増加している。

そこで高齢化が急速に進行しつつある一方、若年農業後継者が減少している矢部町の住民の政治意識を年齢別でみてみることにしよう。

表（5）年齢と政治意識

年 齢	年 度	(1) 国の政治には 統計は絶対に 必要だ	(2) 統計がなくて も政治はやっ ていける	(3) その他	(4) D. K.	計	
						%	人
20才代	1978年	78.3	17.4	2.9	1.4	100.0	69
	1994年	61.9	14.3	4.8	19.0	100.0	21
30才代	1978年	90.7	7.4	0.0	1.9	100.0	54
	1994年	75.0	6.8	2.3	15.9	100.0	44
40才代	1978年	78.0	11.0	1.1	9.9	100.0	91
	1994年	74.9	16.2	1.5	7.4	100.0	68
50才代	1978年	78.6	7.1	1.4	12.9	100.0	70
	1994年	66.7	17.4	7.2	8.7	100.0	69
60才代	1978年	81.0	7.1	0.0	11.9	100.0	42
	1994年	78.7	2.8	2.8	15.7	100.0	108
計	1978年	80.7	10.4	1.2	7.7	100.0	326
	1994年	73.6	10.3	3.5	12.6	100.0	310

この表（5）から明らかなように、今回の「国の政治には統計は絶対に必要だ」と答えた人の割合は、どの年齢層でも低下しているが、前回と今回とでとくに差が大きいのは、20才代（-16.4%）、30才代（-15.7%）で、それぞれ大きい数値を示している。また同年代における「D. K.」回答者の増加も目立っている。

一方、「統計がなくても政治はやっていける」と答えた人の割合が前回より高くなったのは、40才代と50才代で、特に50才代では10%以上高くなっている。反対に低下したのは20才代、30才代、60才代である。

このことから、国政にとっての統計の必要性に対して全体としていくらか懐疑傾向にあるのがみてとれ、政治に対して統計が生かされていないと考えている人が、全体として若干増加していることが伺える。また、「統計がなくても政治はやっていける」回答の減少や「D. K.」回答の増加が目だった20才代、30才代と、「統計がなくても政治はやっていける」回答が増加し、「D. K.」回答が減少した40才代、50才代との間に意識の差がみられるのは、今日の政治の移り変わりや農業に対する国の政治のあり方に対する見方に、両世代の政治への係わり方の切実さの程度の違いが作用しているためではないかと思われる。40才代、50才代は政府の農業政策、山村対策に対して最も関心の高い年齢層であると思われるからである。

3. 国勢調査に対する認識

政治と統計の係わりに対する認識が変化してきていることは、これまでのことから明らかとなった。では国の最大の調査である国勢調査に対する認識はどのように変化してきているだろうか。これを知るために、「あなたのお宅では『国勢調査』を受けたことがありますか？」（問10）に対する回答をみてみよう。

表（6）国政調査を受けたかの有無

年 度	(1) あ る	(2) な い	(3) わ かり ない	(4) そ の 他	(5) D. K.	計	
						%	人
1978年(昭和53年)	73.3	13.8	12.3	0.0	0.6	100.0	326
1994年(平成6年)	83.2	7.4	8.1	0.3	1.0	100.0	310

表（6）から明らかなように、「ある」と答えた人は前回は73.3%であるのに対して今回は83.2%となっており、約10%ほど高くなっている。

国勢調査に対する認識度が前を上回っているが、統計と政治との結びつきへの認識との関連でみるとどうなるだろうか。

では国勢調査についてその重要性をどのように認識しているかをみることにしよう。

つぎの表（7）は、「国勢調査のような重要な統計調査はことわっても（拒否しても）よいと思いますか、答えた方がよいと思いますか、それとも、必ず答えなければならないと思いますか？」（問11）に対する前回と今回の回答結果である。

表（7）国勢調査と住民の認識

年 度	(1) こわってよ い	(2) 答えた方がよ い	(3) 必ず答えなけ ればならない	(4) その他	(5) D. K.	計	
						%	人
1978年(昭和53年)	8.3	66.3	21.2	2.1	2.1	100.0	326
1994年(平成6年)	7.4	68.1	17.1	1.3	6.1	100.0	310

この表（7）から、「答えた方がよい」と「必ず答えなければならない」とを合わせた、答えることに積極的な姿勢をみせる人の割合には今回と前回との間に大きな差はなく、国勢調査の重要性に対する認識にはそれほどの変化はみられないといえよう。しかし「答えた方がよい」では今回約2%多くなっているが、「必ず答えなければならない」では逆に4.1%減少している。これはわずかではあるが国勢調査のような重要な統計に対してさえ、義務意識が薄れつつあるということであろう。

それにはいろいろな原因が考えられ、（1）国の農山村対策に対する信頼度、（2）政治に対する関心度、（3）秘密保護に対する意識の高まり、（4）調査員の問題などを挙げることができよう。特に後者の（3）と（4）は情報化社会の今日、特に問題となるものである。つぎにこの問題に触れることにしよう。

4. 秘密保護と調査員

統計調査に対する被調査者の協力意識は、調査の秘密が守られるか否かという調査員・被調査者という社会的行為間における信頼関係にも依存する。調査協力度の高低は、被調査者における調査拒否の形となってあらわれる。そこでこの関係がどのようになっているかをみることにする。

まず、「最近、調査をことわる人がふえているといわれています。つぎのことがらは、調査をことわる人がふえたことの原因としてどの程度大きいと思いますか？」（問12）と問い、6項目について回答を得た。その項目は、「(a) 個人の秘密を知られたくないから、(b) 調査の結果が悪用されるおそれがあるから、(c) 調査に協力しても直接自分の利益にならないから、(d) めんどくさいから、(e) 個人の権利意識が強まったから、(f) 調査の必要性が理解されていないから」である。それらの結果を1978年と比較した表をつぎに示す。

表（8）調査の拒否理由

	(1)大きな理由 になっている	(2)少し理由 になっている	(3)あまり理由 になっていない	(4)全然理由 になっていない	(5)その他	(6)D. K.	計	
							%	人
a)	17.5	39.6	23.6	8.6	1.5	9.2	100.0	326
	35.5	31.9	19.7	5.2	0.6	7.1	100.0	310
b)	9.2	31.0	28.8	19.3	1.5	10.1	100.0	326
	18.1	28.4	27.7	13.5	1.0	11.3	100.0	310
c)	7.1	24.8	31.0	25.8	0.9	10.4	100.0	326
	14.8	23.2	32.0	21.9	1.0	7.1	100.0	310
d)	18.7	32.5	20.9	18.1	0.9	8.9	100.0	326
	36.4	27.1	14.5	16.5	1.3	4.2	100.0	310
e)	9.2	29.4	28.8	13.5	1.5	17.5	100.0	326
	13.5	29.7	30.1	12.9	0.6	13.2	100.0	310
f)	—	—	—	—	—	—	—	—
	30.0	40.7	14.5	5.8	1.3	7.7	100.0	310

（上段の数字は1978年のものであり、下段の数字は1994年のものである）

前回と比較して今回は、調査をことわる理由としての a) から e) までの全ての項目において「大きな理由になっている」とする人の割合が大幅に増加している。特に a), b), c), d) の項目では、それぞれ約2倍の数値となっているのが目をひく。さらに1978年にはないが1994年の項目に加えられた f) 「調査の必要性が理解されていないから」では30%となっている。

また前回、今回ともに「調査をことわる理由となっている（「大きな理由」＋「少しは理由」）」と認める人の割合が、「理由になっていない（「あまり理由になっていない」＋「全然理由になっていない」）」とする人の割合より多い項目は、a)（前回57.1%，今回67.4%）とd)（前回51.2%，今回63.5%）で、「理由になっていない」とする人の割合の方が、「理由になっている」とする人より多い項目はc)（前回56.8%，今回53.9%），また、前回の「理由になっていない」（48.1%）から、今回の「理由になっている」（46.5%）へと大きく移行したのはb)である。以上のことを総合してみれば、統計調査は、直接的には被調査者自身にとっては迷惑で、面倒であるという意識が先行し、さらに個人の秘密を知られる恐れがあると考えている人が多くなっているといえる。

「調査の必要性が理解されていない」と考えている人の割合が多く、またたとえ調査の

必要性は理解されていたとしても、b)「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」と答えている割合(「大きな理由」+「少しは理由」)が、前回の40.2%から今回の46.5%へ増加していることから分かるように、非協力的となりやすい要因が増えていることが理解できる⁵⁾。

そこで問(12b)「調査の結果が悪用されるから」と問(21a)「統計をつくるための調査でひとりひとりが答えたことが税金をかけるときの参考資料に利用されていると思いますか、それとも、ことによると利用されているかもしれないと思いますか?。(1)利用されていると思う。(2)ことによると利用されているかもしれない。(3)利用されていないと思う。(4)その他。(5)D.K.」とをクロスさせてみよう。つぎの表(9)がこれを示す。

表(9) 調査結果の転用と調査の拒否理由(1994年)

		問12b					
		大きな理由	少しは理由	あまりなっていない	全然なっていない	その他, D.K.	計人 %
問21a	利用されている	4 16.0	6 24.0	6 24.0	3 12.0	6 24.0	25 100.0
	ことによると利用	29 23.5	43 35.2	27 21.9	12 9.7	12 9.7	123 100.0
	利用されていない	17 13.0	26 20.0	49 37.8	26 20.0	12 9.2	130 100.0
	その他, D.K.	6 18.7	13 40.7	4 12.5	1 3.1	8 25.0	32 100.0
人計	56 18.0	88 28.6	86 27.7	42 13.5	38 12.2	310 100.0	

「調査の結果が悪用されるから」というのが「大きな理由となっている」と回答した人のうち、調査結果が税金をかけることの参考資料に、「利用されている」(4人)、あるいは「ことによると利用されている」(29人)と思っているのは33人である。「少しは理由」になっていると回答した人のうちでは、それぞれ6人、43人の49人であり、両者を合わせると82人(25.8%)となる。つまり4人に1人は、調査の結果が他のことに利用されるという恐れを感じ、そのことが調査拒否の理由になっていると考えていることになる。

これは国の統計調査そのものに守秘義務があることがよく理解されていないことによる。

このような傾向は前回よりも増加しているとみなしなければならないであろう。というのは、統計調査をことわる理由の全ての項目に対する回答で、「大きな理由」とする人の割合が前回より大きくなったからである。

では被調査者は、どのような調査員に答えやすく、また答えにくいのであろうか。つぎにこれに触れることにしよう。

5. 調査員と調査回答

統計調査に対する被調査者の協力度は、回答内容の守秘がなされているか否か、調査結果が調査目的以外の参考資料に悪用されはしないかなど、調査者や調査員への信頼度に大きく依存することが考えられる。それゆえ調査員は被調査者に信頼される人が望ましいことになる。

そこでつぎの質問事項「統計をつくるための調査員としてつぎのような人が考えられます。どの人が調査員として来たら一番ことわりにくいですか？」（問13a）について、結果はつぎの表（10）のようになった。

表（10）ことわりにくい調査員

	(1) 市町村 役場の人	(2) 町内会や 自治会の世話人	(3) 近所の 主婦	(4) 塾 7か1ト	(5) ことわり にくい人はいない	(6) その他	(7) D. K	計 (人)
1978年	21.8	14.7	16.6	2.8	39.9	2.5	1.8	326
1994年	21.6	15.5	14.5	3.5	39.1	2.9	2.9	310

この表（10）から明らかなように、前回、今回ともに殆ど差異はなく、それぞれ1位は「ことわりにくい人はいない」（39.9%、39.1%）、2位「市町村役場の人」（21.8%、21.6%）となっている。3位と4位の順位は入れ替わっているが、「近所の主婦」、「町内会や自治会の世話人」があがっている。しかし、それぞれの割合の数値に目立って大きな変化はみられない。

ではどんな調査員に対して本当のことをいいやすいかをみてみよう。「調査員としてどの人 come たら一番本当のことをいいやすいですか？」（問13b）という問に対する回答結果はつぎの表（11）のようになった。

表(11) 本当のことをいやすい調査員

	(1) 市町村 役場の人	(2) 町内会や 自治会の世話人	(3) 近所の 主婦	(4) 学生 アルバイト	(5) その他	(6) D. K.	計 人
1978年	26.7	18.1	15.0	17.2	20.6	2.5	326
1994年	26.1	24.5	15.2	12.9	13.2	8.1	310

この表(11)から明らかのように、両年度において1位は、「(1)市町村役場の人」(26.7%, 26.1%), 2位は、「(2)町内会や自治会の世話人」(18.1%, 24.5%)で、両者を合わせた、いわゆる「公的な人」を選択した人の割合は前は44.8%, 今回は50.6%であり、今回は5.8%高い。また「(3)近所の主婦」はそれぞれ15.0%, 15.2%と殆ど変わらず、「(4)学生 アルバイト」は、17.2%, 12.9%と今回は4.3%ほど少なくなっており、公的な人に対する信頼が大きいという傾向が強まっている印象を与える。これは今回矢部町において若年齢層が減少し、高年齢層が相対的に多くなっていることで、若年齢層に選択が多い「学生アルバイト」よりも「市町村役場の人」や「町内会や自治会の世話人」に傾斜したものと考えられる。

「市町村役場の人」および「町内会や自治会の世話人」と答えた人が多い矢部町で、調査員との面識はどのようなものかを見てみよう。そこで「調査員が来たとしたら、顔みしりの人の方がよいですか、それとも、顔みしりでない人の方がよいですか?」(問14)という質問に対して、つぎの表(12)のような結果を得た。

表(12) 調査員との面識

年度	(1) 顔みしりの 方がよい	(2) 顔みしりで ない方がよい	(3) その他	(4) D. K.	計	
					%	人数
1978年	46.0	31.6	19.9	2.5	100.0	326
1994年	49.1	30.3	17.4	3.2	100.0	310

前は「顔みしりの方がよい」人は46.0%であり、今回は49.1%と増加している。顔みしりのために安心でき、役場や町内会の世話人であるために信頼できるといった調査員が好まれる傾向が強まっているのは、相対的に高齢化している矢部町としては当然のことであろう。

6. 調査機関と調査拒否

調査員として「市町村役場の人」や「町内会や自治会の世話人」がよい、また「顔みしりの人」の方が本当のことを云いやすいとする人が多い状況にある矢部町において、調査が国の調査機関によって行われるかあるいは民間の調査機関によって行われるかによって、どのように住民の反応に違いがあるかをみてみよう。

そこで、「世論調査で、新聞社があなたの意見を聞きにきたとしたら、あなたは、あまり気がすまなくても答えますか、それとも、気がすまなければことわりますか？」（問15a）、またこれと同様に「国の調査」の場合についても質問（問15b）し、それらに対する前回と今回の回答結果はつぎの表（13）ようになった。

表（13）調査機関に対する回答

調査機関	年度	(1) あまり気がすま なくても答える	(2) 気がすまなけれ ばことわる	(3) その他	(4) D. K.	計	
						%	人数
新聞社の 調査	1978年	34.7	58.3	3.4	3.7	100.0	326
	1994年	28.1	68.3	2.3	1.3	100.0	310
国の調査	1978年	60.4	31.0	4.3	4.3	100.0	326
	1994年	63.3	29.0	4.5	3.2	100.0	310

表（13）から明らかなように、新聞社の場合「あまり気がすまなくても答える」という人の割合が、今回6.6%減少し、「気がすまなければことわる」人の割合が逆に10%多くなっている。

一方、国の調査の場合は前回、今回のいずれも「あまり気がすまなくても答える」人の方が、「気がすまなければことわる」人の割合より約30%ほど大きい値を示している。そして「あまり気がすまなくても答える」人では、前回60.4%、今回63.3%で、今回2.9%増加し、「気がすまなければことわる」人は、前回31.0%、今回29.0%と、逆に2%減少している。

国の調査機関による場合と民間の調査機関による場合とでは、住民の協力意識に差異があり、またその差が今回いっそう開いたことは明らかで、民間より国の調査機関による調査に対して信頼し、より協力的な姿勢がみられるのが分かる。

7. 調査項目と統計の信頼性

国民の調査協力は、調査項目によっても異なる。調査に対する協力度が低い項目、プライバシー関連でその内容に答えにくい項目が多くあれば、統計の真実性はそれだけ制約を受ける。これについての被調査者の意識が前回と今回ではどのように変化しているかを、みてみよう。

「統計調査でつぎのような項目について聞かれたとしたら、ふつうの人はどうしていると思いますか？」（問16）という問で、各項目に対する反応は、つぎの表（14）の通りである。

表（14）項目に対する反応

項目	年度	(1) ありのままに答える人が多いだろう	(2) 少しはウソがあるあるかもしれない	(3) 答えないだろう	(4) その他	(5) D.K.	計	
							%	人
a)年齢	1978年	77.3	18.7	1.8	0.9	1.2	100.0	326
	1994年	76.2	17.7	2.6	0.3	3.2	100.0	310
b)仕事の種類	1978年	71.8	23.0	1.8	0.9	2.5	100.0	326
	1994年	69.4	23.2	2.9	1.0	3.5	100.0	310
c)学歴	1978年	71.5	21.5	4.3	0.3	2.5	100.0	326
	1994年	62.3	27.4	4.5	0.3	5.5	100.0	310
d)支持政党	1978年	44.5	35.3	11.7	1.5	7.1	100.0	326
	1994年	37.5	37.1	14.2	0.6	10.6	100.0	310
e)収入額	1978年	23.3	52.5	21.5	0.6	2.1	100.0	326
	1994年	15.5	50.1	29.0	0.6	4.8	100.0	310
f)勤め先の名前	1978年	81.6	11.0	3.7	0.6	3.1	100.0	326
	1994年	71.9	15.8	6.8	2.3	3.2	100.0	310
g)初婚か再婚か	1978年	75.8	14.1	5.5	0.6	4.0	100.0	326
	1994年	63.6	19.0	11.6	1.0	4.8	100.0	310

前回と今回を比較してみると、両者ともに各項目における（1）、（2）、（3）の回答項目に関する順位傾向は、殆ど変わっていない。項目e）「収入額」で、前回（2）－（1）－（3）であったのが、今回（2）－（3）－（1）と変化しているのみである。しかし、各項目とも（1）に対する割合は全て今回減少し、（2）および（3）に対する割合が増

加している。a)「年齢」、b)「仕事の種類」については前回、今回との間にそれ程の差はみられず、ほぼ同様の傾向とみてよいが、c)、d)、e)、f)およびg)は(1)と答えた人の割合が減少し、とくにc)、f)、g)における減少が大きい。d)「支持政党」、e)「収入額」に対する(1)の減少や(3)の増加、またg)「初婚か再婚か」における(3)の大幅な増加など、プライバシーに対して、より細かく、敏感になっていることが明らかにみられる。

しかしまた、多くの項目について(1)への回答が高い数値を示していることは、国の統計調査が国民生活の向上のために必要という考え方と結び付いた反応を示しているかもしれない。

そこで国の統計調査に対する住民の考えをみてみることにしよう。「政府がいろいろ調査をして統計をつくるのは、政府の都合だけを考えてのことだと思いますか、それとも、国民の生活の向上のことも考えてのことだと思いますか？」(問17)という問について、表(15)は、その結果を前回と比較したものである。

表(15) 政府の都合か国民生活の向上かについての回答

年度	(1) 政府の都合だけを 考えている	(2) 国民の生活の向上のこ とも考えている	(3) その他	(4) D. K.	計	
					%	人数
1978年	14.4	77.6	2.1	5.8	100.0	326
1994年	14.5	75.8	3.2	6.5	100.0	310

表(15)から明らかなように、前回と今回は殆ど同一の傾向を示している。即ち「政府の都合だけを考えている」とした人は前回は14.4%、今回は14.5%と変わらず、「国民の生活の向上のことも考えている」は前回は77.6%、今回は75.8%と殆ど変わらず高い数値を示している。これは国民の意識に国や政府の統計作成に対する信頼感が内在していることを示し、民間の統計調査とは異なって、国の統計調査に対しては協力度が高く、また問(16)において「ありのままに答える人が多いだろう」という回答者が過半数を占める項目が多いことに共応していることになろう。

例えばつぎの表(16)は、問(11)の回答と、問(17)の回答をクロスさせたものであるが、「答えた方がよい」と回答し、かつ「国民の生活を考えている」と答えた人は、310人中168人で、全体の54%であり、「答えなければならない」は43人で約14%であった。両者を合わせると211人で68%となっており、これは上記のことを強く裏付けている。

表(16) 政府の都合・国民生活の向上に対する回答(1994年)

		問 11				
		ことわる	答えた方がよい	答えねばならない	その他 D. K.	合計人 %
問 17	政府の都合	7 15.5	27 60.2	7 15.5	4 8.8	45 100.0
	国民の生活の向上	14 5.9	168 71.7	43 18.2	10 4.2	235 100.0
	その他, D. K.	2 6.6	16 53.4	3 10.0	9 30.0	30 100.0
人 %		23 7.4	211 68.2	53 17.0	23 7.4	310 100.0

8. 統計調査協力と守秘義務

国の調査に対する協力意識が比較的強い農山村で、統計調査における個人の秘密保護意識が具体的に住民の協力意識にどのような影響を与えているかをみることは、極めて重要なことである。またこれは調査拒否の問題にも関連する事柄である。これをみるためのつぎの質問、「国の統計調査と個人の秘密との間の関係について、つぎの2つの意見がありますが、あなたはどちらに賛成ですか？」(問19)に対して、「(1)より正しい統計をつくるためには、個人の身上や生活内容にふれることがあってもしかたがない、(2)正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にふれるべきでない」という回答肢への結果はつぎの表(17)のようになった。

表(17) 国の統計調査とプライバシーの関係

年度	(1) 正しい統計	(2) 個人の生活 内容	(3) その他	(4) D. K.	計	
					%	人
1978年	46.0	43.6	1.8	8.6	100.0	326
1994年	34.8	55.5	3.2	6.5	100.0	310

(1)「正しい統計」と答えた人は前回では46.0%であったが、今回は34.8%と、11.2%減少している。これに対して(2)「個人の生活内容」と答えた人は前回43.6%であったが、今回は55.5%となって11.9%増加している。これは「正しい統計」に重きをおくより、「個人の生活内容」の保護に重きをおく人が多くなったこと、いかえれば個人のプライバシー保護に高い関心があることを意味する。

統計調査とプライバシーの問題は、統計調査員や統計関係の公務員に対する住民意識としてもとらえられるから、これについて住民がどのように考えているか、つぎの間が係わると思われる。「国の統計調査で、回答を記入した用紙をあつめている調査員や統計関係の公務員の人たちは、仕事の上で知ったことを秘密にしていると思いますか、それとも、なかには秘密を守っていない人もいますか?」(問20)。これに対して「(1)秘密にしていると思う、(2)なかには秘密を守っていない人もいる」に回答した結果はつぎの表(18)の通りである。

表(18) 調査員と守秘義務

年度	(1) 秘密にしていると思う	(2) なかには秘密を守っていない人もいる	(3) その他	(4) D. K.	計	
					%	人
1978年	40.8	49.1	2.1	8.0	100.0	326
1994年	37.7	50.3	1.0	11.0	100.0	310

表(18)より「秘密にしている」と思っている人の割合は、前回は40.8%であるのに今回は37.7%と3.1%程減少している。これに対して「なかには秘密を守っていない人もいる」と思っているのは、前回は49.1%であるのに、今回は50.3%であり、1.2%程増加しており、調査員に対する不信感がわずかながら強まっている傾向を示している。個人のプライバシー保護に対する関心が高くなるにつれて、調査員の守秘義務遂行に対して被調査者が敏感になり、より厳しい見方をするようになるだろうことは当然考えられる。このことは、調査者と被調査者という統計調査の社会的行為(人的行為)の基本的問題に係わるものであるので、もう少しこれについて深く検討することにしよう。そこでつぎの間に対する結果を比較してみよう。

「統計をつくるための調査でひとりひとりが答えたことが税金をかけるときの参考資料に利用されていると思いますか、利用されていないと思いますか、それとも、ことによる

と利用されているかもしれないと思いますか？」（問21a）。「では、身元調査などにはどうでしょうか？」（問21b）。この問の結果はつぎの表（19）の通りである。

表（19）統計調査と守秘認識

項目	年度	(1) 利用され ていると 思う	(2) ことによる と利用され ているかも しれない	(3) 利用され ていない と思う	(4) その他	(5) D. K.	計	
							%	人
税金	1978年	14.7	37.4	38.7	0.6	8.6	100.0	326
	1994年	8.1	39.7	41.9	1.3	9.0	100.0	310
身元 調査	1978年	18.1	33.1	38.3	0.9	9.5	100.0	326
	1994年	9.7	33.9	42.5	1.6	12.3	100.0	310

この表（19）から「税金をかけるときの参考資料に利用されている」と答えた人は前回14.7%、今回8.1%で6.6%減り、「ことによると利用されているかもしれない」と答えた人は前回37.4%であり、今回39.7%である。いく分かでも「利用されている」と感じている人の割合 [(1) + (2)] でみると、前回は52.1%、今回47.8%であり、4.3%程減少している。また「利用されていない」と思っている人の割合は、今回の方が3.2%程高くなっている。

また身元調査については、「利用されていると思う」人の割合は、前回に比べて今回は8.4%減少し、「利用されていない」と思う人は4.2%増加している。またいく分かでも「利用されている」と感じている人の割合 [(1) + (2)] は、前回51.2%、今回43.6%で今回7.6%減少している。

これらのことを合わせて考えると、統計調査が個人のプライバシーに深く侵入してくることに對しては、より敏感に排除したいという意識の高まりが感じられつつも、統計調査それ自体に対する認識（他の目的には利用されないということへの認識）は、以前よりわずかではあるが高くなっている。

9. むすびにかえて—統計調査に対する対応策と協力方法—

統計調査の結果が目的以外に利用されるのではないかという疑念をもつ割合からみると、統計調査に対する矢部町住民の認識程度は、1978年から1994年までの約16年間にはあまり

大きくは変化していない。しかしながら先に見たように、国の政治への不信、統計調査拒否理由とプライバシー、調査結果の悪用のおそれなどの諸問題は、むしろ増加傾向にある。これらの問題に対処するにはどのような方策があるだろうか。

正しい統計を作成するためには、統計調査に対する国民の正しい認識と信頼の上に立つ協力がなければならない。そのためには統計調査に対する改善策がまず必要であり、その結果として統計調査環境が改善されることになる。

統計調査環境を改善するためには、国民が何を求めているかを把握しておかなければならないであろう。そこでつぎの問への回答をみてみたい。「国の統計調査にもっと協力が得られるようにするためには、つぎの中では、どれが最も効果的だと思いますか？」（問22）。結果はつぎの表（20）の通りである。

表（20）統計調査と協力方法

年度	(1) 調査結果が政治や行政に どのように役立っている かを明らかにする	(2) 調査からわかったら調査 協力者に結果をすみや かに知らせる	(3) 協力者に謝礼をする	(4) その他	(5) D. K.	計	
						%	人
1994年	50.0	37.7	3.9	2.9	5.5	100.0	310

表（20）から（1）が50%、（2）が37.7%であり、両者を合わせると87.7%となり、協力者への直接的な謝礼よりも被調査者に調査結果がどのようになったかを示すか知らせることを求めていることが理解できる。

さらに、「また、国の統計調査にもっと協力が得られるようにするために、小中学校で統計について教えるとき、あなたは、つぎのどちらが大切だと思いますか？」（問23）という問では、表（21）の通りの結果を得た。

表（21）調査への協力と教育

年度	(1) 統計と人々の生活の結びつきを教える	(2) グラフの作り方や計算の仕方を教える	(3) その他	(4) D. K.	計	
					%	人
1994年	66.8	23.2	1.3	8.7	100.0	310

この表（21）から、「統計と人々の生活を結びつきを教える」が66.8%であり、「グラフの作り方や計算の仕方を教える」が23.2%である。

上の表(20)および表(21)から、また先にみてきたように、問(12)におけるf)「調査の必要性が理解されていないから」という項目が、調査拒否の理由になっていると考える人が70%[「大きな理由」(30%) + 「少しは理由」(40.7%)]を越えている事実から、統計調査環境を改善していくためには、統計の重要性を教育のなかで教えることが大切であることが理解できる。それは小・中学校、つまり低学年において有効であろう。と同時に高校や大学でも統計教育がどうあるべきかをもっと検討すべきであろう。国は国民に対して調査結果が政治や行政に生かされるように努力し、それが国民に理解されるような方策を考えることが重要であろう⁶⁾。

政府統計調査の被調査者自体、小・中学校および高校や大学で統計教育を受けた国民がなるのだから、この問題はとくに重要である。先に述べた個人の秘密、プライバシー保護への意識が高まっていくなか、民主主義と統計調査の関係を理論的に構築していくことは今後の課題である⁷⁾。

また、矢部町で1978年から1994年までの期間には、社会・経済情勢の変化とともに調査対象であった被調査者の年齢も同時にシフトしている。したがって矢部町住民の統計調査に対する意識は、1978年からの様々な社会生活における経験の時系列的変化から形成された被調査者の高齢層の意識と、若年齢層の新たな意識によるものとの混合形態⁸⁾となつてあらわれている。それは、情報化の進展に対応した都市型の意識と農山村の日常生活から規定される意識という二側面の交互作用による形成である。

矢部町における統計調査に対する住民意識の時点間の変化は、都市型化する側面と依然として都市型化しない側面とがある以上、この意識構造の変化に対応した認識が必要であり、これに対する対応策を考えて行かなければならないであろう。

注

1) 「統計環境実態調査」報告1(研究所報No. 4, 1979年3月, 法政大学, 日本統計研究所)。本稿における1978年のデータはすべてこの報告1による。

永井 博, 「農山村の統計環境—熊本県矢部町の実態分析」, 熊商大産経研資料, 第81号, 熊本商科大学産業経営研究所, 昭和56年(1981年), 11月。

2) 永井 博, 「統計環境の地域分析—都市と農村—」(前出, 研究所報No. 4)。

3) 文部省 科学・総合(A)研究者代表者 大屋祐雪, 「統計環境の実態にかんする調査報告書」, 1979年3月, 21ページ。

4) 熊本県企画開発部統計調査課, 『昭和52年熊本県統計年鑑』昭和54年3月, および『平成3年

熊本県統計年鑑』平成4年2月より作成。

- 5) 永井 博, 前掲, 熊商大産経研資料, 81号。この調査は1978年に行った調査と同一内容の調査票をもとに, 1978年の回答者326人を対象に1980年の国勢調査直後(11月~12月)に調査したパネル調査であり, 回答者254人の結果をまとめたものである。この調査でも「大きな理由」ではすべての項目(aからeまで)において1978年より1980年の数値が高い数値を示している。即ち,(1978年と1980年)は, a (17.7と22.4), b (8.6と10.2), c (6.2と11.4), d (18.8と23.6), e (9.4と10.6)である。46-55ページ。
- 6) 同上, 15ページ。
- 7) 大屋祐雪, 「国政調査と統計環境」, 『統計』, 1980年12月号, 日本統計協会, 55-56ページ。
- 8) 大屋祐雪, 『統計情報論』, 九州大学出版会, 1995年2月, 135ページ。

「行政機関に対する申告の安心感」において, このような社会生活における時系列的経験の集積から規定された高年齢層の意識と, 若年齢層の新たな意識とによる混合形態のことが触れられている。

IV. 統計調査環境の地域分析

1. 統計調査環境の地域分析 —都市と農村—

松川 太一郎

I

統計環境の悪化が、我が国の統計界で問題とされて久しい。統計調査におけるプライバシー問題が顕在化していた状況下で、1978年に九州大学経済学部統計学研究室が統計環境の実態調査（以後78年調査と略称）を実施した。その調査報告書のなかで、濱砂敬郎氏は、住民が調査拒否の要因を意識することを表す回答項目の比率が、農村部から都市部にかけて上昇し、このような比率の上昇傾向は地域の内部でも貫くことから、「統計環境の悪化は、大都市団地のみならず離島にも萌芽がみられることから、歴史的傾向を帯びる社会現象である。そして、統計調査におけるプライバシー侵害感や統計の悪用にたいする危惧は住民の意識のうえに全面的にのぼりつつある。」と分析されている。^{注1}

1995年の国勢調査をひかえて九大統計学研究室は、1994年の11月から12月にかけて、ふたたび統計環境の実態調査（以後本調査と略称）をおこなった。問12の「最近、調査をことわる人がふえているといわれています。つぎのことがらは、調査をことわる人がふえたことの原因としてどの程度大きいと思いますか？」という質問で、住民に対し「個人の秘密を知られたくないから」、「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」、「調査に協力しても直接自分の利益にならないから」、「めんどくさいから」、「個人の権利意識が強まったから」、そして「調査の必要性が理解されていないから」の6項目について、調査拒否の要因として意識するかしないかを尋ねている。

本調査では最後にあげた「必要性が理解されていないから」をのぞいて、78年調査の設問項目が踏襲されている。これらの項目を調査拒否の理由とした回答の比率を、前回と今回の調査で併せて表示したのが図1から図5に示すグラフである。いずれのグラフも、調査拒否の要因が、調査地域のより多くの住民の意識にのぼってきたことを示しており、濱砂氏の分析を実証した形となっている。

本稿では、都市部福岡と農村部知覧の住民の統計、統計調査そして調査員にたいする意識を比較して、都市化にとまなう統計的精神の変容を分析してゆくことにする。

注1 濱砂敬郎「統計環境の地域分析 その2 団地と離島」法政大学日本統計研究所 『研究所報』

No. 4, 1979年, 34～42ページ。

図1 「個人の秘密を知られたくないから」の回答比率の変化

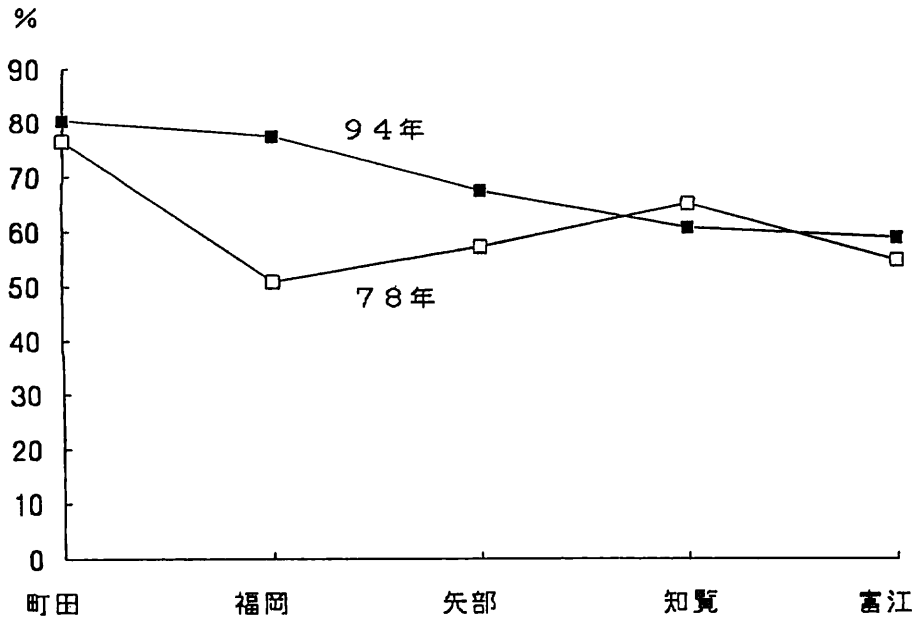


図2 「調査結果の悪用の恐れ」の回答比率の変化

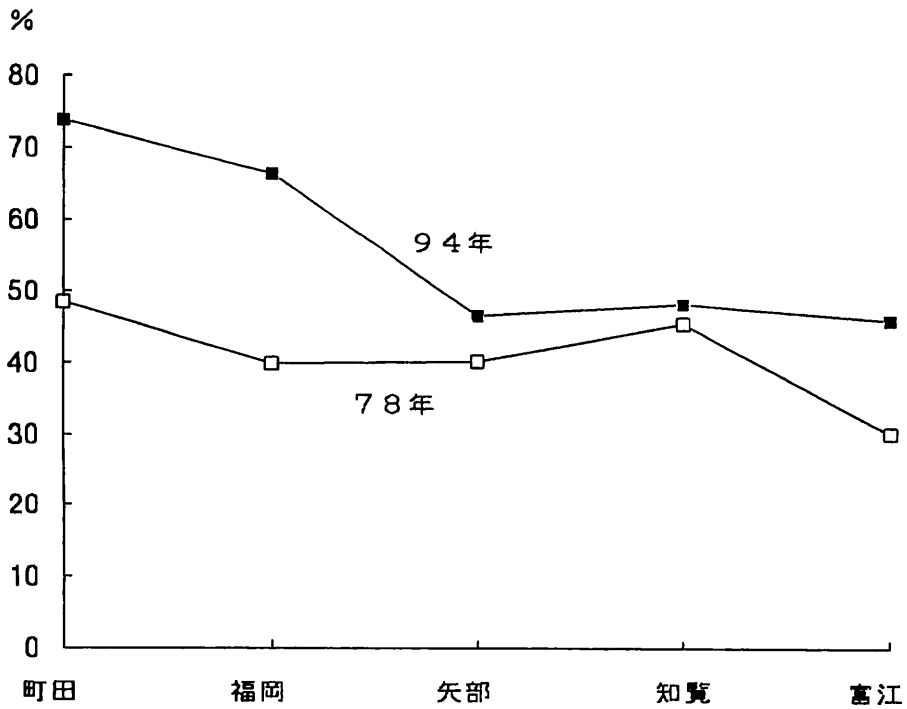


図3 「自分の利益にならないから」の回答比率の変化

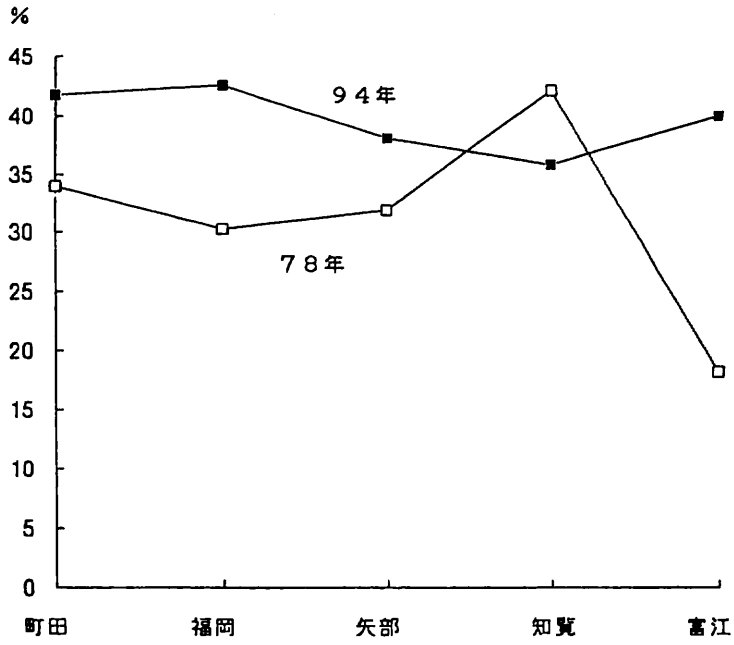


図4 「めんどうくさいから」の回答比率の変化

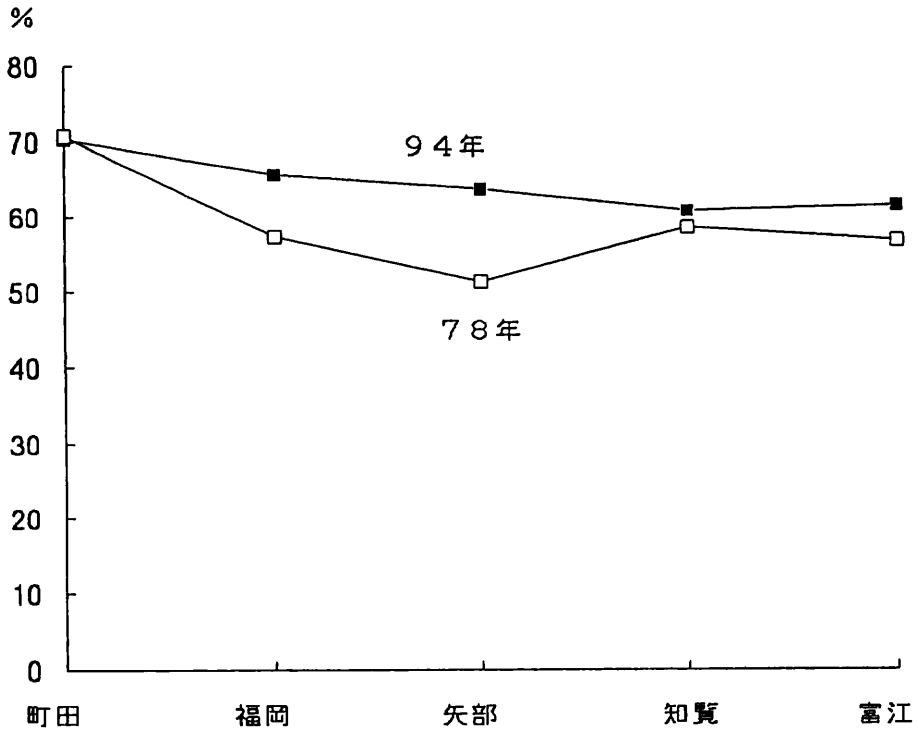
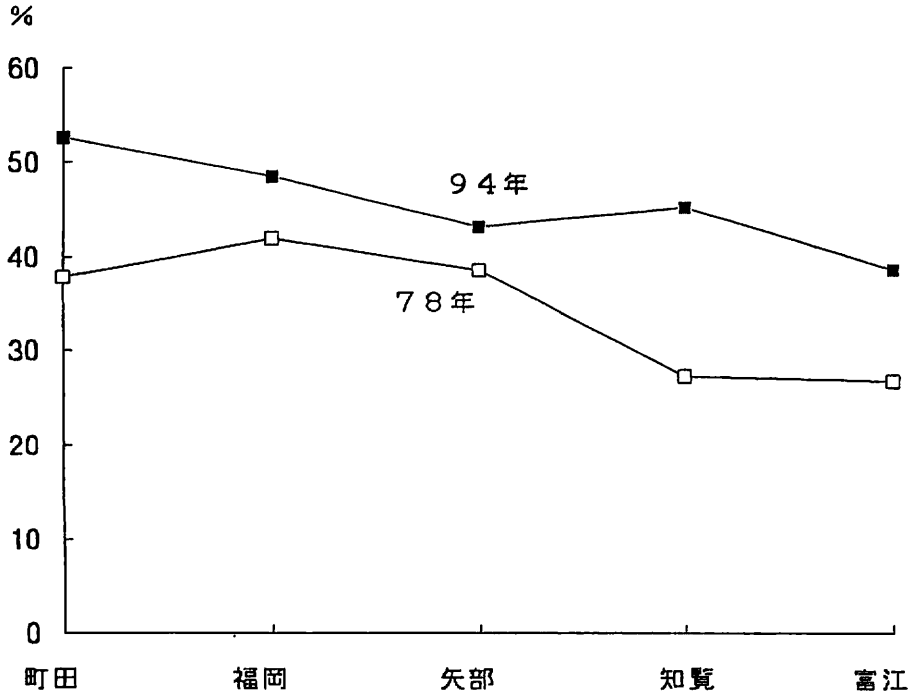


図5 「個人の権利意識が高まったから」の回答比率の変化



II

住民の統計にたいする心象はどのようなものであろうか。問8は「統計」という言葉をきいたときに最初に連想するものは、1) 計算・数学, 2) 図・表, 3) 人口, 4) 調査および5) 何もうかばない, のいずれであるかを尋ねている。

本調査のように一般住民対象の意識調査では、回答者は各自の常識に従って回答するであろうから、回答した項目によって、住民の統計心象を次のように類型化できよう。

「何もうかばない」と「D. K.」を回答する心象は、統計にたいする意識のなさ、または無理解をあらわす「無連想型」である。

「調査」と連想されるのは、2つの心象的要因によるものであろう。(1) 本来的に、統計=調査のイメージをもっている場合と、(2) 統計に対して日常無関心であるのに、本調査に直面して「調査」が想起された場合である。(1)の場合、回答者の連想は、調査者としての経験よりも、被調査者としての受動的な経験に基づく場合がほとんどであろう。(2)の場合では他の項目を積極的に連想して回答するのとは異なり、まさしく受動的な連想による。二つの場合は類別されるべきであろうが、ここでは、とりあえず二つの

場合を合わせた二重の意味を持つ「受動的連想型」として分析を進めよう。

「人口」と回答する心象は、統計を社会的事象とのかかわりをもって理解するものである。しかし、この回答項目は、人口という社会的集団に限定されたものであるから、これを回答する統計心象で意識されている統計と社会的事象とのかかわりもまた限定的であろう。これより、「人口」と回答する心象を、「基本的統計指向型」と呼ぼう。

「図・表」と回答する心象はどのようなものであろうか。回答項目として設定された「図・表」という表現はきわめて漠然としている。このため、回答者は図・表にたいして日常的に抱くイメージにもとづいて連想したのであろう。この日常的イメージとは何であらうか。まず、マス・メディアから日々刻々と見聞きするものである。新聞、雑誌、テレビのニュース番組などでは、社会的問題に関する数字が視覚により強く訴える形で図表化されている。次に、回答者の普段の仕事に対する業務管理上の装置である。たとえば、営業所の期間別売上高を示したグラフなどである。これらのグラフ等は、統計学上の概念規定とはかかわりなしに、一般常識的に「統計」と呼ばれていることであらう。かくして「図・表」を回答する心象において、統計は、実践的解決が要求される経済的社会的問題と関連して意識されているし、あるいは、住民各自の仕事とその管理方式との関係からの類推において意識される。このことから「図・表」を回答する心象は、社会的実践における統計の機能を意識するであろうから、「機能的統計指向型」と呼ぶことにする。

「計算・数学」を回答する心象は、抽象的数値の処理方式をイメージしており、「計数型」と呼べよう。

表1より総計で両地域の回答比率をみると、まず、「調査」は、両地域とも最高の比率であるが、福岡の36%にたいして知覧が42%とやや高い。ついで、福岡では「図・表」が25%、「計算・数学」が20%、「人口」が15%である。知覧では対照的で、まず「人口」が最高の回答比率の23%を示し、「計算・数学」と「図・表」はいずれも12%台である。最低の比率を示すのは両地域とも、「何もうかばない+D.K.」で、福岡では約5%であるのにたいして知覧が9%とやや高い。

表1 問8 統計という言葉からの連想

			計算, 数学	図, 表	人口	何もうかば ない+D. K.	調査	サンプル数 (人)
年齢別	福岡	若年齢層	22.7%	23.4%	16.4%	0.8%	36.7%	128
		中年年齢層	12.1%	31.0%	12.1%	3.5%	41.4%	58
		高年齢層	20.1%	22.6%	14.3%	10.7%	32.1%	84
	知覧	若年齢層	10.4%	19.5%	15.6%	2.6%	50.7%	77
		中年年齢層	13.5%	9.6%	15.4%	5.8%	55.8%	52
		高年齢層	14.2%	9.2%	30.0%	15.0%	30.8%	120
学歴別	福岡	高卒層	18.5%	22.7%	18.5%	4.2%	36.1%	119
		大卒層	21.6%	28.5%	11.2%	1.7%	37.1%	116
	知覧	小・中卒層	15.8%	5.3%	29.0%	14.5%	35.5%	76
		高卒層	10.2%	10.2%	19.5%	8.5%	50.0%	118
		大卒層	14.6%	29.2%	20.9%	2.1%	33.3%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	20.0%	18.8%	12.9%	4.7%	43.5%	85
		中期居住層	16.4%	29.9%	14.9%	1.5%	37.3%	67
		長期居住層	21.2%	26.3%	16.1%	5.9%	30.5%	118
	知覧	短期居住層	11.4%	20.5%	15.9%	2.3%	50.0%	44
		中期居住層	9.3%	12.0%	20.0%	8.0%	49.3%	75
		長期居住層	15.4%	10.0%	26.2%	12.3%	35.4%	130
総計	福岡	19.6%	24.8%	14.8%	4.5%	36.3%	270	
	知覧	12.9%	12.4%	22.5%	9.2%	42.2%	249	

学歴別階層のうち、大学・短大・高専卒層は、表では大卒層と略記している。以下の表についても同じ。

属性別階層別に各項目の回答比率の傾向をみていこう。属性は、年齢、学歴、現住所での居住年数という3つが設定される。年齢別各階層の回答比率に現れる傾向から、住民の意識の歴史的な、あるいは世代的な変容に、学歴別各階層の回答比率に現れる傾向からは、学識の相違にもとづく意識の違いに、現住所の居住年数別各階層の回答比率に現れる傾向からは、地域生活の経験差にもとづく意識の変容に接近することができよう。なお、各属性における諸階層の定義は次のとおりである。

年齢	若年齢層 中年年齢層 高年齢層	20～30歳代 40歳代 50～60歳代
学歴	小・中卒層 高卒層 大学・短大・高専卒層（表では大卒層と略記）	
居住年数	福岡	知覧
	短期居住層 中期居住層 長期居住層	現住所に5年未満の居住 現住所に5年以上10年未満の居住 現住所に10年以上の居住

「何もうかばない+D.K.」の回答比率は、ほとんどの階層で福岡のほうが低いという地域差が認められる。年齢別階層でみると、知覧の高年齢層では、この項目は三番目に高い回答比率を得ているが、両地域の他の階層では最下位の比率である。そして両地域とも高年齢層に対し若・中年層の比率が段差をもって低下する。地域間の回答比率差は若年齢層に向かうほど小さくなる傾向がある。

次に「調査」と回答した比率を年齢別にみよう。両地域とも若・中年層で無連想型の比率が高年齢層にたいして段差をもって低下するのと対照的に、「調査」の比率が高まる。地域差をみると、若・中年層とも、知覧にたいして福岡の比率が15ポイントほど低い。地域内の階層差をみると、両地域とも若年齢層にむけて回答比率が低下する。学歴別には、大学・短大・高専卒層では、回答比率の地域差はない。以上より受動的連想型は、都市化、世代交替、高学歴化とともに減少する傾向を示す。ただし、居住年数別にみると、居住年数が短くなるほど、受動的連想型の比率が高まる傾向が両地域で認められることを指摘しておく。

以上2つの項目に対する回答比率より、住民の統計心象は、農村と都市との地域差そして住民の世代差を経て、無連想型から受動的連想型に移行し、受動型は大きな比率を占めながらも減少する傾向が確認された。

その他の統計心象について、図6, 7, 8にそってみていこう。二つの地域をとおしてみると、いずれの属性についても各階層の回答に一定の傾向がみいだされる。傾向が最も鮮明に出ている学歴階層別回答比率を、まず知覧についてみよう(図7)。「図・表」の

図6 問8「統計」ということばから、最初に連想される項目の年齢階層別回答順位

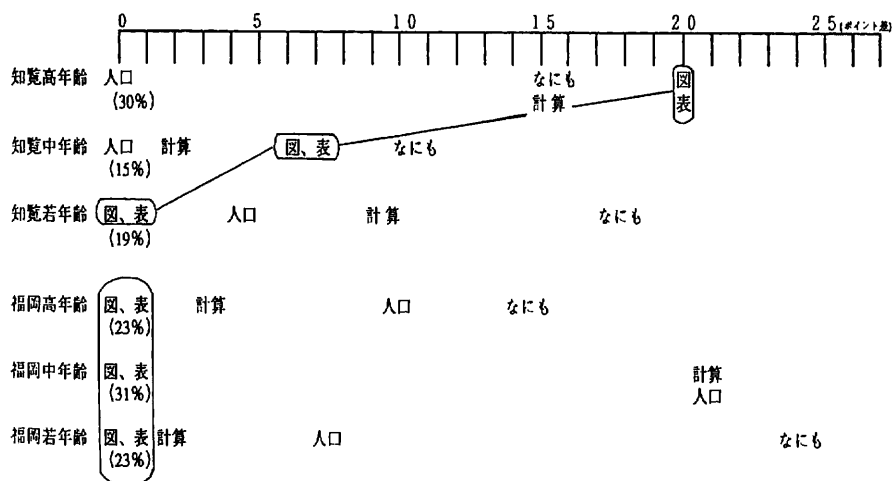


図7 問8「統計」ということばから、最初に連想される項目の学歴別回答順位

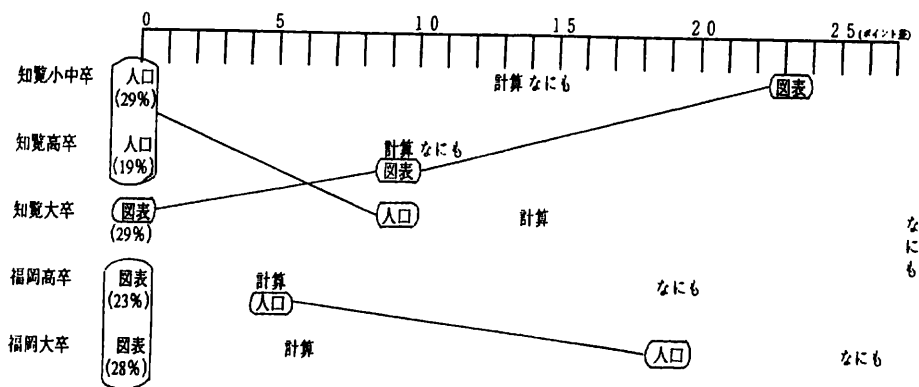
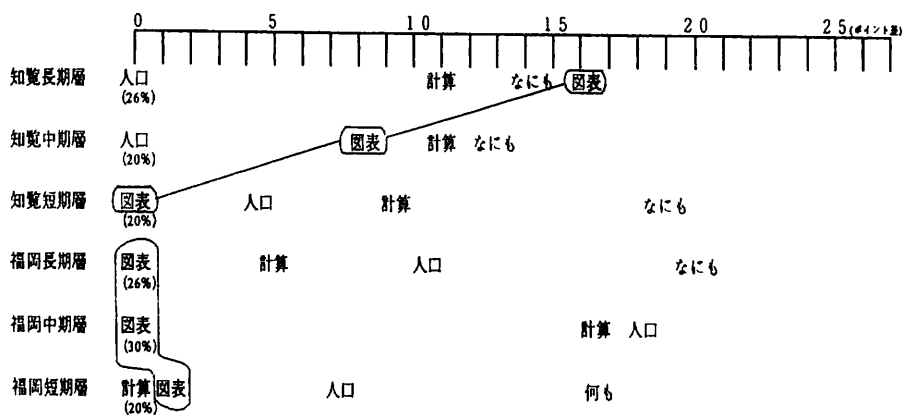


図8 問8「統計」ということばから、最初に連想される項目の居住年数別回答順位



回答は、小・中卒層は5%で、回答比率の順位が最低である。高卒層では「計算・数学」とならんで10%であり、回答順位も2位に高まる。大学・短大・高専卒層では、回答順位が最高になり、比率は29%である。学歴が高まるほど、「統計」ということばから、「図・表」を連想するという比率が高まる傾向がみいだせる。そして、福岡では、すべての階層で最高の回答比率となる。年齢別階層と居住年数別階層についても、同様の傾向がみいだせる。すなわち、知覧では若年齢層および短期居住層に向けて「図・表」の回答比率が高まり、福岡ではほとんどすべての階層で最高の回答比率である。そして、福岡での各階層間の回答比率差はほぼ10ポイント未満である。

「人口」にかんして、両地域の各階層間にみられる回答比率の傾向は対照的である。知覧での回答比率を学歴別にみると、小・中卒層と高卒層では、「人口」が最高であるが、

大学・短大・高専卒業では先にみた「図・表」の比率の高まりと入れ替わって、回答順位も2位となる。福岡では、高卒業で「計算・数学」と同率の2位で、大学・短大・高専卒業での回答順位は3位に低下する。その他の属性についても回答順位は低くなっている。

「計算・数学」については、学歴別にみると、いずれの階層についても、知覧より福岡のほうが、「図・表」に対する回答との比率差が小さい。「図・表」の回答とは異なって、両地域内とも階層間で傾向が認められないことが特徴である。年齢別と居住年数別にみると、両地域の中年年齢層と福岡の中期居住層で回答比率に特異な動きがみられるけれども、これらを除いた階層の間で、学歴別にみたのと同じ様相が認められる。

以上の傾向から、都市化にともない、住民の統計心象は機能的統計指向型か、計数型に分化してゆくといえよう。機能的統計指向型への分化は歴史的な性質をもつものであろう。農林部知覧の高年齢者のように農作業をしてきた住民は、会社にみられる業務管理方式とは無縁である。したがって、管理装置としての「図・表」も意識に昇りにくい。統計を社会的な事象とのつながりで意識するとしても、それは、機能的統計指向型よりも基本的統計指向型である。たいして、同じ年齢階層といえども企業の管理下で仕事をしてきた福岡の高年齢層では「図・表」の回答比率が最高となる。さらに、知覧の地域内でみても、農業への就業者が少ない、大学・短大・高専卒業層、若年齢層、短期居住層では、「図・表」の回答比率が首位となっている。たいして計数型の回答には、地域差こそあれ、地域内の階層間では傾向がない。ここに、住民の統計心象にたいする義務教育段階での数値処理的な「統計」教育の刻印を見いだすことができよう。このことは、問23にたいする回答を、両地域をとおして学歴階層別にみると一層明らかになる(表2)。問23は、政府の統計調査がより協力を得られるようにするために、義務教育における統計教育の内容を、「統計と人々の生活の結びつきを教える」と「グラフの作り方や計算の仕方を教える」のいずれにするのが大切か、と尋ねている。「グラフと計算を教える」と回答した比率は、先に問8でみた機能的統計心象型の比率が知覧小・中卒業から福岡大学・短大・高専卒業層に向けて上昇するのと逆行的に、知覧の低学歴層に向かって高まってゆくからである。

表2 問23 小中学校での統計教育

		結び付きを教える	グラフ、計算を教える	D. K.	サンプル数(人)	
年齢別	福岡	若年齢層	83.6%	10.9%	4.7%	128
		中年年齢層	72.4%	17.2%	8.6%	58
		高年齢層	75.0%	9.5%	10.7%	84
	知覧	若年齢層	88.3%	10.4%	0.0%	77
		中年年齢層	82.7%	11.5%	3.9%	52
		高年齢層	65.8%	20.8%	10.0%	120
学歴別	福岡	高卒層	81.5%	10.1%	7.6%	119
		大卒層	81.9%	12.1%	4.3%	116
	知覧	小・中卒層	65.8%	22.4%	10.5%	76
		高卒層	75.4%	16.1%	5.1%	118
		大卒層	93.8%	6.3%	0.0%	48
	居住年数別	福岡	短期居住層	82.4%	9.4%	7.1%
中期居住層			83.6%	9.0%	6.0%	67
長期居住層			72.9%	15.3%	8.5%	118
知覧		短期居住層	90.9%	4.6%	0.0%	44
		中期居住層	81.3%	9.3%	5.3%	75
		長期居住層	68.5%	23.1%	7.7%	130
総計	福岡	78.5%	11.9%	7.4%	270	
	知覧	76.3%	15.7%	5.6%	249	

III

住民の意識に、調査の拒否要因がどれほどのぼっているかを、I節でもみた問12の回答によってみてみよう。表3は各項目について、調査拒否の「大きな理由になっている」と「少しは理由になっている」と回答された比率を「理由になっている」にまとめて、両調査地域ごとに示したものである。

「理由になっている」の回答比率を地域総計でみると、いずれの項目も、福岡の比率が知覧よりも高い。回答比率の高い項目を順にあげると、福岡では、「個人の秘密を知られたくないから」、「調査の必要性が理解されていないから」が70%台で、「めんどくさいから」と「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」が60%台で続く。知覧では、「調査の必要性が理解されていないから」の回答比率が70%弱と最も高く、「個人の秘密を知られたくないから」と「めんどくさいから」が60%の比率で続く。「調査結果の悪用」は、知覧では50%弱に低下する。

表3 問12 統計調査の非協力要因の意識

		個人の秘密を知られたくないから		結果の悪用のおそれ		調査の必要性が理解されていないから		面倒くさいから		個人の権利意識が強まったから		協力しても直接自分の利益にならないから		サンプル数 (人)	
		理由に なっている	その他 D, K,	理由に なっている	その他 D, K,	理由に なっている	その他 D, K,	理由に なっている	その他 D, K,	理由に なっている	その他 D, K,	理由に なっている	その他 D, K,		
年齢別	福岡	若年齢層	74.2%	1.6%	71.1%	0.8%	77.3%	0.8%	71.9%	0.0%	44.5%	2.4%	50.0%	0.8%	128
		中年年齢層	82.8%	0.0%	65.5%	3.5%	79.3%	6.9%	63.8%	3.5%	60.3%	8.6%	37.9%	0.0%	58
		高年齢層	78.6%	4.8%	59.5%	4.8%	69.1%	4.8%	57.1%	4.8%	46.4%	13.1%	34.5%	7.1%	84
	知寛	若年齢層	66.2%	6.5%	64.9%	5.2%	79.2%	2.6%	68.8%	1.3%	48.1%	2.6%	33.8%	2.6%	77
		中年年齢層	69.2%	1.9%	50.0%	9.6%	73.1%	5.8%	59.6%	1.9%	59.6%	3.9%	34.6%	5.8%	52
		高年齢層	53.3%	6.7%	36.7%	12.5%	56.7%	11.7%	55.8%	6.7%	37.5%	11.7%	37.5%	10.0%	120
学歴別	福岡	高卒層	75.6%	2.5%	58.0%	3.4%	72.3%	2.5%	63.0%	2.5%	45.4%	7.6%	37.8%	4.2%	119
		大卒層	78.5%	0.9%	74.1%	0.0%	76.7%	1.7%	69.0%	0.9%	49.1%	2.6%	44.0%	0.0%	116
	知寛	小・中卒層	52.6%	11.8%	32.9%	15.8%	54.0%	14.5%	48.7%	7.9%	43.4%	14.5%	42.1%	10.5%	76
		高卒層	62.7%	3.4%	47.5%	7.6%	67.8%	5.9%	61.9%	2.5%	41.5%	5.1%	34.8%	6.8%	118
		大卒層	68.8%	0.0%	75.0%	4.2%	85.4%	0.0%	79.2%	0.0%	56.3%	0.0%	29.2%	0.0%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	74.1%	3.5%	68.2%	2.4%	78.8%	3.5%	64.7%	2.4%	36.5%	3.5%	41.2%	2.4%	85
		中期居住層	83.6%	0.0%	71.6%	1.5%	82.1%	3.0%	71.6%	0.0%	52.2%	7.5%	53.7%	1.5%	87
		長期居住層	76.3%	2.5%	61.9%	3.4%	68.6%	3.4%	62.7%	3.4%	55.1%	9.3%	37.3%	3.4%	118
	知寛	短期居住層	63.6%	2.3%	65.9%	4.6%	81.8%	0.0%	68.2%	0.0%	47.7%	4.6%	31.8%	2.3%	44
		中期居住層	65.3%	6.7%	56.0%	8.0%	72.0%	6.7%	65.3%	1.3%	50.7%	5.3%	36.0%	2.7%	75
		長期居住層	56.9%	6.2%	37.7%	12.3%	59.2%	10.8%	55.4%	6.9%	41.5%	9.2%	36.9%	10.8%	130
総計	福岡	77.4%	2.2%	66.3%	1.6%	75.2%	3.3%	65.6%	2.3%	48.5%	7.0%	42.6%	2.2%	270	
	知寛	60.6%	5.6%	48.2%	9.6%	67.1%	7.6%	60.6%	4.0%	45.3%	7.2%	35.7%	5.6%	249	

各項目の回答を両地域の属性別にみていこう。「めんどくさいから」を理由とする回答比率は福岡では、各属性のいずれの階層でも60%から70%の範囲内にあるが、若年齢層ほど、また高学歴層ほど比率が高くなる傾向を示す。ほとんどの階層間で、比率差は10ポイント以内である。知覧では、小・中卒層を除いて、全属性のすべての階層で福岡に対する回答比率差が10ポイント以内で、6項目中回答比率の地域差が最低である。地域内の回答比率を年齢階層別にみると、若年齢層ほど比率が高くなる傾向が福岡と共通している。「調査はめんどくさいから断る」という意識は、都市と農村をとわず、住民に定着している。そしてその意識は、若い世代ほど強まっている。

「個人の秘密を知られたくないから」を理由とする回答は、福岡では3つの属性のすべての階層で70%以上の高率である。階層間の比率差は10ポイント未満で、4項目中の最低である。知覧では、高年齢層と長期居住層で福岡に対する回答比率差が20ポイント台である。しかし、中年年齢層から若年齢層に向けて、また中期居住層から短期居住層に向けて回答比率の差が10ポイント以下に狭まってゆく。学歴別にみても、高学歴層ほど福岡にたいする回答比率差が小さくなってゆく。以上から、プライバシー意識は、都市福岡では調査拒否の要因として、すでに住民全般の意識に昇っているが、農村知覧では広範な住民の意識に昇りつつあるといえよう。

ところで、個人の属性的事項がプライバシーとして意識されるのは、個人が、その事項を他人に知られることにより生活上支障をきたされる、ないしはきたされると主観させられる状況下にあるかどうかによる。問16は、住民に、普通の人が統計調査で、年齢、職業、学歴、支持政党、収入額、勤務先、初婚または再婚という具体的な項目が尋ねられた時に、真実を回答するかどうかを尋ねている。表4は、各項目にたいして、「少しはウソが有るかもしれない」と「答えないであろう」と回答した比率を合わせて示す。

表4の総計欄をみると、生活の糧たる「収入額」について、両地域の回答比率に違いはない。「支持政党」では、福岡の比率が低い。無党派層の増加、あるいは都市部地方自治体選挙の投票率低下にみられるような政治的無関心化の反映であろう。その他の項目については、「年齢」以外、比較的大きな差をもって、福岡の回答比率が高い。

続いて、地域差の大きいそれらの項目の回答比率を、階層別にみてみよう。知覧では一律にどの項目でも、高年齢層から若年齢層に向けて、また高学歴層に向けて回答比率が上昇する。たいして、福岡では、各階層の回答項目は項目ごとに異なる起伏をみせ、一定の傾向は認められない。居住年数別では、知覧ではいずれの項目とも、短期層で最高の比率であるが、福岡では他の属性の場合と同様に一定の傾向は見いだせない。

上記のような知覧の傾向から、都市的な経済的・社会的関係のもとで生活することは、

表4 問16 調査にたいする申告態度の予想

		年齢	仕事の種類	学歴	支持政党	収入額	勤め先の 名前	初婚か、 再婚か	サンプル数 (人)	
年齢別	福岡	若年齢層	21.9%	38.3%	50.8%	50.0%	82.0%	43.8%	48.4%	128
		中年年齢層	24.1%	27.6%	41.4%	53.5%	84.5%	46.6%	43.1%	58
		高年齢層	19.1%	31.0%	47.6%	45.2%	71.4%	35.7%	40.5%	84
	知覧	若年齢層	19.5%	32.5%	42.9%	75.3%	85.7%	35.1%	39.0%	77
		中年年齢層	9.6%	23.1%	30.8%	59.6%	86.5%	26.9%	34.6%	52
		高年齢層	15.0%	25.0%	27.5%	52.5%	70.8%	20.0%	21.7%	120
学歴別	福岡	高卒層	26.1%	33.6%	50.4%	50.4%	79.0%	46.2%	42.0%	119
		大卒層	17.2%	33.6%	44.0%	47.4%	81.9%	43.1%	50.0%	116
	知覧	小・中卒層	18.4%	23.7%	27.6%	47.4%	64.5%	25.0%	22.4%	76
		高卒層	16.1%	24.6%	31.4%	66.1%	83.9%	17.8%	24.6%	118
		大卒層	10.4%	33.3%	41.7%	68.8%	91.7%	45.8%	52.1%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	22.4%	31.8%	45.9%	44.7%	76.5%	47.1%	48.2%	85
		中期居住層	16.4%	47.8%	52.2%	62.7%	88.1%	40.3%	43.3%	67
		長期居住層	23.7%	27.1%	46.6%	44.9%	76.3%	39.0%	43.2%	118
	知覧	短期居住層	18.2%	27.3%	38.6%	72.7%	86.4%	38.6%	40.9%	44
		中期居住層	13.3%	25.3%	30.7%	61.3%	82.7%	25.3%	28.0%	75
		長期居住層	15.4%	27.7%	32.3%	56.9%	73.9%	22.3%	26.9%	130
総計	福岡	21.5%	33.7%	47.8%	49.3%	79.3%	41.9%	44.8%	270	
	知覧	18.9%	26.9%	32.9%	61.0%	78.7%	26.1%	29.8%	249	

設問項目にあげられた具体的な個人的属性が他者に知られると、住民の生活上何らかの支障をきたされる、ないしはそのように意識させられる性質のものであることがわかる。そして福岡の無傾向な回答比率は、都市住民各階層のおかれていた経済的・社会的地位の異なりに応じた、各項目にたいするプライバシー意識の違いを表すものであろう。このような都市的な経済的・社会的関係のもとでの生活から抱かれるプライバシー意識が、さきにもみた問12の「個人の秘密を知られたくないから」の地域別階層別の回答傾向に反映されている。

「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」は、福岡では各属性のいずれの階層でも60%以上の回答比率であるが、若年齢層に向かって、また高学歴層に向かうほど回答比率が高くなる。年齢および居住年数別の各階層間の比率差はほぼ10ポイント以内であるが、学歴階層間では、17ポイントと比較的大きくなる。知覧では、高年齢層と長期居住層で40%弱で、福岡に対する地域差も20ポイント強低いが、若年齢層、大学・短大・高専卒層、短期居住層では福岡にたいして10ポイント強の差に狭まる。地域内でみると、両地域とも若年齢層、高学歴層、短期居住層にむけて回答比率が高まる傾向を示すが、階層間の差は知覧のほうが大きい。

「調査の必要性が理解されていないから」は、福岡ではいずれの階層の回答比率も70%

弱から80%強の範囲内にある。地域内階層間の比率差をみると、若年齢層と中年年齢層、短期居住層と中期居住層がそれぞれ接近し、これらの階層にたいして高年齢層と長期居住層は10ポイント強ほど低い。学歴別では、高学歴層の比率が高いが、階層間差は他の属性の場合ほど開いていない。知覧では、若年齢層、大学・短大・高専卒層、短期居住層では8割近くで、福岡の同じ階層に匹敵する。他の階層では福岡より低く、中年年齢層と高卒層では福岡にたいして5ポイント前後の比率差があり、高年齢層と長期居住層では20ポイントに拡大する。

「調査はめんどうくさい」、「個人の秘密を知られたくない」、「調査結果が悪用されるおそれがある」の回答比率が高いことは、調査拒否の要因が私的な利害にもとづいて意識されていることを示している。対して、「調査の必要性が理解されていないから」を要因とするのは、事物にたいして機能性を問う意識の現れであろう。

では、統計、そして統計調査は被調査者の機能主義的な意識の上で合理性を持っているのだろうか。住民に統計と政治の関連性について評価を問うたのが、問9、問17、問18a), b) である。まず、問9は「国の政治に統計は必要か」という質問で、一般的抽象的に統計と政治との関連性の評価を問う。問17は、「政府の統計作成は、政府自身の都合だけを考えてのことか、それとも国民の生活向上も考えてのことか」と尋ねる。問18a), b) はそれぞれ、「世論調査の結果は、総理大臣の政治的態度に影響するか」と「物価統計の示す動向は、政治に影響するか」で、統計の国民生活にかかわる政治領域での役立ちにたいする評価を問う。

表5より、統計と政治との関連性にたいして否定的な評価をくだす回答の比率を総計で見ると、問9では福岡が17%、知覧は14%、問17では福岡、知覧のいずれも20%強と、福岡のほうがやや高い。そして、問18a), b) では、福岡がそれぞれ32%と33%、知覧では27%と23%で、福岡の知覧にたいする回答差は問9と問17よりも大きい。

属性別にみると、問9で「統計がなくても政治はできる」とする回答比率は、若・中年年齢層では両地域とも15%ほどで、高年齢層では福岡が20%、知覧が10%である。学歴別には、いずれの階層でも福岡が高いが、高学歴層ほど回答比率が低いという傾向は共通している。居住年数別には、福岡の短期居住層が10%強で、中・長期層で20%であるが、知覧では、短期と中期居住層が15%前後、長期層で10%強である。

問17で「政府は、自身の都合だけを考えて統計を作る」と回答する比率は、年齢別には両地域とも若年齢層で30%弱、その他の層で20%弱である。学歴別には、福岡の高卒層が24%、大学・短大・高専卒層で20%強であるが、知覧では、小・中卒層26%、その他の層で20%前後である。居住年数別には、福岡では、短期層の20%に対し、中・長期層が24%

表5 問9, 17, 18a), b) 政治と統計との関連性評価

		問9 統計がなくても政治はできるか		問17 政府の統計作成は誰のためか		問18a) 世論調査の影響		問18b) 物価統計の影響		サンプル数(人)		
		なくても出来る	D. K.	政府の都合だけを考えて	D. K.	影響を与えていない	D. K.	影響を与えていない	D. K.			
年齢別	福岡	若年齢層	15.6%	3.9%	27.3%	0.8%	36.7%	0.8%	38.3%	0.8%	128	
		中年年齢層	15.5%	6.9%	19.0%	3.5%	29.3%	1.7%	32.8%	5.2%	58	
		高年齢層	21.4%	14.3%	19.1%	10.7%	27.4%	3.6%	26.2%	7.1%	84	
	知覧	若年齢層	16.9%	2.6%	28.6%	2.6%	26.0%	1.3%	24.7%	2.6%	77	
		中年年齢層	17.3%	5.8%	19.2%	5.8%	26.9%	5.8%	25.0%	5.8%	52	
		高年齢層	10.0%	15.0%	19.2%	10.0%	26.7%	5.8%	20.0%	15.8%	120	
学歴別	福岡	高卒層	21.0%	8.4%	24.4%	3.4%	28.6%	4.2%	28.6%	4.2%	119	
		大卒層	12.9%	3.5%	20.7%	1.7%	35.3%	0.0%	38.6%	2.6%	116	
	知覧	小・中卒層	15.8%	17.1%	26.3%	10.5%	29.0%	11.8%	29.0%	18.4%	76	
		高卒層	16.1%	6.8%	19.5%	6.8%	28.8%	1.7%	22.0%	7.6%	118	
		大卒層		6.3%	4.2%	20.8%	2.1%	16.7%	0.0%	14.6%	2.1%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	11.8%	2.4%	20.0%	3.5%	35.3%	2.4%	38.8%	3.5%	85	
		中期居住層	19.4%	6.0%	23.9%	4.5%	35.8%	1.5%	35.8%	1.5%	67	
		長期居住層	20.3%	12.7%	24.6%	5.1%	28.0%	1.7%	28.0%	5.1%	118	
	知覧	短期居住層	15.9%	2.3%	20.5%	0.0%	29.6%	0.0%	22.7%	0.0%	44	
		中期居住層	16.0%	6.7%	29.3%	6.7%	22.7%	2.7%	20.0%	8.0%	75	
		長期居住層	11.5%	13.1%	18.5%	9.2%	27.7%	6.9%	23.9%	13.9%	130	
総計	福岡	17.4%	7.8%	23.0%	4.4%	32.0%	1.9%	33.4%	3.7%	270		
	知覧	13.7%	9.2%	22.1%	6.8%	26.5%	4.4%	22.5%	9.6%	249		

前後とやや高い。知覧では中期層が30%弱で、その他の層が20%前後と低い。

問18a)で「世論調査の結果は、総理大臣の政治的態度に影響しない」と回答する比率は、福岡では、いずれの属性についても、若年齢層、高学歴層、短期居住層に向かって、回答比率が20%台後半の値から、30%台半ばへと上昇してゆく。同じ傾向が、問18b)の「物価統計の示す動向は、政治に影響しない」についても認められる。

知覧では、「世論調査は影響しない」の比率は、年齢別では各層とも20%台半ばであり、居住年数別には、中期層で20%台前半、その他の層で30%弱である。学歴別には、小・中卒層と高卒層がいずれも30%台であるのにたいし、大学・短大・高専卒層が約17%と低くなっている。「物価統計は影響しない」は、若・中年層で20%台半ばで、高年齢層が20%である。学歴別には、小・中卒層の30%弱から、高卒層の22%、大学・短大・高専卒層の15%に低下している。居住年数別には、いずれの層も20%台前半である。

ところで、「統計がなくても政治はできる」に対して、「世論調査は影響しない」と「物価統計は影響しない」の回答比率が高いということは、統計と政治の関連性を一般的抽象的には認めるのに、統計が国民の生活にかかわる政治領域では役立てられていないという住民の意識を表していよう。すなわち国民不在の政治に統計は必要だと考えられているのである。^{注2} これらの回答比率の差は、福岡では、

高年齢層 5～6% → 中年層 15%前後 → 若年齢層 20%以上
高卒層 7% → 大学・短大・高専卒層 20%以上
長期居住層 8% → 中期居住層 16% → 短期居住層 20%以上
と各属性とも一律に上昇する傾向を示す。

次に知覧では、

高年齢層 17%, 10% → 中年層 10%弱 → 若年齢層 10%弱
小・中卒層 13% → 高卒層 12%, 6% → 大学・短大・高専卒層 10%弱
長期居住層 16%, 12% → 中期居住層 6%, 4% → 短期居住層 13%, 7%

であり、高年齢層、小・中卒層、長期居住層が、他の層よりも高く10%台の差を示す。世論調査について高卒層と短期居住層で10%以上の差を示すほかは、10%未満の差である。福岡では統計は国民のための政治に役立てられていないという評価が高まる傾向にある。

問22は、国の統計調査に協力を得るために最も有効な方法は、「政治、行政における統計の役立ちを明らかにする」、「調査協力者に結果をすみやかに知らせる」、「協力者に謝礼する」のどれであるかを三者択一で尋ねている(表6)。

注2 この分析は、78年調査で、濱砂敬郎氏がされたものである。濱砂、前掲39～42ページ。

表6 問22 調査にたいする協力を得るための方法

			役立ちを明らかにする	結果をすみやかに知らせる	協力者に謝礼	D. K.	サンプル数 (人)
年齢別	福岡	若年齢層	63.3%	21.1%	12.5%	3.1%	128
		中年年齢層	55.2%	31.0%	8.6%	3.5%	58
		高年齢層	57.1%	26.2%	4.8%	8.3%	84
	知覧	若年齢層	68.8%	26.0%	1.3%	0.0%	77
		中年年齢層	61.5%	28.9%	0.0%	3.9%	52
		高年齢層	42.5%	41.7%	9.2%	4.2%	120
学歴別	福岡	高卒層	55.5%	30.3%	5.9%	7.6%	119
		大卒層	66.4%	19.0%	12.1%	0.9%	116
	知覧	小・中卒層	40.8%	40.8%	11.8%	6.6%	76
		高卒層	59.3%	31.4%	2.5%	1.7%	118
		大卒層	64.6%	31.3%	0.0%	0.0%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	71.8%	15.3%	9.4%	3.5%	85
		中期居住層	50.8%	35.8%	10.5%	3.0%	67
		長期居住層	55.9%	25.4%	8.5%	6.8%	118
	知覧	短期居住層	68.2%	27.3%	0.0%	0.0%	44
		中期居住層	64.0%	26.7%	4.0%	1.3%	75
		長期居住層	44.6%	40.8%	6.9%	4.6%	130
総計	福岡	59.6%	24.8%	9.3%	4.8%	270	
	知覧	54.6%	34.1%	4.8%	2.8%	249	

総計では、両地域とも「調査結果の役立ちを明らかにする」の回答が半数以上であり、福岡の比率が若干高い。ついで「結果をすみやかに知らせる」が20～30%台であるが、これは知覧の回答比率が10ポイントほど高い。最後に「謝礼する」が両地域とも10%未満の比率であるが、再び福岡の回答比率が高くなる。

属性別に回答比率の地域差をみよう。「役立ちを明らかにする」は、若・中年年齢層では両地域とも60%台であるが、知覧のほうがやや高い。たいして、知覧の高年齢層では福岡の高年齢層よりも15ポイント低い。また、地域内で階層差をみても、福岡の高年齢層の他の階層にたいする差はわずかであるが、知覧では20ポイントの落差がある。学歴別には、知覧の小・中卒層が40%である。高卒層と大学・短大・高専卒層では両地域ともそれぞれ50%台と60%台で、地域間の差はほとんどない。そして学歴が高くなるほど回答比率が高くなる傾向が共通している。居住年数別には、短期居住層が両地域とも70%前後と最高で、中期居住層では知覧が64%であるのにたいし、福岡では50%と低い。長期居住層では、知覧の45%にたいし、福岡が56%と逆転する。地域内でみると、知覧では短期・中期居住層にたいし長期居住層の回答比率は20ポイント以上低い。福岡では短期居住層にたいし、中・長期居住層の比率が20ポイントほど低い。福岡の中・長期層では、その他の項目に回答

が分散している。

以上みてきたように、「役立ちを明らかにする」の回答比率は、知覧では高年齢層、小・中卒層、長期居住層で地域内の他の階層に対して落差を示すが、これらの階層がサンプル中比較的大きなウェイトを占めるため、地域総計の比率が低くなっている。しかし、他の階層では、福岡と同程度に、あるいはそれ以上の比率でこの項目に回答が集中している。福岡では、若年齢層、大学・短大・高専卒層および短期居住層で60～70%の範囲内にあり、他の階層では50%台である。

もう一つの回答項目である「協力者に謝礼する」の回答の様相は、知覧と福岡では極めて対照的である。まず、知覧では、高年齢層と小・中卒層が10%前後の回答比率で他の階層にたいして突出している。居住年数別には、長期層が7%で、居住期間が短くなるにつれて比率は低下する。福岡では逆に、年齢別にみると若年齢層に向かって、学歴別には高学歴層に向かって「謝礼」の回答比率が高まる傾向がみられる。若年齢層と大学・短大・高専卒層の回答比率は12%であり、知覧の高年齢層と小・中卒層に匹敵する。居住年数別にみると、いずれの階層も一様に10%前後の回答比率である。

知覧のこれらの階層でこの項目の回答比率が突出していることは、これらの階層に属する住民がより日常的常識的な考え方にそって、この問題に回答することを表すのであろう。統計の行政上の役立ちを明らかにされても、自分に直接の利益が及ぶわけではない。にもかかわらず、この項目を調査協力のための最善の方法と発想するのは、統計そして統計調査にたいして固有の機能性を求める意識があつてこそのことである。しかし、問12の回答結果でみたように、知覧の高年齢層、小・中卒層および長期居住層では、調査拒否の要因として「調査の必要性が理解されていないから」を回答する比率は、地域内と地域間のいずれについても最低であった。また、Ⅱ節でみたように、これらの階層では機能的統計指向型の回答比率が最低であった。統計にたいして機能性を問う意識が比較的低いことが、知覧のこれらの階層の回答態度を裏書きしているように思われる。

福岡の住民についてはどうであろうか。問12の回答から、福岡の住民では、調査の拒否要因が私的利害にもとづいて意識されるだけでなく、機能主義的見地からも意識されていることをみた。しかし、彼らの主観においては、統計と国民生活にかかわる政治との関連性を否定的に評価する意識が高まりつつあることもみた。このような都市部住民の意識的状况のもとでは、彼らにとっては迷惑行為にほかならない統計調査への協力にたいして直接的な見返りをもらうことがより合理的に感じられてこよう。

78年調査で、濱砂氏は、「統計環境はプライバシー意識が高まるために悪化するだけでなく、統計と政治の関連性が国民に認識されないままに環境の悪化が放置かつ助長され

ている。」^{注3}と分析された。十数年を経た今日、都市福岡の回答傾向が示す統計的精神不毛化の兆候は、統計行政が統計環境保全にたいしてあいかわらず無機能であることを示している。

IV

次に、実査の現場に即して、統計調査の成立する条件を考えよう。

問11は、「国勢調査のような国の重要な統計調査はことわっても（拒否しても）よいと思いますか、答えた方がよいと思いますか、それとも必ず答えなければならないと思いますか？」と設問して、統計法における指定統計の申告義務規定を認知しているか否かを問う（表7）。

表7 問11 国勢調査は拒否してよいか

			ことわっても よい	答えたほうが よい	必ず答えねば ならない	その他, D. K.	サンプル数 (人)
年齢別	福岡	若年齢層	13.3%	71.1%	13.3%	2.3%	128
		中年年齢層	12.1%	67.2%	19.0%	1.7%	58
		高年齢層	14.3%	57.1%	26.2%	2.4%	84
	知覧	若年齢層	15.6%	67.5%	13.0%	3.9%	77
		中年年齢層	13.5%	55.8%	21.2%	9.6%	52
		高年齢層	7.5%	60.8%	26.7%	5.0%	120
学歴別	福岡	高卒層	11.8%	68.1%	18.5%	1.7%	119
		大卒層	12.1%	69.0%	18.1%	0.9%	116
	知覧	小・中卒層	9.2%	64.5%	18.4%	7.9%	76
		高卒層	14.4%	55.1%	24.6%	5.9%	118
		大卒層	6.3%	77.1%	16.7%	0.0%	48
	居住年数別	福岡	短期居住層	8.2%	78.8%	10.6%	2.4%
中期居住層			16.4%	62.7%	20.9%	0.0%	67
長期居住層			15.3%	58.5%	22.9%	3.4%	118
知覧		短期居住層	13.6%	65.9%	20.5%	0.0%	44
		中期居住層	10.7%	62.7%	17.3%	9.3%	75
		長期居住層	10.8%	60.0%	23.9%	5.4%	130
総計	福岡		13.3%	65.9%	18.5%	1.9%	270
	知覧		11.2%	61.8%	21.3%	2.8%	249

注3 濱砂，前掲42ページ。

申告義務を認知していないことを明示する、「断ってもよい」と「答えた方がよい」の回答比率の合計を、両地域の各階層ごとにみてゆくと、福岡では長期居住層を除いたすべての階層で80%前後であり、知覧では若年齢層、大学・短大・高専卒層、短期居住層で80%以上、その他の階層で70%前後である。このことから、統計法の申告義務規定は、住民に認知されていないことがわかる。

では、住民はどうして政府の統計調査に対して申告を行うのだろうか。問15a), b) は住民に、新聞社主催の世論調査と国の統計調査に対する気乗りを尋ねている(表8)。

まず、新聞社の調査にたいして「気が進まなければ断る」とする回答の比率は、福岡で73%、知覧で66%である。対して、国の統計調査を「断る」とする回答比率は福岡で34%、知覧で30%である。以上のことから、両地域の住民とも、統計法の申告義務規定を認知していないにもかかわらず、政府が調査主体である場合には調査に応じようという意識があることを読み取れる。

表8 問15a) 新聞社の調査に対する気乗り 問15b) 国の統計調査に対する気乗り

		気がすすまなくても答える	気がすすまなければ断る	その他 D. K.	気がすすまなくても答える	気がすすまなければ断る	その他 D. K.	サンプル数 (人)	
年齢別	福岡	若年齢層	25.8%	72.7%	1.6%	60.9%	35.9%	3.1%	128
		中年年齢層	17.2%	81.0%	1.7%	60.3%	37.9%	1.7%	58
		高年齢層	29.8%	69.1%	1.2%	66.7%	29.8%	3.6%	84
	知覧	若年齢層	28.6%	67.5%	3.9%	54.6%	41.6%	3.9%	77
		中年年齢層	30.8%	65.4%	3.9%	69.2%	23.1%	7.7%	52
		高年齢層	29.2%	64.2%	6.7%	70.0%	24.2%	5.8%	120
学歴別	福岡	高卒層	30.3%	67.2%	2.5%	62.2%	35.3%	2.5%	119
		大卒層	19.0%	80.2%	0.9%	63.8%	33.6%	2.6%	116
	知覧	小・中卒層	31.6%	63.2%	5.3%	61.8%	30.3%	7.9%	76
		高卒層	23.7%	69.5%	6.8%	65.3%	28.0%	6.8%	118
		大卒層	37.5%	60.4%	2.1%	68.8%	31.3%	0.0%	48
	居住年数別	福岡	短期居住層	25.9%	71.8%	2.4%	62.4%	32.9%	4.7%
中期居住層			28.4%	70.2%	1.5%	67.2%	29.9%	3.0%	67
長期居住層			22.9%	76.3%	0.9%	60.2%	38.1%	1.7%	118
知覧		短期居住層	27.3%	68.2%	4.6%	59.1%	38.6%	2.3%	44
		中期居住層	28.0%	66.7%	5.3%	66.7%	24.0%	9.3%	75
		長期居住層	30.8%	63.9%	5.4%	66.2%	29.2%	4.6%	130
総計	福岡	25.2%	73.3%	1.5%	62.6%	34.4%	3.0%	270	
	知覧	29.3%	65.5%	5.2%	65.1%	29.3%	5.6%	249	

とはいえ、次のことに留意しておく必要がある。前回の1978年の調査では、同じ質問で、新聞社の調査を「断る」とする回答比率は、福岡で58%、知覧で60%であり、国の統計調査を断るとするのは、福岡で20%、知覧で27%であった。前回は、いずれの調査にかんしても知覧のほうで拒否的回答比率が高かったのだが、今回の調査では逆転的な傾向を呈している。^{注4} 拒否的回答比率の伸びでも福岡の方が高い。都市部では国家の権威が統計調査の条件として機能しにくくなっている。

次に、被調査者が実査の現場で相対する調査者の身分をとおして、統計調査の条件を考えよう。

問13a) は、断りにくい調査員は、1) 市町村役場の人、2) 町内会や自治会の世話人、3) 近所の主婦、4) 学生、アルバイト、5) 断りにくい人は特にない、のいずれであるかを尋ねている(表9)。ひきつづいて問13b) は、これらの調査員のうち、だれが本当のことを言いやすいかを尋ねている(表10)。

表9 問13a) ことわりにくい調査員

			市町村役場の人	町内会・自治会の世話人	近所の主婦	学生 アルバイト	断りにくい人は特にない	その他 D. K.	サンプル数 (人)	
年齢別	福岡	若年齢層	23.4%	29.7%	9.4%	3.1%	28.9%	5.5%	128	
		中年年齢層	24.1%	39.7%	15.5%	5.2%	13.8%	1.7%	58	
		高年齢層	16.7%	38.1%	13.1%	4.8%	22.6%	4.8%	84	
	知覧	若年齢層	27.3%	22.1%	22.1%	5.2%	18.2%	5.2%	77	
		中年年齢層	23.1%	32.7%	21.2%	5.8%	17.3%	0.0%	52	
		高年齢層	21.7%	24.2%	10.8%	3.3%	35.8%	4.2%	120	
学歴別	福岡	高卒層	16.8%	31.1%	16.8%	2.5%	28.6%	4.2%	119	
		大卒層	26.7%	38.8%	7.8%	3.5%	19.8%	3.5%	116	
	知覧	小・中卒層	26.3%	17.1%	14.5%	4.0%	34.2%	4.0%	76	
		高卒層	24.6%	28.0%	17.8%	5.1%	21.2%	3.4%	118	
		大卒層		18.8%	29.2%	18.8%	4.2%	25.0%	4.2%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	22.4%	30.6%	11.8%	3.5%	23.5%	8.2%	85	
		中期居住層	20.9%	29.9%	14.9%	4.5%	26.9%	3.0%	67	
		長期居住層	21.2%	39.8%	10.2%	4.2%	22.0%	2.5%	118	
	知覧	短期居住層	20.5%	25.0%	20.5%	4.6%	22.7%	6.8%	44	
		中期居住層	28.0%	29.3%	17.3%	5.3%	17.3%	2.7%	75	
		長期居住層	22.3%	23.1%	14.6%	3.9%	33.1%	3.1%	130	
総計	福岡	21.5%	34.4%	11.9%	4.1%	23.7%	4.4%	270		
	知覧	23.7%	25.3%	16.5%	4.4%	26.5%	3.6%	249		

注4 78年調査で認められたこの傾向は、農村部一般の傾向として指摘されている。高橋政明「調査結果の概要」、法政大学日本統計研究所『研究所報』No. 4, 1979年, p. 12。

表10 問13b) 本当のことをいやすい調査員

			市町村役場の人	町内会・自治会の世話人	近所の主婦	学生アルバイト	その他 D. K.	サンプル数 (人)
年齢別	福岡	若年齢層	28.1%	14.8%	8.6%	32.0%	16.4%	128
		中年年齢層	29.3%	17.2%	12.1%	34.5%	6.9%	58
		高年齢層	27.4%	11.9%	16.7%	28.6%	15.5%	84
	知覧	若年齢層	29.9%	18.2%	29.9%	11.7%	10.4%	77
		中年年齢層	26.9%	25.0%	13.5%	25.0%	9.6%	52
		高年齢層	25.0%	28.3%	11.7%	15.8%	19.2%	120
学歴別	福岡	高卒層	29.4%	14.3%	13.5%	31.1%	11.8%	119
		大卒層	27.6%	15.5%	5.2%	36.2%	15.5%	116
	知覧	小・中卒層	30.3%	26.3%	14.5%	15.8%	13.2%	76
		高卒層	26.3%	25.4%	21.2%	13.6%	13.6%	118
		大卒層	18.8%	18.8%	16.7%	27.1%	18.8%	48
	居住年数別	福岡	短期居住層	30.6%	12.9%	8.2%	32.9%	15.3%
中期居住層			23.9%	11.9%	10.5%	38.8%	14.9%	67
長期居住層			28.8%	17.0%	15.3%	26.3%	12.7%	118
知覧		短期居住層	34.1%	15.9%	22.7%	13.6%	13.6%	44
		中期居住層	29.3%	25.3%	20.0%	16.0%	9.3%	75
		長期居住層	23.1%	26.9%	14.6%	17.7%	17.7%	130
総計	福岡	28.1%	14.4%	11.9%	31.5%	14.1%	270	
	知覧	26.9%	24.5%	17.7%	16.5%	14.5%	249	

総計での回答比率をみると、福岡では、断りにくい調査員は、町内会・自治会の世話人（34%）、断りにくい人は特にない（24%）、市町村役場の人（22%）、近所の主婦（12%）、学生・アルバイト（4%）の順である。真実の回答をしやすいのは、学生・アルバイト（31.5%）、市町村役場の人（28.1%）、町内会・自治会の世話人（14.4%）、近所の主婦（11.9%）である。知覧では、断りにくい人は特にない（27%）、町内会・自治会の世話人（25%）、市町村役場の人（24%）、近所の主婦（17%）、学生・アルバイト（4%）である。そして、真実の回答をしやすいのは、市町村役場の人（26.9%）、町内会・自治会の世話人（24.5%）、近所の主婦（17.7%）、学生・アルバイト（16.5%）である。

各種調査員にたいする回答の様相を、図9から図14によって階層別にみてゆこう。まず、学生とアルバイトを断りにくいとする回答の比率は、両地域の全ての階層で2～5%であり、彼らは地域をとわず、ためらいなく拒否できる調査員として位置付けられている。

「近所の主婦」調査員に対する住民の拒否意識は、地域別年齢別に回答比率を見ると最も鮮明に現れる。まず、「主婦」を断りにくい調査員とする回答比率が最低なのは、知覧の高年齢層と福岡の若年齢層で、いずれも10%前後である。これらの階層で比率が一致するのは、「主婦」調査員にたいする意識がこれらの階層で同じであるからではない。問3は、隣近所とのつき合いを、最小限にすませたいか、それともなるべく親しくしてゆき

図9 年齢階層別にみた、断りにくい調査員の回答比率差

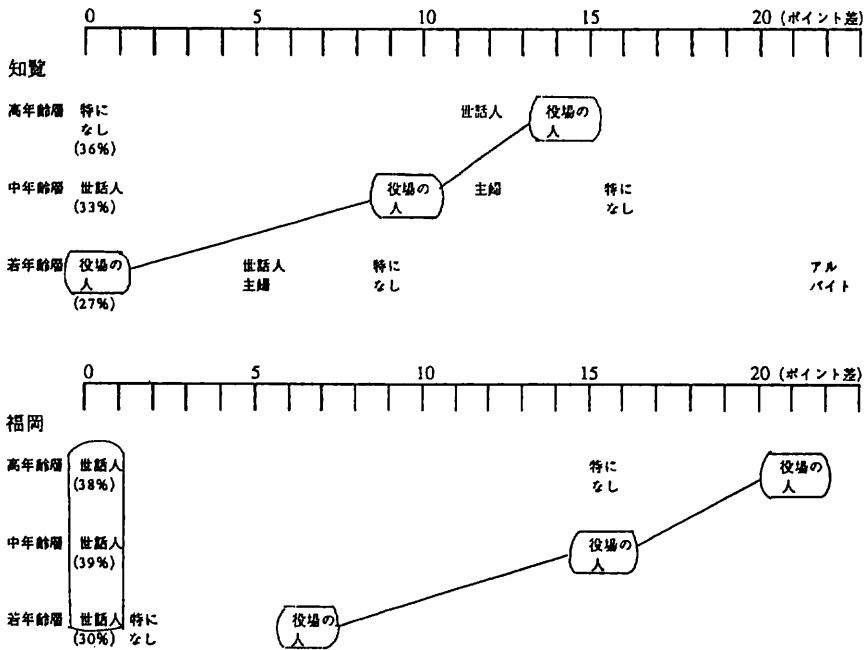


図10 年齢階層別にみた、真実を申告しやすい調査員の回答比率差

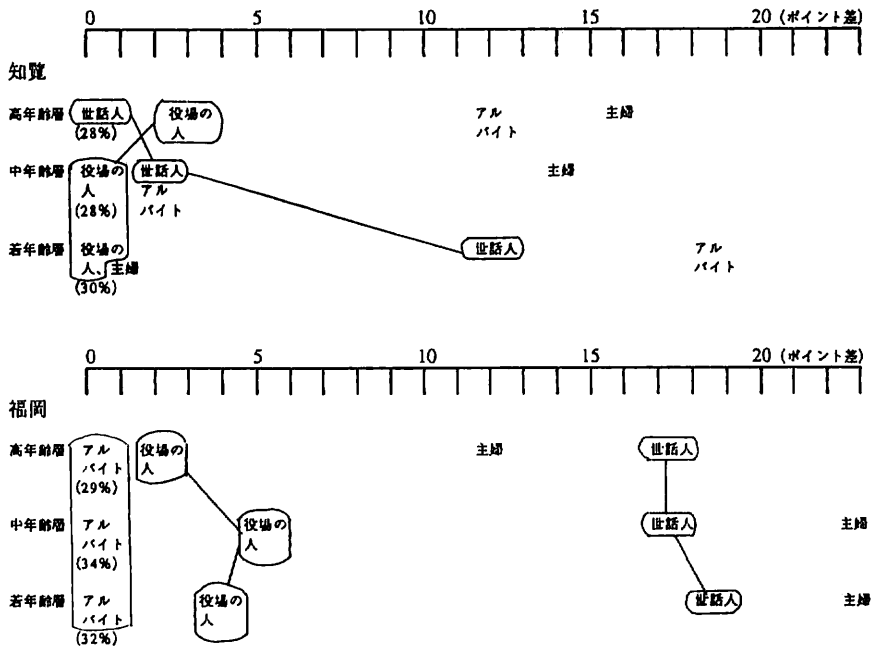


図11 学歴別にみた、断りにくい調査員の回答比率差

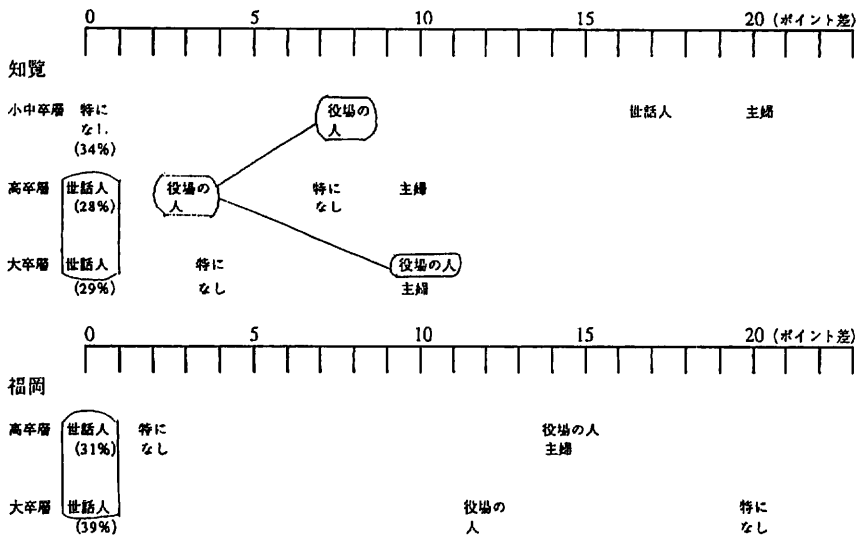


図12 学歴別にみた、真実を申告しやすい調査員の回答比率差

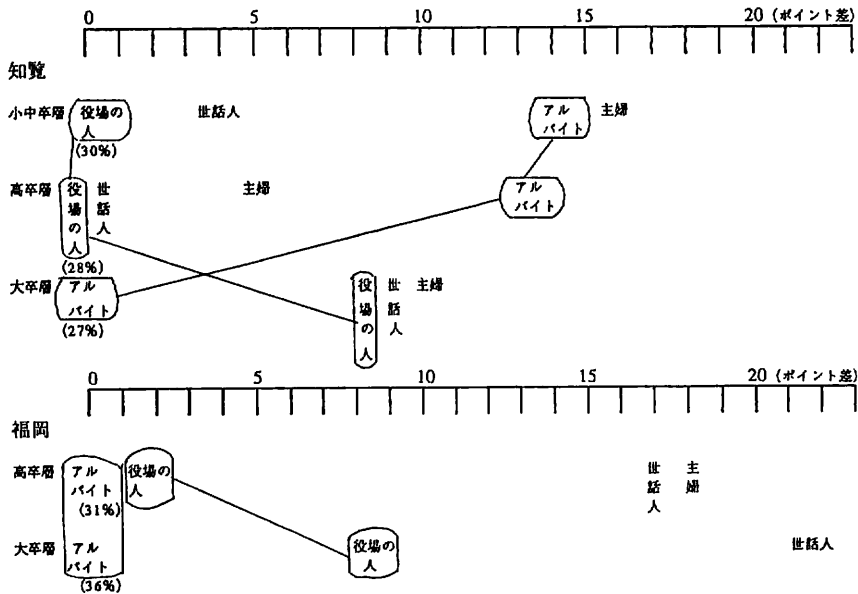


図13 居住年数別にみた、断りにくい調査員の回答比率差

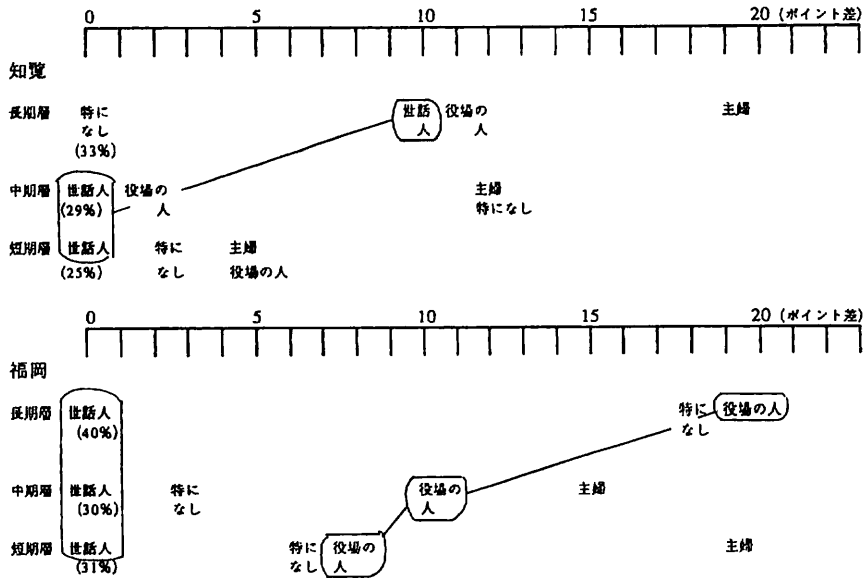


図14 居住年数別にみた、真実を申告しやすい調査員の回答比率差

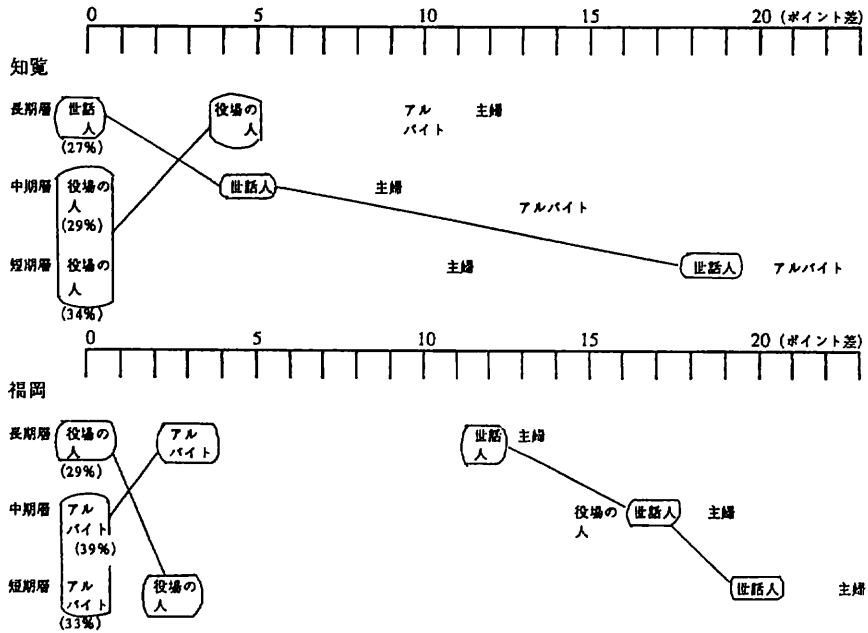


表11 つき合い方と主婦調査員

			問3 隣近所とのつき合い	問13a)断りにくい調査員	サンプル数 (人)
			最小限のつき合いですませたい	近所の主婦調査員は断りにくい	
年齢別	知覧	高年齢層	6.7%	10.8%	120
		中年年齢層	25.0%	21.2%	52
		若年齢層	29.9%	22.1%	77
	福岡	高年齢層	19.1%	13.1%	84
		中年年齢層	43.1%	15.5%	58
		若年齢層	46.1%	9.4%	128
学歴別	知覧	小・中卒層	10.5%	14.5%	76
		高卒層	19.5%	17.8%	118
		大卒層	20.8%	18.8%	48
	福岡	高卒層	36.1%	16.8%	119
		大卒層	41.4%	7.8%	116
居住年数別	知覧	長期居住層	12.3%	14.6%	130
		中期居住層	22.7%	17.3%	75
		短期居住層	25.0%	20.5%	44
	福岡	長期居住層	26.3%	10.2%	118
		中期居住層	37.3%	14.9%	67
		短期居住層	51.8%	11.8%	85
総計	知覧	37.0%	16.5%	249	
	福岡	17.7%	11.9%	270	

たいかのいずれであるかを尋ねている。「最小限のつき合いですませたい」の比率を、「主婦調査員は断りにくい」とする回答比率とつきあわせてみよう（表11）。

知覧高年齢層での、「最小限のつき合いですませたい」の回答比率は10%にも満たない。近所付き合いの指向性が強く、近所の主婦調査員を断る対象におくことが意識にのぼりにくいであろう。知覧の若・中年年齢層では「最小限のつき合いで」の比率が20ポイント以上の差で格段に上昇する。若年齢層で高まる傾向があり、「近所つき合い」についての意識が都市部の住民のそれに近付きつつあることがみてとれる。これらの階層では、近所の主婦からの調査を断りにくいとする比率も20%台に高まる。福岡の高年齢層では「最小限のつき合いですませたい」の回答比率は20%と知覧の高年齢層より高いが、福岡の若・中年年齢層の比率にたいして20ポイント以上の落差を示す。これは住民の意識の地域差とともに、世代間の差にも影響されているからであろう。福岡では、高年齢層の比率に対して、中・若年齢層での「最小限のつき合い」の回答比率は40%台と格段に上昇する。「最小限のつき合いですませたい」の回答比率の上昇とは反比例的に、「近所の主婦からの調査は

断りにくい」の回答比率が、高・中年齢層の10%台半ばから、若年齢層の10%未満に低下し、知覧とは対照的な傾向を示す。都市部では、近所付き合いへの指向性が低下し、そのため、近所の主婦調査員による調査を断ることに抵抗がなくなるのであろう。居住年数、学歴いずれの属性についても、知覧の長期居住層から福岡の短期居住層に向けて、知覧の小・中卒層から福岡の大学・短大・高専卒層に向けて同じ傾向が確認される。

「主婦」調査員が最も真実を申告しやすいとする回答の比率は、福岡では3つの属性のほとんどすべての階層で最低であり、回答比率が最高であった調査員の比率に対して20ポイント以上の差がある。居住年数別に、首位項目との比率差をみると、短期居住層から長期層にむかってポイント差が縮まる(図14)。しかし、年齢階層別にみると、高年齢層では12ポイント差であるのにたいし、若・中年齢層ではいずれも20ポイント差になって、段差がある(図10)。学歴別では、サンプルの半数弱を占める大学・短大・高専卒層で30ポイント以上の大差がついている。以上の傾向は、「調査員は顔見知りの人が良いか否か」を尋ねる問14で、「顔見知りでないほうが良い」とする福岡での回答比率が、各階層間で示す傾向と似ている(表12)。

表12 問14 顔見知り調査員がよいか

			顔見知りの方がよい	顔見知りでない方がよい	その他 D. K.	サンプル数 (人)
年齢別	福岡	若年齢層	20.3%	72.7%	7.0%	128
		中年齢層	25.9%	67.2%	6.9%	58
		高年齢層	33.3%	52.4%	14.3%	84
	知覧	若年齢層	44.2%	49.4%	6.5%	77
		中年齢層	28.9%	50.0%	21.2%	52
		高年齢層	41.7%	32.5%	25.8%	120
学歴別	福岡	高卒層	27.7%	63.0%	9.2%	119
		大卒層	19.8%	71.6%	8.6%	116
	知覧	小・中卒層	39.5%	34.2%	26.3%	76
		高卒層	41.5%	43.2%	15.3%	118
		大卒層	33.3%	52.1%	14.6%	48
	居住年数別	福岡	短期居住層	22.4%	69.4%	8.2%
中期居住層			11.9%	83.6%	4.5%	67
長期居住層			35.6%	51.7%	12.7%	118
知覧		短期居住層	31.8%	56.8%	11.4%	44
		中期居住層	41.3%	48.0%	10.7%	75
		長期居住層	41.5%	32.3%	26.2%	130
総計	福岡	25.6%	65.2%	9.3%	270	
	知覧	39.8%	41.4%	18.9%	249	

知覧では、「主婦」調査員が最も真実を申告しやすい、と回答する比率の階層間での動向に特異性がある。それについての説明は現在は持たない。ここでは、「主婦」調査員と回答比率が最高であった調査員との比率差が、福岡ほど大きくないことを指摘しておこう。

以上みてきたことから、福岡では住民意識の孤立化とプライバシー意識の全面的浸透のもとで、「近所の主婦」調査員による近隣関係を足掛りとした統計調査は成立しがたいと言えよう。

町内会・自治会の世話人を断りにくいとする回答比率は、知覧の高年齢層と若年齢層、小・中卒層および長期居住層を除いて、両地域のすべての階層で最高である（図9、11、13）。真実の申告しやすさについてはどうであろうか。知覧では、高年齢層と長期居住層で世話人が真実を申告しやすいとする回答比率が最高である（図10、14）。また、小・中卒層でも比較的高い回答比率である（図12）。中年年齢層、高卒層、中期居住層はいずれも、「市町村役場の人」について、比較的高い比率で真実を申告しやすいと回答される。若年齢層、大学・短大・高専卒層、短期居住層では世話人はもはや真実を回答しやすい調査員ではなくなっている。

知覧では、農業の後継者が減少し、代わりに他産業の就業者が増加している就業構造の変化のもとで農村的な共同体が解体しつつある中、共同体の制度的組織である自治会あるいは町内会もそのあり方が形骸化してゆこう。そして、プライバシー意識の浸透も要因として、農村部での地縁関係に依拠した統計調査は、申告が得られても、その内容の真実性は損なわれている可能性が広がる兆候をみせつつあるといえよう。

このような傾向は、福岡の住民においては全面化しつつある。全ての階層で、世話人を真実が回答しやすい調査員とする回答比率が低いからである。

「市町村役場の人」については、どうであろうか。年齢別にみると、両地域とも若い年齢階層ほど、役場の人を断りにくいとする回答比率が高まる傾向が見られる（図9）。居住年数別には、福岡では居住期間が短くなるほど、役場の人は断りにくいとする回答比率が高まる（図13）。たいして知覧では居住期間別には傾向は見られない。学歴別には、両地域とも傾向は見いだされない。真実の回答しやすさについては、知覧では若・中年年齢層、短期・中期居住層で「役場の人」を回答する比率が最高であり、高年齢層と長期居住層が「世話人」と回答していたのにたいする意識上の転換が見られる。対して、福岡では、ほとんどの階層で「役所の人」の回答比率は高いが、学生・アルバイトに真実を回答しやすいとする比率が最高となる。都市部では、真実を回答しやすいとされる比率が最高である学生・アルバイト調査員は、知覧では、中年年齢層と大学・短大・高専卒層を除いて、回答比率が低く、福岡と対照的な傾向を示す。

「調査はめんどうだ」という統計調査の拒否要因は、都市と農村をとわず、住民全般の意識にのぼっている。そして、都市化の進展につれ、住民にプライバシー意識が浸透し、孤立的意識も高まりつつある。このような状況のもとで、住民にとって真実を申告しやすい調査員すなわち学生・アルバイトは、同時に最も調査拒否しやすい調査員でもあるという状況となっている。これにたいして、公務員調査員は、都市部では最も拒否しにくい調査員とされ、農村部住民にも同様の意識が持たれ始めている。さらに、公務員調査員は真実を申告しやすいという回答比率も比較的高い。とはいえ、統計法における守秘義務規定と、調査票の統計目的外利用の禁止規定は住民に認知されていない（表13）。住民が調査員にたいして抱く心象は、生活環境の都市化が進展する中で、上記のようなものになっているから、統計法の諸規定を周知徹底することが今日的な実査の条件として重要である。

それでも、統計調査は、申告者にとっては、めんどうでプライバシー意識に抵触すると感じられざるを得ないものである。従って、統計を理解し調査に協力しようとする意識である統計的精神を育成することが重要である。しかし、義務教育は、統計とは数値の計算処理だという「計数型」の統計心象を育成している。

統計に対する心象は、教育のみならず、社会的・文化的生活をとおしても形成される。これは、統計を社会的な事柄とのかかわりにおいて意識する、「機能的統計指向型」心象であった。しかし、この心象は統計と調査にたいして肯定的な理解を示すとは限らない。経済的・社会的事象において果たす機能を問うからである。このような心象が高まっている都市部では、統計にたいして、国民のための政治的領域で役立てられていないという、否定的評価が高まっている。いきつくところ、「統計調査も金しだい」という統計的精神不毛の兆候さえみいだされた。これまで述べてきた住民の統計調査に対する意識的状况のもとでは、統計法規定の周知と、義務教育、そして広報等による統計的精神の育成がなければ、たとえ謝礼により実査が可能となっても、真実の申告を得ることは難しいであろう。

表13

問20 秘密を守らない人が
いるか問21a) 税務に利用されて
いるか

問21b) 身元調査に利用されているか

		守っていない 人もいる	D. K.	いる + いるかもしれない	D. K.	いる + いるかもしれない	D. K.	サンプル数 (人)	
年齢別	福岡	若年齢層	81.3%	0.0%	62.5%	3.1%	68.8%	0.0%	128
		中年年齢層	60.3%	5.2%	48.3%	3.5%	53.5%	6.9%	58
		高年齢層	57.1%	10.7%	40.5%	8.3%	53.6%	9.5%	84
	知覧	若年齢層	66.2%	3.9%	57.1%	6.5%	61.0%	6.5%	77
		中年年齢層	51.9%	7.7%	30.8%	13.5%	44.2%	21.2%	52
		高年齢層	51.7%	9.2%	43.3%	11.7%	42.5%	16.7%	120
学歴別	福岡	高卒層	68.9%	5.9%	48.7%	4.2%	62.2%	4.2%	119
		大卒層	72.4%	1.7%	57.8%	4.3%	61.2%	2.6%	116
	知覧	小・中卒層	56.6%	13.2%	50.0%	11.8%	40.8%	19.7%	76
		高卒層	55.1%	5.1%	40.7%	9.3%	49.2%	11.0%	118
		大卒層	58.3%	4.2%	43.8%	12.5%	50.0%	16.7%	48
居住年数別	福岡	短期居住層	76.5%	3.5%	60.0%	2.4%	62.4%	2.4%	85
		中期居住層	82.1%	1.5%	52.2%	4.5%	68.7%	1.5%	67
		長期居住層	56.8%	6.8%	47.5%	6.8%	55.1%	7.6%	118
	知覧	短期居住層	70.5%	2.3%	70.5%	4.6%	61.4%	6.8%	44
		中期居住層	57.3%	8.0%	42.7%	10.7%	54.7%	12.0%	75
		長期居住層	50.8%	8.5%	37.7%	12.3%	40.8%	18.5%	130
総計	福岡	69.3%	4.4%	52.6%	4.8%	60.7%	4.4%	270	
	知覧	56.2%	7.2%	44.9%	10.4%	48.6%	14.5%	249	

2. 統計調査環境の地域分析 —団地と離島—

浜 砂 敬 郎

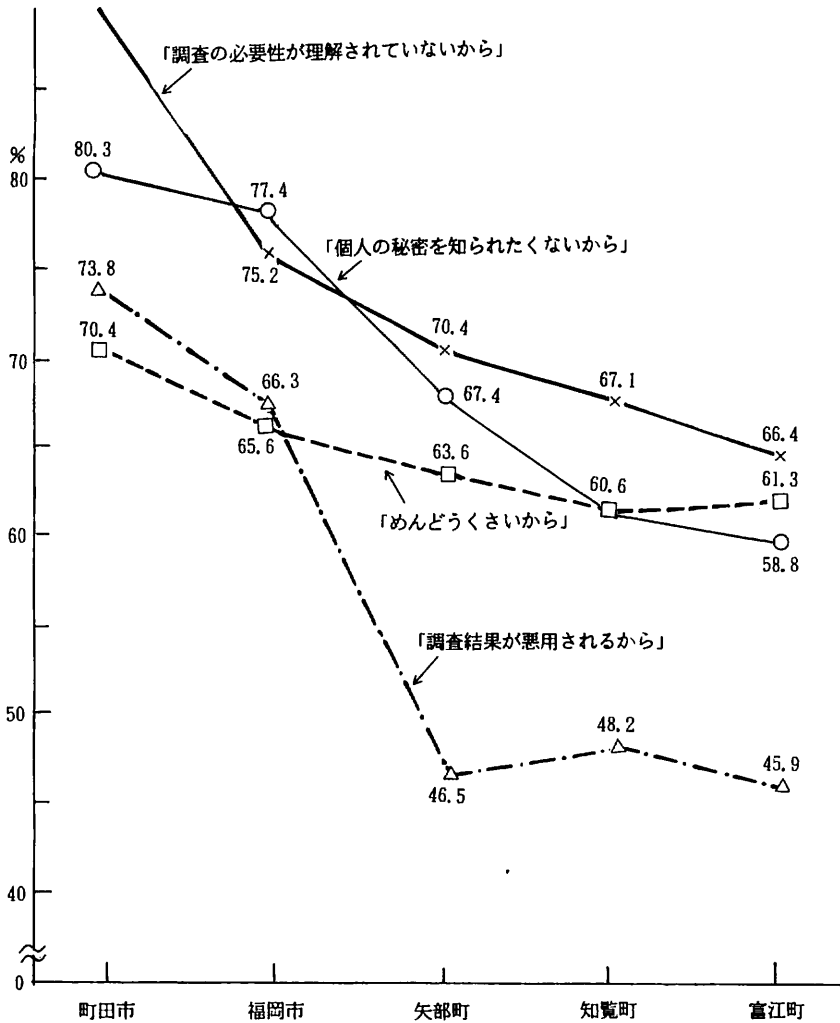
前章の『統計調査環境の概況』によると、『78年調査』と比較して、一方では、農村部と都市部において、ともに統計調査環境の悪化現象が著しく進行し、他方では、もともと存在していた調査環境の都市・農村格差が解消するどころか、さらに拡大する様相を呈している。とくに都市部では、調査拒否の要因が意識にのぼる住民層の範囲は、大きく拡大し、統計調査の秘密保持にたいする不信感が浸透し、調査項目によっては、過半数の住民が、統計調査における虚偽申告・申告拒否を予想している。また、統計の政治的環境にかんする評価も、批判的な傾向が強まっている。もちろん、農村部だけでなく、都市部における住民の高齢化と長期居住化は、地域コミュニティ型の調査員像が生成しつつあることにみられるように、統計調査環境の肯定的な要因として作用しているといえなくもないが、全体としてみると、統計にたいする社会的評価や住民の意識・心象に、民主主義政治のために統計調査を重視する統計精神が根付いている心証を得ることはできなかった。

本稿の課題は、都市類型化線上の両端点、離島村：富江と都市団地：町田を比較することによって、『統計調査環境の概況』で得られた都市・農村の差異性を、さらに明確にし、調査環境を変容させている地域的要因を把握することである。

統計調査環境問題は、もともと統計調査にたいする大都市住民の調査非協力・拒否意識の顕在化と、それにもとづく統計実査の困難化という現象形態で発現したから、われわれも、住民が調査拒否の理由として意識する要因の分析からはじめよう。

『94年調査』はつぎの7つの「ことがら」が、「調査をことわる人がふえたの理由にどの程度大きい」要因であるかを問うている。「ことがら」は、「個人の秘密を知られたくないから」、「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」、「調査の協力しても直接自分の利益にならないから」、「めんどくさいから」、「個人の権利意識が強まったから」、および「調査の必要性が理解されていないから」である。図1は、「大きな理由になっている」と「少しは理由になっている」の回答比率の和が高い4つの項目について、全地点を比較している。「調査の必要性が理解されていないから」は、『78年調査』にはなかった「ことがら」で、それを除くと、全調査地点平均での回答比率の順位は、①「個人の秘密」→②「めんどくさい」→③「調査結果の悪用」であって、変化していない。また、これらの項目を調査拒否の理由としてあげる住民の比率は、「調査結果の悪用」が、『78年調査』に比較して、13%と最も増加し、他の2つの項目も、4～5%上昇しており、調

図1 調査拒否の要因



査拒否の要因がより広範な住民層の意識に広がっていることが、第1の特徴であろう。

第2の特徴は、『78年調査』において、遠隔地離島（富江）→農山村（知覧・矢部）→大都市（福岡）→大都市団地（町田）と、都市化が進む地点ほど、回答比率が上昇していく傾向的規則性がみられたが、それが『94年調査』では、より鮮明に確認できることであろう。

町田をみると、「個人の秘密」と「めんどうくさい」は、『78年調査』と同じ水準の高い比率であり、「調査結果の悪用」も73.8%と、『78年調査』の48.4%から著しく上昇し

ている。そして、『調査の必要性』は9割と、ほとんどの住民層が調査拒否の理由として認めている。

調査拒否の要因にかんする町田住民の回答比率は、都市福岡の住民と比較しても、すべての項目について、高くなっており、町田で、統計調査環境問題が大きく顕在化していることを物語っている。

つぎに、富江に眼を転じると、いずれの項目についても、それを調査拒否の要因として回答した住民の比率は、5つの調査地点のなかで、最も低い水準である。とくに「個人の秘密」、「調査の必要性」と「調査結果の悪用」では、町田との間に2割以上の格差が存在し、調査拒否の要因が、すべての住民層の意識に、今日なお及んでいないことを示している。

しかし、『78年調査』と比較すると、「個人の秘密」や「めんどうくさい」は、それほど増加していないが、「調査の必要性」となると、6割前後の水準であり、また「調査結果の悪用」は、30%から46%に上昇している。

したがって、統計調査環境問題は、都市→農村と波及していく全社会的な事象であって、調査拒否の要因を意識する住民層は、離島→大都市団地への都市化トレンド線の上昇が示すように、着実に拡大しつつあり、統計調査環境問題が顕在化していなかった富江においても、それが表面化していくことが予想される。

ところで、住民が高い回答比率を示した調査拒否の要因のなかで、「個人の秘密」と「調査結果の悪用」は、統計調査における秘密保護にかかわっている。現代社会において、地域住民は、政治的経済的利害に鋭く感応する私的市民であるから、統計調査の秘密保護が徹底的に広報されないかぎり、統計調査に住民の協力が得られないことは、きわめて明かなことであろう。

他方、調査拒否の要因「めんどうくさい」と「調査の必要性」は、統計調査の意義にたいする社会的評価・認知にかかわっている。統計と統計調査の公共目的性は、統計調査における秘密保護とともに、統計調査の申告意識を支える現代的な基本要件であって、住民の統計調査にたいする協力度は、統計調査の公共目的性＝社会的必要性に決定的に依存している。

したがって、われわれは、町田と富江の比較分析をつぎのように進めなければならない。

- ①統計環境問題が、町田や富江の地点内において展開する様相を把握するために、調査拒否の要因を両地点の住民層の属性別回答によって分析すること。
- ②統計および統計調査にたいする住民の意識・評価を、統計調査の「内的環境」として分析すること。

③統計調査におけるプライバシー意識の現実的な様相および統計調査の秘密保護にかんする住民の直接的な評価を、地点別に比較すること。

④統計調査環境の現代的な要因が形成されていないにもかかわらず、統計調査が成立してきた社会的要因とその存続状況を住民の意識から析出すること。

『調査』の回答を年令別・学歴および居住年数別に分析するために、両地点の回答標本数等を考慮して、つぎのような属性別階層を設けている。回答標本数がとくに町田では40%と低いために、高い分析密度を期待できなかったが、それでも両地点の回答パターンをより明確にできている。

属性別階層の構成

属性階層		地点	
		町 田	富 江
年 令	若年令層	20才～49才	20才～39才
	中年令層		40才～59才
	高年令層	50才～70才	60才～
学 歴	低学歴層	小・中・高校卒業 大学卒業	中学卒業
	高学歴層		高校・大学卒業
居 住 年 数	短期居住層	居住年数 0～14年	居住年数 0～14年
	中期居住層		” 15～29年
	長期居住層	居住年数 15年～	” 30年以上

1) 調査拒否要因の地域分析

統計調査におけるプライバシー意識が、都市部から農村部に向けて、住民の間に浸透・拡大しつつある状況は、前節の地点間分析において明らかになった。本節では、統計環境問題が尖鋭化している大都市団地：町田と、同問題が、それほど顕在化していない離島村：富江の地点内の動向に眼を向けてみよう。

『78年調査』におけると同様に、調査拒否の理由として最も強く意識されている「個人の秘密」は、町田では、高年令層を除くすべての属性別階層において、8割以上の回答比率を得ており、若年層では、9割近くにたっている。また「調査結果の悪用」も、若年層や低学歴層では、8割におよんでおり、プライバシー意識が、統計調査の局面においても、日常的な調査拒否意識として、飽和点を迎えつつあることを示している。

他方、富江では、「個人の秘密」と「調査結果の悪用」は、ともに年令層が若くなるほど、調査拒否の理由として意識される回答比率が傾向的に上昇している。また、町田と違って、回答比率の学歴差が大きく、また短・中期居住層と長期居住層の間で、回答比率に差異が見受けられる。そして、高年令層、低学歴層および長期居住層において、2割前後の不明層が存在していることが、富江の特徴である。ゆえに、町田との間に介在する地点差を傾斜軸として、富江の高年令・低学歴層に存在する不明層から、富江の若年令・高学歴層に向けて、統計調査におけるプライバシー意識が芽生え・伸張し、町田ではそれが全面的に拡大しつつある状況を、表1から読みとることができよう。

つぎに、統計調査の社会的意義にたいする住民の評価にかかわる「めんどくさい」と「調査の必要性」の回答傾向をみてみよう。

それによると、年令別には、町田・富江ともに、「個人の秘密」や「調査結果の悪用」とともに、若年令層ほど、回答比率が高まる規則性を見せている。しかし、学歴別・居住年数別には、回答比率が階層によって、一様でなく起伏している。総じて、「めんどくさい」は、町田の若年令層・低学歴・短期居住層において、7割から8割の高い回答比率となっており、また、「調査の必要性」も、若年令層と低学歴層および長期居住層において、9割をこえる高率で目立っている。

富江では、両者が、高学歴層で7割台の回答比率を、短期・中居住層で6割台の回答比率を得ている。

このようにして、「めんどくさい」と「調査の必要性」についても、富江の高年令・低学歴層の「不明層」から短期居住・若年令層を経て、住民の統計にたいする社会的な評価が批判的となっていく、それが町田では、全面的に拡散していく、町田の若年層および低学歴層において、最高点にたっている。

調査拒否の要因にかんするいずれの項目をとってみても、町田・富江の両地点において、年令階層別に傾向的規則性がみられることから、統計調査環境の悪化現象は、町田においてだけでなく、富江でも、急速に拡大しつつある。町田では、統計調査におけるプライバシー意識が、とくに若年層において、全面的に浸透しつつあり、「調査の必要性」にかんする否定的な高い回答比率と考えあわせるならば、統計精神が根付かないままに、統計調査を軽視する社会的風潮が支配的となり、調査環境は危機的な状況に入りつつあるといえよう。

統計調査の社会的意義に関連して、両地点の「統計調査の必要性」にたいする住民の評価を具体的に検証するために、統計と政治の関連性にかんする設問の回答結果を分析しておこう。

図2 政治と統計の関連性

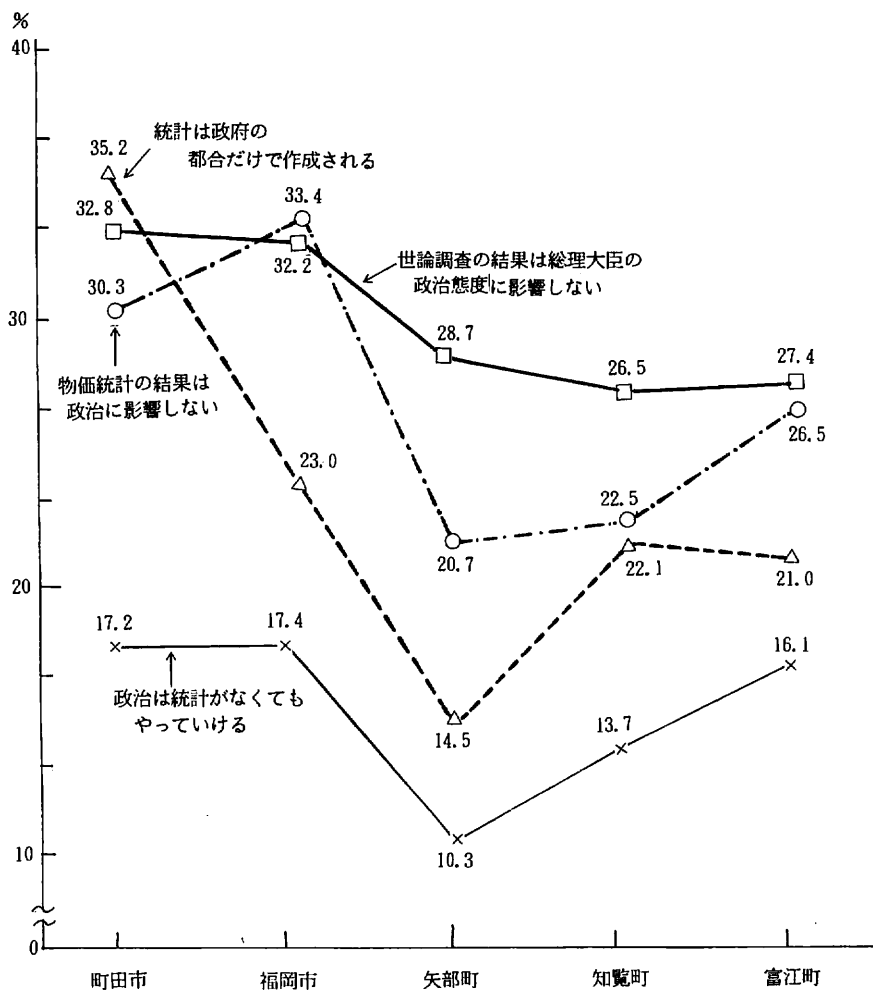


図2は、「国の政治には統計は絶対に必要だ」と思うか、「政府がいろいろ調査をして統計をつくるのは、国民の生活の向上のことも考えてのことだと思うか」、世論調査にもとづく総理大臣の支持率の増減が、「総理大臣の政治的態度にたいして影響を与えるか」、および「物価統計は政治にどの程度影響するか」という質問にたいして、それぞれ回答肢「統計がなくても政治はやっっていける」、「政府の都合だけを考えている」、「総理大臣の政治的態度にあまりないしは全然影響を与えない」、および「政治にあまりないしは全然影響を与えない」と回答した住民の比率を、地点別に示している。

町田・福岡の都市部と矢部・知覧・富江の農村部との間では、この否定的な回答比率に

表1. 属性別, 地点別, 調査拒否の理由

属性	地点	拒否の理由 理由の程度 階層	「個人の秘密」			「調査結果の悪用」			「めんどくさい」			「調査の必要が無理解」			実数
			理由で ある (%)	理由で ない (%)	その他 D.K. (%)	理由で ある (%)	理由で ない (%)	その他 D.K. (%)	理由で ある (%)	理由で ない (%)	その他 D.K. (%)	理由で ある (%)	理由で ない (%)	その他 D.K. (%)	
			年令	町田	若年令層 中年令層 高年令層	87.9 68.8	12.2 27.1	- 4.2	79.7 64.6	20.3 31.3	- 4.2	72.7 66.7	25.7 33.4	- -	
令	富江	若年令層 中年令層 高年令層	72.7 62.4 41.1	21.3 24.8 35.6	6.0 12.9 23.3	63.6 44.0 32.9	31.8 44.0 46.5	4.5 12.0 20.6	66.7 67.0 47.9	28.8 20.2 34.3	4.5 12.9 17.8	66.6 59.6 42.4	22.8 25.7 28.8	10.6 14.7 28.8	66 109 73
学歴	町田	低学歴層 高学歴層	81.2 80.9	18.8 17.0	- 2.1	79.7 65.9	18.8 34.0	1.4 -	72.5 70.2	18.8 34.0	1.4 -	94.2 85.2	4.3 14.9	1.4 -	69 47
	富江	低学歴層 高学歴層	44.4 75.9	31.9 21.4	23.7 2.7	32.6 61.6	46.6 35.7	20.7 2.7	51.5 73.2	29.7 23.2	19.2 3.6	40.7 75.0	31.1 19.6	28.1 5.4	135 112
居住年数	町田	短期居住層 中期居住層 長期居住層	83.1 78.2	15.1 20.2	1.9 1.4	71.7 75.4	24.6 24.6	3.8 -	77.3 65.2	20.7 34.8	1.9 -	86.8 91.3	9.5 8.6	3.8 -	53 69
	富江	短期居住層 中期居住層 長期居住層	75.0 69.5 50.3	12.5 22.0 32.9	12.5 8.5 16.7	55.0 55.9 39.6	32.5 33.9 47.0	12.5 10.2 13.4	65.0 62.7 59.7	22.5 25.7 28.2	12.5 11.9 12.1	62.5 67.8 50.3	27.5 18.7 30.9	20.0 13.6 18.8	40 59 149
	総計	町田	80.3	18.1	1.6	73.8	24.6	1.6	70.4	28.7	0.8	89.3	9.1	3.8	122
(94年)	富江	58.8	27.0	14.1	45.9	41.5	12.5	61.3	26.6	12.1	56.4	25.6	17.7	248	
総計	町田	76.5	21.5	1.9	48.4	47.3	4.3	70.8	28.2	1.0	-	-	-	209	
(78年)	富江	54.6	32.2	13.2	30.2	47.3	22.5	56.6	34.2	9.2	-	-	-	205	

表2. 統計と政治の関連性（属性・地点別）

属性	地点	設問 否定的 回答 階層	政治にとって統計は絶対		統計は政府の都合のみの		世論調査の支持率は総理		物価統計は物価に影響す		実数 (人)
			統計がなく ても政治は やれる	D. K.	政治の都合 のみのため に作られる	D. K.	影響しない	D. K.	影響しない	D. K.	
年	町 田	若年令層	17.6		39.2		31.1		28.4	2.7	74
		中年令層									
		高年令層	16.7	8.3	29.2	2.1	35.5	4.2	33.3	4.2	48
令 江	富 江	若年令層	21.2	15.2	25.8	13.6	24.2	9.1	27.3	4.5	66
		中年令層	18.3	14.7	19.3	11.9	28.5	7.3	28.5	6.4	109
		高年令層	8.2	31.5	19.2	24.7	28.7	21.9	21.9	19.2	73
学 歴	町 田	低学歴層	24.6	2.9	40.6		36.2	1.4	31.9	4.3	69
		高学歴層	8.5		29.8	2.1	25.6		27.7		47
	富 江	低学歴層	12.6	28.1	21.5	21.5	24.4	17.0	21.5	15.6	135
高学歴層		19.6	9.8	19.6	9.8	30.4	6.3	31.3	2.7	112	
居 住 年 数	町 田	短期居住層	17.0	3.8	35.8		26.4	1.9	28.3	3.8	53
		中期居住層									
		長期居住層	17.4	2.9	34.8	1.4	37.7	1.4	31.8	2.9	69
	富 江	短期居住層	12.5	17.5	25.0	12.5	20.0	5.0	22.5	5.0	40
		中期居住層	27.1	18.6	20.3	16.9	37.3	10.2	37.3	6.8	59
		長期居住層	12.8	20.8	20.1	16.8	25.3	14.8	22.8	12.1	149
総 計 (94年)	町 田		17.2	3.3	35.2	0.8	32.8	1.6	30.3	3.3	122
	富 江		16.1	19.8	21.0	16.1	27.4	12.1	26.2	9.7	248
総 計 (78年)	町 田		12.4	13.9	23.4	4.8	35.4	2.9	33.5	0	209
	富 江		5.9	18.0	12.3	19.0	19.5	26.3	16.6	19.5	205

相当な落差があって、とくに町田は、どの回答項目においても、最も高い水準にある。他方、富江は、矢部や知覧と比較して、批判的な回答比率が高くなっているが、町田や福岡にたいしては、いずれの回答比率も低くなっている。

つぎに富江の高年齢・低学歴層では、肯定・否定が判明しない不明層の存在が大きく、それが富江の若年齢・高学歴層では、やや批判的な回答にシフトする。そして町田では、いずれの回答項目をとっても、高学歴層よりも低学歴層において批判的な回答比率が著しく高くなっており、年齢別には、抽象的一般的な設問にたいしては、若年齢の2割から4割が、具体的特殊的な設問にたいしては高年齢層の3割以上が否定的に判断している。居住年数別にみると、富江では、中期居住層において批判的な回答比率が高く、町田ではそれほど階層差が目立っていない。

全般的にみて、政治と統計の関連性について、否定的な回答比率は高いとはいえないが、とくに批判的内容が強い「統計は政府の都合のためにのみ作成される」という回答が、町田の若年齢・低学歴層で4割にたっし、町田と富江ともに傾向的な年齢差を見せていることに、統計がおかれている今日の政治的環境の一端が覗いているといえなくもないであろう。

(註) 町田と富江における統計の社会的政治的環境をよりよく把握するために、『94年調査』から、住民の社会意識に関係する回答結果を紹介しておこう。別表1によると、社会にたいする満足度と自己の生活にたいする満足度に著しい乖離が見られ、その程度は町田で大きくなっている。そして、富江では、回答比率の階層差が規則的であるが、町田では、それがなくなっている。

別表1 社会と生活にたいする満足度 (Q5a・Q5b)

属性	設問		社会に対して			「自分の生活全体」にたいして					
	地点	回答肢 階層	満	足	不	満	足	不	満	その他 + D. K.	
			満	足	不	満	足	不	満	その他 + D. K.	
年令	町田	若年令層	29.8	70.2	0	70.2	29.8	0			
		中年令層	-	-	-	-	-	-	-	-	
		高年令層	31.3	66.7	2.1	70.8	27.1	2.1			
	富江	若年令層	40.9	51.5	7.6	57.5	39.4	3.0			
		中年令層	53.2	40.4	6.4	73.4	26.6	-			
		高年令層	58.9	35.7	5.5	75.4	24.5	4.1			
学歴	町田	低学歴層	26.0	72.5	1.4	72.4	27.5	0			
		高学歴層	38.3	61.7	0	68.1	29.7	2.1			
	富江	低学歴層	56.3	35.6	8.2	72.6	24.4	3.0			
		高学歴層	42.4	49.1	4.5	67.0	32.2	0.9			
	居住年数	町田	短期居住層	26.5	71.1	1.9	71.7	26.4	1.9		
			中期居住層	-	-	-	-	-	-	-	-
長期居住層			33.3	66.6	0	69.5	30.4	0			
富江		短期居住層	55.0	37.5	7.5	60.0	37.5	2.5			
		中期居住層	35.6	54.2	10.2	61.0	37.3	1.7			
		長期居住層	57.1	38.2	4.7	75.9	22.1	2.0			
総計 (94年)	町田	30.3	68.8	0.8	70.5	28.7	0.8				
	富江	51.6	41.9	6.4	69.7	28.3	2.0				

つぎに、政治にたいする民意の反映度にかんする評価では、市町村と国の政治ともに、それが「国民の気持ちを反映していない」という住民の比率は、富江でも、町田でも、『74年調査』に比較して増加している(別表2)。比較的、民意の反映度が高い地域の政治でも、「反映していない」と考える人が増えて、「反映する」考える人の割合を超える勢いである。また町田では、どの階層でも、「国の政治が国民の気持ちを反映していない考える」人が8割以上で、「反映している」と考える人は1割以下である。

別表2 国や市(町・村)の政治における民意の反映度(Q6a・b)

属性	地点	階層	「国の政治は国民の気持ちを」			「市(町・村)の政治は」		
			回答肢			回答肢		
			反映して いる	反映して いない	その他 + D. K.	反映して いる	反映して いない	その他 + D. K.
年令	町田	若年令層	9.5	86.5	4.1	44.6	40.5	14.9
		中年令層	-	-	-	-	-	-
		高年令層	4.2	83.3	12.5	35.4	41.7	23.0
令	富江	若年令層	10.6	69.7	19.7	16.7	47.0	36.3
		中年令層	10.1	72.5	17.4	32.1	44.0	23.8
		高年令層	20.5	45.2	34.2	43.8	30.1	26.0
学歴	町田	低学歴層	5.8	87.0	7.2	37.7	47.8	14.4
		高学歴層	10.6	83.0	6.4	46.8	31.9	21.3
	富江	低学歴層	13.3	54.8	31.8	34.1	34.1	31.9
高学歴層		13.4	74.1	12.5	28.6	48.2	23.2	
居住年数	町田	短期居住層	7.5	86.8	5.7	41.5	37.7	20.8
		中期居住層	-	-	-	-	-	-
		長期居住層	7.2	84.1	8.7	40.6	43.5	15.9
富江	短期居住層	7.5	75.0	17.5	15.0	62.5	22.5	
	中期居住層	11.9	71.2	17.0	23.7	50.8	25.4	
	長期居住層	15.4	57.7	26.9	38.9	30.9	30.2	
総計	町田	7.4	85.2	7.4	41.0	41.0	28.0	
	(94年) 富江	13.3	63.7	22.9	31.5	40.7	27.8	
総計	町田	13.9	71.8	14.2	57.9	19.1	23.0	
	(78年) 富江	13.2	42.9	43.9	40.5	29.8	29.7	

このような政治意識の状況を背景にして、政治への無関心層も拡大し、住民の地域生活に直接に関係する市町村長選挙については、関心度が比較的に高いが、知事選挙では関心層と無関心層が相半ばし、衆議院選挙になると、無関心層が過半数である。とくに、若年令層では、各級選挙のすべてについて、無関心層が関心層を上廻り、その差は衆議院選挙で最も大きくなっている(別表3)。

「統計は政治行政のサーバントである」から、このような住民の批判的否定的な意識を創出している現代の政治状況が、統計調査環境を決定的に左右することは、容易に理解できるであろう。そのために、本書では、政治意識と統計意識の関係の分析について、第V章が予定されている。

別表3 政治（各級選挙）への関心度（Q7）

属性	地点	回答肢 階層	設問		市(町村)長選挙について		知事選挙について		衆議院選挙について	
			市(町村)長選挙について	知事選挙について	衆議院選挙について	市(町村)長選挙について	知事選挙について	衆議院選挙について		
			関心がある	関心がない	関心がある	関心がない	関心がある	関心がない		
年令	町田	若年令層	44.6	54.1	40.6	59.4	35.2	64.9		
		中年令層	-	-	-	-	-	-		
		高年令層	62.5	33.4	58.3	39.6	45.9	41.7		
	富江	若年令層	48.5	46.7	34.9	59.1	19.7	74.3		
		中年令層	70.6	27.5	58.7	39.5	42.2	56.0		
		高年令層	74.0	23.3	63.0	34.2	54.7	42.4		
学歴	町田	低学歴層	46.3	50.7	42.0	56.5	28.9	63.7		
		高学歴層	61.7	36.2	57.5	42.5	55.3	42.6		
	富江	低学歴層	66.6	30.4	54.8	41.7	37.0	58.5		
		高学歴層	65.2	32.2	52.7	45.6	44.8	54.5		
居住年数	町田	短期居住層	47.2	50.9	41.5	58.5	32.1	62.3		
		中期居住層	-	-	-	-	-	-		
		長期居住層	55.0	42.0	52.1	46.4	44.9	50.7		
	富江	短期居住層	45.0	40.0	37.5	55.0	25.0	67.5		
		中期居住層	52.5	44.1	42.3	54.3	30.5	66.1		
		長期居住層	73.8	24.1	62.4	35.6	47.6	50.3		
総計	町田	51.7	45.9	47.5	51.6	39.3	55.7			
	(94年) 富江	65.7	31.4	53.7	43.2	39.9	56.8			
総計	町田	74.1	24.8	67.4	31.1	51.2	47.8			
	(78年) 富江	72.7	26.3	61.9	35.2	37.1	59.6			

2) 統計意識の分析

われわれは、調査拒否の要因と統計の政治的意義にかんする住民の意識を分析することによって、

(1)統計調査において、プライバシー意識が調査拒否の要因として、離島村：富江においても急速に拡大しており、町田では臨界点に達しつつあり、統計調査環境が危機的状況を迎えつつあること

(2)プライバシー意識の浸透・拡大は、私的な営利活動と自由な企業競争を前提とする現代資本主義社会においては、不可避的な社会事象である。したがって、それに対抗して、統計調査の社会的意義を高める統計精神の育成が組織的に進められないかぎり、現代的な統計環境の保全は困難であろう。しかし、調査拒否の要因や統計の政治的意義にかんする分析が示すように、住民は、統計調査の必要性が認識されていないことを、調査拒否の最も大きな理由としてあげ、また、統計調査と政治の関連性についても、都市化の進展と世代の変遷によって、強い否定的な意識が伸張しつつあることを確認した。統計精神の根付き・育成状況から言っても、統計調査環境の実態は、憂うべき状況にあることが明らかになっている。

このような統計調査の政治的社会的環境のなかで、住民は、国の統計と統計調査そのものを、どのように意識しているのだろうか。

表3は、民間＝新聞社の世論調査と対比して、国民の統計調査にたいする住民の協力度を問うた回答結果である。

地点平均でみると、『78年調査』と比較して、とくに「国の統計調査に気がすすまなくても答える」が、町田で、10%低下し、かわって「国の統計調査に気がすすまなければことわる」が、10%上昇している。

したがって、富江と比較して、国の統計調査にたいして協力的な意志を表明する町田の住民の割合が、すべての属性別階層において高いことは、『78年調査』と同様であるが、その程度は低下し、国の統計調査にたいしても、「気がすすまなければことわる」という住民は、若年令層では、4割におよんでいる。また、富江で、「気がすすまなければことわる」の地点平均は、『78年調査』とほとんど変化していないが、若年層、低学歴層および中期居住層では、それが3割台から4割となり、民間調査にたいしてだけでなく、国の統計調査にたいしても、調査非協力意識がひろがりつつある。民間調査にたいして、「国の統計調査に協力する」という「たてまえ」思考は、都市型の合理的な統計意識として、『78年調査』では注目していたが、それが、若干変化しつつある様相をみてとることがで

表3. 新聞社の世論調査と国の統計調査にたいする国民の協力

属性	地点	階層	新聞社の世論調査			国の統計調査			実数
			1.あまり 気がす まなくて	2.気がす まなけ ればこと	3.その他 D. K.	1.あまり 気がす まなくて	2.気がす まなけ ればこと	3.その他 D. K.	
年	町田	若年令層	28.4	67.6	4.1	58.1	37.8	4.1	74
		中年令層							
		高年令層	20.8	68.6	10.4	77.1	18.8	4.2	
令	富江	若年令層	36.4	59.1	4.5	59.1	36.4	4.5	66
		中年令層	27.5	69.7	2.7	64.2	29.4	6.4	109
		高年令層	19.2	61.6	19.2	56.2	28.8	15.0	73
学歴	町田	低学歴層	26.1	66.7	7.2	65.2	31.9	2.9	69
		高学歴層	27.2	68.1	4.2	72.3	23.4	4.2	47
	富江	低学歴層	21.5	68.9	9.6	55.6	34.8	9.7	135
		高学歴層	34.8	58.9	6.3	67.0	25.9	7.2	112
居住年数	町田	短期居住層	22.6	75.5	1.9	66.0	32.1	1.9	53
		中期居住層							
		長期居住層	27.5	62.3	9.9	65.2	29.0	5.8	69
令	富江	短期居住層	35.0	60.0	5.0	62.5	27.5	10.0	40
		中期居住層	33.9	64.4	1.7	54.2	39.0	6.8	59
		長期居住層	22.8	65.8	11.4	62.4	28.9	8.7	149
総計	(94年)	町田	25.4	68.0	6.7	65.6	30.3	4.1	122
		富江	27.4	64.5	8.0	60.5	31.0	8.4	248
総計	(78年)	町田	27.8	67.0	5.2	75.6	22.0	2.4	209
		富江	30.7	63.9	5.4	60.5	29.3	10.2	205

きよう。

つぎに、住民は、統計そのものについて、どのような心象を抱いているのであろうか。

表4は、「統計という言葉聞いたとき」、住民が「連想」するイメージをたずねている。調査票リストにかかっている回答肢は、「計算・数学」、「図・表」、「人口」、「調査」および「何も浮かばない」であって、前2者をあげた回答を「計算思考型」、「人口」という回答を「統計精神型」、および「何も浮かばない」と「D. K.」を「無連想型」と区分している。回答肢「調査」は、『78年調査』と同じ条件で回答を求めするために、リストに掲げているが、本調査の内容と面接調査の性格から、連想肢としての機能が弱いために、分析からはずしている。

富江から見ていくと、今日の学校教育における統計教育の産物である「計数思考型」は、

表 4. 住民の統計心象

属性	地点	階層	類型	計数(思考)型	計数(精神)型	連想型	—	実数	
			回答肢	「計算・数学」 +「図・表」	「人口」	「何もうか ばない」 + D・K	「調査」		
年令	町田	若年令層		36.5	16.2	4.1	41.9	74	
		中年令層							
		高年令層		25.1	8.3	10.5	54.2	48	
	富江	若年令層		18.2	9.1	12.1	60.6	66	
		中年令層		17.4	21.1	14.7	46.8	109	
		高年令層		13.7	24.7	38.3	21.9	73	
学歴	町田	低学歴層		27.5	13.0	8.7	49.3	69	
		高学歴層		40.5	12.8		44.7	47	
	富江	低学歴層		14.1	21.5	30.4	33.3	135	
		高学歴層		19.6	16.1	9.9	54.5	112	
	居住年数	町田	短期居住層		30.2	20.8	9.4	37.7	53
			中期居住層						
長期居住層				33.3	7.2	4.3	53.6	69	
富江		短期居住層		15.0	5.0	7.5	72.5	40	
		中期居住層		22.1	13.6	17.0	47.5	59	
		長期居住層		14.8	24.8	26.2	33.6	149	
総計	町田		32.0	13.1	6.5	46.7	122		
	(94年) 富江		16.5	19.0	21.0	43.1	248		
総計	町田		25.3	14.8	7.2	52.2	209		
	(78年) 富江		20.5	12.7	29.7	34.1	205		

年令階層において若年層ほど、増加する傾向にあるが、2割にたっていない。また、「統計精神型」の回答は、高年令層、低学歴層および長期居住層では2割をこえているが、若年令層や高学歴では1割の低い比率である。そして、高年令層、低学歴層および長期居住層に、3割弱から4割の「無連想型」が存在するように、統計にかんする特定の心象が形成されていないのが、富江の特徴と言えよう。

他方、町田では、「無連想型」は、すべての属性別階層において、1割をこえておらず、かつ「計数思考型」の回答比率が、「統計精神型」のそれを大きく上回っている。とくに、若年令層と高学歴層が、4割の回答比率で、「計数思考型」が、都市では支配的な統計心象になりつつあることを物語っている。

統計の社会的性格を重くみる「統計精神型」の公共意識が希薄であって、特定の統計心

表5. 政府の統計調査にたいする住民の意識

(左欄)

(右欄)

属性	設問		「国勢調査のような国の重要な統計調査は」				「あなたのお宅では『国勢調査』を」			実数	
	地点	階層	回答肢	「ことわって もよい」	「答えた方が よい」	「必ず答えね ばならない」	D. K.	「受けたこと がある」	「ない」 + 「受けたかどうか わからない」 +		その他
年令	町田	若年令層		20.3	66.2	8.1	5.5	73.0	27.0	0	74
		中年令層									
	高年令層		16.7	47.9	31.3	4.2	91.7	8.4	0	48	
令江	富江	若年令層		22.7	57.6	7.6	12.1	50.5	42.4	0.9	66
		中年令層		12.8	73.4	11.0	2.8	72.5	25.7		109
	高年令層		19.2	50.7	20.5	9.6	75.3	23.3	0	73	
学歴	町田	低学歴層		20.3	58.0	15.9	5.7	81.2	18.8	0	69
		高学歴層		14.9	63.8	21.3		80.9	19.1	0	47
	富江	低学歴層		17.8	63.7	9.6	8.9	63.7	33.4	0.7	135
		高学歴層		16.1	61.6	17.0	5.4	72.3	24.1		112
居住年数	町田	短期居住層		18.9	66.0	9.4	5.7	81.1	18.8	0	53
		中期居住層									
		長期居住層		18.8	53.6	23.2	4.3	79.7	20.2	0	69
	富江	短期居住層		20.0	62.5	7.5	10.0	60.0	37.5		40
		中期居住層		18.6	62.7	10.2	8.5	66.1	27.1		59
		長期居住層		16.1	62.4	15.4	6.0	69.8	28.2	0.7	149
総計 (94年)	町田		18.9	59.0	17.2	4.9	80.3	19.7	0	122	
	富江		17.3	62.5	12.9	7.3	67.3	29.4	0.4	248	
総計 (78年)	町田		6.7	68.9	22.5	1.9	92.8	7.2	0	209	
	富江		6.3	53.2	30.7	9.8	73.2	26.3	0.5	205	

象が形成されていない状況では、統計調査にたいする認知度や申告意識が高くないことが十分に予想される。表5の右欄が示すように、『94年調査』において、「国勢調査を受けたことがない+受けたかどうかわからない」という回答比率は、町田の地点平均で、2割と『78年調査』より大きく増加し、とくに若年令層では、3割に近い比率に上昇している。また、富江では、地点平均で、不明層が3割の比重を占め、しかも回答比率に、属性別の階層差が目立っており、低学歴層および短期居住層では、3割をこえ、若年令層では、それが4割と、「受けたことがある」の5割に迫っている。

また、「国勢調査のような国の重要な統計調査」にたいする申告義務意識の有無を問うた回答結果（表5左欄）をみると、「ことわってもよい」という回答比率が、両地点ともに、『78年調査』の3倍弱に、著しく上昇し、「必ず答えなければならない」を上回った。そして、町田の高年令層で申告義務意識が、3割の住民にみられるのを除くと、調査拒否を訴える住民層が、町田の若年令層および低学歴層、富江の若年令層や高年令層および短期居住層で、2割と比較的に高い。とくに町田、富江ともに、国勢調査の認知度が低い若年令層において、統計調査の申告義務意識が低く、調査拒否意識が、比較的に高くなっていることは、申告義務意識が、統計調査の一つの存立要件であることを考えると、注目すべき状況であろう。

3) 統計調査におけるプライバシー意識の具体相

統計調査環境の実態が憂慮すべき状況にあることは、これまでの調査拒否の要因分析および統計意識の分析から明らかであろう。

つぎに、調査拒否や調査非協力が統計調査の調査事項において、具体的にどのような意識で対応しているのかを分析することが、本節の課題である。

表6は、統計調査において、回答者本人ではなく、「ふつうの人」が、表頭の各項目について質問を受けた場合に、「虚偽の申告」ないしは「申告拒否」を予想する回答比率（「1. ありのままに答える人が多いだろう」にたいして、「2. 少しはウソがあるかもしれない」ないしは「3. 答えないだろう」と回答した比率）を示している。

住民が、統計調査において「虚偽の申告」ないしは「申告拒否」を予想する比率は、『78年調査』と比較して、両地点ともに全般的に上昇しているが、とくに町田では上昇幅が大きく、「年齢」や「職種」でも、3割や4割となり、その他の項目では、5割をこえており、なかでも「収入額」は8割をこえている。富江でも「支持政党」や「収入額」につい

表6. 項目別にみた住民が虚偽の申告および申告拒否を予想する比率

属性	地点	設問 階層	「年令」	「初婚 か 再婚 か」	「勤め 先 の 名前」	「職歴」	「学歴」	「支持 政党」	「収入 額」	実数	
年	町 田	若年令層	29.8	51.4	55.4	41.9	60.9	63.5	86.5	74	
		中年令層									
		高年令層	31.3	48.0	47.9	37.5	39.6	52.1	75.0	48	
令 江	富 江	若年令層	22.7	51.5	37.8	31.8	43.9	62.1	74.3	66	
		中年令層	17.4	28.5	13.8	21.1	23.9	49.6	68.8	109	
		高年令層	10.9	23.3	12.3	23.3	24.6	37.0	57.5	73	
学 歴	町 田	低学歴層	27.5	47.8	55.0	40.6	47.8	55.1	84.1	69	
		高学歴層	31.9	51.0	46.8	36.2	55.4	63.8	78.7	47	
	富 江	低学歴層	14.8	20.7	12.6	20.0	20.0	40.0	58.5	135	
高学歴層		19.7	48.2	28.5	30.4	41.1	60.7	77.6	112		
総計	町田		30.3	50.0	52.4	40.2	52.5	59.0	82.0	122	
	(94年) 富江		16.9	33.1	19.8	24.6	29.4	49.2	67.0	248	
総計	町田		22.5	32.5	24.0	31.1	43.5	49.7	69.4	209	
	(78年) 富江		20.4	25.9	9.7	17.1	25.8	40.0	58.1	205	

では、5割から7割の人が虚偽の申告や申告拒否が存在することを予想している。

年齢階層別にみると、両地点ともに、ほとんどの項目において、若年層ほど、回答が増加する傾向がみられる。富江の高年齢層では、「年齢」と「勤務先の名前」が1割、「初婚か再婚か」、「職種」および「学歴」が2割台と低いことから、離島村の旧来の共同体的な状況を反映した数値かと考えられる。同じ高年齢層でも、基本的な政治的経済的利害にかかわる「支持政党」や「収入額」になると、4割から6割の高い比率となっている。

町田では、「年齢」についてこそ、3割と比較的に低い回答比率であるが、「職種」や「初婚か再婚か」では、4割および5割となり、それでも年齢差は僅かであるが、「勤め先の名前」、「学歴」、「支持政党」では年齢差が大きくなり、若年齢層では6割の比率となる。さらに「収入額」では、高年齢層でも7割をこえ、若年齢層では9割近くになっている。

つぎに学歴別には、富江では、いずれの項目についても、高学歴層が、虚偽の申告や申告拒否を推測する回答比率が高く、学歴差に方向的な規則性が目立っている。ここでも「支持政党」では6割、「収入額」になると8割弱の高い比率になっている。

町田では、学歴差に方向的な規則性がみられず、低学歴層では、「勤め先の名前」が5

割合であり、さらに「収入額」が8割と高く、高学歴層では、「初婚か再婚か」と「学歴」が5割台、「支持政党」が6割台と、比較的が高くなっている。

このようにプライバシーにかかわる具体的な調査事項について、富江では『78年調査』と比較して、全体的に虚偽の申告や申告拒否を予想する回答比率が高まり、かつ回答比率の学歴差と年齢差に傾向的規則性が存在する。それは、離島村の統計調査においても、プライバシーを現実的に意識する住民層がこれまでに拡大してきたし、こんにちなお、それが収束していない状況を反映している。それにたいして、大都市団地：町田では、統計調査におけるプライバシー意識が、特定の属性別階層において、政治的経済的な利害に強くかかわる事項については、著しく鋭敏になっている。そして、他の具体的な事項についても、プライバシーを意識する住民が一様に浸透していく段階を過ぎて、各属性別階層の社会的状況に応じて、浸透の度合いが曲折する状況に至っていると言えよう。

統計調査におけるプライバシー意識の浸透に対抗して、調査回答の真实性を確保するための第1の基本的な措置は、秘密保護の徹底であろう。住民は、統計調査における秘密保護にたいして、具体的には、どのように評価しているのだろうか。設問20は、統計実査を担当する調査員や統計業務に従事する公務員が、「仕事の上で知ったことを秘密にしていると思うか否か」を、設問21 a・bは、統計調査における個人の回答が「課税の参考資料」、あるいは「身元調査に利用されているか否か」を、住民にたずねている。

それによると、調査回答の秘密を、「なかには守っていない統計関係従事者もいる」と回答した住民の比率は、『78年調査』と比較して、富江では50.2%から43.5%に低下しているが、町田では54.5%から62.3%に上昇している。富江だけを見ると、学歴差が見受けられないのにたいして、年齢別には、とくに若年齢層において、5割以上の人が、統計関係者の守秘義務の履行にたいして疑問を投げかけている。他方、町田では、学歴差・年齢差ともに著しく、低学歴層や若年齢層では、7割前後の人が、守秘行為について否定的である。

つぎに、統計調査における調査個票の課税目的や身元調査のための利用についても、調査回答の個別情報が、統計目的以外のそれらのことに利用されていると憶測する住民の比率は、富江では、『78年調査』と同じ水準の4割であるのにたいして、町田では、同じ4割から、5割および6割の水準へと上昇している。富江において、先にみたように、統計調査におけるプライバシー侵害感が強まっているにもかかわらず、守秘義務や秘密保護にたいする不安感が回答比率のうえで高まっていないことについては、富江の地域的事情にもよるが、『本調査』の調査員が、住民にたいして日常的な接触関係がない学生調査員（『78年調査』）ではなくて、政府の統計調査員を担当する機会が多い地域の住民有志にかわっ

表7. 統計調査の秘密保護にたいする住民の懐測

属性	地点	階層	設問			実数
			調査個票が課税のために	調査個票が身元調査に	統計公務員は回答の秘密を	
回答肢			「利用されていると思う」 + 「ことによると利用されているかもしれない」	「利用されていると思う」 + 「ことによると利用されているかもしれない」	「なかには秘密を守ってない人もいる」	
年	町田	若年令層	55.4	70.3	66.2	74
		中年令層				
		高年令層	45.8	45.8	56.3	48
令	富江	若年令層	53.0	59.1	53.0	66
		中年令層	30.3	34.0	39.4	109
		高年令層	35.6	41.4	41.1	73
学	町田	低学歴層	43.5	62.3	72.5	69
		高学歴層	61.7	57.4	51.5	47
歴	富江	低学歴層	37.8	37.7	43.0	135
		高学歴層	38.4	49.2	44.6	112
総計	町田		51.7	60.7	62.3	122
	(94年) 富江		37.9	42.8	43.5	248
総計	町田		39.2	39.3	54.5	209
	(78年) 富江		39.0	38.1	50.2	205

たことも、少なくない影響を与えていると考えられる。

属性階層別に回答結果をみると、両地点とともに、学歴別には、回答比率に起伏があらわれており、課税目的利用については、町田の高学歴層で6割の住民が、身元調査への利用については、富江の高学歴層と町田の低学歴層で、それぞれ5割と6割の住民が、統計調査の秘密保護に不信感を訴えている。

4) 統計実査環境の状況

統計調査における秘密保護や守秘義務は、統計調査を成立させる現代的な基本条件であるから、中央政府や地方自治体の統計機関が、その広報の徹底に日常的に尽力している重点事項である。それにもかかわらず、統計調査におけるプライバシー意識が相対的に高まっている離島村：富江においても、統計調査の秘密保護を疑う住民は、この間僅かに減少しているが、それでも4割の比率となっていた。他方、大都市団地：町田では、統計調査

の秘密保護にたいする疑念や不信感は、大きく広がっており、それが低学歴層や若年齢層では、6割から7割の住民をとらえている。統計調査におけるプライバシー侵害感が大都市住民の統計意識として浸透していることに、統計調査環境の危機的な様相の一端を認めなければならないであろう。

ところで、政府の統計調査は、具体的には、どのような社会的条件のもとで成り立っているのか。われわれは、住民の意識に映ずる統計調査環境の社会的要因を分析してきたが、そこに統計調査を支える統計精神の育成・浸透状況と、統計の政治的環境とに、積極的に肯定すべき徴候を析出することができていないから、最後に現行の統計調査がおかれている被調査者と統計調査員との地域的ないしは、日常的な関係に分析の眼をおかなければならない。

『本調査』では、住民の統計調査員にたいする反応・態度を、表8の調査員類型別に問うている。

調査員類型は、調査員の日常的な職業・身分にもとづいて区分しており、住民との地域的な社会的関係によって、「市町村役場の人」は地方自治体の公務を担う「公的行政型」、
「町内会・自治会の世話人」は地域の組織を代表する「地域・地縁型」、「近所の主婦」は「近所つきあい」関係にある「近隣型」、「学生・アルバイト」は日常的な社会関係が希薄な「未知型」と類型かすることができよう。このような調査員類型のほか、富江では「誰が調査員としてきても調査をことわらない」および「どの調査員にでもほんとうのことを答える」「共同体型」の反応類型が、町田では「誰が調査員としてきても調査をことわる」および「どの調査員にもほんとうのことを答えない」「孤立拒絶型」の反応類型を、『本調査』の調査員の直接的な体験・判断にもとづいて設けている。

他方、「ことわりにくい調査員」は、調査回答を求めやすい申告確保型の調査員であり、「本当のことがいいやすい調査員」は正しい調査回答を得ることができる真実確保型の調査員であると定型化できよう。

住民の「ことわりにくい調査員」類型を、富江からみていくと、『78年調査』では、反応類型の回答比率が、「共同体型」(42%)→「地縁型」(20%)→「公的行政型」(16%)→「近隣型」(11%)→「未知型」(4%)の順序であるのにたいして、『94年調査』では「共同体型」(42%)→「公的行政型」(24%)→「地縁型」(19%)→「近隣型」(8%)→「未知型」(1%)と、「共同型」反応が最も高いことには変化ないが、近隣の「主婦」や未知の『学生・アルバイト』が減少し、「公的行政型」の役場の職員と「地縁型」の「町内会・自治会の世話人」を、「申告確保型」調査員として意識する住民の比率が4割をこえている。

表 8 a 表 住民からみた「ことわりにくい調査員」

属性	調査員反応 類型		「市町村役場 の人」 (公的権威)	「町内会・自 治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦」 (近隣型)	「学生・ア ルバイト」 (未知型)	「誰でもこ とわる」 (孤立型)	「誰でもこと わらない」 (共同体型)	その他 D. K.	実 数
	地点	階層								
年	町 田	若年令層	25.7	9.5	29.7	9.5	25.7	-	-	74
		中年令層								
		高年令層	4.2	29.2	25.0	4.2	33.3	-	4.2	48
令	富 江	若年令層	33.3	7.6	7.6	-	-	43.9	7.5	66
		中年令層	19.3	23.9	10.1	-	-	43.1	3.7	109
		高年令層	21.9	21.9	4.1	2.7	-	42.5	6.9	73
学 歴	町 田	低学歴層	17.4	15.9	33.3	7.2	24.6	-	1.4	69
		高学歴層	17.0	21.3	19.1	8.5	34.0	-	-	47
	富 江	低学歴層	25.9	16.3	5.9	1.5	-	41.5	8.9	135
		高学歴層	21.4	22.3	9.8		-	41.5	0.9	112
居 住 年 数	町 田	短期居住層	26.4	9.4	30.2	7.5	24.5	-	1.9	53
		中期居住層								
		長期居住層	10.1	23.2	26.1	7.2	31.9	-	1.4	69
	富 江	短期居住層	30.0	12.5	15.0	-	-	37.5	5.0	40
		中期居住層	27.1	20.3	5.1	1.7	-	37.3	8.5	59
		長期居住層	20.8	19.0	7.7	0.8	-	43.1	4.7	149
総 計 (94年)	町 田	17.2	17.2	27.9	7.4	28.7	-	1.6	122	
	富 江	23.8	19.0	7.7	0.8	-	43.1	5.6	248	
総 計 (78年)	町 田	6.7	15.3	37.3	4.8	33.5	-	1.4	209	
	富 江	16.1	20.0	10.7	4.4	-	41.5	7.3	205	

富江の地点内の回答傾向を見ると、「共同体型」の反応類型には階層差がそれほど大きくないのに対して、「公的行政型」の反応類型は、若年齢層、低学歴層および短期・中期居住層で、3割前後の比率にたっている。また、「地縁型」反応類型は、中・高齢層、高学歴層、および中・長期居住型で、2割と比較的に高い。

他方、町田の反応類型でも、『78年調査』と比較して、著しい変化が発生している。「近隣型」(37%)→「孤立・拒絶型」(34%)→「地縁型」(15%)→「公的行政型」(7%)→「未知型」(5%)と、『78年調査』では「近所の主婦」と「市の職員」および「町内会・自治会の世話人」の間に回答比率の大きな差異がみられたが、『94年調査』では、「孤立・拒絶型」(29%)→「近隣型」(28%)→「公的行政型」(17%)→「地域型」(17%)→「未知型」と、富江と同様に「市の職員」や「町内会・自治会の世話人」が「ことわりにくい調査員」として、より広く意識されるようになっている。「公的行政型」の反応類型は、若年齢層と短期居住層において、「地域型」反応類型は、高齢層・高学歴層・長期居住層において、比較的に高い回答比率になっている。

つぎに、どのような調査員が「本当のことをいいやすい」真実性確保型の調査員であろうか。表8bによって住民の反応類型をみてみよう。

富江の『78年調査』においては、「共同体型」(28%)→「公的行政型」(25%)→「地縁型」(18%)→「近隣型」(15%)→「未知型」の順序であったが、『94年調査』では、「公的行政型」(32%)→「地縁型」(20%)→「近隣型」(20%)→「共同体型」(11%)→「未知型」(10%)と「共同体型」が後退して、「公的行政型」と「地縁型」反応が住民の過半数におよんでいる。「公的行政型」反応が高い階層は、若年齢層と短期居住層で4割前後の比率で、比較的に「新しい住民層」であるのに対して、『地縁型』反応は、高齢層・低学歴層および長期居住者層と「旧来型の住民層」で比率が高くなっている。

他方、町田では、『78年調査』にくらべて、大きな変化がみられず、『94年調査』では、「未知型」(30%)→「公的行政型」(29%)→「孤立・拒絶型」(13%)→「地縁型」(10%)→「近隣型」(10%)となっている。「未知型」調査員反応類型には、属性別の階層差が認められないのに対して、「市職員調査員」に真実性確保型の反応を示す住民層は、若年齢層および高学歴層である。

申告確保型調査員と真実性確保型調査員の二つの反応類型をまとめてみると、離島村：富江では、特定の調査員類型にこだわらない『共同体型』反応が、とくに、真実性確保型について、大きく後退している。

農村部で選好指向が強い「顔みしり型調査員」(表9a参照)の典型と思われる「近所

表 8 b 表 「ほんとうのことがいいやすい調査員」

属性	地点	調査員反応 類型 階層	「市町村役場 の人」 (公的権威)	「町内会・自 治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦」 (近隣型)	「学生・ア ルバイト」 (未知型)	「誰にもい にくい」 (孤立型)	「誰にでもほんとう のことをいう」 (共同体型)	実 数
年	町 田	若年令層	32.4	9.5	10.8	28.4	12.2		74
		中年令層	-	-	-	-	-		-
		高年令層	22.9	10.4	8.3	33.3	14.6		48
令	富 江	若年令層	37.9	9.1	22.7	7.6	-	13.6	66
		中年令層	28.4	20.2	20.2	12.8	-	12.8	109
		高年令層	30.1	28.8	16.4	8.2	-	6.8	73
学 歴	町 田	低学歴層	26.1	8.7	11.6	29.0	14.5		69
		高学歴層	36.2	8.5	6.4	31.9	12.8		47
	富 江	低学歴層	31.1	23.0	21.5	8.9	-	8.1	135
		高学歴層	31.1	16.1	17.9	11.6	-	15.2	112
居 住 年 数	町 田	短期居住層	26.4	9.4	9.4	32.1	15.1		53
		中期居住層	-	-	-	-	-		-
		長期居住層	30.4	10.1	10.1	29.0	11.6		69
	富 江	短期居住層	42.5	12.5	12.5	10.0	-	12.5	40
		中期居住層	28.8	13.6	23.7	10.2	-	13.6	59
		長期居住層	29.5	24.2	20.1	10.1	-	10.1	149
総 計 (94年)	町 田		28.7	9.8	9.8	30.3	13.1		122
	富 江		31.5	19.8	19.8	10.1	-	11.3	248
総 計 (78年)	町 田		32.5	8.6	5.3	33.5	16.3		209
	富 江		24.9	17.6	15.1	11.7	-	28.3	205

表9 a表 「ことわりにくい調査員」と「顔みしり（みしりでない）調査員」の関連表

「ことわりにくい調査員」 「顔みしり調査員」		「市町村役場の人」 (公的権威)	「町内会・自治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦」 (近隣型)	「学生・アルバイト」 (未知型)	「誰でもことわる」 (孤立型)	「誰でもことわらない」 (共同体型)	計	
								%	実数
町 田	「顔みしり調査員」 をのぞむ	-	-	-	-	-	-		22
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	16.9	12.4	30.3	10.1	29.2		100	89
	*1 その他	-	-	-	-	-			11
	計	17.2	17.2	27.9	7.3	28.7		100	122
富 江	「顔みしり調査員」 をのぞむ	28.9	19.7	7.7	0.7		38.8	100	142
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	24.3	24.3	9.4	1.4	該当なし	36.4	100	74
	*2 その他	-	3.1	3.1	-		78.1	100	32
	計	23.8	19.0	7.7	0.8		43.1	100	248

*1「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」ものぞまないと思われる。

*2「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」でもかまわないと思われる。

表9b表 「ほんとうのことをいいやすい調査員」と「顔みしり（顔みしりでない）調査員」の関連表

「ことわりにくい調査員」 「顔みしり調査員」		「市町村役場の人」 (公的権威)	「町内会・自治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦」 (近隣型)	「学生・アルバイト」 (未知型)	「誰にもいいにくい」 (孤立型)	「誰にもほんとうのことをいう」 (共同体型)	計	
								%	実数
町 田	「顔みしり調査員」 をのぞむ	-	-	-	-	-	-	-	22
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	32.6	5.6	2.2	38.2	21.3	-	100	89
	*1 その他	-	-	-	-	-	-	-	11
	計	28.7	9.8	9.8	30.3	21.3	-	100	122
富 江	「顔みしり調査員」 をのぞむ	31.0	26.1	24.0	7.0	-	12.0	100	142
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	37.8	12.1	13.5	18.9	-	17.6	100	74
	*2 その他	18.8	9.4	15.6	3.1	-	53.1	100	32
	計	31.5	19.8	19.8	10.1	-	-	100	248

*1「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」ものぞまないと思われる。

*2「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」でもかまわないと思われる。

の主婦」については、申告確保型調査員としての住民の反応が、ほとんど見られない。どちらかといえば「顔みしり調査員」である「公的行政型」の調査員は、とくに若年齢層と短期居住層において、申告確保型としても、適切な調査員となっている。また、「地縁型」である「町内会・自治会の世話人」は、二つの調査員反応がともに高い属性別階層がなく、「近所の主婦」と「町役場の職員」の中間的な反応パターンである。そして離島村において、文字通りなじみがない「未知型」＝「学生アルバイト」調査員は、申告確保型としても、真実性確保型としても、反応が鈍い調査員となっている。

つぎに、大都市団地：町田をみると、「近所の主婦」は、とくに若年齢層、低学歴層および短期居住層において、申告確保型の調査員であっても、真実性確保型の調査員とはいえない。「未知型」の「学生・アルバイト」調査員は、属性階層別には一様に真実性確保型調査員であっても、申告確保型調査員ではなくなっている。「公的行政型」の「市職員」調査員は、「未知型」の「学生・アルバイト」調査員とならんで、「顔みしりでない調査員」を望む団地住民が、真実性確保型調査員と評価し、若年齢層や短期居住層にとっては、申告確保型調査員であっても、「近所の主婦」より低い回答反応となっている。「地域組織」の代表である「町内会・自治会の世話人」は、高年齢層にとっては、申告確保型調査員と言えなくもないが、真実性確保型の調査員ではなくなっている。

このようにみえてくると、離島村：富江においては、特定の調査員類型にこだわらない共同体型調査員反応が後退しているが、「顔みしり調査員」である「公的行政型」や「地縁型」の調査員が、適切な調査員として住民の意識に映じていることに、現行の統計調査が、旧来の公的な権威意識や村落的な社会関係を土壌として成り立ってきた、ないしは成り立っている状況をうかがうことができよう。

他方、大都市団地：町田では、「顔みしりでない調査員」である「公的行政型」の調査員が、統計調査の真実性確保の観点から言っても、申告確保の観点から言っても、比較的適切な統計調査員像になっているが、それは、若年齢層に限られている。団地に定住し、地域的な「コミュニティ」を形成している高年齢・長期居住層にとっては、真実性確保の観点では、「公的行政型」調査員が、申告確保の観点からは、「地縁型」や「近隣型」調査員が、適切な統計調査員として意識されているが、二つの観点に、ともに適合する都市型の調査員像を析出することはできない。

ここには、「顔みしり調査員」でない「公的行政型」の調査員に、都市の現代的な統計調査員像を垣間みることができようが、支配的な統計調査員像が形成されていないことに、統計実査環境の困難性を認めなければならないであろう。

4) 分析の小括

私たちは、大都市団地：町田と離島村：富江における住民の統計意識を分析することによって、調査拒否の要因、統計の政治的機能、統計調査におけるプライバシーの具体層、申告義務意識の動向、および住民が抱く統計心象、統計調査にたいする対応・態度と統計調査員像を明らかにしてきた。

全体として、両地点ともに、『78年調査』と比較すると、統計調査における調査非協力意識が拡大し、秘密保護にたいする不安感が強まっていることから、統計環境問題が悪化しつつある共通の社会現象であることを明らかにしてきた。他方、両地点がおかれた社会的経済的環境の対極的な差異性は、両地点の統計調査環境に、そのまま大きな差異性として、色濃く投影している。

町田においては、統計調査におけるプライバシー意識が、広範な住民層に浸透し、統計と政治性の関連性にかんする否定的な反応も強まっている。住民の統計意識に、民主主義政治の活性化のために統計調査を重視する統計精神が根付いている心象をうかがうことはできず、統計調査の政治的社会的機能とは疎遠な計数型イメージが、今日の統計教育の影響を受けて定着しつつある。したがって、統計調査にたいする申告義務意識は希薄であって、統計調査の社会的必要性にたいする批判的な評価ないしは無関心性は、そのまま調査拒否・非協力意識の強まりを助長している。町田においては統計調査環境の危機的な状況が表出していると言えよう。

他方、富江においては、統計調査は、旧来からの村落共同体的な遺制を社会的媒体として成り立っていることは、統計調査におけるプライバシー侵害感の具体相や統計調査員像の分析からうかがうことができる。しかし、統計調査の拒否要因であるプライバシー意識は伸張しつつあり、統計調査にたいする心象は明確でなく、統計と政治の関連性にかんする評価も、それほど高いとは言えず、統計精神が形成されてきた土壌を検出することはできなかつた。

したがって、両地点の社会的経済的条件に規定されて、統計調査環境の悪化の程度に、大きな差異性が存在するにもかかわらず、住民の統計意識の基礎に、統計精神が育成されてきた、ないしは育成されつつあるこん跡を検出することはできなかつた。統計調査環境が、住民の生活様式と価値観の都市型化によって規定されることは疑いないが、もともと住民の社会意識のなかに、統計精神が公的な政治意識として根付いていないことが、もっとも深刻な統計環境問題の徴証であると受けとめなければならないであろう。

表10は、統計調査にたいする住民の協力を高めるための措置と統計教育の内容を問うた

表10 統計調査への協力度を高めるための統計教育と改善措置

属性	設問		調査協力が得られるための統計教育			調査協力が得られるための措置				
	地点	回答肢 階 層	統計と人々の生活の結びつ	グラフの作り方や計算の	D. K.	調査結果の政治的活用	調査結果のすみやかな公報	調査協力者への謝礼	D. K.	
年令	町田	若年令層	90.5	4.1	4.1	74.3	23.0	1.4	0	
		中年令層	-	-	-	-	-	-	-	
		高年令層	85.4	8.3	4.2	64.5	31.3	2.1	2.1	
	富江	若年令層	80.3	6.1	9.1	50.0	31.8	6.1	10.6	
		中年令層	72.5	12.8	11.9	49.5	27.5	8.3	12.8	
		高年令層	54.8	13.7	30.1	32.9	26.0	13.7	26.0	
学歴	町田	低学歴層	92.8	4.3	1.4	75.4	20.3	0	1.4	
		高学歴層	89.4	8.5	0	63.8	34.0	2.1	0	
	富江	低学歴層	57.0	14.8	23.7	26.7	37.0	11.9	23.0	
		高学歴層	84.8	7.1	7.1	67.0	17.9	6.3	7.1	
	居住年数	町田	短期居住層	88.7	3.8	7.5	73.6	26.4	-	-
			中期居住層	-	-	-	-	-	-	-
長期居住層			88.4	7.2	1.4	68.1	26.1	1.4	1.4	
富江		短期居住層	85.0	5.0	7.5	60.0	30.0	7.5	2.5	
		中期居住層	78.0	8.5	11.9	55.9	18.6	5.1	16.9	
		長期居住層	61.7	14.1	20.8	36.2	31.5	11.4	19.5	
総計 (94年)	町田		88.5	5.7	4.1	70.5	26.2	0.8	0.8	
	富江		69.4	11.3	16.5	44.8	28.2	9.3	16.1	

回答結果である。

年齢別にみると、統計調査にたいする拒否感情やプライバシー侵害感が強い若年層ほど、「調査結果の政治的活用」を明確にすること、「統計と人々の生活の結びつきを教えること」が、統計調査環境を改善していく政策的な措置や統計教育の方向であると回答する住民の比率は高くなっている。改善措置としては、「調査結果のすみやかな公表」も、3割に近い回答比率であるが、「調査結果の政治的活用」が、富江の若年齢層で5割、町田のそれでは7割にのぼっており、統計教育については、「統計と人々の生活を教える」が、同じく8割と9割と圧倒的である。学歴別にも、両地点の高学歴層において、「調査結果の政治的活用」が6割以上の、また「統計と人々の生活の結びつきを教える」が8割から9割の回答比率を得ている。

わたしたちは住民の統計意識を探ることによって、統計調査環境が悪化している動向を浮き彫りにしてきたが、ここでは同時に、統計調査環境の改善・保全にたいする基本的な方向が、統計精神の社会的組織的育成にあることを、住民の統計意識から学ばなければならない。

V. 社会意識と統計意識

IV 社会意識と統計意識

—統計意識の社会分析：「福岡」地区の回答結果を中心に—

池田伸

はじめに

本稿では、統計調査環境に関する社会的意識の側面、つまり被調査者が社会について抱いている認識や感情が調査への回答に与える影響について考察する。統計調査において、回答の質や量を良好にしたりあるいは悪化させるようなタイプの被調査者の社会的意識が同定されその程度が判明すれば、今後の統計環境の整備に役立つと考えられる。本稿では、1994年実施「統計調査環境にかんする実態調査」（以下、今回調査または本調査と略す）*を資料として、統計調査への回答態度・協力度を表す項目について被調査者の社会意識がよく反映されていると思われる質問項目を要因としてブレイク・ダウンしたクロス表を用いて、これらの相関を検討する。

本稿における第一の課題は、1978年実施された先行調査『統計環境に関する実態調査』およびそれに基づく被調査者の政治的意識と調査環境に関する報告（以下、それぞれ前回調査、前回調査報告と略す）¹⁾を対照として、できるだけ分析枠組を同一に保ちながら時点比較を試みることである。これによって、前回調査および報告の検証と両調査時点の時間的変化ないし持続性の比較とが可能になる。²⁾本稿では、前回報告で統計環境に影響を与える要因としてとりあげられた二つの質問項目、国政が国民の意思を反映していると思うかどうかという「政治の反映度」、および衆議院議員選挙にどの程度関心を有しているかの「政治への関心度」、について第1章、第2章で各考察する。

第二の課題として、前回調査以来そもそも経済社会が大きく変化し、それによって政治的状況およびこれらについての人々の、したがって被調査者の意識も相当に異なることが

1) 坂田幸繁、「政治意識と統計意識」、『研究所報』（法政大学日本統計研究所）、No. 4、1979年3月。

2) 前回研究では「町田」、「八幡」、「福岡」三地区のデータをプールして分析が行われたが、本稿においては地域の同一性を重視して、九州地区・都市部を代表する「福岡」調査地域に対象を限定する。なお、今回「八幡」地区は調査されなかった。

考慮されなければならない。統計環境に関しても前回調査や分析で前提とされた条件がすでに妥当性を失っているものがある。そのため、今回調査にあたっては、第一の点で述べた調査および報告の継続性を考慮しながらも、一部質問項目を取捨選択した。とくに次の二点、支持政党を尋ねる質問が削られ、社会および生活の満足度についての質問が新たに加えられたことが前回と異なる。支持政党による保守・革新の別という政治的枠組が妥当しないので、この部分は今回は取上げない。むしろ、前回報告の主題である政治意識をもっと広げて社会意識ととらえる必要があるように思われる。社会全般に対する態度がより統計環境に影響を与えているのではないだろうか。本稿第3章では、政治意識にかえて人々の「社会意識」を中心に取上げることにした。

なお、以下では質問の趣旨を変えない範囲で質問文等をつづめて表現していることがある。[・]は質問番号を表す。クロス表の形式は、原則として、社会意識等のブレイク・ダウンされた要因を表側に、それが影響を与えうる回答態度を表頭に配している。表中の数値は、とくにことわりのない限り、行方向の、つまり要因を固定したときの結果の分布を表す百分比である。

1. 政治の反映度と回答態度

ここでは、質問[6a]「…国の政治は国民の気持を反映しているでしょうか、それとも反映していないでしょうか?」について、その回答の選択肢1.「反映している」、2.「反映していない」を調査に影響を与える要因とする。前回報告においては、この質問は「政治の反映度」を表す指標とされ、選択肢1.が現状肯定型、2.が現状批判（以下では、現状否定という）型とされている（p.61）。本章でも、この様式に沿って前回報告で取上げられた質問を中心に今回調査結果と照らし合せながら検討を加える。

まず、統計の作成目的について尋ねた質問[17]「政府がいろいろ調査をして統計をつくるのは、政府の都合だけを考えたことか、国民の生活向上のことも考えたことだと思いますか?」についての1.「政府の都合のみ」と政府の都合のみならず2.「国民生活も」との別が上述の「政治の反映度」意識に影響されているかどうかを考察しよう。表1-1に見られるように、政治に国民の意思の反映度が少ないと感じるほど、統計の作成目的がもっぱら政府の都合と理解されている。これは前回調査結果のパターンを忠実に再現している。しかも、単純集計で大きく現状肯定型が減少（現状否定型が増大）していることも見逃せない。統計環境が政治不信とともに二重に増悪しているならば、政治の責任は大きいと言わねばならない。

表1-1 政治の反映度[6a]×政府の統計作成理由[17]

	1政府の都合のみ	2国民生活も	3その他	4D. K.	総計 ^{註1)}	実数 ^{註2)}
現状肯定型	7%	86%	7%	0%	100%	28
現状否定型	26%	70%	1%	4%	100%	222

註1) 丸め誤差のため、合計が100%にならないことがある。以下同じ。

註2) 以下第1章の図表における実数の総計は表1-1と同じである。ただし、表1-2を除く。

表1-2 政府の統計作成理由[17]×気のすすまない場合の国の調査への協力度[15b]

		1答える	2ことわる	3その他, 4D. K.	行計	実数	列比率
今回	政府の都合のみ	42%	53%	5%	100%	62	25%
	国民生活も	69%	28%	2%	100%	190	75%
前回	政府の都合のみ	66%	28%	6%	100%	132	20%
	国民生活も	78%	17%	5%	100%	540	80%

ここで、前回同様に統計の作成目的[17]が直接に調査への協力態度を問う質問[15b]「国の統計調査だったら」「あまり気がすすまなくても答えますか、それとも気がすすまなければことわりますか」の回答におよぼす影響を見ると、統計作成目的が「政府の都合のみ」と理解されている場合には調査拒否の可能性が半分以上ある（表1-2参照）。「国民生活も」回答者においてすら調査拒否可能性が前回に比べて10%ポイント程度高くなっており、統計環境に与える統計作成理由の影響は鋭敏化している。

次に、統計が果している社会機能を統計の政治への影響[18]という点から考えてみよう。この質問は、世論調査である[a]内閣支持率および[b]物価統計が発表されることで総理大臣や政治に影響を与えているかどうかを尋ねている。

両質問結果とも調査結果が政治に影響を与えているとする比率が大きく過半数を超え、現状肯定型においてその程度が著しい、という共通性がある（図1-1参照）。より詳しく見ると、現状肯定型の否定型に対する特徴は、2.「少し影響がある」との回答比率が高いこと、および4.「全然影響なし」比率が0に近いこと、である。現状肯定型は、統計調査が積極的に政治に影響を与えているというよりも、影響なしとしないと判断してはいないだろうか。これを前回と比べると、現状肯定型において影響ありとする回答比率が高まっているが、現状肯定型サンプルが減少していることによる変動を考慮すれば、むしろ多数派の現状否定型においてほぼ同じ回答パターンが再現されていることが注目される。前回調査以降のマス・メディアの変化や政権交代を経験してもなお、政治は世論調査や物価統計からはさほど強い影響を受けないと、人々はみている。ただし、政治の反映度に係

図1-1 政治の反映度[6a]×統計の政治への影響[18]

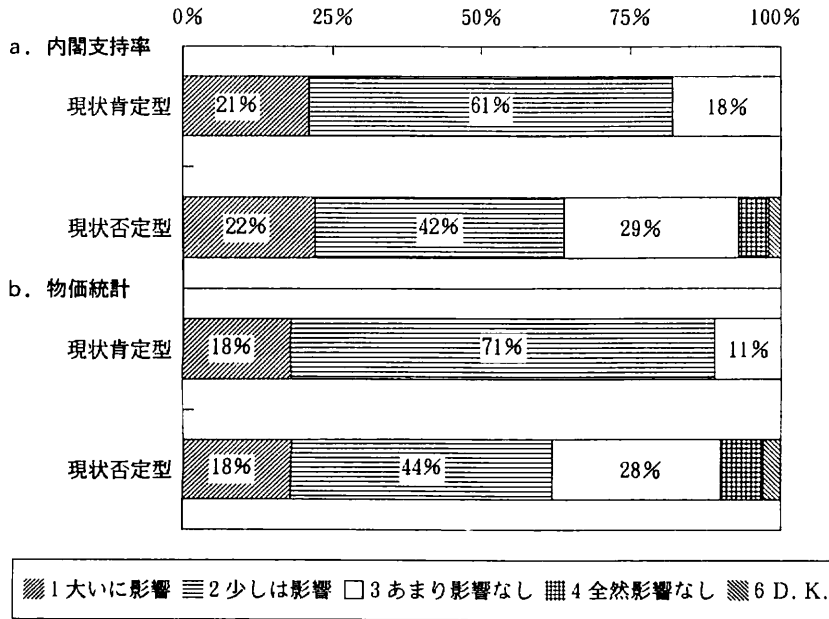


表1-3 政治の反映度[6a]×統計の必要性[9]

	1絶対に必要	2なくてもよい	3その他	4D. K.	総計
現状肯定型	68%	18%	0%	14%	100%
現状否定型	74%	18%	3%	4%	100%

表1-4 政治の反映度[6a]×気のすすまない場合の調査への協力度[15]

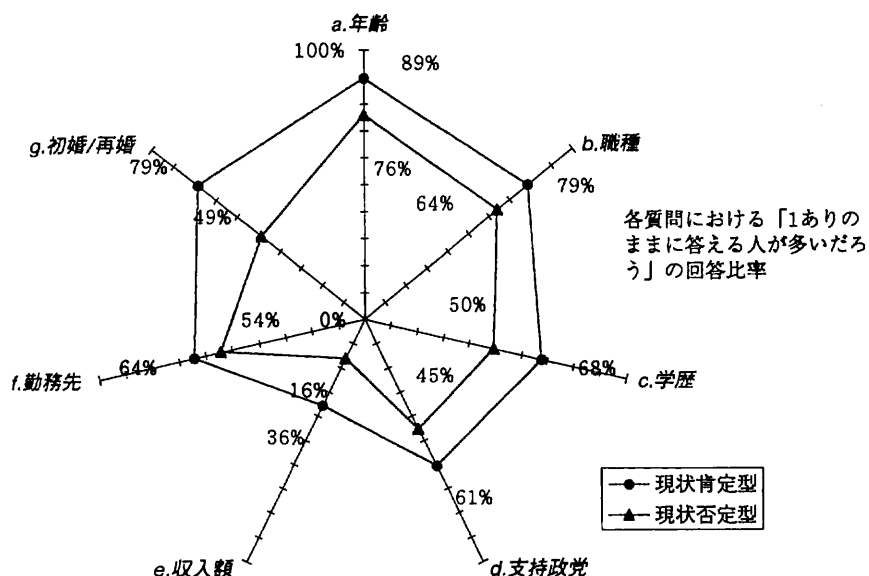
		1答える	2ことわる	3その他、4D. K.	総計
a. 新聞社	現状肯定型	29%	71%	0%	100%
	現状否定型	26%	73%	1%	100%
b. 国	現状肯定型	64%	32%	4%	100%
	現状否定型	63%	34%	3%	100%

ならず、表1-3に示されるように統計の必要性は高く認識されている。

調査への協力度を直截質問したのが[15a]「世論調査で、新聞社からあなたの意見を聞きにきたとしたら、あなたは、あまり気がすすまなくても答えますか…」、および[b]「新聞社の調査ではなく、国の統計調査だったらどうしますか?」という設問である。表1-4

によると、質問[a]と[b]の間では、「答える」とする比率は逆転しているが、現状肯定型と否定型との間には差異はない。前回調査にたいしては、明らかに「答える」とする比率が低下している。国の調査なら何とか答えるが、自らの気がすまなければ政治関心度の如何によらず回答しない、という被調査者像が浮び上がってくる。³⁾

図1-2 政治の反映度[6a]×回答の真実性[16]



政治の反映度がよく影響しているのは回答の真実性に関する質問[16]「つぎのような項目について聞かれたとしたら、ふつうの人はどうしていると思いますか」の各項目[a]～[g]への回答である。この図1-2をみると、すべての項目で現状肯定型が現状否定型を上回って1.「ありのままに答える人が多いだろう」と回答している。⁴⁾これは前回調査結果と同じであり、しかもほとんどの項目でこの肯定的な選択肢への回答率が高まっている。回答する以上は真実をこたえるべきである、あるいは虚偽の回答をするくらいなら答えない、が被調査者の態度であるように解釈できる。ただし、[e]「収入額」は依然としてこの例

3) したがって、『現状肯定型』は、『現状批判型』に比べ、統計調査に協力的であるが、逆に『現状批判型』は調査に非協力的な回答をよせている。』、前回報告書、p.63、とはもはやいえない。

4) 選択肢は2.「少しはウソがあるかもしれない」とあるが、これは1.と矛盾しないように思われる。多くの人(場合)は真実を回答するが少しの人(場合)は虚偽を回答する、と。

表1-5 政治の反映度[6a]×守秘義務[20]

	1守っている	2なかには 守っていない 人もいる	3その他	4D. K.	総計
現状肯定型	39%	54%	0%	7%	100%
現状否定型	22%	73%	1%	4%	100%

外で、もっとも抵抗感が強い。[d]「支持政党」への回答の真実性が10%ポイント近く上昇しているのは、やはり政治的色分けの重要性が後退したためではないだろうか。

現状肯定型において回答の真実性がより高い理由について、前回報告は、守秘義務に関する質問[20]、すなわち「…調査員や統計関係の公務員の人たちは、仕事の上で知ったことを秘密にしていると思いますか…」という問いに対する回答傾向を指摘している。たしかに、現状肯定型は1.「秘密にしていると思う」と守秘義務の遵守がなされているとする比率が高く（逆は逆）、前回は今回も同様である（表1-5参照）。このことから、前回報告ではこの調査員や統計関係公務員の信頼性が回答の真実性に影響しているという仮説が提出された（pp.64-65）。しかし、現状肯定型・否定型とも2.「なかには秘密を守っていない人もいる」とする回答が各10、20%ポイントずつ増加している。守秘義務の遵守が疑われているにもかかわらず回答の真実性が増しているとすれば、上述の仮説がもはや支持されないのではないだろうか。

政治の反映度について以上をまとめると次のようになる；

- 政治の反映度は、統計作成理由、統計の政治への影響、回答の真実性、守秘義務で正に関連している。しかし、統計の必要性や気のすまない場合の調査への協力度においてはあまり関連性がみられない。
- 前回調査とほぼ同一の回答パターンが確認されたが、数値としては変動しているものもある（たとえば、回答の真実性）。
- 前回とパターンも数値も変化したのは、統計の作成理由と気のすまない場合の調査への協力度との関連である。政府の都合のみが作成理由とするものでは調査拒否が半数を超えた。
- 政治の反映度は統計の作成理由に、そして作成理由は調査の協力度に各正に相関するが、このことは政治の反映度がリニアに調査の協力度に関連しているわけではない。ゆえに、たとえば、現状肯定は調査協力には結びつかない。

2. 政治の関心度と回答態度

先の章において、政治生活における受動的な要素である政治への評価を取上げたのに対し、ここでは積極的な要素である政治への参加意識が回答態度におよぼす影響を考える。前回報告同様に、とくに選挙への関心度を表す質問[7c]「衆議院選挙については」「どの程度関心がありますか」において、選択肢1.「非常に関心がある」および2.「かなり関心がある」に回答したものを政治関心型、3.「あまり関心がない」および4.「全く関心がない」に回答したものを政治無関心型とする（前回報告書、p. 65）。⁵⁾

第一に、政治（選挙）への関心は統計の必要性[9]と強い正の相関が見られる。ただし、前回と比べると統計の必要性の認識は少しではあるがうすれてきているようである（表2-1参照）。さらに、政治の関心度と統計の政治への影響[18]とは前回同様のパターンと数値で正に関連づけられる。ただし、第1章の政治の反映度と似て、影響があるとするものなかでも、1.「大いに影響」が減少して2.「少しは影響」と答える比率が高まっている。また、影響大がとくに[b]物価統計で減っているのがわかる（表2-2参照）。

表2-1 選挙の関心度[7c]×統計の必要性[9]

	1絶対必要	2なくてもよい	3その他	4D. K.	総計	実数
政治関心型	74%	14%	3%	9%	100%	94 ^{註)}
政治無関心型	70%	20%	3%	7%	100%	171

註) 以下、第2章における実数の総計は表2-1と同じである。

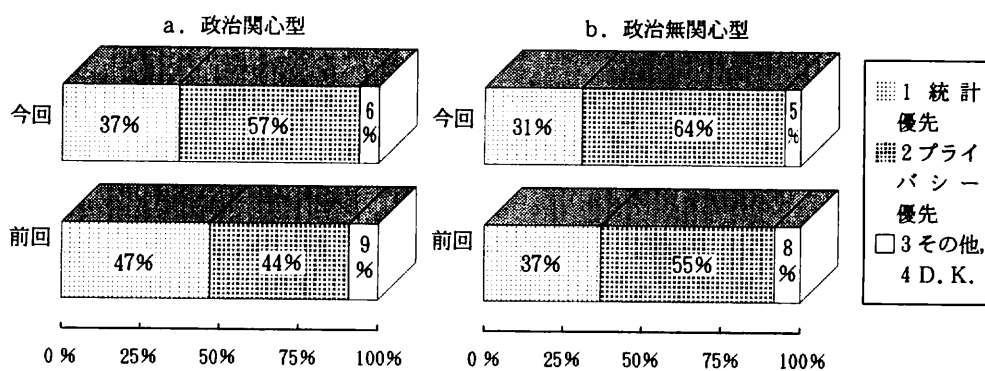
表2-2 選挙の関心度[7c]×統計の政治への影響[18]

		1大いに影響	2少しは影響	3あまり影響なし	4全然影響なし	6D. K.	総計
a. 内閣支持率	政治関心型	23%	49%	24%	2%	1%	100%
	政治無関心型	20%	42%	30%	6%	2%	100%
b. 物価統計	政治関心型	19%	52%	19%	4%	5%	100%
	政治無関心型	17%	42%	30%	8%	2%	100%

5) 前回報告にはこの選挙が総選挙を指すという記述はないが、このように理解して議論をすすめる。また、政治への関心と選挙への関心や参加度とはいちがいに同一視できない点に注意が必要である。

次に、政治の関心度が、統計調査とプライバシーについての質問[19]「国の統計調査と個人の秘密との間の関係について、つぎの2つの意見がありますが、あなたはどちらに賛成ですか？」への回答に与える影響を調べよう。選択肢1、「より正しい統計を作るためには、個人の信条や生活内容にふれることがあってもしかたがない」を「統計優先」とし、2、「正しい統計をつくるためであっても、個人の信条や生活内容にふれるべきではない」を「プライバシー優先」とし、前回と比較したのが図2-1である。

図2-1 選挙の関心度[7c]×統計調査とプライバシー[19]



この結果によると、政治の関心度が高いほど「統計優先」比率が高まるのは前回も今回も同じであるが、「プライバシー優先」が今回は10%ポイントほど増加している。これは、統計への関心が政治への関心と正の相関を持ちながらも時間的な面ではその相違が小さくなり、よりプライバシー志向が強まる傾向を表しているように思われる。

調査および調査員への信頼性については、表2-3のとおり今回調査では政治の関心度と守秘義務[20]とはほとんど相関がなく、どちらも2.「守っていない」が約7割を占めている。これに対し、前回では政治関心型で半々、無関心型で1.「守っていない」が半分強と今回とかなり様相を異にしている。人々が個人情報の秘匿に関しても悲観的になっていることがわかる。さらに、調査の悪用に関する質問[21]において、[a]課税および[b]身元調査への個票の悪用については3.「利用されていない」が政治関心型で10%程度無関心型より低下しているが、これは前回とまったく逆である（表2-4参照）。

国の調査への協力に関する質問[11]に関しては政治・選挙への関心度が多少でも正に関連していると思われる。ところが、この項目では、政治の関心の有無によらずに、前回調査から1.「ことわってもよい」とする比率が低下し協力の意思を示すものが増えている。ここでも、政治の関心度による色分けは薄らいでいる（表2-5参照）。

表2-3 選挙の関心度[7c]×調査の守秘義務[20]

		1守っている	2守っていない	3その他, 4D. K.	総計
今回	政治関心型	24%	70%	5%	100%
	政治無関心型	26%	68%	6%	100%
前回	政治関心型	45%	47%	8%	100%
	政治無関心型	35%	52%	13%	100%

表2-4 選挙の関心度[7c]×調査の悪用[21]

		1利用されて いる	2ことによると 利用されている	3利用されて いない	4その他	5D. K.	総計
a. 課税	政治関心型	12%	46%	34%	2%	6%	100%
	政治無関心型	4%	47%	44%	1%	4%	100%
b. 身元調査	政治関心型	14%	54%	26%	0%	6%	100%
	政治無関心型	14%	43%	37%	2%	4%	100%

表2-5 選挙の関心度[7c]×国の調査への協力[11]

		1ことわっても よい	2答えた方が よい	3必ず答えな ければなら ない	4その他	5D. K.	総計
政治関心型		10%	66%	22%	0%	2%	100%
政治無関心型		16%	65%	16%	1%	2%	100%

統計調査に関して被調査者の表象を訊いている次の2つの質問, [10]「あなたのお宅では、『国勢調査』を受けたことがありますか」および[8]「…『統計』という言葉を知ったとき、まず最初に何を連想しますか、つぎのなかから1つだけあげて下さい？」を検討しよう。ここで、前回報告同様に、国勢調査の経験の有無[10]は実際の経験ではなく被調査者の国勢調査実施の認知を回答していると解釈する。表2-6によると、政治関心型が無関心型より認知度が高いものの、経験がないとする回答が両方で20%前後に達している。前回よりも認知度が落込み、経験なしとする層の増大をみている。

統計からの連想[8]と政治の関心度とはほとんど関係がない(表2-7参照)。しかし、経年的変化では、1.「計算、数学」および2.「図、表」が増加し、4.「調査」および5.「何もうかばない」等の連想が減少している。いま統計といえば、コンピュータによる解析やグラフィックスというイメージが先行し、調査が後景に退いたように思われる。

表2-6 選挙の関心度[7c]×国勢調査の経験[10]

	1ある	2ない	3分らない	総計
政治関心型	78%	18%	4%	100%
政治無関心型	64%	24%	12%	100%

表2-7 選挙の関心度[7c]×統計からの連想[8]

	1計算, 数学	2図, 表	3人口	4調査	5何もうかばない	7D. K.	総計
政治関心型	22%	27%	14%	35%	0%	2%	100%
政治無関心型	18%	25%	15%	37%	4%	1%	100%

表2-8 選挙の関心度[7c]×政府の統計作成理由[17]

	1政府の都合のみ	2国民生活も	3その他	4D. K.	総計
政治関心型	19%	74%	2%	4%	100%
政治無関心型	26%	68%	2%	4%	100%

前回報告では記載されなかった項目である政府の統計作成理由[17]との関連では、政治関心型は無関心型に比してわずかではあるが国民生活も配慮して作成されている、と回答している。しかし、統計環境に影響する要因として政治の関心度の程度は低下しているのではないだろうか。⁶⁾

政治の関心度について以上をまとめると次のようになる；

- 政治の関心度にたいし、全般的に前回と同じ正の相関を保ちながらも関連が薄れてきている。たとえば、統計の必要性、統計の政治への影響、国の調査への協力、政府の統計作成理由。
- プライバシーや統計および調査員の信頼性については変化が見られた。政治の関心度とはほぼ独立に、統計調査におけるプライバシー優先が好まれ、守秘義務の遵守には疑問がなげかけられている。調査の悪用については、悪用ありとする回答が増加しとくに前回と反対に政治関心型においてまさっている。
- 国勢調査の経験や統計からの連想でも政治の関心度でははっきりした傾向がみ

6) 「政治姿勢が『政治参加』意識として現れた時には、それは統計調査環境の形成にとって積極な作用を及すのに対し、『政治参加』意識が希薄なとき、それは「統計不用」あるいは「統計無関心」という形で統計調査環境には否定的に作用する」、前回報告書、pp. 69-70.

られない。

3. 社会の満足度と回答態度

本章では、被調査者の回答態度に影響を与える要因として、前章までで取上げた政治的意識からより広く社会意識へと考察をすすめてみよう。今回調査ではじめて質問された[5a]「あなたは、社会に対して満足していますか、それとも不満がありますか？」という設問を用いて、社会の満足度と統計調査等との関連を検討する。

まず、予備的に、社会の満足度と生活の満足度[5b]との間にはどのような関係があるかみてみよう。表3-1は、社会に満足していれば生活にも満足していることを示している。しかし、社会に不満だからといってそれが自分の生活の低い評価に直結するのではない。私生活の豊かさや経済社会とは別の市民社会の成熟がその理由かもしれない。

表3-1 社会の満足度[5a]×生活の満足度[5b]

	生活に満足 ^{註1)}	生活に不満 ^{註2)}	3その他, 4D. K.	総計	
社会に満足型	90%	10%	0%	100%	110 ^{註3)}
社会に不満型	47%	53%	1%	100%	152

註1) 選択肢 1「満足」および 2「やや満足」の回答計

註2) 選択肢 3「やや不満」および 4「不満」の回答の計

註3) 以下第3章の図表における実数の総計は表3-1と同じである。

次に、先の章で主題とした政治の反映度[6a]および政治・選挙の関心度[7a]について、社会の満足度との関係を取上げよう。表3-2によると、社会の満足度が多少効果を持っているものの、単に政治に人々の意見が反映されていないとする比率が非常に大きい。驚くべきことに、社会の満足度と政治の関心度とはまったく無相関である(表3-3参照)。社会に不満だから選挙に関心を持つということにはなっていない。

表3-2 社会の満足度[5a]×政治の反映度[6a]

	1国民の気持を反映	2反映していない	3その他	4D. K.	総計
社会に満足型	18%	70%	3%	9%	100%
社会に不満型	5%	92%	1%	2%	100%

表3-3 社会の満足度[5a]×選挙の関心度[7c]

	関心がある ^{註1)}	関心がない ^{註2)}	3その他, 4D. K.	総計
社会に満足型	35%	64%	1%	100%
社会に不満型	35%	63%	2%	100%

註1) 選択肢 1「非常に関心がある」および 2「かなり関心がある」の回答の計

註2) 選択肢 3「あまり関心がない」および 4「全く関心がない」の回答の計

さて、社会の満足度と統計調査へのより直截的の関係を吟味しよう。第一に、統計の必要性[9]に関しては、社会の満足度はほとんど無関係であることがわかる（表3-4参照）。第二に、調査への協力度については、表3-5に示すように社会の満足度が国の調査への協力度[11]の程度にはあまり影響がみられない。ところが、気のすまない場合の調査への協力度[15]では、社会の満足度が高いと協力度も高くなる傾向がある（図3-1参照）。[a]新聞社の世論調査にたいしてはさほどでもないが、とくに[b]国の調査においては社会に満足していれば約15%ポイントの差で不満の場合より回答意思を示す比率が高くなっている。表3-5と図3-1との差異の説明として、社会に不満の人々は答えたほうがよいとは思っているけれど、気がすまなくても実際に答えるつもりなのはそのうちの6割に過ぎない、というような場合が考えられる。

表3-4 社会の満足度[5a]×統計の必要性[9]

	1絶対に必要	2なくてもよい	3その他	4D. K.	総計
社会に満足型	71%	16%	3%	10%	100%
社会に不満型	74%	18%	3%	5%	100%

図3-1 社会の満足度[5a]×気のすまない場合の調査への協力度[15]

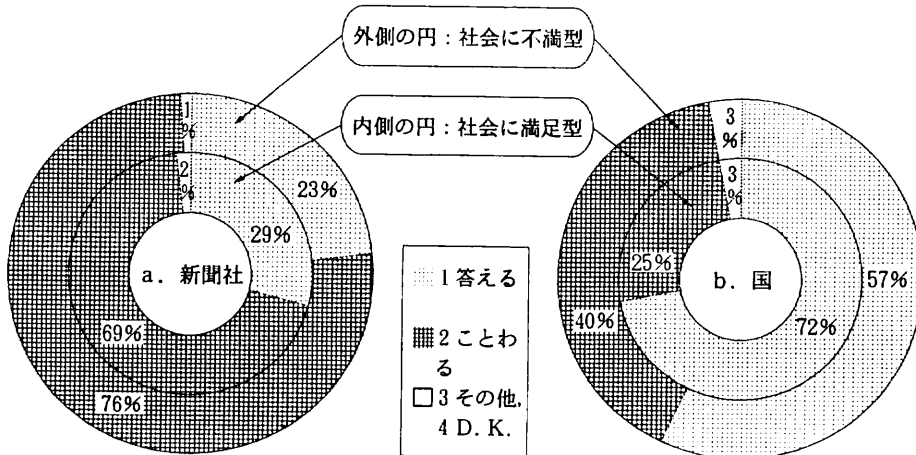


表3-5 社会の満足度[5a]×国の調査への協力[11]

	1ことわっても よい	2答えた方が よい	3必ず答えなけ ればならない	4その他	5D. K.	総計
社会に満足型	10%	69%	18%	0%	3%	100%
社会に不満型	16%	64%	19%	1%	1%	100%

第三に、関連が比較的高そうな項目としては調査における国への評価がある。政府の統計作成理由[17]を表章した表3-6によると、社会の満足度が高いほど、2.「国民生活も」配慮して統計が作成されている、とする比率が高くなっている。調査の守秘義務[20]に関しても同様な結果が得られている。表3-7では、社会の満足度と守秘義務の遵守との間に負の相関が見られる。

社会の満足度について以上をまとめると次のようになる；

- 一般的な態度としては、社会の満足度と生活の満足度および政治の反映度とには正の関連性がある。しかし、政治の関心度とは独立である。
- 調査環境に関しては、統計の必要性や国の調査への協力と社会の満足度とは関連性が見れない。
- 社会の満足度と相関がありそうなのは、気がすまない場合の国の調査への協力度、および政府の統計作成理由、調査の守秘義務である。

表3-6 社会の満足度[5a]×政府の統計作成理由[17]

	1政府の都合のみ	2国民生活も	3その他	4D. K.	総計
社会に満足型	15%	78%	1%	5%	100%
社会に不満型	28%	66%	3%	3%	100%

表3-7 社会の満足度[5a]×調査の守秘義務[20]

	1守っている	2守っていない	3その他	4D. K.	総計
社会に満足型	32%	61%	1%	6%	100%
社会に不満型	21%	76%	1%	2%	100%

まとめにかえて

以上の結果について若干の考察を行いまとめとしたい。

まず、回答者のプロフィールとしては、各質問項目毎にさほど特徴はみられない（付表参照）。多少の変動は見られるものの、前回に比して回答者属性の一番の相違は高学歴化であろう。

ところで、被調査者の統計調査に関するペイ・オフを功利主義的にとらえた場合、次のような枠組が考えられる；おもなメリットとしては(a)統計情報を利用した国の施策の改善への期待、(b)公表された統計情報の利用可能性、おもなデメリットとしては(c)実査に伴う自己の時間的・物理的負担、(d)プライバシーの漏洩・悪用のリスク。したがって、調査環境を改善させる場合には、メリット(a)または(b)を増加させるか、デメリット(c)または(d)

付表 回答者のプロフィール（福岡地区）

	政治の反映度[6a]		政治の関心度[7c]		社会の満足度[5a]		単純集計**
	現状肯定型	現状否定型	政治関心型	政治無関心型	社会に満足型	社会に不満型	
性別 男	43%	45%	51%	39%	41%	46%	44%
女	57%	55%	49%	61%	59%	54%	55%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
年齢 20歳台	14%	23%	11%	28%	19%	24%	22%
30歳台	21%	27%	23%	27%	18%	32%	26%
40歳台	18%	23%	20%	23%	24%	21%	21%
50歳台	21%	18%	30%	12%	21%	15%	19%
60歳台～	25%	9%	16%	9%	18%	8%	12%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
職業 [24]							
農業、水産業	0%	1%	2%	1%	1%	2%	1%
自営商工業	0%	9%	13%	6%	6%	9%	8%
事務系	14%	21%	19%	20%	14%	23%	19%
作業系	18%	10%	11%	12%	12%	12%	11%
専門、自由、管理職	11%	9%	11%	8%	9%	9%	9%
主婦	50%	36%	34%	37%	45%	32%	37%
その他**)	7%	14%	11%	15%	14%	13%	14%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
学歴							
小・中学校	7%	8%	10%	10%	16%	5%	10%
高校	54%	44%	46%	44%	41%	47%	44%
大学・短大・高専	36%	46%	44%	43%	42%	45%	43%
その他	4%	2%	1%	3%	1%	3%	3%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実数	28	222	94	171	110	151	

*) 性別～学歴の単純集計についての比率

**）学生、その他、D.K.

・減少させるか、可能ならばその両方を行うことが必要である。ただし、これらは非対称的である。メリットは国の意思等に依存しているという点で間接的で、デメリットは自己のみに直截的に係わり調査拒否によって0にすることができる。

さて、本研究がめざした、統計調査回答態度に影響を与えるであろう被調査者の社会意識の同定がなされたならば、それらは上記の枠組においてはメリットの理解に関係するはずである。つまり、社会意識とはメリット(a)および(b)の認識に他ならない。しかし、(a)はあまりに間接的で被調査者には自己の関与するものとは思われまいだろう。また、(b)は自己が統計情報を利用しないのであれば(たいていはそうであろう)、国以外の機関が公表・加工したものを利用することになるが、新聞社世論調査への低い協力度にみられるようにこのメリットもほとんど評価されていない。

今回調査では、前回同様政治意識と統計環境との間に関連性が看取されるとはいえ、全般的にその関連の強度はかなり低下しているように思われる。むしろ、今後は被調査者の政治的な見解が調査環境に大きく影響を与えることは考えられないのではないだろうか。今回見られた新たな徴候として、統計作成理由を政府の都合のみとするものが回答を拒否する比率、調査におけるプライバシー優先の比率の高さである。

また、社会の満足度と調査の協力度との間にも正の相関が見られる。反面、被調査者にとっての直接的統計環境である守秘義務が果されているかどうかには否定的である。これらとあわせて注目したいのが、前回調査結果に比して回答の真実性の高まりである。質問[16]は他の被調査者の回答態度に自己のものを投影する形になっている。ここでは、回答するならば真実を回答する、という意味が示されていると解釈できないだろうか。

これらからうかがえるのは次のような被調査者像である。すなわち、

- (1) 社会、あるいは他の被調査者である国民の厚生に役立つと認められる統計ならば他の被調査者は正しく答えるだろう、それならば自分も拒否したり虚偽の回答をしたりして統計を汚染するつもりはない、さもなくば回答しない、
- (2) 国民生活に有用な統計でも、自分および他人のプライバシーにふれるような調査や質問には回答しない、

という回答態度である。さらにつけくわえると、

- (3) 調査への回答は単なる負担としてではなく、社会に向けた自己表現の一種として考える、

ような傾向があるのではないだろうか。もしそうならば、私見であるが、伝統的な統計調査観や功利主義的統計環境モデルを超えることが要請されている。新しい被調査者-調査者パラダイムが見いだせなければ、このまま統計環境はとくに改善されないのではないだ

ろうか。

最後に、社会意識と統計環境について残された課題を列举しておこう。今回調査について、データの範囲を変えるなどもう少し丁寧に新モデルが妥当するかどうかを検討する。回答拒否者をサンプリングして再調査し、この人たちの社会意識や回答傾向を調べる。質問票の分量やワーディングをより詳細に吟味し（たとえば、質問を半分にする、「国」と「政府」とを入替えてみる）、その過程にモニタや予備調査の結果を反映させる。調査拒否と虚偽回答との関連など調査の品質管理を行う。調査員の役割モデルと実態とを、彼らの社会意識とともに明らかにする。これらについて、国勢調査個票とマッチングさせて取組めば、いっそう解明が進むものと思われる。

＊）本調査は「統計調査環境の変容と調査個票の信頼性にかんする実証的研究」文部省科学研究費補助金総合研究（A）（課題番号06301067）による研究の一環である。

付 録 資 料

お 願 い

国の統計調査について、今日、いろいろな意見がでて、わが国の統計調査の将来が心配されています。わたくしたちは、そういう状況を科学的に分析するために総合研究をおこなってきました。幸いこの研究にたいして、今回、文部省から科学研究費があたえられ、「統計調査環境にかんする実態調査」ができるようになりました。

いうまでもなく、この調査は学問的研究のために行うものですから、あなたのお名前やお答を他にもらすようなことは絶対にいたしません。また、あなたが選ばれたのは、選挙人名簿からの「クジ引のような方法（ランダム・サンプリング）」の結果ですから、おことわりいただくと調査上の理論がくずれてしまいます。ご多忙のところ、不愉快な質問もあるかと存じますが、調査の主旨をご理解いただいて、わたくしどもの研究に御協力いただきますよう心からお願いいたします。

平成6年10月

平成6年度科研・総合研究グループ

代 表 濱 砂 敬 郎（九州大学）	坂 元 慶 行（文部省統計数理研究所）
近 昭 夫（九州大学）	森 博 美（法政大学）
坂 田 幸 繁（中央大学）	藤 江 昌 嗣（明治大学）
永 井 博（熊本学園大学）	松川太一郎（鹿児島大学）
池 田 伸（立命館大学）	西 村 善 博（大分大学）

（事務局・連絡先）九州大学経済学部統計学研究室 福岡市東区箱崎6-19-1
TEL (092)641-1101（内線 3747・3750・3776） FAX (092)641-7900

（その他の連絡先）東 京地区：坂 田 幸 繁（中央大学経済学部 TEL 0426-74-3421）
熊 本地区：永 井 博（熊本学園大学経済学部 TEL 096-364-5161）
鹿 児 島 地区：松川太一郎（鹿児島大学法文学部 TEL 0992-85-7601）

調 査 票

[調査環境一般市民]
1994.10~12

九州大学経済学部統計学研究室 〒812 福岡県福岡市東区箱崎6-9-1
TEL (092)641-1101

調査員氏名		調査地点名		面接終了日時			
-------	--	-------	--	--------	--	--	--

地点番号	<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>	調査不能の場合	理由	①死亡②該当者なし③長期不在④一時不在 ⑤病気⑥老令⑦拒否⑧移転(記入) ⑨その他(記入) 0:面接できた場合	<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> # 6
サンプル番号	<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>		職業	聞き取り記入。 P10の[職業]の回答肢から選ぶ。	
	# 4-5		聞いた相手		
			住居-観察記入		

	訪問時間帯	①	②	③	④	⑤	⑥	訪問回数
訪問日		朝食頃	午前	昼食頃	午後	夕食頃	夜	
月 日								<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> # 7
月 日								
月 日								最終訪問時間帯 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> # 8
月 日								

[訪問のたびに○印をつけよ]

[始めの挨拶の要領]

わたくしは××大学の学生ですが、きょうは九州大学統計学研究室の調査員として、まいりました。わたくしどもでは、ただいま全国で世論調査をしております。国民の中からクジ引きのような方法(ランダム・サンプリング)でえらんだところ、あなたが当りましたのでおうかがいしました。この調査は全く学問的な研究をするのが目的ですから、あなたのお名前を出したり、あなたのお答えを他人にもらしたりするようなことは、絶対にいたしません。しばらくの間おじゃまですが、お願いいたします。

[性・年齢] [訪問する前に記入しておきサンプルを確認する]

あなたの生まれは、	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center;">1</td> <td style="width: 20px; text-align: center;">2</td> <td style="width: 20px;"></td> <td style="width: 20px;"></td> <td style="width: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大正</td> <td style="text-align: center;">昭和</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td></td> </tr> </table> ですね?	1	2				大正	昭和	年	月		元号	<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> # 9		
1	2														
大正	昭和	年	月												
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center;">1</td> <td style="width: 20px; text-align: center;">2</td> <td style="width: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">男</td> <td style="text-align: center;">女</td> <td></td> </tr> </table>	1	2		男	女		年	<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> # 10-11						
1	2														
男	女														
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center;">1</td> <td style="width: 20px; text-align: center;">2</td> <td style="width: 20px;"></td> <td style="width: 20px;"></td> <td style="width: 20px;"></td> <td style="width: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その通りだ</td> <td style="text-align: center;">否</td> <td style="text-align: center;">大正、昭和</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">生まれだ</td> </tr> </table>	1	2					その通りだ	否	大正、昭和	年	月	生まれだ	性	<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> # 12
1	2														
その通りだ	否	大正、昭和	年	月	生まれだ										

[該当する生年の上の数字を○で囲む]

1	2	3	4	5	6	7	8	9	
昭和44年	昭和39年	昭和34年	昭和29年	昭和24年	昭和19年	昭和14年	昭和9年	昭和8年	# 13
以降	＼	＼	＼	＼	＼	＼	＼	以前	
	昭和43年	昭和38年	昭和33年	昭和28年	昭和23年	昭和18年	昭和13年		

問1 あなたは、この住所に何年くらい住んでいますか？

約	<table border="1"><tr><td> </td><td> </td></tr></table>			年	[年数を記入]

#14-15

問2 あなたは、事情が許せば、ずっとこの町に住みたいと思いますか？

1 住みたい	
2 住みたいとは思わない	
3 その他 [記入]	4 D. K.

#16

問3 あなたは、隣り近所とは最小限のつきあいで済ませたいと思いますか。
それとも、隣り近所とはなるべく親しくつきあっていきたいと思いますか？

1 隣り近所とは最小限のつきあいで済ませたい	
2 隣り近所とはなるべく親しくつきあっていきたい	
3 その他 [記入]	4 D. K.

#17

[ここで調査票リストの用意をせよ]

問4 [リスト] あなたは、つぎの2つの暮らし方のうち、どちらに賛成ですか？

1 人のためにはならなくても、自分の好きなことをしたい	
2 自分の好きなことかどうかはともかく、人のためになることをしたい	
3 その他 [記入]	4 D. K.

#18

問5 a) [リスト] あなたは、社会に対して満足していますか、それとも不満がありますか？

1 満足	
2 やや満足	
3 やや不満	
4 不満	
5 その他 [記入]	6 D. K.

#19

b) [同じリスト] では、自分の生活全体についてはどうですか？

1 満足	
2 やや満足	
3 やや不満	
4 不満	
5 その他 [記入]	6 D. K.

#20

問6 a) ところでひとくちでいうと、国の政治は国民の気持を反映しているでしょうか、それとも、反映していないでしょうか？

b) では、市(町、村)はどうでしょうか？

	1 反映している	2 反映していない	3 その他 [記入]	4 D. K.
a) 政府	1	2	3	4
b) 市(町、村)	1	2	3	4

#21

#22

問7 [リスト]

a) あなたは市(町、村)長選挙についてどの程度関心がありますか？

b) では、知事選挙については？

c) 衆議院選挙については？

	1 非常に関心がある	2 かなり関心がある	3 あまり関心がない	4 全く関心がない	5 その他 [記入]	6 D. K.
a) 市長	1	2	3	4	5	6
b) 知事	1	2	3	4	5	6
c) 衆議院	1	2	3	4	5	6

#23

#24

#25

問8 [リスト] 話はかわりますが、あなたは、ここにかいてある「統計」という言葉を聞いたとき、まず最初に何を連想しますか、つぎのなかから1つだけあげて下さい？

1 計算、数学	5 何もうかばない
2 図、表	6 その他〔記入〕
3 人口	
4 調査	7 D. K.

#26

問9 つぎのような意見があります。
「統計がなくても国の政治はやっていける」というのですが、あなたは、国の政治には統計は絶対に必要だと思いますか、それとも、統計がなくても政治はやっていけると思いますか？

1 国の政治には統計は絶対に必要だ	
2 統計がなくても政治はやっていける	
3 その他〔記入〕	4 D. K.

#27

問10 あなたのお宅では、「国勢調査」を受けたことがありますか？

1 ある	
2 ない	
3 受けたかどうか分らない	
4 その他〔記入〕	5 D. K.

#28

問11 国勢調査のような国の重要な統計調査はことわっても（拒否しても）よいと思いますか、答えた方がよいと思いますか、それとも、必ず答えなければならないと思いますか？

1 ことわってもよい	
2 答えた方がよい	
3 必ず答えなければならない	
4 その他〔記入〕	5 D. K.

#29

問12 [リスト] 最近、調査をこたわる人がふえているといわれています。つぎのことがらは、調査をこたわる人がふえたことの原因としてどの程度大きいと思いますか？

- a) 「個人の秘密を知られたくないから」というのは、どの程度の理由でしょうか？
- b) では、「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」というのは、どの程度でしょうか？
- c) では、「調査に協力しても直接自分の利益にならないから」というのは？
- d) では、「めんどくさいから」というのは？
- e) では、「個人の権利意識が強まったから」というのは？
- f) では、「調査の必要性が理解されていないから」というのは？

	1 大きな理由になっている 2 少しは理由になっている 3 あまり理由になっていない 4 全然理由になっていない 5 その他 [記入] 6 D. K.						
a) 個人の秘密を知られたくないから	1	2	3	4	5	6	# 30
b) 調査の結果が悪用されるおそれがあるから	1	2	3	4	5	6	# 31
c) 調査に協力しても直接自分の利益にならないから	1	2	3	4	5	6	# 32
d) めんどくさいから	1	2	3	4	5	6	# 33
e) 個人の権利意識が強まったから	1	2	3	4	5	6	# 34
f) 調査の必要性が理解されていないから	1	2	3	4	5	6	# 35

問13 a) [リスト] 統計をつくるための調査員としてつぎのような人が考えられます。
どの人が調査員として来たら一番ことわりにくいですか？

1 市町村役場の人	5 ことわりにくい人は特にない
2 町内会や自治会の世話人	6 その他 [記入]
3 近所の主婦	
4 学生 アルバイト	7 D. K.

#36

b) [リスト] では、調査員としてどの人が来たら一番本当のことをいやすいですか？

1 市町村役場の人	4 学生 アルバイト
2 町内会や自治会の世話人	5 その他 [記入]
3 近所の主婦	6 D. K.

#37

問14 調査員が来るとしたら、顔みしりの人の方がよいですか、それとも、顔みしりでない人の方がよいですか？

1 顔みしりの方がよい	
2 顔みしりでない人の方がよい	
3 その他 [記入]	4 D. K.

#38

問15 a) 世論調査で、新聞社からあなたの意見を聞きにきたとしたら、あなたは、あまり気がすすまなくても答えますか、それとも、気がすすまなければことわりますか？

1 あまり気がすすまなくても答える	
2 気がすすまなければことわる	
3 その他 [記入]	4 D. K.

#39

b)では、新聞社の調査ではなく、国の統計調査だったらどうしますか？

1 あまり気がすすまなくても答える	
2 気がすすまなければことわる	
3 その他 [記入]	4 D. K.

#40

問16 [リスト] 統計調査でつぎのような項目について聞かれたとしたら、ふつうの人はどうしていると思いますか？

a)まず、「年齢」を聞かれたら、つぎのどれでしょうか？

b)では、「仕事の種類（職種）」を聞かれたら、どれでしょうか？

[以下同様に質問する]

	1 ありのままに 答える人が 多いだろう	2 少しはウソ があるかも しれない	3 答えないだ ろう	4 そ の 他 [記入]	5 D. K.	
a)年齢	1	2	3	4	5	# 41
b)仕事の種類	1	2	3	4	5	# 42
c)学歴	1	2	3	4	5	# 43
d)支持政党	1	2	3	4	5	# 44
e)収入額	1	2	3	4	5	# 45
f)勤め先の名 前	1	2	3	4	5	# 46
g)初婚か再婚 か	1	2	3	4	5	# 47

問17 政府がいろいろ調査をして統計をつくるのは、政府の都合だけを考えてのことだと思いませんか、それとも、国民の生活の向上のことも考えてのことだと思いませんか？

1 政府の都合だけを考えている			
2 国民の生活の向上のことも考えている			
3 その他 [記入]	4	D. K.	# 48

[両方という答は2に○をつける]

問18 a) [リスト] 世論調査の結果にもとづいて、テレビや新聞で総理大臣を支持する人がふえたとか減ったとか発表されることがあります。こういうことは、総理大臣の政治的な態度にどの程度の影響を与えていると思いますか、つぎの中からえらんで下さい？

- 1 大いに影響を与えている
- 2 少しは影響を与えている
- 3 あまり影響を与えていない
- 4 全然影響を与えていない
- 5 その他 [記入]

6 D. K.

#49

b) [同じリスト] では、物価のあがり方が統計としてテレビや新聞で発表されることは、政治にどの程度の影響を与えていると思いますか？

- 1 大いに影響を与えている
- 2 少しは影響を与えている
- 3 あまり影響を与えていない
- 4 全然影響を与えていない
- 5 その他 [記入]

6 D. K.

#50

問19 [リスト] 国の統計調査と個人の秘密との間の関係について、つぎの2つの意見がありますが、あなたはどちらに賛成ですか？

- 1 より正しい統計をつくるためには、個人の身上や生活内容にふれることがあってもしかたがない
- 2 正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にはふれるべきでない
- 3 その他 [記入]

4 D. K.

#51

問20 国の統計調査で、回答を記入した用紙をあつめている調査員や統計関係の公務員の人は、仕事の上で知ったことを秘密にしていると思いますか、それとも、なかには秘密を守っていない人もいますか？

- 1 秘密にしていると思う
- 2 なかには秘密を守っていない人もいる
- 3 その他【記入】
- 4 D. K.

#52

問21 a)統計をつくるための調査でひとりひとりが答えたことが税金をかけるときの参考資料に利用されていると思いますか、利用されていないと思いますか、それとも、ことによると利用されているかもしれないと思いますか？

- 1 利用されていると思う
- 2 ことによると利用されているかもしれない
- 3 利用されていないと思う
- 4 その他【記入】
- 5 D. K.

#53

b)では、身元調査などにはどうでしょうか？

- 1 利用されていると思う
- 2 ことによると利用されているかもしれない
- 3 利用されていないと思う
- 4 その他【記入】
- 5 D. K.

#54

問22 【リスト】国の統計調査にもっと協力が得られるようにするためには、つぎの中では、どれが最も効果的だと思いますか？

- 1 調査結果が政治や行政にどのように役立っているかを明らかにする
- 2 調査が終わったら調査協力者に結果をすみやかに知らせる
- 3 協力者に謝礼をする
- 4 その他【記入】
- 5 D. K.

#55

問23 [リスト] また、国の統計調査にもっと協力が得られるようにするために、小中学校で統計について教えるとき、あなたは、つぎのどちらが大切だと思いますか？

- | | |
|---------------------|---------|
| 1 統計と人々の生活の結びつきを教える | 4 D. K. |
| 2 グラフの作り方や計算の仕方を教える | |
| 3 その他 [記入] | |

#56

問24 [職業] あなたの、ご職業はなんですか？ [どうしてよいか分らなければ、くわしく記入]

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1 農業 | 7 管理職（課長以上） |
| 2 水産業 | 8 学生 |
| 3 自営の商工業 | 9 主婦、無職 |
| 4 事務系の勤め人（ホワイトカラー） | 10 その他 [記入] |
| 5 作業系の勤め人（ブルーカラー） | |
| 6 専門、自由業（教員、医者など） | 11 D. K. |

#57-58

[2つ以上兼ねている場合は、本人が主と判断する方に○をつける]

問25 [学歴] あなたが、最後にいらしゃった学校はなんですか？

- | |
|---|
| 1 小学校・中学校 [旧制高等小学・学歴なしを含む] |
| 2 新制高校 [工(商)業高校] ・旧制中学校 [中学校、工(商)業学校、(高等)女学校] |
| 3 大学、短大、高専 [旧制高等学校、工(商)業専門、高等工(商)業] |
| 4 その他 [小学校から通算 学年] |

[1～3のどれに当るか分からないときには学校名記入]

#59

【ながい間ご協力ありがとうございました】

【調査員は、さらにつぎのページを記入】

[調査員の判定] サンプルの協力度は？

- 1 非常に協力的だった
- 2 まあ協力的な方だった
- 3 あまり協力的ではなかった

#60

[調査員の記録] 調査拒否や調査不能の場合は、その様子や理由を以下に具体的に書いて下さい。

本号執筆者

濱砂 敬郎 九州大学経済学部
朝倉啓一郎 九州大学大学院
近 昭夫 九州大学経済学部
坂田 幸繁 中央大学経済学部
西村 善博 大分大学経済学部
松川太一郎 鹿児島大学法文学部
池田 伸 立命館大学経済学部

研 究 所 報 No. 21

1995年7月1日

発行所 法政大学 日本統計研究所
〒194-02 東京都町田市相原 4342
Tel 042-783-2325,6
Fax 042-783-2332

発行人 伊藤 陽一

BULLETIN
OF
JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE

No.21

July 1995

A Study of Statistical Survey Conditions

Contents

Foreword

- I . Method of the Survey Keiroh HAMASUNA
- II . An Outlook of the Survey Results.....Keiichiroh ASAKURA
- III. Statistical Survey Conditions in Changing: in Comparison with the 1978 Survey
- 1) Analysis of Urban Areas:
- Large City-Fukuoka Akio KON
- Apartment Development Areas – MachidaYukishige SAKATA
- 2) Analysis of Rural Areas:
- Attitude in Rural Areas –General Attribute.....Yoshihiro NISHIMURA
- Rural Village - Yabe Hiroshi NAGAI
- IV. Regional Comparison of the Survey Results
- 1) Large City vs. Farming Village Taichiroh MATSUKAWA
- 2) Apartment Development Areas vs. Cultural Island
 Keiroh HAMASUNA
- V .Social Attitude and Statistical Attitude Nobuo IKEDA

Edited by
JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE
HOSEI UNIVERSITY
TOKYO, JAPAN